平成15年度～19年度　文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業

学術フロンティア推進事業　平成17年度　研究成果報告書

生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究

第5部門

生涯学習指導者の養成と活用に関する研究Ⅱ

SEITOKU UNIVERSITY
INSTITUTE OF LIFELONG LEARNING

聖徳大学　生涯学習研究所

はじめに

文部科学省の「学術フロンテイア推進事業」において、聖徳大学の生涯学習研究所の研究計画「生涯学習の観点に立った『少子高齢社会の活性化』に関する総合的研究」が採択され、4年目を向かえました。現在、関連する現代的課題に関して、時宜にあうテーマを設定しつつ研究をすすめているところです。

自らの能力を地域に生かしつつ、自らの人生づくりをすすめることは、生涯学習社会の課題であり、まちづくりの基礎となるものです。そのために住民の学習が大きな役割を果たしています。行政の役割はこうした活動を支援する指導者の育成が、大きな役割となっています。

この研究では、こうしたことを背景に、少子高齢化をめぐるさまざまな課題に関する研究を進めています。大学と地域の協働による生涯学習システムの構築、生涯学習指導者をめぐる地域システムの研究もその一つで、地域資源との連携を図りつつ研究をすすめることになっています。

具体的に、5つの部門のうち、この研究は、第5部門『生涯学習の指導者の養成と活用に関する研究』のなかから、次の2つを研究課題としています。

① 短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究

短大の地域貢献だけではなく、学生募集や生き残り策として生涯学習を積極的に展開している実態を把握するために、大学の生涯学習指導者養成カリキュラムの在り方に関して大学におけるカリキュラム編成調査を中心にして行っていること。

② 大学における生涯学習指導者養成に関するカリキュラムの開発

その一環として、まず大学における生涯学習・社会教育の専門職員の養成を取り上げ、その教育課程をまず現状を把握することにしたものです。

これらの研究は、指導者の養成を行う可能性があるコミュニティカレッジの日本版を検討し、そのための大学のカリキュラムのあり方研究に資するものです。

この研究報告書は、その一部ですが、その契機として、まず基本的な指導者養成の現状や、その意義、課題を明らかにし、これらの成果をもとに、具体的な方策やプログラムの開発などを研究していこうとするものです。この研究に取り組んでいただいた研究者、委員一同、ご協力いただいた皆様に心から感謝いたします。あわせて、この研究がさらに推進され幅広く活用されることを念願しています。

聖徳大学生涯学習研究所

所長　福留　強

平成15年～19年文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「学術フロンティア推進事業」
「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究」

生涯学習指導者の養成と活用に関する研究Ⅱ

2006年（平成18年）

SEITOKU UNIVERSITY
INSTITUTE OF LIFELONG LEARNING

聖徳大学　生涯学習研究所

生涯学習指導者の養成と活用に関する研究Ⅱ

目　　次

はじめに

Ⅰ．短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究 ―― 7
〔1〕短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究目的と方法 ―― 9
〔2〕研究拠点校の聞き取り調査 ―― 11
1　北海道・東北ブロック ―― 11
2　北陸・上信越ブロック ―― 24
3　関東・首都圏ブロック ―― 32
4　甲州・中部・東海ブロック ―― 36
5　阪神・四国・中国ブロック ―― 42
6　九州・沖縄ブロック ―― 50
〔3〕近畿地区における短期大学の連携 ―― 54
〔4〕座談会 ―― 61
〔5〕おわりに ―― 89

Ⅱ．大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する研究 ―91
〔1〕大学の生涯学習指導者養成カリキュラム編成の在り方に関する一考察
―大学におけるカリキュラムに関する調査を中心として― ―― 93
1　研究の目的と方法 ―― 93
2　大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する実態調査の概要 ―― 94
3　大学における生涯学習指導者養成カリキュラム編成に関する提言 ―― 104
4　今後の課題 ―― 109

〔2〕生涯学習指導者の養成について
―指導者養成プログラムの分析を中心として― ―― 111
1　社会教育主事養成カリキュラムについて ―― 111
2　学芸員養成カリキュラムについて ―― 114

〔3〕生涯学習指導者に必要とされるコミュニケーション能力育成の一方法
―まちづくりボランティア活動を通して― ―― 121
1　はじめに ―― 121
2　現代社会が求めるコミュニケーション能力 ―― 122

3　大学生の「まちづくりボランティア」の活動とそれにより養成されたと見られる能力から ——124
4　おわりに ——127

〔4〕大学の学生を対象として生涯学習指導者養成カリキュラムの可能性
—社会教育主事資格のカリキュラム開発見向けて— ——130
1　大学における社会教育主事資格 ——130
2　社会教育主事資格をめぐる問題点 ——131
3　大学における社会教育主事資格のカリキュラム開発 ——136

〔5〕生涯学習指導者養成に関する標準的なカリキュラム（試案）の研究Ⅰ
—生涯学習に関する学科のカリキュラム（試案）編成の方向性— —139
1　研究の目的 ——139
2　研究の方法 ——140
3　生涯学習社会を希求している社会的背景 ——140
4　生涯学習に関する学科が養成する指導者 ——141
5　資格取得と卒業後の専門職 ——144
6　生涯学習に関する学科のカリキュラム編成の条件整備 ——144
7　生涯学習に関する学科のカリキュラム編成の方向性 ——146
8　学習方法及び履修方法の方向性 ——147
9　今後の課題 ——148

〔6〕第1回大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査
検討委員会報告 ——149

資料編
資料1　大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査用紙 ——176
資料2　大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査結果等について—180

Ⅲ．生涯学習指導者養成のIT化に関する研究 ——221
はじめに ——223
1　「平成14年度社会教育調査」の指導系非常勤職員に関する概要——223
2　指導者研修プログラムの事例 ——225
3　本プロジェクト編成に向けて ——229

資料編
資料1　社会教育事業に関する調査（政府統計より抜粋） ——231

Ⅰ．短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究

〔1〕短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究目的と方法

1　平成17年の研究の目的

平成15、16年には、短期大学の生涯学習に対する取り組みに関して全国的に調査研究する基礎資料を得るために、アンケート調査を実施した。59の私立短期大学と10の国立短期大学を調査対象として、公開講座の開設状況を始め、社会人入学制度や科目等履修生制度、通信教育等の実施状況などの把握を目的とした。

平成17年には、全国を6ブロックに分け、アンケート協力短期大学の生涯教育や公開講座に対する取り組みについて明らかにするため、現状を聞き取り調査を行った。短期大学の地域貢献だけではなく、短期大学のPRやイメージアップ、学生募集、生き残り策として生涯学習を役立てる等、積極的に展開している事例研究するためである。

2　研究の方法

全国を6ブロックに分け、現地調査を行った。北海道・東北地区は宮城県仙台市の聖和学園短期大学と福島県郡山女子大学短期大学部、北陸・上信越ブロックは新潟青陵女子大学短期大学部、関東・首都圏ブロックは茨城県水戸市常磐大学短期大学部、甲州・東海ブロックは愛知県愛知江南短期大学、阪神・中国・四国ブロックは京都女子大学短期大学部、九州・沖縄ブロックは福岡県福岡市香蘭女子短期大学等、7短期大学を現地調査することが出来た。研究員の水垣玲子、長江曜子、片桐章子の3名が、1―2名の編成で現地調査を行った。

以上の7短期大学は、6つの地域の背景による差異を比較検討することだけではなく、第一のタイプである大学併設の短期大学―郡山女子大学短期大学部、新潟青陵女子大学短期大学部、常磐大学短期大学部、京都女子大学短期大学部の4校と、第二のタイプの単独短期大学―聖和学園短期大学、愛知江南短期大学、香蘭女子短期大学の3校があり、それぞれのタイプを研究することが出来た。特に前者は、資金的にも人財的にも安定しているなかで積極的に生涯学習に取り組んで行ける。後者は、資金、人材、企画、外部団体との連携等かなりの工夫が必要であり、少子高齢社会の中で生き残りのために模索している。

3　得られた結果とその考察について〈調査短期大学の報告について〉

平成17年3月、9月、12月、平成18年1月に行った、全国6ブロックの短期9大学調査7校の報告を以下おこなう。上記に述べたように、北海道・東北ブロックの宮城県仙台市の聖和学園短期大学および福島県郡山女子大学短期大学部と、北陸・

上信越ブッロクの新潟青陵大学短期大学部と、関東首都圏ブロックの茨城県水戸市の常磐大学短期大学部と、甲州・東海ブロックの愛知県江南市の愛知江南短期大学と、阪神・中国・四国ブロックの京都女子大学短期大学部、九州・沖縄ブロックの福岡県福岡市の香蘭女子短期大学の７校である。

４　最後に、学外研究員でもいらっしゃる京都女子大学の槇村久子先生をお招きして、当方の研究員３名を交えて座談会を行った。

内容は、短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する調査研究についてと、特に槇村先生から関西地域の短期大学の生涯学習活動について、非常に意義深いお話をいただいた。この内容を速記録よりおこして報告する。

〔2〕研究拠点校の聞き取り調査

1　北海道・東北ブロック

（1）聖和学園短期大学

研究員　長江曜子

＊調査校　聖和学園短期大学
〒981-3313　宮城県仙台市泉区南中山５―５―２
＊立地条件　東北第一の都市であり、政令都市、100万人の人口を擁する仙台市に位置している。JR仙台駅より14番バス停から泉ビレッジ行きに乗り約30分。周辺は、新興住宅地である。
＊調査員　水垣玲子　長江曜子２名が現地へ伺った。事務部長　松山建作氏と学生部副部長キャリア開発総合学部助教授・エクステンションセンター長　金野吉光先生がとても親切に対応してくださった。
調査日時　平成17年12月17日午前10時30分より約１時間ほど聞き取り調査を行った。

①　調査校の背景

聖和学園短大は、東北第一の人口を擁する仙台市に立地する「和」を建学の理念としている短期大学である。平成15年には、国文科を人間コミュニケーション学科とし、平成17年には生活文化学科と人間コミュニケーション学科を統合し、共学のキャリア開発総合学科をたちあげる等、改革に熱心に取り組んでいる。また、平成16年には、第三者評価を受けている。現在は、保育科とキャリア開発総合学科の２学科で構成されている。付属高校を併設しているが、四年制大学はない。宮城県は進学率が低く、東北六県中最低である。仙台市は、浪人率が高く、多くの予備校があり、進学に対する危機感がすくない。就職に対しても、親自身が甘く考えている点が特徴であり、その改善策として、短大在学中、いや付属高校在学中から就職〔キャリア形成〕への準備を自然に行えるように、YESのプログラム作りと運営を短大が平成17年から提供している。「在学中より学内でダブルスクール出来る」を合言葉に、能力開発を目的とした、新しいタイプの課外講座を企画・運営することになった。

また、一般社会人向けの生涯学習・公開講座（2004年までは無料、３タイプ年間11回、2005年は、３タイプ13講座、うち聖和短大教養講座10講座につき500円～800円の有料化した。）を継続して企画・運営している。

② YESプログラムについて

2005年２月よりYESプログラム認定講座（厚生労働省認定）を開講している。基礎レベル、応用レベルともに１講座10時間の講義で、２日間の集中講義を行う。すべて、外部スクールへまかせている。７月―８月、基礎レベル（高校卒業程度）５名希望があり開講できた。開催場所は、聖和学園高等学校薬師堂キャンパス内のため、学生には便利であった。今後は、応用レベル（短大・大学卒業程度）を２月―３月に開講しようと計画中である。問題は、受講料が36,000円程かかり経済的負担がある点である。開催場所は、短大キャンパス内であるので学生には大変便利である上に、６ヶ月目に資格証明書がもらえる。今後は、全科目受講にかかわらず広く学生の就職支援講座として定着させて行きたいとのことであった。

プログラムの内容は、６科目によって構成されている。コミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力（読み書き）、基礎学力（計算）、基礎学力（社会人常識）、ビジネスマナーの６講座である。

③ YESプログラム対応資格と各種資格について

就職活動支援の一環として就職に必要な各種資格・検定合格を目指す各種課外講座がYESプログラムである。聖和学園短大は、仙台市の郊外に位置しているため、ダブルスクールをするには夜遅くなりむずかしい点が問題となっていた。そのため学内で開講し、専門学校との提携協力で割安の受講料の実現など短期大学の教師自ら企画、運営に参画して実現させている点がすばらしい。センター長の金野先生が、専門学校で非常勤講師として教えておられた経験とネットワークを持っている点が強みである。特に、改組転換のキャリア開発総合学科立ち上げにも金野先生が積極的にかかわっておられ、就職とも直結する教育を少子化対策として今年度より強化させて行く戦略を持って臨んでおられる。キャリア開発総合学科が、2005年から共学として開講したことにより、出口としての就職支援が専門学校との差別化に極めて重要と考えている。

プログラムの内容は、簿記検定講座（日商３級、２級）の２講座、初級システムアドミニストレーター合格講座、WORD2002、EXCEL2002、公務員試験対策講座、医療事務（医療秘書技能検定）対策講座、インテリアコーデイネータ講座の８講座である。土曜日を中心として、火曜日、水曜日、金曜日も講座によって開講している。検定試験に有利になるように日程も考慮されている。特に、医療事務に関しては9000円と受講料も安く設定されている。総合学科福祉ユニットの学生にとって、病院関係への就職支援になる資格として医療事務、２級メデイカルクラーク医事オ

ペレーターの取得が有利に働くのである。大病院では、バランスの良い教養と倫理観のある短大・大学卒業生を求めているという現実がある。金野先生が、薬剤師でもあり情報教育の専門家でもあることが企画に役立っている。平日は、夜間の開講（5限、6限）であり、土曜日は午前午後の開講である。（詳しい内容は、資料を参照）

親御さんを就職懇談会に参加させて、講座のPRを行った。前期には、簿記講座30名、医療講座30名、公務員講座20名（あまり多くないのは町村合併の関係で公務員の需要が少なくなってきている事情による。）でスタートが切れた。後期は、医療事務30名、簿記講座29名、MOS講座ワード8名、エクセル2月開講と順調に進行している。

④　公開講座について

一般公開の講座は、スタートして10年が経っている。開講以来人気のパソコン講座は、7―8年続いている。2004年までは、無料（パソコンのテキスト代のみ有料1785円）であった。2005年から、一部500円の有料になった。第一のタイプである各科の公開講座（2004年には人間コミュニケーション学科、生活文化学科の2学科）、第二のタイプの高等教育ネットワーク仙台・聖和学園短期大学公開講座、第三のタイプの聖和学園短期大学教養講座の3種類であった。（資料参照）　2005年にはスポーツ健康教室、パソコン入門講座、パンづくり講座、ファッション講座〈ネイルアート〉、洋菓子講座等、受講料500円と割安な、聖和短大教養講座が好評であった。講師は、短大の専任助教授や講師、非常勤講師やパティシェが担当している。申し込み受付期間は、講座実施3日前まで（必着、先着順）で、ハガキ、FAX、E-mail等で申し込める。高等教育ネットワーク仙台・聖和学園短期大学公開講座は、2005年11月5日午後1時10分～2時40分に講座仙台学2005〈学都。その過去・現在・未来〉「おてんとう社」と宮城の児童文学運動の足跡と題して仙台市文化振興課嘱託赤間亜生氏を講師に学外の学都仙台サテライトキャンパスにおいて100名無料で開催した。同日午後3時～4時30分「宮城の幼児教育の歴史と現在」を聖和短大教授片岡彰氏が同会場で講演した。文化週間の開催であり、無料で市との連携で行っている。会場は、交通の便の良い場所であり短大のイメージアップにも寄与している。最後の聖和短大後援講座は、2005年9月9日午前10時―12時30分短大アリーナにて、光明養護学校PTA公開講座映画上映会「自転車でいこう」を無料100名で開催した。地域の文化と生涯学習の拠点として短期大学が身近な教育機関として認知され支持されている実例である。そこには、企画運営の担い手としてエクステンションセンター長の金野先生の努力が光っていると思った。また、何よりも短期大学自身の生涯学習に対する認識の強さと学園全体の支援体制（特に事務局長）がすばらしかった。

⑤　まとめ

聖和学園短期大学における生涯学習の取り組みの特徴は、高大連携のキャリア教育の創造をYESプログラム作りと実践をいち早く行っている点である。出口の就職を有利にするだけではなく、生涯にわたって感謝されるきめの細かい職業教育を教養を高める目的の短期大学教育にプラスする考え方である。また、地域住民に対して教養講座、公開講座、連携講座等で、文化教養を提供し、短大PRをかねて生き残り策を講じている。問題点は、担当者の負担増があげられ、より発展させるためには短大間の生涯学習に対する情報交換のネットワーク化が大切であり、急務である。

高等教育ネットワーク・仙台

ネットワーク講座

「高等教育ネットワーク・仙台」参加の各機関が共通のテーマのもとで連携協力して開設する講座です。

テーマA：講座仙台学2005 —学都。その過去・現在・未来—				
講座名および講題	講師	日時	会場	定員
「学都」としての仙台	聖和大学短期大学部 教授　菊地　慶子	土曜午後 各90分	学都仙台 サテライト キャンパス (日専連ビーブ 6F)	100名
仙台藩の学問と教育	東北大学 教授　大藤　修			
「女子教育に果たしてきた三島学園の役割」 三島学園草創之譜 ～三島氏と氏をめぐる人々～	東北生活文化大学 講師　千葉　景一			
「女子教育に果たしてきた三島学園の役割」 学生の服装の変遷 ～女子学生の袴論争をめぐって～	東北生活文化大学 助教授　近江　恵美子			
学都のすがた —月沈原（ゲッチンゲン）と仙台—	尚絅学院大学 学長　渡部　治雄			
明治期に蒔かれた洋学・キリスト教の種子とその果実	尚絅学院大学 名誉教授　和泉　敬子			
「おてんとさん社」と宮城の児童文化活動の足跡	仙台市文化振興課 嘱託職員　赤間　亜生			
宮城の幼児教育の歴史と現在	聖和大学短期大学部 教授　片岡　彰			
学びの周縁からみた学都	東北学院大学 非常勤講師　難波　信雄			
文学者たちの仙台—明治の青春群像	東北学院大学 教授　渥美　孝子			
学都仙台の戦時体制	宮城学院女子大学 教授　大平　聡			
女学生の学徒勤労動員	宮城学院資料室 専門嘱託職員　伊丹　早苗			
アリ研究の最前線、仙台	宮城教育大学 名誉教授　福士　尹			
縮んで伸びる仙台—東北の政都とは—	宮城教育大学 教授　遠藤　巌			

テーマB：都市と防災

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
都市と防災の趣旨	東北工業大学 教授　神山　眞	土曜午後 各90分	東北工業大学 一番町ロビー	60名
宮城県沖地震の再来に備える(1) —建築の耐震技術を考える—	東北工業大学 講師　鈴木　尚巳			
宮城県沖地震の再来に備える(2) —ブロック塀問題を考える—	東北工業大学 講師　最知　正芳			
助け合うためのまちづくりプロジェクト	鶴ヶ谷市民センター・鶴ヶ谷児童館 館長　佐々木　孝一			
あなたの力を生かすために	東北福祉大学 助手　小野　芳秀			

テーマC：異文化を知る

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
古代大和王権と韓半島	東北学院大学 教授　熊谷　公男	土曜午後 各120分	東北学院大学	150名
東北アジア諸民族の交流史	東北学院大学 教授　細谷　良夫			
交流する力 —近世イングランドの国教強制—	東北学院大学 教授　楠　義彦			
アイヌ民族と北と南の世界	東北学院大学 教授　榎森　進			
済州島をめぐる文化人類学	東北学院大学 助教授　政岡　伸洋			
「登山」その知られざる文化史 どのようにイギリスから輸入されたのか	尚絅学院大学女子短期大学部 助教授　小原　俊文		エル・パーク仙台 セミナーホール	70名
ことばから見た若者文化	尚絅学院大学女子短期大学部 助教授　秋月　高太郎			
ユダヤ教からキリスト教へ 初期キリスト教の異文化世界との出会い	尚絅学院大学女子短期大学部 助教授　今井　誠二			
「スクリューボールコメディ」 —ハリウッド恋愛映画序説—	尚絅学院大学女子短期大学部 教授　松田　憲次郎			

テーマD：すこやかに生きる				
講座名および講題	講師	日時	会場	定員
サプリメントは健康維持に何故必要か？（Ⅰ）	東北薬科大学 教授　只野　武	土曜午後 各90分	東北薬科大学	100名
サプリメントは健康維持に何故必要か？（Ⅱ）	東北薬科大学 教授　只野　武			
すこやかに育つ ～子ども観と育児～	東北文化学園大学 教授　中川　英一		学都仙台 サテライト キャンパス （日専連ビーブ 6F）	90名
すこやかに生活する ～中高年の健康と運動～	東北文化学園大学 教授　星　文彦			
すこやかに老いる ～高齢者の社会貢献と生きがい～	東北文化学園大学 教授　芳賀　博			
すこやかに老いる ～認知症の予防と対処～	東北文化学園大学 教授　水島　繁美			
管理栄養士・栄養士のためのスキルアップ講座 ～幼児（Ⅱ・3歳児）への食育の事例検討～	宮城学院女子大学 教授　平本　福子 助教授　磯部　裕子	土曜午後 各土120分	宮城学院 女子大学	30名
管理栄養士・栄養士のためのスキルアップ講座 ～高齢者施設における栄養・食生活ケアのためのアセスメント入門～	特別養護老人ホーム多摩川の里 管理栄養士・ケアマネージャー 竹田　すずよ			40名
楽しく歩こう ―ウォーキングの文化―	仙台白百合女子大学 教授　近藤　義忠		仙台白百合 女子大学	80名

リカレント講座

職業をお持ちの方が、さらに職業技術・知識等を深める講座です。

福祉事業の経営環境の変化と経営管理者の役割

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
総論	仙台白百合女子大学 教授　中熊　靖	土曜午後 各90分	学都仙台 サテライト キャンパス (日専連ビーブ 6F)	50名
顧客の満足				
スタッフの満足				
健全経営の確保 経営戦略の策定				

養護教諭のためのリカレント講座

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
喫煙防止教育における養護教諭の役割	日本禁煙医師連盟宮城県支部長 宮城県女医会会長 山本　蒔子	土曜午後 各150分	宮城学院 女子大学	100名
ほっとする保健室空間を求めて	東北大学 助教授　吉武　清實			

福祉開発と産業

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
我が国の健康・福祉開発の動向とその産業	東北福祉大学 教授　江尻　行男	土曜午後 各90分	東北福祉大学	50名
健康・福祉開発の実際	東北福祉大学 教授　風間　典昭			
フィンランドの健康福祉と産業開発	東北福祉大学 助教授　前田　泰弘			
介護ロボットの開発について 「おから」の研究開発と事業化	㈱ジェー・シー・イー顧問 長澤　秀夫			
	ベジタリアン料理研究所 所長　岡田　哲子			
視覚障害者向けのゲームソフト開発 —産のデザイン—	東北福祉大学 助教授　大内　誠			

幼稚園教諭、保育士のためのリカレント講座

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
障害の理解と保育	尚絅学院大学女子短期大学部 特任教授　佐藤　陽子	土曜午後 各150分	尚絅学院大学	100名
集団保育における感染予防のポイント	尚絅学院大学女子短期大学部 教授　刈田　美和子			
子どもの喜ぶおはなしと遊び	青山学院大学女子短期大学部 非常勤講師　藤田　浩子			

学部仙台サテライトキャンパス公開講座

学部仙台サテライトキャンパスで実施される「高等教育ネットワーク・仙台」主催以外の講座です。

講座名および講題	講師	日時	会場	定員
宝さがしから地域・デザインを考える ～やまがた宝さがし活動を10年続けて～	東北芸術工科大学 助教授　山下　英一	土曜午後 各90分	学都仙台 サテライト キャンパス (日専連ビーブ 6F)	50名
市民のための Java プログラミング入門その２（①）	東北大学 教授　萩原　敏朗			30名
市民のための Java プログラミング入門その２（②）				
市民のための Java プログラミング入門その２（③）				
市民のための Java プログラミング入門その２④）				
西鶴の文学―歳末の悲喜劇を読む―	宮城教育大学 教授　渡辺　善雄			50名

（2）郡山女子大学短期大学部

研究員　水垣玲子

＊調査校　郡山女子大学短期大学部
〒963-8503　福島県郡山市開成３―25―２
＊立地条件　福島県の中央に位置する郡山市にある女子のための総合教育機関である。郡山市は、35万人の人口を擁し、年々増加の傾向にあるという。東京から新幹線で１時間と少し、仙台からも40分と交通の便もよい。JR仙台駅よりタクシーで30分ほど（帰りは送っていただいた）。外も中も非常に美しい学園である。
＊調査員　長江曜子、水垣玲子　２名が現地へ伺った。郡山女子大学・郡山女子大学短期大学部教授　学務部長　小池志郎先生が、休みの日であったにもかかわらず出校してくださり、とても親切に対応してくださった。
調査日時　平成17年12月17日午後２時30分より約１時間聞き取り調査を行った。

①　調査校の背景

郡山女子大学短期大学部は、福島県随一の商工業文化都市に立地する。「尊敬」「責任」「自由」を建学の理念としている女子のための短期大学である。昭和22年に創設された郡山女子専門学院を母体に昭和25年に短期大学が設立された。その後、附属幼稚園、附属高等学校、郡山女子大学、さらには大学院を開設して、人間生活の基本の学を探求している。

短期大学には、文化学科、音楽科、生活芸術科、保育科、家政科（食物栄養専攻・福祉情報専攻）がある。

②　生涯学習講座について

郡山女子大学は、伝統のある名門校であり、かつ女子大学であるという基本の上に立って、生涯学習講座も行っている。それゆえ、朝早くや夜遅い講座は行わない。独立したものはない。学生と同じに受け入れる。これは、母親、あるいは主婦がそれを望むからであるとのことである。講座は、賛同してくれる教員が受け入れる形となっている。単位は認定しない。資格も結びつけない。生涯学習講座は、50講座ほどある。期間は、半期あるいは１年である。社会人は講座によって、いたりいなかったりで、年間30名ほど。

タウン誌の３月発行のものの２面を割いて、講座の概略や教員名を載せる。
受付は電話で、手続きは大学の窓口で、という、いわば学内の一隅で行っている感じである。受講料は、手数料2,000円（前期後期それぞれ納入）。

生涯学習に関する委員会などはなく、前年度の評判や意見を聞いて、小池先生が判断なさる由。

③　講座の詳細

長く継続されている講座は次の通りである。

民俗学
美術史
音楽鑑賞
東洋思想
染色学（実習）

生涯学習も女性のみである。これは、普通の授業の中なので、男性は受け入れられない。

卒業生の再教育も積極的にはしていない。これは大学院のほうで考えているそうである。

課外で行っている資格講座には次のものがある。（有料）

訪問看護員
音楽療法士
病院実習

④　まとめ

学生募集の方策は？　とお尋ねしたところ、「社会、地域に喜ばれる卒業生を輩出すること。大学の中身の充実が必要であり、10年、15年が必要であると考える。」との小池先生のお話に、この大学の、郡山に根ざした自信を感じて、長江先生と二人でたじたじとなった。

郡山女子短期大学公開講座

講座概要	
家政学概論	生活のもととその意味
宗教学的人間論	人間にとっての宗教の意義
生活学的政治論	家庭生活と政治
生活学的社会論	人間と社会
生活学的経済論	長期的安定した経済生活を考える
家政学概論	生活のもととその意味もととその意味
生活物理学	暮らしの中の物理
生活生物学	生命の尊さを考える
生活化学	身近な現象や物質を理解
総合英語Ⅰ	「使える」英語をしっかりと
日米比較論生活論	日米の社会諸事情について
ホームヘルパーサービス概論Ⅰ	介護の基本を学ぶ
介護技術	“その人らしい”生活を求めて
教育心理	生徒のより良い理解のために
人間関係学	よりよい人間関係を築く
人間発達学Ⅱ	心の成長と発達を探る
児童福祉論	子どもの幸せとは何か
住居学	快適な住生活を考える
住衛生学	理想的な住居を考える
被服材料学	被服素材の性質を学ぶ
衣生活文化論	着ることの意味をを知る
食生活概論	健康な生活とは何か
食物学総論	食品線分の性質を知る
食品鑑別論	適切な食品を選択する
フードコーディネート論	暮らしを、楽しむ
臨床栄養学	生活習慣病を予防するために
栄養学各論	心身の健全な発達と食生活
生化学	化学の目で見た生命活動
人間環境学	身近な見えない毒と健康生活
公衆栄養学Ⅰ	地域社会の栄養を考える
生理学	人体の機能を学ぶ
微生物学	食生活と微生物
保育原理	保育者の基本的役割について
児童文化	学ぶ喜びをめざして
染色実習	染色技術を学ぶ
情報コミュニケーション論	話し方を学ぶ
油彩画Ⅰ	油彩画をとおして感性を磨く
陶芸Ⅰ	やきものをつくる
CGアート	コンピューターグラフィックスの習得
西洋音楽史	西洋音楽の流れを聴き取る

音楽鑑賞	音楽をより楽しむために
音楽療法士（２種）養成	心のケア、リハビリに
民俗学Ⅰ	日本人らしさとは何か
考古学Ⅰ	土の中に埋もれた歴史
日本文化史	伝統と外来文化を考える
国際文化史	大学の西洋史解説入門編
美学	古典主義とロマン主義を学ぶ
西洋美術史	鑑賞のための西洋近代美術
日本美術史	油絵が浅草で見世物だった頃
東アジアの思想と宗教	仏教伝播の過程を考察

2　北陸・上信越ブロック

新潟青陵大学短期大学部

研究員　片桐章子

＊調査校　新潟青陵大学短期大学部
〒951-8121　新潟県新潟市水道町１―5939
＊立地条件　政令都市を目指す、日本海側最大の都市である新潟市にあり、中心街からほど近い海辺の、松林の中に位置する。
＊交通アクセス　新潟万代口バスターミナル10番乗り場から「浜浦町先回り（西循環）」「浜浦町、信濃町経由西部営業所行」「浜浦町経由信濃町行」バスで約20分、松波町１丁目下車、徒歩４分。
JR 越後線白山駅下車、徒歩15分。
＊調査日時とその内容　平成18年１月12日、片桐章子単独での訪問を実施した。午後３時より約１時間、センター長：藤野ヤヨイ教授、事務局次長：星山美智子氏、事務局総務課：内海佳之氏（P16写真参照）にお会いし、聞き取り調査を実施した。

①　調査校の背景

新潟青陵大学短期大学部は、新潟地震の翌年の1965年に開設された。その内容は、「人間総合学科（人間総合学科人間総合コース、人間総合学科介護福祉コース）」と「幼児教育学科」の２学科３コースからなる。2000年に開設された新潟青陵大学は看護福祉心理学部内に看護学科・福祉心理学科を置く。更に大学を母体として、2006年４月に、臨床心理学科研究科大学院が開設される。１学年の人数は、学部200名前後、短期大学部300名前後である。大学、大学院の内容に表れている通り、「看護」「福祉」「心理」の各領域を連携して学び、総合的実践力を養うことに力をいれている。

②　生涯学習・公開講座の取り組みについて

「NIIGATA SEIRYO OPENCOLLEGE」の名称にて行われている。大学・短期大学部の独自の講座とは別に、BSN 新潟放送が共催で開催する講座もある。

③　公開講座について

基本的には、３年前にアンケート調査をした際の状況が維持されている。平成４年からスタートして年２回の実施。年間講座数は30講座前後（別紙参照）であり、分野は、大学・短期大学部の特色である「看護」「福祉」「心理」を追求した内容が

多い。「産褥早期の乳房管理セミナー」などは新潟青陵大学ならではの試みと見受けられる。また「新潟水俣学への誘い」などもこの地域ならではの研究である。その他の内容として、時代のニーズであるコンピュータに関わる講座も設けられている。全講座とも、大学・短期大学部の施設を使用。担当講師は大学・短期大学部からがほとんどで、講座内容によって一部外部講師の委託という形である。

④　受講者について

受講者数は、年間700人前後であり、女性が80%以上を占める。年齢層は40～50代が中心であるが、リカレント講座に関しては20～30代が多い。在学生・卒業生の受講に関しての対応は受講料半額の措置を取っている。

⑤　単位化の問題

3年前のアンケートの際は、実施されていなかったが、現在は「人間総合学科」の単位として認定して講座が開設されている。

⑥　資格取得を目的とする講座について

資格取得講座として、ガイドヘルパー講座を設けている。この講座は「全身性障害」と「視覚障害」の2講座に分かれて実施されている。

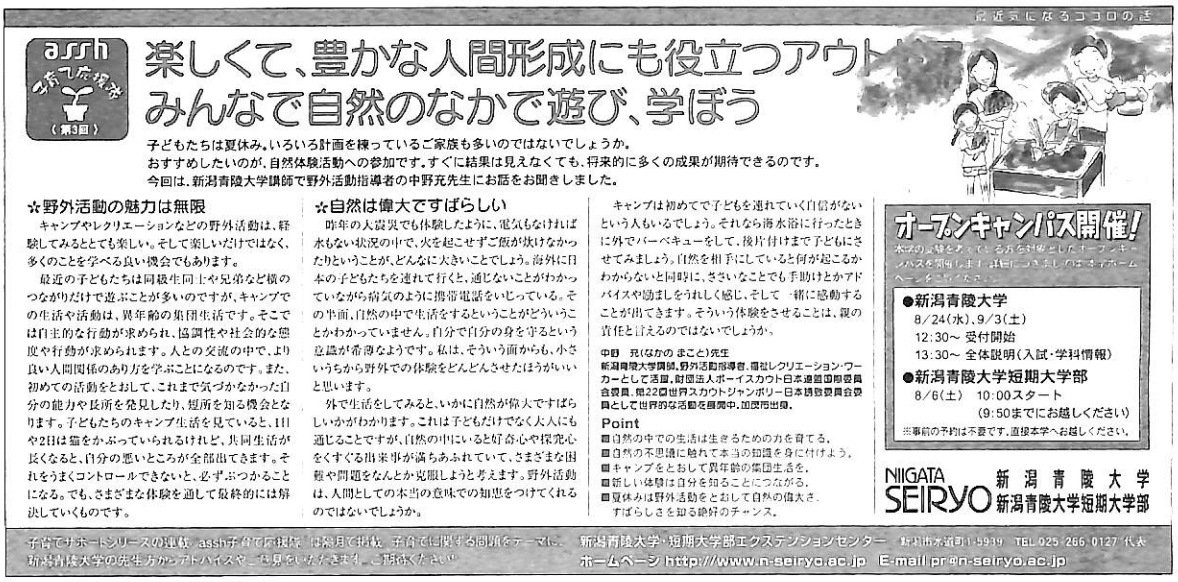
⑦　公開講座のプログラム作成等について

年2回づつ、公開講座のご案内のプログラムを作成している。PR方法に関しては、新潟市を中心として行われているが、具体的方法は、口コミ、BSN新潟放送とのタイアップ、朝日新聞系列の週刊誌に掲載、などである。特筆すべきは、新潟日報社が発行している『assh』と呼ばれる地域密着型の生活情報誌に、新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部の教員による「assh子育て応援隊」というシリーズのコラムを掲載し、オープンカレッジのお知らせも盛り込んでいる。(写真？？参照) このフリーペーパは新聞各紙の折込チラシとして新潟近郊に配布されている。

⑧　まとめ

新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部における生涯学習の取り組みの特徴は、その講座内容に「看護」「福祉」「心理」がふんだんに取り入れられている点である。趣味の講座が主流を占める昨今の世の中で、心身に関すること、介護の問題など、人間が生きていく上で必要不可欠である健康に関する知識や意識をテーマにした研究が種々なされている。地方都市にて、大学の存在は、都会のそれと比較したとき、その信頼度や貢献度には絶対的なものがあるように感じる。新潟は雪国であり、冬は何ヶ月間も閉ざされた生活を余儀なくされる人々が大勢いるようだ。そのような環境の中で、厳しいテーマに敢えて取り組み、地元への支援を積極的に行っている

状況に、大いに学ぶべき姿勢を感じた。


最近気になるココロの話

assh 子育て応援学 (第3回)

楽しくて、豊かな人間形成にも役立つアウト
みんなで自然のなかで遊び、学ぼう

子どもたちは夏休み。いろいろ計画を練っているご家族も多いのではないでしょうか。
おすすめしたいのが、自然体験活動への参加です。すぐに結果は見えなくても、将来的に多くの成果が期待できるのです。
今回は、新潟青陵大学講師で野外活動指導者の中野充先生にお話をお聞きしました。

☆野外活動の魅力は無限

キャンプやレクリエーションなどの野外活動は、経験してみるととても楽しい。そして楽しいだけではなく、多くのことを学べる良い機会でもあります。

最近の子どもたちは同級生同士や兄弟など横のつながりだけで遊ぶことが多いのですが、キャンプでの生活や活動は、異年齢の集団生活です。そこでは自主的な行動が求められ、協調性や社会的な態度や行動が求められます。人との交流の中で、より良い人間関係のあり方を学ぶことになるのです。また、初めての活動をとおして、これまで気づかなかった自分の能力や長所を発見したり、短所を知る機会となります。子どもたちのキャンプ生活を見ていると、1日や2日は猫をかぶっていられるけれど、共同生活が長くなると、自分の悪いところが全部出てきます。それをうまくコントロールできないと、必ずぶつかることになる。でも、さまざまな体験を通して最終的には解決していくものです。

☆自然は偉大ですばらしい

昨年の大震災でも体験したように、電気もなければ水もない状況の中で、火を起こせずご飯が炊けなかったりということが、どんなに大きいことでしょう。海外に日本の子どもたちを連れて行くと、通じないことがわかっていながら病気のように携帯電話をいじっている。その半面、自然の中で生活をするということがどういうことかわかっていません。自分で自分の身を守るという意識が希薄なようです。私は、そういう面からも、小さいうちから野外での体験をどんどんさせたほうがいいと思います。

外で生活をしてみると、いかに自然が偉大ですばらしいかがわかります。これは子どもだけでなく大人にも通じることですが、自然の中にいると好奇心や探究心をくすぐる出来事が満ちあふれていて、さまざまな困難や問題をなんとか克服しようと考えます。野外活動は、人間としての本当の意味での知恵をつけてくれるのではないでしょうか。

キャンプは初めてで子どもを連れていく自信がないという人もいるでしょう。それなら海水浴に行ったときに外でバーベキューをして、後片付けまで子どもにさせてみましょう。自然を相手にしていると何が起こるかわからないと同時に、ささいなことでも手助けとかアドバイスや励ましをうれしく感じ、そして一緒に感動することが出てきます。そういう体験をさせることは、親の責任と言えるのではないでしょうか。

中野　充(なかの まこと)先生
新潟青陵大学講師、野外活動指導者、福祉レクリエーション・ワーカーとして活躍。財団法人ボーイスカウト日本連盟国際委員会委員、第22回世界スカウトジャンボリー日本誘致委員会委員として世界的な活動を展開中。加茂市出身。

Point

- 自然の中での生活は生きるための力を育てる。
- 自然の不思議に触れて本当の知識を身に付けよう。
- キャンプをとおして異年齢の集団生活を。
- 新しい体験は自分を知ることにつながる。
- 夏休みは野外活動をとおして自然の偉大さ、すばらしさを知る絶好のチャンス。

オープンキャンパス開催!

本学の実験を考えている方を対象としたオープンキャンパスを開催します。詳細につき楽しいは本学ホームページをご覧ください。

●新潟青陵大学
8/24(水)、9/3(土)
12:30～ 受付開始
13:30～ 全体説明(入試・学科情報)

●新潟青陵大学短期大学部
8/6(土)　10:00スタート
(9:50までにお越しください)

※事前の予約は不要です。直接本学へお越しください。

NIIGATA SEIRYO 新潟青陵大学 新潟青陵大学短期大学部

子育てサポートシリーズの連載、assh子育て応援学は隔月で掲載。子育てに関する問題をテーマに、新潟青陵大学の先生方からアドバイスやご意見をいただきます。ご期待ください。

新潟青陵大学・短期大学部エクステンションセンター　新潟市東道町1-5939　TEL 025-266-0127 代表
ホームページ http://www.n-seiryo.ac.jp　E-mail pr@n-seiryo.ac.jp

2005 NIIGATA SEIRYO OPENCOLLEGE

講座名および講題	講師	日時
ことばの力～伝える、伝わるコミュニケーション～		
第１回　もう１つのことばの習得	新潟青陵大学短期大学部　人間総合学科　助教授　隅田　朗彦	全５回　各90分 新潟青陵大学
第２回　放送とことば	BSN 新潟放送 アナウンサー　近藤　丈靖	
第３回　揺れる心　変わる言葉	新潟青陵大学　福祉心理学科 助教授　原田　留美	
第４回　看護とことば	新潟青陵大学　看護学科 教授　渡邊　典子	
第５回　ことばとこころ	新潟青陵大学　福祉心理学科 教授　碓井　真史	
ヴァーチャル社会の只中でこころを築くⅡ		
第１回　本物の愛	立教大学院　哲学・比較文明論 大学院教授　佐々木　一也	全７回　各90分 新潟青陵大学
第２回　狂気の真実とメタ現実に生きたドンキホーテ	前新潟青陵大学 教授　藤本　武	
第３回　高齢者の命を大切にする社会へ	新潟青陵大学 名誉教授　木下　安子	
第４回　隋書俀国伝を読む―日出処天子―	前新潟青陵大学 教授　吉田　堯躬	
第５回　"Virtual" の功罪と看護の世界Ⅱ	新潟青陵大学　看護学科 教授　奥村　百合恵	
第６回　"Virtual" を開拓する	新潟青陵大学　福祉心理学科 教授　南雲　秀雄	
第７回　言の葉という虚構を超える《ロゴス》	新潟青陵大学短期大学部 助教授　今泉　晴行	
新潟水俣病への誘い		
第１回 1　水俣病診療に関わって、今後の課題 2　医療倫理の視点からの新潟水俣病 3　阿賀野川での暮らし	沼垂診療所長　関川　智子 新潟大学　保健学科 助教授　宮坂　道夫 旧安田村被害者の会 旗野　秀人	各180分 新潟青陵大学
第２回　―現地調査― ①　水俣病資料館 ②　阿賀野川上り：河川について ③　保田・千唐仁のお地蔵さま ④　昭電鹿瀬工場跡地	水俣病資料館館長 木戸病院　荻野　直路 新潟大学医学部学生　広川　慎一	8：00出発～ 18：00到着

講座名および講題	講師	日時
第3回 1　「水俣病裁判」で明確になったもの …一貫した弁護士の思い… 2　阿賀野川の川魚と水銀汚染 3　ジェンダーの視点からの新潟水俣病	坂東法律事務所 坂東　克彦 新潟大学 名誉教授　本間　義治 新潟青陵大学 助教授　浦崎　貞子	各180分 新潟青陵大学
ホスピスにおける緩和ケアの実践		
～家族・スピリチュアルペインの支援～	長岡西病院　緩和ケア病棟（ビハーラ） 医長　平野　博	90分 新潟青陵大学
産褥早期の乳房管理セミナーII		
第1回 1　母乳育児と医学知識 「母乳とホルモンについて」 2　母乳育児の政治・経済学的諸問題 「母乳育児の権利と政治経済」	新潟青陵大学 教授・学部長　半藤　保 新潟青陵大学 助教授　浦崎　貞子	全2回　各120分 新潟青陵大学
第2回 1　授乳要領の習得： 赤ちゃんの抱き方・母乳の含ませ方の実際 ＊VTR見学 2　痛くなく、心地の良い乳房ケアの習得 ①　痛くない搾乳方法の演習 ②　痛くなく、ここち良い乳房マッサージの演習 ③　具体例についてのディスカッション	森川母乳育児相談室 森川　和子 新潟青陵大学 助教授　浦崎　貞子 新潟青陵大学 助手　小林　正子	
介護予防と地域ケア～地域包括支援センターの機能・活動を考える～		
講演　「介護予防における地域包括支援センターの機能・役割」	国際医療福祉大学大学院　教授・日本ケアマネジメント学会理事 竹内　孝仁	90分 新潟青陵大学
シンポジウム　「地域包括支援センターの活動を考える」	南魚沼郡福祉課高齢福祉係・南魚沼市中央在宅介護支援センター所長 長谷川まり子 中条町健康開発課しあわせいきがい係り参事 石川　吉子	80分 新潟青陵大学

講座名および講題	講師	日時
ガイドヘルパー講座（1）全身性障害		
第1回　ガイドヘルパーの制度と業務 障害児者福祉の制度とサービス ホームヘルプサービスに関する知識 第2回　全身性障害の医学入門 車いす・装具の知識 障害の心理学 第3回　移動介助の基礎知識 移動介助の実技 生活行為介助の実技	総合リハビリテーションセンター緑病院　院長　佐藤　豊 NPO法人自立生活センター新潟副理事長　?所　直樹 西川障害部門総合センター障害者生活相談室 専門相談員　竹田　一光 新潟県身体障害者更生指導所 指導課主任　田村　芳則 新潟青陵大学短期大学部人間総合学科　講師　沼野　みえ子 新潟青陵大学福祉心理学科 助教授　河村　ちひろ	全3回　各180分 新潟青陵大学
ガイドヘルパー講座（2）視覚障害		
第1回　ガイドヘルパーの制度と業務 視覚障害の心理学 移動介助の基礎知識 移動介助の基本技術（1）	済生会新潟第二病院 診察部長　安藤　伸朗 視覚障害者支援者 小澤　ノイ子 新潟県視覚障害者福祉協会 代表　松永　秀夫 新潟青陵大学短期大学部　人間総合学科　教授　荒木　重嗣 新潟青陵大学　福祉心理学科 河村　ちひろ	420分 新潟青陵大学
第2回　移動介助の基本技術（2） 移動介助（屋内・屋外）の実技 応用技能 障害児者福祉の制度とサービス		360分 新潟青陵大学
第3回　視覚障害の医学入門 ホームヘルプサービスに関する知識		300分 新潟青陵大学

講座名および講題	講師	日時
WindowsXP 入門		
第1回　WindowsXPの基本操作① マウスの操作 WindowsXPの起動と終了 ウインドウの操作 キーボードの操作	新潟青陵大学 国際コミュニケーションセンター 助手　村山　和恵	全3回 各50～60分 新潟青陵大学
第2回　WindowsXPの基本操作② 日本語入力システムについて 日本語入力の練習 文書の保存・呼び出し		
第3回　WindowsXPの基本操作③ 複数ソフトウェアでのデータ共有 ファイルとフォルダについて ファイルの移動・コピー・削除 その他、質疑応答		
Microsoft Word 2003入門		
第1回　Wordの基本操作①	新潟青陵大学 国際コミュニケーションセンター 講師　中野　充他	全3回　各90分 新潟青陵大学
第2回　Wordの基本操作②		
第3回　Wordの基本操作③		
Microsoft Excel 2003入門		
第1回　Excelの基本操作①	新潟青陵大学 国際コミュニケーションセンター 助手　村山　和恵	全3回　各90分 新潟青陵大学
第2回　Excelの基本操作②		
第3回　Excelの基本操作③		
Microsoft PowerPoint 2003入門		
第1回　PowerPointの基本操作①	新潟青陵大学 国際コミュニケーションセンター 講師　中野　充他	全3回　各90分 新潟青陵大学
第2回　PowerPointの基本操作②		
第3回　PowerPointの基本操作③		
ホームページ作成		
第1回　私のベスト3	新潟青陵大学 国際コミュニケーションセンター 教授　南雲　秀雄	全3回　各70分 新潟青陵大学
第2回　私の写真（1）		
第3回　私の写真（2）		
第4回　トップページ		
Word 2003と Excel 2003で作る年賀状		
第1回　Word 2003で年賀状のオモテ面の作成	新潟青陵大学 国際コミュニケーションセンター 講師　中野　充他 助手　村山　和恵	全3回　各90分 新潟青陵大学
第2回　Excel 2003で名簿データの作成		
第3回　Word 2003で年賀状の宛名面の作成		

講座名および講題	講師	日時
マイクロソフトオフィスソペシャリスト試験対策講座 Microsoft Office Word 2003（スペシャリストレベル）		
第１回　試験概要説明 スキル１　文章の管理 スキル２　文字列の挿入と変更 スキル３　段落の作成と変更 スキル４　文章の書式設定	富士通オフィス機器（株）講師	全３回　各420分 新潟青陵大学
第２回　スキル５　画像の操作 スキル６　ワークグループでのグループ作業 模擬試験問題 自己学習＋質問		
第３回　模擬試験問題 自己学習＋質問		
マイクロソフトオフィスソペシャリスト試験対策講座 Microsoft Office Excel 2003（スペシャリストレベル）		
第１回　試験概要説明 スキル１　ブックの管理 スキル２　セルとセルデータの操作 スキル３　ワークシートの書式設定と印刷 スキル４　文章の書式設定	富士通オフィス機器（株）講師	全３回　各420分 新潟青陵大学
第２回　スキル５　画像の作成と変更 スキル６　ワークグループでのグループ作業 模擬試験問題 自己学習＋質問		
第３回　模擬試験問題 自己学習＋質問		

3　関東・首都圏ブロック

常磐大学短期大学部

研究員　水垣玲子

＊調査校　常磐大学短期大学部
〒310-8585　茨城県水戸市美和１―430―１
＊立地条件　水戸市は、茨城県の県庁所在地として、上野から特急で１時間と少々の距離にある。水戸は、水戸学をはじめとする由緒ある学問の地としても有名であり、自然と歴史、芸術、都市機能、どれをとっても魅力あふれる街である。水戸駅からバスで20分ほど、広い美しい学内の正面に、エクステンションセンターが作られている。
＊調査員　片桐章子　水垣玲子２名が現地に伺った。エクステンションセンター長　会田賢司氏（アンケートにお答えくださった方）が新しくできたばかりと言うセンターで、応対してくださった。
調査日時　平成17年７月25日　午前10時より約１時間

①　調査校の沿革

常磐短期大学は、昭和41年に開学した。当初は家政科のみの単科であったが、２年後には幼児教育科、その後教養科、経営情報学科が開設され、今日のキャリア教養学科の礎を築いた。昭和58年には常磐大学が開設され、人間科学部、国際学部、コミュニティ振興学部の３学部を有する。

短期大学のほうは、実学志向のカリキュラムで、社会に出てすぐに役立つ教養・知識・スキルを養うことを特徴としている。

② エクステンションセンター

今回聞き取り調査を行なったどこの大学よりも整った「エクステンションセンター」が、オープンカレッジに関する事務一切を行っている。生涯のいつでも望むときに、どこにいても自由に学ぶ情熱、をうたい文句に、校門から入ったすぐの大変目立つところに作られた。

読みやすい、持ちやすい、わかりやすいパンフレットには、あふれるほどの沢山の「オープンカレッジ」の講座がまとめられている。入会金は2,000円（一般） 4年間有効、在学生や満70歳以上は無料。茨城の文学と歴史、樋口一葉の生涯などの教養講座、語学講座、資格取得講座、パソコン講座、小中高生講座、職業人講座など、非常に数も多く、多彩である。（資料参照）

公開講座がスタートしたのが平成13年と比較的遅いが、現在非常に力を入れていることがうかがわれる。受講者の中で男性が占める割合が40パーセントと多く、年齢層が比較的高いのが特徴と思われる。講師はすべて学内である。また、幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座なども行っている。

常磐大学オープンカレッジ　2005年度　春講座４月開講

講座名および講題	講師	日時
教養講座		
茨城の文学と歴史 「常陸国風土記」を読む	人間科学部　教授　糸賀　茂男 常磐短期大学　教授　瀧口　泰行 常磐大学　講師　鈴木　暎一	全15回80分 常磐大学
樋口一葉の生涯 奇跡の十四ヶ月	コミュニティ振興学部 教授　田口　守	全３回80分 水戸駅前校
エクササイズ・ウォーキング 運動効果の高い歩き方をめざして	常磐短期大学 専任講師　鈴木　康弘	全５回80分 常磐大学
現代日本の100年 明治・大正・昭和の軌跡	国際学部 教授　波多　野勝	全８回80分 常磐大学
人間関係の心理学 社会心理学の視点からの考究	常磐大学 講師　鈴木　康平	全７回80分 水戸駅前校
女性の現在・過去・未来 これからの自分作り	常磐短期大学 講師　佐藤　啓子	全３回80分 水戸駅前校
マーク・トェインの世界 アメリカ文化の過去・現在・未来	コミュニティ振興学部 専任講師　中垣　恒太郎	全５回80分 水戸駅前校
幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座 実際の現場で役立つ知識と技術を習得しよう	常磐短期大学　教授　鎌田　道夫 常磐短期大学 専任講師　鈴木　康弘	全２回90分 常磐大学
資格取得講座		
英検準１級準備講座 英語を日常生活の中に取り込もう	人間科学部　教授　K・マンディ 常磐大学　講師　園城寺　信一	全10回80分 常磐大学
英検準２級準備講座 毎日の生活を英語で考えてみよう	人間科学部　教授　K・マンディ 常磐大学　講師　園城寺　信一	全10回80分 常磐大学
TOEIC TEST 準備講座—520点目標コース— 暗記中心の英語学習から理解中心の英語学習へ	国際学部 助教授　井上　徹	全10回80分 常磐大学
秘書２級検定対策講座（５月開講）	公務員試験セミナー講師	全12回５時間40分 水戸駅前校
秘書２級検定対策講座（８月開講）	公務員試験セミナー講師	全12回５時間40分 常磐大学
ビジネス能力検定対策講座（３級）	公務員試験セミナー講師	全14回５時間40分 水戸駅前校
国内旅行業務取扱主任者試験対策講座	公務員試験セミナー講師	全30回５時間40分 水戸駅前校
福祉住環境コーディネーター検定対策講座（３級）	公務員試験セミナー講師	全21回５時間40分 水戸駅前校
パソコン検定対策講座（３級・４級）	公務員試験セミナー講師	全18回５時間45分 常磐大学

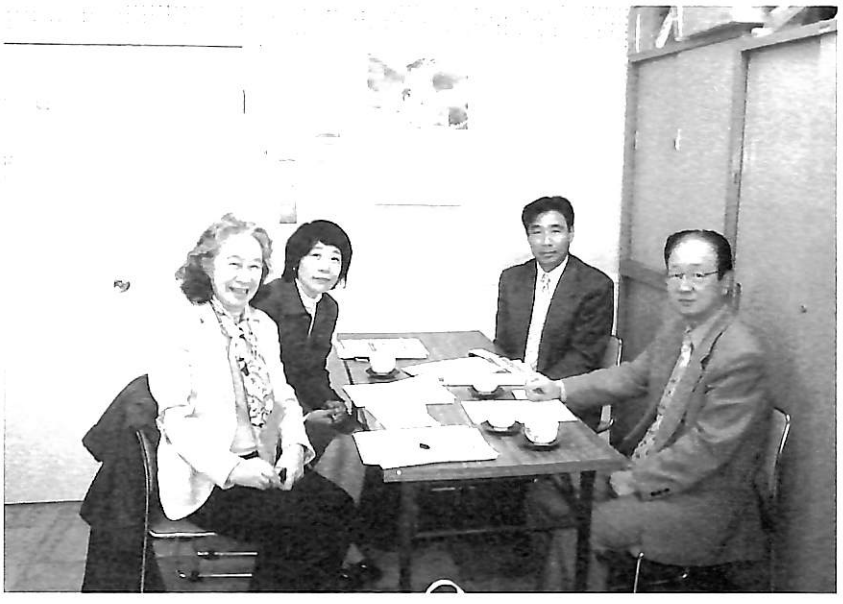
講座名および講題	講師	日時
パ　ソ　コ　ン　講　座		
やさしいパソコン入門 パソコンの基本的な使い方	コミュニティ振興学部 専任講師　塩　雅之	全5回80分 常磐大学
ワード（ワープロ）入門 ワードの基本操作をマスターしよう！	コミュニティ振興学部 専任講師　塩　雅之	全8回80分 常磐大学
ワード活用編 ワードの便利な操作をマスターしよう！	常磐大学 講師　星名　由美	全5回80分 常磐大学
エクセル基礎編 エクセルの基本操作をマスターしよう	常磐短期大学 講師　佐藤　隆弘	全10回80分 常磐大学
エクセル応用編＋パワーポイント データ処理とプレゼンテーション資料の作成	常磐短期大学 講師　佐藤　隆弘	全10回80分 常磐大学
小　中　高　生　講　座		
天体観測講座 太陽系の仲間たち～土星を観察しよう～	コミュニティ振興学部 助教授　中村　正之	全1回120分 常磐大学 無料
高校生のためのダイエット ダイエットの大事な点を理論・実技・実習で学ぶ	常磐短期大学　講師　佐藤　隆弘 常磐短期大学助教授　富田　教代 常磐短期大学助教授　荒田　玲子	全3回80分 常磐大学 無料
職　業　人　講　座		
コーポレートガバナンスの改革と企業倫理の確立 企業の社会性、人間性も厳しく問われる時代を読む	国際学部 助教授　村山　元理	全5回80分 水戸駅前学校

4　甲州・中部・東海ブロック

愛知江南短期大学

研究員　水垣玲子

＊調査校　愛知江南短期大学
〒483-8086　愛知県江南市高屋町大松原172
＊立地条件　愛知県名古屋市の北、名鉄犬山線江南駅からタクシーで1000円ほどのところにある、静かな美しい大学であった。
＊調査員　長江曜子　水垣玲子２名が現地へうかがった。京都女子大学と同じ日に、愛地球博で賑う名古屋駅から20分ほどの犬山線で、愛知県の活気を感じながらの旅であった。
学務課長　伊藤忠洋氏（アンケートに解答してくださった方）と事務次長鈴木宏次氏がとても親切に対応してくださった。
調査日時　平成17年３月31日午後１時間ほど聞き取り調査を行なった。



①　調査校の背景

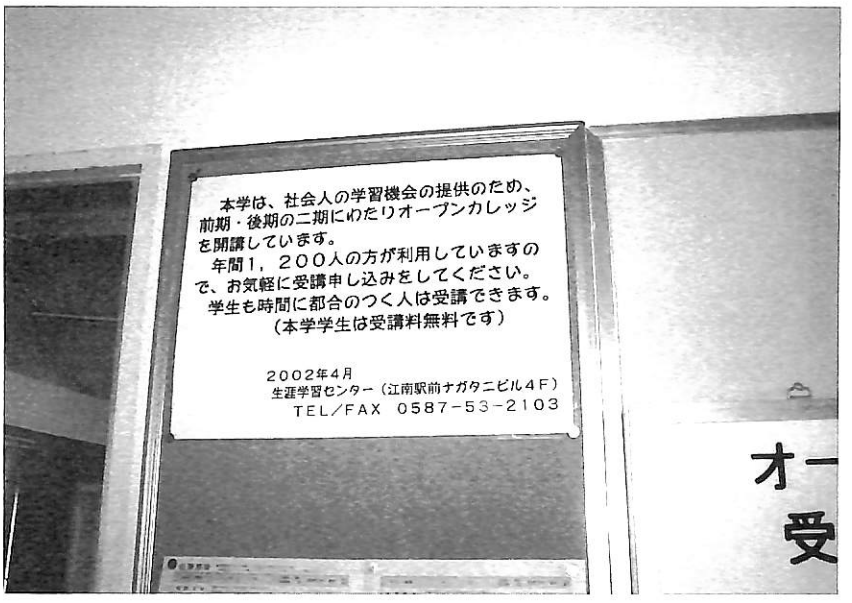
愛知江南短期大学は、昭和41年に学校法人「林学園」として創設、昭和45年「林学園女子短期大学」開学、昭和55年「江南女子短期大学」に改称、平成５年「愛知江南学園」に改称、平成10年には「愛知江南短期大学」に改称し男女共学となった。

中田實学長のお言葉によれば、キャンパスには温かく親密な雰囲気があふれており「人間性の尊重」を目指している。また、地域に根ざした大学として、生涯学習や市民ぐるみの研究会にも力を入れている。

学科、コース、専攻としては、生活科学科（住まいコース、食彩コース、食物栄養学専攻)、教養学科（現代キャリアコース、国際教育コース)、社会福祉学科、現代幼児学科（幼児教育専攻、地域保育専攻）などが並んでいる。

② 生涯学習

オープンカレッジとして、平成５年からスタートしたという公開講座は年間のべ1500名の受講者がおり、男性が４分の１を占めるという男女共学校らしく男性が多いのが目立つ。講師は、学内学外が約半々と言うことで、地域に根ざした、ということを強調されている通り、内外からの協力がうかがえる。
(資料参照)



また、『地域協働研究所』を設置している。これは、地域協働の理論と実践についての研究を、江南短期大学の教員と客員研究員がともに行い、教育の諸活動に反映させるとともに、地域協働の発展に貢献することを目的としている。事業として、地域研究部門、生涯学習部門、卒業生リカレント支援部門、情報発信部門などがある。卒業生リカレント部門では、毎年大学祭開催時に、卒業生との交わり、情報交換、助言などリカレント支援を行っている。

公開講座で特筆すべきことは、名鉄江南駅のすぐ近くのビルの１フロアーを借りて（芦田会館)、講座を行っていることで、駅から少々遠いという立地条件の中で、地域の方たちのためのサービスとしてすばらしいと思った。

公開授業（学生の授業の一部を社会人に開放するもの）でない、講座・講習（社会人のみを対象）の、半数以上が、駅前の芦田会館で行われている。

愛知江南短期大学オープンカレッジ
2005年度　前期生涯学習講座　募集要項

講座名および講題	講師	開講日時・場所
旅行英語 旅行のための英会話入門クラス	愛知江南短期大学非常勤講師 杉山　真弓	毎週月曜日 （全12回） 90分　芦田会館
英会話中級 イングリッシュ・コミュニケーションの訓練	愛知江南短期大学客員助教授 バーバラ．ジーン・ジャンコーラ	毎週火曜日 （全11回） 90分　芦田会館
時事ニュース英会話（上級）	オープンカレッジ講師 パトリシア・鈴木	隔週金曜日 （全11回） 90分　芦田会館
英語翻訳教室 実用翻訳技法を学ぶ	オープンカレッジ講師 中山　麻衣子	毎週月曜日 （全12回） 90分　芦田会館
英語ベイシック・ライティング 英文作成力の向上を目指す	オープンカレッジ講師 飯野　利美	隔週金曜日 （全11回） 90分　芦田会館
フランス語初級 簡単な会話ができる人を対象	オープンカレッジ講師 デルマルティ・フィリップ	毎週水曜日 （全12回） 90分　芦田会館
フランス語応用編 基礎会話のできる人対象で文法の要点を整理	オープンカレッジ講師 デルマルティ・フィリップ	毎週水曜日 （全12回） 90分　芦田会館
韓国朝鮮語入門 ハングルの読み書きと基本的な文法を学ぶ	オープンカレッジ講師 李　光済	毎週木曜日 （全12回） 90分　芦田会館
韓国朝鮮語実用編 読解を中心として、高度な文法と会話の練習	オープンカレッジ講師 李　光済	毎週木曜日 （全12回） 90分　芦田会館
中国語初級 １年以上学んだ人のための日常会話と文法の基礎	愛知江南短期大学非常勤講師 于　小薇	毎週火曜日 （全12回） 90分　芦田会館
中国語応用編 中国の文化や社会事情などから会話をの上達を目指す	愛知江南短期大学非常勤講師 于　小薇	毎週木曜日 （全12回） 90分　芦田会館
スペイン語初級 基礎文法を済ませた人対象の会話中心の授業	愛知江南短期大学非常勤講師 松下マルタ	毎週金曜日 （全12回） 90分　芦田会館
スペイン語中級 ある程度スペイン語の能力をもっている人対象の授業	愛知江南短期大学非常勤講師 松下マルタ	毎週金曜日 （全12回） 90分　芦田会館
パソコンフリースクール 文章作成の基礎から応用までを学ぶ	愛知江南短期大学非常勤講師 宮澤　一久	毎週木曜日 （全８回） 120分　短大
簡単はじめてのパソコン教室 「一太郎」を使ってパソコン操作の基礎を学ぶ	愛知江南短期大学非常勤講師 宮澤　一久	毎週火曜日 （全８回） 120分　短大

講座名および講題	講師	開講日時・場所
はじめてのデジカメ デジカメ写真の取り扱い方のための初心者向け講座	愛知江南短期大学非常勤講師 宮澤　一久	毎週木曜日 （全８回） 120分　短大
デジカメ活用講座 デジカメ写真を整理し、編集する方法について学ぶ	愛知江南短期大学非常勤講師 宮澤　一久	毎週木曜日 （全８回） 120分　短大
建築CAD&模型講座 JW_CAD for Windowsの基礎を学ぶ	愛知江南短期大学生活科学科助教授　大西　一也 助手：石外佳奈子	毎週火曜日 （全７回） 180分　短大
インテリアコーディネートⅡ 住宅のリフォームプランニングの課題から諸々を作成	愛知江南短期大学生活科学科助教授　大西　一也 助手：石外佳奈子	毎週火曜日 （全７回） 180分　短大
なつかしい童謡 日本の伝統的な懐かしい歌を思い出を語り合い歌う	愛知江南短期大学教養学科教授 山田　輝子 助手：神野和子	毎週木曜日 （全12回） 90分　短大
女性コーラス 発声練習から２部・３部合唱まで楽しむ	愛知江南短期大学社会福祉学科教授　鈴木　秀代 助手：神野和子	毎週金曜日 （全12回） 90分　短大
楽しい木彫講座 自由なデザインを彫り上げる楽しみを味わう	愛知江南短期大学現代幼児学科教授　石川　裕	毎週木 or 土曜日 （全10回） 120分　短大
絵画デッサン 木炭・コンテ．鉛筆を用いてデッサンする	愛知江南短期大学現代幼児学科教授　坂井　旭	毎週火曜日 （全８回） 90分　短大
押花教室 押花作りから小物・押花額作りまでの複合授業	オープンカレッジ講師 山田　セキ子	隔週水曜日 （全６回） 120分　芦田会館
絵手紙教室 個性的で心のこもった絵手紙製作行う	オープンカレッジ講師 冨永　佳秀	隔週月曜日 （全７回） 120分　芦田会館
趣味のマジック コミュニケーションに役立つマジックを覚える	愛知江南短期大学現代幼児学科教授　河合　勝	隔週金曜日 （全６回） 90分　短大
源氏物語に親しむ 玉髪の魅力を描いた「蛍巻」を読む	オープンカレッジ講師 鈴木　淑子	隔週木曜日 （全12回） 90分　芦田会館
「福沢諭吉」に親しむ 「福沢諭吉」を研究しながら、現代を語り合う	愛知江南短期大学理事長付 河地　清	毎週水曜日 （全12回） 90分　芦田会館
気功法入門と専科 気力体力が充実する健康法である気功法を学ぶ	オープンカレッジ講師 田中　園子 助手：長谷川百合子	隔週土曜日 （全９回）90分 江南市武道館
初心者テニス教室 基礎技能習得からゲームまで。雨天時は体育館	オープンカレッジ講師 河村　正則	毎週土曜日 （全13回） 90分　短大
０、１歳児の育て方と遊び 子育ての時期を有意義に過ごすためのノウハウ	オープンカレッジ講師 福地　春生	隔週水曜日 （全８回） 各60分　短大

講座名および講題	講師	開講日時・場所
カーテン地を活用したBagと小物づくり 小物Bagや眼鏡入れなどを程度に応じて製作する	JKBag塾師範教授 浅野　美恵 永井　清子	隔週水曜日 （全6回） 各120分　短大
色彩検定3級 「色」に対する知識を身につけ、色彩能力検定へ	愛知江南短期大学非常勤講師 星田　博子	隔週月曜日 （全12回） 90分　芦田会館
話が苦手な方へ…人を魅する話し方 基礎から学ぶ話し方の実地訓練型講座	オープンカレッジ講師 沖野　皓一	隔週火曜日 （全12回） 90分　芦田会館
日常すぐ役立つ…実践文章教室 簡明で読み易い文章の書き方を学ぶ	オープンカレッジ講師 中森　督義	隔週月曜日 （全10回） 90分　芦田会館
ペイオフ時代を斬る…これからの資産活用と相続対策 相続のコツ・節税・保険活用術等学ぶ	オープンカレッジ講師 斉藤　孝一	隔週水曜日 （全12回） 90分　芦田会館
楽しく学ぶ手話教室 実践的な手話を楽しく学ぶ	愛知江南短期大学非常勤講師 大森　好美 助手：塚本萬喜子	隔週火曜日 （全12回） 90分　芦田会館
初心者のためのハーモニカ教室 ハーモニカを基礎から学ぶ	オープンカレッジ講師 河野　秀夫	隔週木曜日 （全10回） 90分　芦田会館
心と体を癒すアロマセラピー 香りのメカニズムや影響を学び、健康維持に役立てる	オープンカレッジ講師 熊澤　稲子	隔週月曜日 （全6回） 120分　芦田会館
ステンドグラス教室 基本を学び、壁掛けミラーパネルを製作する	オープンカレッジ講師 石川　芳子	毎週月曜日 （全6回） 120分　短大
ガーデニング教室 自然の庭で自由に遊び楽しみながら、学ぶ	オープンカレッジ講師 糟谷　諒	毎週木曜日 （全10回） 90分　芦田会館

5　阪神・四国・中国ブロック

京都女子大学短期大学部

研究員　長江曜子

①　調査対象校選定について

阪神圏に位置する、学部併設の短期大学大規模校であり、平成14年度のアンケート調査回答校でもある京都女子大学短期大学部を調査対象校に選定した。

京都女子大学短期大学部は、母体である京都女子学園（創立1890年明治22年）の元、1950年（昭和25年）に設立された名門短大である。

②　調査日程等について

第５部門研究員水垣玲子教授とともに、平成15年３月31日（木）午前９時40分から約１時間、京都女子大学現地で行なった。教務担当北村一夫（教務部次長教学課長）氏と、現代社会学部教授槇村久子氏の２名に聞き取り調査を実施した。北村氏は、「短期大学における生涯学習の取り組みに関するアンケート」（前述）の回答者であり、槇村教授は、現職の京都女子大学のみならず、奈良県立短期大学他、阪神圏の事情に詳しいとのことで、同行していただいた。場所は、教務課内の応接室で行なった。

③　調査内容について

調査は、前述のアンケートに則して聞き取り調査形式で実施した。

（ａ）生涯学習、公開講座の取り組みについて

「京都女子大学公開講座」という名称で行なっており、短期大学部を包括した形で実施している。学部の中の短期大学部という位置付けであるので、「短期大学部」の名称は表にあらわれて来ない。

（ｂ）公開講座について

年間予算が決まっているので、年１～２回実施している。年間講座数は、18～21講座（別添で講座一覧表をつけてある）と豊富である。分野は、各学部・学科提供講座というスタイルのため、バラエティに富んでいる。教養、文学、外国語、社会学、心理学、音楽、食文化、教育、歴史、自然科学等に及んでいる。学部・学科に企画をお願いするので、社会人講師（京都ならではの料亭主人、職人等）を得やすい環境を生かしたオリジナリティ豊かな魅力的講座が多かった。

（c）受講者について

受講者数は年間3000人前後であり、女性が多い。受講者に対するアンケートについては、定期的に学部・学科単位（企画した担当・学部）ごとに行なっている。全体で集計は行なっていない。

（d）講座運営について

学内講師55%、外部45%の比率である。学内講師の位置付けは、「あくまでも本学の研究成果を、学外の人に聞いていただく」姿勢で臨んでいる。大学で行なっている公開講座なので、単なるカルチャーセンターでない公益性を重視している。また、大学のPRという位置付けである。

講師料は、専任一講座（1.5時間）3万円（税込み）であり、外部講師は、6万円と交通費である。外国人講師はいない。

オリジナルな企画として人気講座、「中学生英語をもう一度学んでみませんか」（第3回女性のための無料英語講座）がある。講師は、中学・高校の英語科教員をめざす女子大生が講師というユニークなものである。授業時間は、4月～7月までの毎週金曜日（全12回）と学生の授業時間と同じであり、午後6時30分～7時30分までの1時間である。30名づつの3クラス編成で、計90名まで可能で、学生講師は無報酬のボランティアである。教科書は京都全域で中学校使用の「New Horizon」であり、一般の英会話教室でなく、長く英語に親しめ、自力で英語の学習ができる基礎的な英語学習を支援することに重きを置いている、とのことであった。大学のホームページにも掲載されている。（http：//www.kyoto-wu.Ac.jp/academic/ei-kaiwa.Htm）

この企画は、教育実習に行く学生にとっての事前指導の場ともなり、一石二鳥的な有意義な実に素晴らしいものであると思われる。無料である点も良いが、京都女子大学の立地条件、交通アクセス（京都駅からタクシーワンメーター、バス10分、市バス「東山七条」下車徒歩5分、京阪「七条」より東へ徒歩15分）の良さが、公開講座の参加率を上げている。英語の講座を含むすべての公開講座が、無料であり、大学の公益性やPRを強く意識している。

民間企業とのネットワークについては、検討中であり、課題である。ただし、「産学共同」のイベント等は行なっている。NPOとの連携についても、現在はまだ行なっていない。単発のものはあっても、定期的な連携は、まだ行なっていない。

（ア）単位化の問題について

単位を認定している公開講座は、現在の所ないとのことであった。（講座が無料ということなので、受講生からの要望もないのではないかと思う。

（イ）公開講座のプログラム作成等について

公開講座のプログラム（小冊子）については、作成していない。ただし、一覧表のプリントは作成（ポスターやチラシ等を作成）している。ポスターは、駅貼りをして活用している。チラシについては、京都駅前のコンソーシアム京都（単位互換の共同運営大学センター的位置付けの施設であり、生涯学習 PR の場にもなっている）にチラシを置いてもらったり、広報京都に掲載してもらっている。新聞の折り込みチラシは行なっていない。

公開講座は、大学 PR と位置付け、限られた予算の中で、折込チラシなどの経費をかけずに講師料にあてている。100年以上の「京都女子大学」のブランドが、公的イメージを上げているとも言えると思う。広報の活用も重要な PR 方法である。

（ウ）「有料」の資格取得講資格取得を目的とする講座について

資格取得講座は、全く開講していない。通信教育制度、インターネット活用の通信教育制度、期間限定通学制の講座(図書館司書課程、教取課程、免許状認定講座、管理栄養士ステップアップ講座、介護福祉士、ホームヘルパー資格講座等)、夏季保育講座等研修講座も行なっていない。

仏教系大学講座はまだ実施されていなかった。有名校であるため、阪神圏の短期大学の一部が少子化による志願者の減少で共学化を計る時代にあって、安定した志願者数を集めている背景もあると思われる。短期大学卒業後には、四年制大学への編入学を望むものも多く、現在では比較的容易になって来ていることが進路の選択肢を増やしている。

短期大学部の定員は、370名（文学科国語国文、英語英文、初等教育学科、生活造形学科等）であるが、400名の入学者を、指定校推薦でかなりの割合を集めている。18歳人口減少期には、一時志願者数が減少したが、今は、良い状態である。四年制と「同レベル」「多彩な学科専攻」「集中して学べる」「編入学が目指せる」等の４つのキーワードが前面に出されている点が、経済的事情で二年制の大学「短期大学」を目指す学生に対してアピール度が高いのではないかと思った。

④　まとめ

京都女子大学、短期大学部の生涯学習の取り組みについては、公益性という面を中心とした無料講座を、学部学科企画の大学の研究成果を目的にすえて行っている。大学 PR の一環としての「公開講座」の位置付けであり、折込チラシ等の経費をかけず、広報の活用、コンソーシアム京都にチラシ設置等の地道で、きめの細かい努力が学ばなくてはならない点であろう。

ただ、100年以上の伝統ある女子大として、卒業生の資格獲得、ステップアップ等や、地域との連携を、今後ともより強化・広範囲に行っていく必要性が近い将来出て来るのではないだろうか。立地条件を生かし、年間3000人を集めている公開講

座を生涯学習としてより発展させることが可能ではないかと思った。

平成16年度　京都女子大学公開講座一覧（４～６月）

講座名および講題	講師	日時
女性のための無料英語教室	英語科の教員免許を希望する本学学生	４月23日(金)～ ７月９日(金) (毎週金曜日全11回)
発達教育学部開設記念公開講座 「子育て問題の今日と明日を問う」		５月15日(土)午後 90分
精神医学と母親の立場から	大阪人間科学大学教授 服部　祥子氏	
サル学と心理学の立場から	京都大学霊長類研究所教授 正高　信男氏	90分
英文学科春期公開講座		５月24日(月)午後 90分
英国世紀末の都市	京都女子大学 武田　美保子氏	
ニックネイムの言語学	元大阪大学大学院教授・神戸女学院大学教授　河上　誓作氏	90分
国文科公開講座		５月27日(木)午後 90分
『とはずがたり』の文体の魅力	東京大学教授 三角　洋一氏	
史学科公開講座		５月28日(金)午後 90分
中世を旅する―公卿の日記から―	京都女子大学教授 稲本　紀昭氏	
ナポレオンとエジプト遠征	京都大学大学院教授 杉本　淑彦氏	90分
食物栄養学科公開講座		６月12日(土)午後 90分
健康食品を利用するときに知っておきたいこと	京都女子大学教授 中川　一夫氏	
京野菜のよもやま話―生産から消費まで―	かね松老本舗店主 上田　耕司氏	90分
宗教文化研究所公開講座		６月12日(土)午後
清盛の夢―『平家物語』の成立		
Ⅰ部：福原の夢―清盛と神戸	神戸大学教授 高橋　昌明氏	90分
Ⅱ部：平家物語のテクスト生成	学習院大学教授 兵藤　裕己氏	90分
	司会：京都女子大学文化研究所教授　野口　実氏	90分

平成16年度　京都女子大学公開講座一覧（７月）

講座名および講題	講師	日時
現代社会学部公開講座 「現代の親子関係を考える」 〈報告〉 育児困難と子どもの虐待 食行動と親子関係 親子関係の変動と家族法 現代の親子関係と子育て支援 〈討論〉	 京都女子大学助教授 棚瀬　一代氏 元京都女子大学教授 坂田　由紀子氏 広島大学名誉教授・元京都女子大学教授　中川　淳氏 京都女子大学教授 加茂　直樹氏 コーディネーター：京都女子大学教授　井上　眞理子氏	７月３日(土)午後 全150分
児童学科前期公開講座 第１日目：イヌバラ法によるカウンセリング実習 第２日目：音楽ゲームで遊ぼう ～ボディパーカッション＆電子楽器	 京都女子大助教授 大辻　隆夫氏 京都女子大非常勤講師 塩川　真理氏 京都女子大教授 深見　友紀子氏 愛知教育大学助教授 小泉　恭子氏	７月３日(土)午後 150分 ７月４日(日)午前 120分

平成16年度　京都女子大学公開講座一覧（９・10月）

講座名および講題	講師	日時
大学院現代社会研究科開設記念 現代社会学部公開講座 世界とつながるわたしたち ―女性差別撤廃条約とNGO― 日本における女性の権利と条約の歩み 条約をくらしの中で活かすために ―国内のネットワークを国連へ― 条約を「活用する」世界の女性たち ―国際的なネットワークを力に― 〈質疑応答・討論〉	 京都女子大助教授 南野　佳代氏 国際女性の地位協会理事 田中　恭子氏 ユニフェム（国連女性開発基金） 大阪代表　三輪　敦子氏 コーディネーター：京都女子大学 講師　澤　敬子氏	９月26日(日)午後 全165分
児童学科後期公開講座 ―自閉症への支援のあり方― （１）総論（司会） （２）幼児期を中心に （３）思春期を中心に	 京都女子大学教授 田川　元康氏 大阪自閉症・発達障害支援センター長　新澤　伸子氏 横浜やまびこの里仲町台センター 地域支援課長　中山　清司氏	10月16日(土)午後 全210分
国文科公開講座 王朝女流日記の魅力とその特色	新潟大学名誉教授 宮崎　荘平氏	10月28日(木)午後 90分
京都女子大学短期大学部初等教育学科 保育士養成課程造設記念公開講座 ―保育の「いま」と「これから」― 抱きしめる保育の実践 これから保育にたずさわる人のために	 だん王保育園園長 信ヶ原　千恵子氏 京都女子大学講師 佐藤　直之氏	10月28日(木)午後 135分 60分
生活造形学科公開講座 和歌具のおもしろさ 和歌具の知識 和歌具との出会い 指物三代	 京都女子大学教授・昭和くらし博物館館長　小泉　和子氏 NHK総合テレビ２ヶ国語放送アナウンサー・ライター 桐谷エリザベス氏 木工芸作家 須田　賢司氏	10月30日(土)午後 90分 60分 60分
仏教・文化公開講座 第Ⅰ部：日本仏教の自然観 第Ⅱ部：日本的自然の系譜―万葉から親鸞まで―	 京都女子大学教授 徳永　道雄氏 大阪大学名誉教授 大峯　顕氏	10月30日(土)午後 90分 90分

平成16年度　京都女子大学公開講座一覧（11月）

講座名および講題	講師	日時
生活福祉学科開設記念特別公開講座 介護の将来を考える		11月6日(土)午後 全195分
人生100歳を支える介護	東京家政大学名誉教授 樋口　恵子氏	
	東京家政大学名誉教授 樋口　恵子氏	
介護の人材教育のありかた	京都女子大学教授 井上　千津子氏	
	京都女子大学助教授 山田　健司氏	
人文学会公開講座 平凡の趣—中国明代の精霊史説—	京都女子大学助教授 西村　秀人氏	11月17日(木)午後 120分
史学科公開講座		11月26日(金)午後
15世紀東アジア海域の中国人	京都女子大学教授 壇上　寛氏	90分
東アジアの海　—中国南朝・百済・倭—	国際日本文化研究センター教授 千田　稔氏	90分
教育学科音楽教育学専攻公開講座 中国音楽の調べ	中国琵琶演奏家・長城楽団代表者 葉　衛陽氏 〈演奏〉　長城楽団	11月27日(土)午後 150分
宗教・文化研究所公開講座 どこへ行くのか21世紀の人類 —地球環境の現状と未来を展望する—	京都大学名誉教授 河野　昭一氏 司会：京都女子大学教授 高桑　進氏	11月27日(土)午後 180分
第Ⅰ部		
第Ⅱ部		
英文科秋期公開講座		11月30日(火)午後
International Stereotypes：An Aid or a Hindrance to Crosscultural Communication？	京都女子大学教授 Fracisco Martinez 氏	90分
世紀末文学と身体	大阪大学教授 玉井　暲氏	90分

6　九州・沖縄ブロック

香蘭女子短期大学

研究員　長江曜子

＊調査校　香蘭女子短期大学
〒811-1311　福岡県福岡市南区横手１―２―１
電話番号092-581-1538　FAX092-581-2200

＊調査校の立地条件　九州第一の都市福岡の南区に位置している。福岡は、政令指定都市であり九州の文化の中心でもある。大変恵まれた環境にあるといえる。福岡市の中心である天神福岡駅から西鉄急行電車で大橋駅まで約５分、大橋駅から西鉄バスで短期大学前まで約10分と交通便利な位置にある。JR九州博多駅よりバスで約30分と大変近い。

＊調査員　平成17年９月12日午前９時10分から約一時間長江曜子が単独でうかがった。当日は、香蘭女子短期大学学長農学博士坂根康秀氏、理事長山内昭人氏、庶務課長内野太氏の３名におあいできた。生涯学習についてのアンケートに答えていただいた、内野庶務課長を中心に聞き取り調査を実施した。

①　調査校の背景

香蘭女子短期大学は、昭和33年に被服科の単科短期大学として建学された。「創意　工夫　敬愛」の建学の精神のもと、平成15年日本初の「ライフプランニング総合学科」を開設し、それまでの被服学科、食物栄養学科、保育学科の３学科と共に４つの学科を持つ総合短期大学として、九州を中心に学生を集めている。地域社会からも認知され、就職率も安定している短期大学である。併設の四年制大学はない。また、家庭的な寮も完備している。（ひとり部屋から、二人部屋の寮などさまざまなものがあり、保護者に好評である。特に、家具付きの一人部屋は、チェックの女性らしいカーテンや、電化されたキッチンが完備している。）ライフプランニング学科が順調に学生を集めている。キャリア教育に対して、多様なプログラムを学生に提供している。介護、情報、ビジネス、ブライダル、医療事務、会計、観光、インテリア、フード，製菓等広い分野の職業教育と、短期大学としての教養（国際文化、地域文化、生活文化等）、女性としての教養（家族、子育て、生活環境等）、編入等の進路まで用意されており、至れり尽くせりである。

②　公開授業について

公開授業は、保育学科、被服学科、食物栄養学科、ライフプランニング総合学科の４学科、すべてで行われている。平成17年度後期公開授業は、教養、ファッショ

ン、語学、食、その他の５分野にわたり34授業が幅広く公開されている。火曜日から、金曜日まで一般の学生と共に学ぶタイプの授業であり、受講料も25,300円・50,600円・75,900円と通常の単位履修の料金と同じである。そのため、履修生は少ない。教養の分野では、日本文化理解や文学の２教科、ファションの分野では服装文化論、きものを知るなどの文化論やオートクチュール製作や機械編みニットなどの実習の12教科、語学では英語、中国語、日本語の敬意表現など５教科、食は食の安全、調理実習、栄養学などの７教科、その他では住居学、子ども文化、ダイエット論、海外危機管理演習など８教科が公開されている。４学科の先生方の理解と協力がなければ、出来ないことであると共に、総合短期大学として、また女子短期大学の独自性として、女性と子どもに視点をおいた授業を地域社会に提供しており、公開授業は女性に限定されている。

③　公開講座について

香蘭女子短期大学の公開講座は、九州地区唯一の政令指定都市である福岡市の南区に地域密着の公開講座として広く市民から支持されている。年齢・性別を問わず誰でも参加できる、気軽な公開講座である。受講料も１回につき約500円～1000円程度と安い。

平成17年の後期の公開講座は、大人のためのパソコン講座、文化教養講座、ミセスのファッションと小物製作、賢く生きるコツ、お話講座。生活文化講座、食の知識と調理実習、検定支援講座、子育て講座の８分野29講座が公開されている。１回のものもあるが、５回講座もありバラエテイに富んでいる。講座のネーミングにも工夫が見られる。大人のためのパソコン講座では、「楽しく、無理なく、しっかりとパソコン講座入門編」など５講座、文化教養講座「化粧の話しー文化的考察—」など２講座、ミセスのファションと小物製作「あったか心のテイーポットカバー」など２講座、賢く生きるコツ、お話講座「50歳からの生き方」「悪徳商法（キャッチセールス、マルチ商法等）と消費者問題—悪徳商法に負けないために！—」など４講座、生活文化講座「クリスマスのフラワーアレンジメント」など５講座、食の知識と調理実習では、「江戸時代の料理書を読む」『親子でクッキングーブッシュドノエル』など４講座、検定支援講座では『あと一息！日商３級簿記検定』—直前受験対策講座—など２講座、子育て講座では「今、子育てに大切なこと」『ほめる。しかる。かわいがるー伸びる子ども。伸ばす子育て』など４講座が開講されている。

新聞の折込チラシや、広報や商工会議所との情報ネットワークを通じて広報している。申し込みは、好評なため電話のみの受け付け方法を用いている。特に、パソコン講座や実習を伴う講座は人気がある。また、文化的なものは地域社会の中では、行政の成人教育と比べて、短期大学の豊富な人材を活用、提供できるとともに、短期大学の地域社会における社会貢献とイメージアップになっている。

④　まとめ

香蘭女子短期大学の生涯学習に対する取り組みは、大学の全学的取り組みをしている点が積極的であり、大学の事務局の体制も整っている。

広報の点でも、有料のチラシ折込を行い南区を中心として地域密着のPRを展開している。また、経営としては、何とか採算をとれる状況であり、チラシ代が出るかどうかというところである。無料の公開講座の段階を脱した第二段階の生涯教育になっている。単なるカルチャースクールに終わらない、大学教育の豊かな人材を擁していることの強みが今後の高学歴である団塊の世代が60歳を迎える2007年以降の生涯教育時代により重要な利点になるはずである。

香蘭女子短期大学公開講座

講座名	
大人のためのパソコン講座	楽しく、無理なく、しっかりと　パソコン講座／入門編①A・B
	基本ソフト（Word、Excel）を学ぼう　パソコン講座／入門編②A・B
	ワープロ（Word）をじっくりマスターしよう
	ワープロ（Word）を使いこなそう（中級編）
	Excelをじっくりマスターしよう
	ホームページ作成入門
文化教養講座	化粧の話～文化的考察～
	沖縄の古典舞踏と文学～沖縄の美意識～
ミセスのファッションと小物制作	自然素材を使ってのリース
	あったか心のティーポットカバー
賢く生きるコツ、お話講座	話し方向上の簡単な三つのコツ―嫌われる話し方をしないために―
	50歳からの生き方
	インターネット時代の消費者問題（振り込め詐欺、悪質リフォーム等）～身につけたいセキュリティの意識と技法
	悪徳商法（キャッチセールス、マルチ商法等）ト消費者問題～悪徳商法に負けないために～
生活文化講座	クリスマスのフラワーアレンジメント
	お正月のフラワーアレンジメント
	ひな祭りのテーブルコーディネート
	生活を楽しもう！インテリア入門
	メイク講座
食の知識と調理実習	江戸時代の料理書を読む
	調理の基本技術講座～秋の素材を使って～
	親子でクッキング　～ブッシュドノエル～
	家庭で作るパン　～リッチなパンを作ります～
検定支援講座	「あと一息！日商3級簿記検定」　～直前受検対策講座～
	TOEIC入門
子育て講座	思いを言葉できちんと伝える力、育っていますか？ ～国語の観点から、子どもの育ちを考えてみよう～
	今、子育てに大切なこと
	ほめる・しかる・かわいがる　～伸びる子ども・伸ばす子育て～
	子育てとロールレタリング

〔3〕近畿地区における短期大学の連携

研究員　槇村久子

近畿地区における短期大学は、地名から推測すると、国立短期大学は１校、公立短期大学５校、私立短期大学・短期大学部は　　校ある。この短期大学の中には、単独で短期大学で存在するものと、４年制大学の短期大学部として存在するものがある。近畿地区は古都があり、日本の歴史・文化の源流と考えられる地域もある。そのためこの２つの要素から、独立短期大学の事例として奈良文化女子短期大学、また４年制大学や他大学との連携の事例として財団法人大学コンソーシアム京都を取り上げ調査した。

（１）奈良文化女子短期大学

①　大学の立地と背景

奈良文化女子短期大学（学校法人・奈良学園）は昭和40年４月に、深く学問の心理を追求し、知性豊かな女性を育成するとともに、近代的教養と徳性を養うことを理念として、奈良県大和高田市に開学された。教養学科の１学科であったが、その後、保育科、食物栄養科、付属幼稚園、初等教育科、衛生看護学科、音楽学科、福祉学科を設置。平成12年に初等教育学科を幼児教育学科に名称変更、平成16年（2004年）に環境教養学科をスタートさせている。

この間、男子進学校である奈良学園中学校・高等学校、奈良産業大学を県内の他の地域に開学している。

同短期大学は、開学以来、奈良学園本部のある大和高田市にある。JR 高田駅、近鉄大和高田駅、近鉄高田市駅があるが、いずれからもバスで15～20分の距離にある。

②　生涯学習の支援と「公開講座」

同短期大学では、「公開講座」を主として夏休み期間中に５つの講座を開講している。平成17年度(2005年度)では、「いきいき在宅介護技術講座」（福祉学科)、「“吉野の自然”実践環境学習講座」（環境教養学科)、「幼児教育講座」（幼児教育学科)、「子どもの事故対策講座～学童期を中心とした応急手当の知識」（衛生看護学科)、「生活習慣病」（衛生看護学科）である。

「いきいき介護技術講座」は25人、300円、「実践環境学習講座」25人、12000円（教材費、災害保険料を含む）、「幼児教育講座」50人と45人、1000円（資料代を含む）、「子どもの事故対策講座」20人、無料、「生活習慣病」40人、無料になっている。

公開講座の特徴は、受講料は基本無料、奈良県の歴史・文化財とフィールドを生かす、大阪府や奈良県の教育委員会との連携、学生と市民がともに学ぶ、教授方法の検証とブラッシュアップ、各学科の教員が作成・担当する点にある。

まず、受講料は基本的に無料であり、資料や保険料など実費にかかるものだけである。公開講座の内容は、各学科の教員が作成し、担当しており、会場は臨地講義以外は大学キャンパスの実習室や演奏ホールである。以前は交通の便の良い駅近くで実施していたが、現在は元に戻し、キャンパスで開講している。学科の教員が担当することにより、日常の講義の教授法や内容が的確であるかが、外部の参加者との公開講座で検証され、教員にとってもさらにブラッシュアップできる機会ともなっている。

開講日が、最近7月から8月の夏休み期間中になった理由は、大阪府や奈良県の教育委員会との連携がある。夏休み期間中の幼小中高の各学校教員が、自主的に研修する場として公開講座が利用されている。教育委員会の広報関係などで紹介や情報が提供され、各教員が選択する機会がつくられている。大阪府や奈良県は、同短期大学の通学圏域であり、高校の教員と短期大学の教員が直接接する機会もでき、高校教員等はキャンパスや大学教員、学科の内容を直接知るきっかけになり、大学にとっても幼小中高の教員に直接知ってもらう機会にもなっている。

「子どもの事故対策講座」は、参加者が30歳代の母親を中心に、幼稚園や保育士も多く、切実な要求があったとみられる。講座後のアンケート結果でも反応は好評でシリーズ化していくことも検討されている。また、子どもの世話をしてもらったことが参加者の喜びにつながっており、地域に開かれた講座を目指すには、託児という配慮も必要になる、と考えられている。

連携では、奈良県内の他大学とも考えられていて、17年度（2005年度）は、奈良女子大学の共生科学研究センターと共催で、「実践環境学習講座」が開設されている。

③　日本歴史の源流を現地で学ぶ「大和路再発見」から「実践環境学習講座」

公開講座で特色があるのは、臨地講義である。「"吉野の自然"実践環境学習講座」は、平成16年4月に環境学科を改組して、「環境教養学科」がスタートしたために、環境学習講座として開講されている。

同短期大学は、歴史と文化財の宝庫である、大和の地に開設したために、教育の基本を奈良文化の研究に基本を置いている。日本の歴史の源流を現地で学ぶことにより、古い文化と伝統を基礎教養として身につけ、科学文明の発達した今日に至る

までの道程と学習することを教育の中核にすえるねらいである。そのため、臨地講義というユニークな学習方法を実施してきた。

さらに、昭和56年から教養学科に「大和史跡論」として教科の一部に組み込み、年８回の実施日を策定、必要に応じて複数のコースを設定していた。しかし、最近の生涯学習熱の高まりに応じて、平成14年度（2002年度）から、一般からも参加者を募る公開講座とし、「大和路再発見」というタイトルで開設している。

講座の内容と方法は、平成15年度（2003年度）は、１年間の講義で、学内講義と臨地講義がセットになっている。「飛鳥の王陵」、「巨勢の古墳」「馬見丘陵」「元興寺周辺」「斑鳩の宮」「磯長谷の王陵」「石上神宮周辺」「桜井の古墳」である。

奈良県は、特に大阪府と接する北西部地域は、大阪のベッドタウンとして新しい住宅地も多く、奈良の歴史や文化財を深く知り、現地で学びたいという市民が多い。考古学や歴史学などの専門の大学教員とともに歩く講義と学内での講義は相乗効果がある。奈良県や奈良市では“奈良学”、京都府や京都市では“京都学”という名前での開講に、市民の関心もあり、歴史・文化財の宝庫としての地域の特徴がある。

（２）大学コンソーシアム京都

①　財団法人・大学コンソーシアム京都の設立とめざすもの

財団法人・大学コンソーシアム京都は、大学、地域社会及び産業界との協力による大学教育改善のための調査研究、情報発信交流、社会人教育に関する企画調整事業を行い、これらを通じて大学と地域社会及び産業界の連携を強めるとともに、大学相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上とその成果の地域社会、産業界への還元を図るとこをめざして、1998年３月に設立された。

その背景は京都という地域の特性がある。京都地域には大学が多数集積しており、歴史的にも大学都市として発展し、学術研究・文化芸術研究活動などを通じて、大学と地域社会及び産業界のつながりや、大学相互の結びつきが育まれている。しかし、社会が大きく変化する今日、大学教育に対する社会の期待や学生ニーズの多様化にさらに対応していくために、大学、地域社会、産業界との連携や大学相互の結びつきを一層深めていくことが必要であると設立された。

②　設立過程と組織、「京都市大学のまち交流センター」

（財）大学コンソーシアム京都の事務局があるのは、「京都市大学のまち交流センター」、通称「キャンパスプラザ京都」である。1993年（平成５年）の京都市の策定した「大学のまち・京都21プラン」に始まる。1994年に「京都・大学センター」を発足させ、単位互換事業が15大学・13短期大学で始められた。1998年に文部大臣より財団法人設立認可を受け、「京都・大学センター」から「（財）大学コンソーシアム京都」に名称が変更される。

加盟団体は、国立大学３、公立大学４、私立大学（短期大学を含む）43、地方公共団体１（京都市）、経済団体４である。事務局は専門職員と各大学から職員を派遣している。顧問は京都市長、理事・監事は構成団体から、評議員は各大学長をあてている。

この12年間に、さまざまな事業を展開しており、教育事業部、研究企画事業部、リエゾン事業部、学生交流事業部、管理・運営・広報の４つの部で、多岐にわたる開発を進めている。

③　大学コンソーシアム京都の「単位互換制度」について

大学コンソーシアム京都の特徴の１つが単位互換制度である。これは、他大学の科目を履修し、それを所属の大学の単位として認定してもらう。学生の幅広い関心と興味に応じて、文化、芸術、政治、経済、自然科学などほぼすべての学問分野にわたる科目が10テーマに分類され、提供されている。2005年度は、京都地域を中心に48大学・短期大学が単位互換包括協定を締結し、449科目が提供されている。単位互換参加大学に在籍する学生は、所属大学の定める範囲において単位互換科目を受講できる。受講料は無料である。

・単位互換科目の分類について

テーマは10に分類され、①京都（みやこ）を探る、②歴史と文化に触れる、③美の世界に触れる、④文学の世界に触れる、⑤言葉の魅力を知る、⑥いのちと人間を考える、教育とは何だろう、⑧自然に学ぶ、⑨環境と暮らしを考える、⑩現代社会を知る・考える、である。

開講場所は、科目提供大学のキャンパスで開講される科目「オンキャンパス科目」と、大学コンソーシアム京都の建物であるキャンパスプラザ京都で開講される「プラザ科目」の２つがある。

・特色ある科目について

コーディネート科目、教職科目、英語特講、海外研修科目、早稲田大学夏季集中講座がある。この中で特徴的なものは「コーディネート科目」である。

「コーディネート科目」は、現代社会が抱えるさまざまな問題を考えると、多角的な視点から捉えることが重要であるとして、複数の研究者の視点で学んだり、行政や企業の最前線の当事者から最新情報を学ぶ科目群や、地元の大学ならではの京都を多角的に研究する科目軍などを、大学コンソーシアム京都が各大学に呼びかけて開設している。例えば、「京都を守る生命を守る～京都市消防論　消防最前線～」、「演技体験ワークショップ」などがある。

・「キャンパスプラザ京都」について

キャンパスプラザ京都は、JR京都駅北西すぐ目の前にあり、地下鉄、近鉄と接続する交通上最も便利な地点にある。学生だけでなく、社会人等オフィス帰りにも利用しやすい立地にある。この建物で開講されているプラザ科目の京都ならではの

事例は、(社) 全日本きもの振興会寄付講座の「きもの学」など。短期大学では、「光華セミナー／仏教の人間観」(京都光華女子短期大学部)、「伏見・深草学」(聖母女学院短期大学)、「特別講座／生命環境教育論」(京都女子大学短期大学部)」などがある。

④ 「シティーカレッジ」について

シティーカレッジは、1997年から（財）大学コンソーシアム京都と京都市が連携して主催する事業である。シティーカレッジは、社会人の学習ニーズの高度化に応えるものとして京都の各大学・短期大学より提供された科目を受講することができる制度である。

シティーカレッジの特徴は、次の4点にある。

①教養や自己啓発、職業能力の再開発等、個人の関心に対応した教育制度であり、大学教育レベルの学習を望む社会人の広いニーズに応える内容であること。

②各大学の特色を生かしたユニークな講義や、大学内外の著名講師による講義が開講され、夜間の開講科目も提供されていること。

③「入学→卒業」という制度ではないので、興味のある科目を自由に選択できること。

④登録手続き後は、シティーカレッジ会員証により、開講科目提供大学等の施設利用ができること。

・シティーカレッジ科目提供大学

シティーカレッジ科目を提供している大学は、2005年度では36大学と（財）大学コンソーシアム京都である。この中で、短期大学は10校あり、池坊短期大学、大谷大学短期大学部、華頂短期大学、京都外国語大学短期大学、京都光華女子大学短期大学部、京都嵯峨芸術大学短期大学部、京都西山短期大学、京都文教短期大学、聖母女学院短期大学、龍谷大学短期大学部である。

・科目の種別

シティーカレッジの講座の種別は大きく4つに分かれている。①「大学講義～正規科目」②「大学公開講座」、③「大学課外講座～キャリア支援講座」、④「プラザカレッジ講座」である。この中で、①以外の②、③、④の講座は2005年より新しく開設されたものである。このそれぞれによって、受講形態や単位取得や、受験資格が異なっている。

① 大学講義～正規科目

これは、社会人が科目履修生や聴講生として、正規学生とともに学ぶことができる科目である。科目等履修生になれば、単位の取得ができる。この講義では、受講資格として大学入学資格が必要になっている。半期（15コマ程度)、通年（30コマ程度)、夏季集中の講義もある。

② 大学公開講座

2005年から新たに設けられた講座である。各大学が特色を生かした内容を、短期間で体験できる。無料の講座や、1回から20数回のシリーズ講座まで提供している。

③ 大学課外講座～キャリア支援講座

2005年から新たに設けられた講座で、資格取得対策を中心にしている。キャリア形成に必要とされる能力を高めることを目的としている。

④ プラザカレッジ講座

これも2005年より新たに設けられた講座で、さまざまな教養を身につけたいと考えている人が対象である。この講座は、大学ではなく、(財)大学コンソーシアム京都が直接提供する生涯学習プログラムである。高度で、体系的、専門的な学習機会を保証するために、大学研究者や文化人、産業人、職人、宗教人、行政関係者など、各界から第一人者を講師として招いている。

受講形態(科目等履修生、聴講生、特別受講生)

上記のような、科目に4つの種類が分かれているために、受講形態や単位、受講資格が次のように異なっている。②「大学公開講座」③「大学課外講座～キャリア支援講座」④「プラザカレッジ講座」は、単位取得はできないが、受講は特別受講生として、誰でも講義を受けることができる。

・大学評価・学位授与機構による学位の取得について

この中で特徴的なのは、4年制大学の学位取得ができることである。短期大学や高等専門学校卒業生、また大学に2年以上在籍して、62単位以上を取得しているなど、基礎資格を持っている人が、4年制大学の科目等履修生として登録する。ここで取得した単位と合わせて「大学評価・学位授与機構」に申請すれば、学士の学位が取得できる道が開かれていることである。

これは、特に、以前に多くの女子学生が短期大学を卒業している現実を考えれば、社会人のニーズに応えるものと考えられる。

短期大学の中の「公開講座科目」で特色のあるものが見られるが、京都を生かしたその一つに池坊短期大学の「公開いけばな講座」がある。授業定員30人のうち、シティーカレッジ定員20人。全8回で20000円(花材費含む)、会場は大学の華道教室。

・開講科目について

シティーカレッジに提供されている科目は、内容によって11のテーマに分類され、関心がある科目を選びやすくなっている。11のテーマは、「京都を探る」など単位互換性どのテーマと同じである。

まとめ

短期大学のコミュニティ・カレッジ機能として、短期大学として持つ機能と4年制大学の短期大学部としてのあり方に差異はあまり見られない。これまで、女子学生を対象としてきたために、公開講座や生涯学習への提供科目の開講内容に教育や福祉、歴史、文化に関するものが特徴である。しかし、一面それは地域の女性のニーズに合致していたり、教育関係者のブラッシュアップやキャリアアップにもつながっている。

近年、大学コンソーシアム京都等でも、高大連携事業が始まっており、学生と教員の双方が刺激しあう機会と科目の見直しや連携が始まろうとしている。奈良文化女子短期大学の公開講座の事例のように、通学圏域にある都道府県の教育委員会と連携して、大学教員と幼・小・中・高の各学校の教員との直接交流や情報交流ができるという“場”の機能が創り出されている。

京都市と（財）大学コンソーシアム京都の連携事業である「シティーカレッジ」はまさに、コミュニティカレッジであり、京都という地域に蓄積する大学資源を活かして、京都という

まちの知の底上げと創造を生み出しており、さらに大学コンソーシアム京都としての独自の発展もしつつある。キャンパスプラザ京都は正式名称「京都市大学のまち交流センター」としてはまさにコミュニティカレッジの拠点となっている。

〔4〕座談会

記

1．日　時：平成18年１月７日（土）午後３時30分～午後６時

2．場　所：聖徳大学生涯学習社会貢献センター（聖徳大学10号館）
　　６階　聖徳大学生涯学習研究所

3．内　容：（１）短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する調査研究について
　　（２）関西地域の短期大学の生涯学習活動について

4．出席者：槇村　久子（京都女子大学　現代社会学科教授）
　　長江　曜子（聖徳大学総合文化学科教授）
　　水垣　玲子（聖徳大学音楽文化学科教授）
　　片桐　章子（聖徳大学音楽文化学科助教授）

1．短期大学コミュニティカレッジ機能の開発に関する研究について

A：本日はお集まりいただきましてありがとうございました。

私たち第5部門の短期大学のコミュニティカレッジ化、機能の研究というのを担当しているわけなのですが、最初の年には現状としてどうであるかと言うことを全国各地の短期大学のほうにアンケート調査をいたしました。

そして、別刷りの『短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究』のほうに全体的にまとめたわけなのですが、細かいそれぞれの大学調査に応じていただいた短期大学に対して全国6ブロックに分けて昨年はそれぞれ調査のほうに行こうと、16年、17年をかけて行いました。北海道、東北ブロックは仙台の聖和学園短期大学、郡山女子大学の短期大学部のほうに調査させていただきまして、関東首都圏ブロックのほうは常盤大学の短期大学部、（地元の聖徳大学短期大学部にもSOAですね、生涯学習ということで、後日調査させていただく予定で）そして、甲州・中部・東海ブロックですね、愛知の江南短期大学のほうへ、関西は京都女子の短期大学の生涯学習関連へ、そして、九州、沖縄地区は福岡にあります、香蘭女子短期大学というところで大体5ブロック終了しました。上信越のほうはまた、もうすぐ調査をかけさせていただくということです。（18年1月に新潟青陵大学短期大学部に実施）一つ一つの短期大学では、実際の生涯学習の現状はどのようなものなのだろうということを各自、調査にいっていただいた方には感想を含めた形で最初にお話をいただき、その次に、少子・高齢化の方面から、少子化については、短期大学のほうから学生を確保していくという、生涯学習までをにらんだことがあるかと思います。それと団塊の世代が60歳、2007年に定年を迎えますが、60歳以上の方々が人生を生き生きと生活していけるような生涯学習を、提供元として、身近な大学、地域に根ざした短期大学がどのような貢献ができるか。そして最後には貢献するためには将来、どのような問題点があって、それをクリアすれば、小さな短期大学であろうと、大きな大学であろうと自分たちの学生を集められるし、地域に根ざした短期大学としてやっていけるのではないだろうかということに関しても、本日集まっていただいた研究員の皆さんに意見を発言していただきたいと思っているわけであります。このような形で進めさせていただいてよろしいでしょうか？　それでは、本日それぞれの地域、ブロックの調査をいたしました、研究員の先生方にぜひ、口火を切っていただきながら、始めさせていただきたいと思います。

北海道東北のほうへは水垣玲子先生のほうにお願いしました。先生は郡山女子大学の短期大学のほうへ年末押し迫って調査をお願いしましたけれど、いかがだったでしょうか？

B：はい。短期大学ということで、私も聖徳に入れていただきましたときに短期大学部の音楽科ということで入りましてね、ずっと短期大学で教えてまいりまし

た。途中でいろいろなところがそうなっているように、4年制大学に移行と申しますか、4年制大学も行うというようなことになりまして、音楽文化学科が4年制大学に移行することになりましたものですから、4年制になりました。それで、なぜ、このようなお話をいたしましたかというと短大へいろいろ行かせていただいているのですが、短期大学だけで、規模は大きかったり、小さかったりするわけなのですが、小さいながらも短期大学として地道にしっかりとやっていらっしゃるところも多く見せていただきましたし、大学に短期大学が一緒にいるという聖徳みたいな形もありまして、それでは短大が埋没してしまっているのかというとそういうことではなくて、それなりに独自のことをやっていらっしゃることに感銘を受けたわけなのです。郡山も実は郡山女子大学がありまして、京都女子大と同じように非常に伝統のある、地元に根付いた立派な大学でありますので、あんまりあくせくしなくても学生も自然と集まってきますし、いろいろな試みも“あー、そうか”ということで受け入れていただいているというようなお話をうかがいまして、大変しっかりとやっていらっしゃるのだなと。ついでに申しますと水戸の常盤大学でもやはり4年制大学があって、その中で、4年制大学とは違う形で、生涯学習的な形のものであったりしますけれどもね、4年制大学とは違った形で短期大学がしっかりやっていらっしゃいます。で、その短期大学と近い形で地域の方々のためや、外側の大学以外の方々のための開かれた大学という意味でのオープンカッレッジ、コミュニィティカレッジにとても真剣に取り組んでいらっしゃるということを、皆さんしっかりやっていらっしゃるのだなと、感心致しました。これが全体的な印象でした。

A：郡山の女子大というか短期大学は郡山の駅前に大きな看板がありまして、生涯学習についてはどちらかというと、一般の授業に参加していただくというか移行しているというようなことでしたね。

B：そうですね。別に門戸が開かれているのではなくて、独立したオープンカレッジというものではなくて、普段行っている授業を比較的沢山公開しているのです。だから、学校側も、先生方も喜んでなさっているということです。そのような事が時代なのかもしれませんし、逆側のこともあるかもしれませんね。

A：あの、半公開授業という位置づけでなおかつそれは、取り込みやすい。逆に言うと先生方のご理解がなければ公開できないということですね。それからあとは、費用というか、交通費用というような問題が残りますが。そちらのほうは郡山女子大学では一般の社会人というか成人の方が同じ授業に入っていくというとてもよい効果が期待できるということでしょうか。

C：その、一般の方々というのは大学の入学資格があるとかいうのは関係なく、どなたでも入れるということですか？

B：割とそうみたいです。

A：非常にオープンな形です。
C：一応高校卒業で、大学入学資格のある方という所が多いと思うのですが。
B：そんなことはないです。
A：基本としては、それなりに同じ授業に入っていらっしゃる。あと学生は社会人の方々が入られると授業自体がしまってとてもまじめに受講されているのです。そういう効果があります。同じかたちで短大もあるし、四大もある、という同じ大学の中で、託されて生涯学習をやっておられるというのは関東の茨城のほうで常磐大学という、水戸にあるのですが、もともとは戦前から女学校というかたちでありまして、それから、短期大学ができて、4年制大学ができてというようなそして、共学化している。常磐大学のほうへ片桐章子先生に行っていただいたのですが、ぜひお願いします。
D：私は補佐で内容にはあまり携わっていないのですが、
A：それでは、郡山の大学は女子大ですよね。ですから一般公開も男性の方は確かノーだったかと。女性に限るということも歯止めになってしまいますよね。それに反して常磐大学のほうは、大学自体、社会関係から福祉関係を掲げた大学なのですが、そちらのほうは共学ですね。
D：非常に大きな立派な大学で、東京の新聞にまでちゃんと（といったらおかしいのですが）学生募集の案内を載せるような、大規模な勢いのある大学です。生涯学習につきましても大きな看板を掲げていて、とても活発になさっていて、そういうセクション、生涯学習センターのようなものを立ち上げて、事務室も、生涯学習専門の校舎も、できたばっかりだと。その場所も入ってすぐのとても目立つ場所にありました。
B：インパクトの強い看板がたくさんありましたよね。
D：看板も、そういった広告のものも沢山ありましてね。あの今、急に力を入れ始めたところでしょうかとお聞きしましたら、前々からやっていましたということでしたが、これをしっかりやろうというところが見えていまして、講座数も沢山です。2005年春の開講講座が60以上でした。
A：県庁所在地の水戸に、人口だって27万人とか、周辺人口などをいれますと30万位、もっとですね。そのような地域なのですが、水戸はもともと芸術的な背景がありまして、徳川御三家の場所でもありますし、水戸芸術館というものもありますし、大きなひとつの教養の拠点というものがありまして、音楽関係、あるいは芸術関係、などもある程度文化的なものも水戸には来るのですが、生涯学習の中ではありとあらゆる分野が？　文化ですとか、芸術などですとか？
D：あの、郡山、福島県も茨城県も非常に音楽、芸術、盛んでございまして、合唱ですとか、オペラ、市民オペラというようなものの盛んなところなのです。ですからそのような土壌があってということですので、人を集めるとか、講演をするということに苦労のない地域ではないかと思います。大学は水戸の駅から

は少し離れているのですが、非常に広大ですばらしい敷地でとても学生たちものびのびと勉強をしている感じで、学生募集にたいして苦労はないと広報の方はおっしゃっておいででした。

A：常磐大学は短期大学部の学生に対して非常にきめ細かいことをしていまして、私もいくつか高校を回ってびっくりしたのはそこの高校から常磐大学に入った学生の顔写真を載せたものポスターを大学が作っているのです。個別の母校向けのポスターですね。ですから、たとえば石岡一高なら石岡一高向けの大学に入ったらこのような生活をしているというような生き生きしたかお写真ものっていて、本当に個別のきめの細かい学生募集を地元に密着しながら行っている大学なのですね。常磐大学のほうも、女学校から短大、そして共学の大学として、地元以外からも学生を募集してくるという新しい形に作り上げた上で、生涯学習も盛んに行っているということであれば、無料というよりは有料という形でやっているのでしょうね。

D：パンフレットがあって10回講座が大体１万円。つまり１回について1000円、学生はもっと安く、いうような案内がありました。

A：というと、聖徳のSOAなんかと同じ感じでしたかね。10回で１万５千円とかそのような感じで？

D：そうですね、もう少し、安かったような気がします。無料というものもありましたよ、ものによっては。

A：学生と同じキャンパスを使ってもよいのですか？　生涯学習の生徒も？

B：周りが広くて判らないのですよね。

D：生涯学習の棟もあるのですが、ほかの大学と同じように多少、学内の授業も受講する、というものもあり、学外のものもありというような…。立派なパンフレット、こんな分厚いパンフレットができております。非常に盛んにやっていらっしゃる、個々によってお値段とか、回数だとかは違うのですが、本当に多種、多様な。

A：郡山女子大のほうはどちらかというと学校はオープンマインドだと聞いていますが、できるだけ社会還元なので学生の時間帯と同じ時間でと言うことを聞いています。やはり、常磐のほうはなるべくプラス生涯学習としての積極的な試みというものがなされているのですが、担当者がやはり、バックアップ体制というものを企画運営の中で一人の先生に任せきりではなく、ある程度のプロジェクトができている。例えば、PR、宣伝ですよね。チラシをまくなどの広報活動をしている。だいぶ常磐のほうはそれなりに看板も大きくとか。

B：えーとですね、その中心になってやっていらっしゃる先生は最初にアンケートをお出ししたときに答えてくださった先生がずっとやっていらっしゃって、そういう基盤があって、それでほかの先生のご協力もいただいてというようなことで、その先生のなんと言いますかお力とでも言いましょうか、そういうこと

も大いにあるかと思います、それから学校全体としてこれをやろうじゃないかと本当に積極的で、例えば、郡山ですと、土地柄、また女子大ということもありまして、夕方はなるべく早く帰さなくてはならないから夜の講座はやりませんとかそういうことがありましたけれども、常磐のほうはどなたでもどうぞいらしてください。いつでも開けますという、非常に積極性を感じました。

A：あの、町の中心から常磐の場合はキャンパスが離れているのですが、一般受講生のほうから自家用車か何かで通われているのですか？

D：バスがあります。

C：生涯センターの職員は組織に対する位置づけは？

D：もちろん大学の教職員も兼ねていらっしゃるのですが、でももう名刺はしっかり「エクステンションセンター長」ということです。

A：大学に短期大学を併設しているような形で、そのような関西の京都女子大の生涯学習の方法、というのは各科ごとに得意分野の生涯学習の先生方のプログラムをご提出いただいて、そして、先生のところの通いやすいという駅から近いというような立地条件もございますけれども、なるべく生涯学習が経営上というか、大学を補完するような形ではなくて、社会貢献というお金にならない部分をかかえていますね…。

C：自分のところの大学のことを先日ヒアリングされたのでほとんど知らないで聞いてこなかったのですが、そうですね。はい。あのうちはですね、まだ特別に生涯学習であるとかですね、そういうことよりは、今お話がありましたように、全くのフリーで社会貢献講座をやっていまして、年に2回、各学科でプログラムを作って提供しているということで、広報のほうは一応新聞などに広告を出しているのですが、もう少し、積極的に行っても良いなと私は思いますけれども。

A：立地条件から言ってもね。大変伝統もある学校ですしね、アピール度がありますね。

C：うちのほうは公開講座のひとつはシティカレッジとか市民向けというものもあるのですが、大学生も普段来ていないような個別の勉強域もしていますので、大学生自体も少し幅を広げて他から講師を呼ぶということもありますので、大学生のためのと言う目的も一つ入っています。

B：槇村先生のところで大学生の英語の教職課程の方々が皆さんに無料で行っていらっしゃいますよね。

C：そう、あれはね、うちの大学としては特別な、それはやはり、その先生がすごい熱意をかけて動いているもので。非常に社会から好評をいただいていることのようです。

A：本当に基礎力を養成する英語なんですが、学生のときから教えるということは、教育技術を高めるための教育実習に行く前の演習にもなる。しかも上手く社会

貢献していって、というあれは全国的にも広げられるプログラムですよね。

B：そう、とてもすばらしいと思いましたね。

C：学生も教育実習に直接行って、突然社会の中に出る、また、教えるという、といった立場になるものですから、そういった意味でも、学生にとってもいいでしょうし、また、力をつけるとか、そういう意味でも社会にも受け入れられて非常にありがたいなと思われているようです。

A：とても良いアイディアだと思いました。特に伝統ある女子大の中でどうしても短期大学というと女子の占める割合がたいへん大きくて、幼児教育であるとかあるいは、食生活の分野であるとか、事務系であるとか、文化教養といってもある程度、女性の職業として、伝統的に受けいれられているような分野の学科が学生の志望で多いですね。そういう中では教育、教授法や実践力を高めるという点でこの講座が社会的にも認められている。一から勉強をやり直したいと思っている方々にとって、大人で社会人として、英語を学ぶことが大切です。インターネットなどでも公開されているような他の短期大学もありました。大学に併設している短期大学もあるのですが、先ほどおっしゃられていたように短期大学独自で頑張っている例というのがいくつか私たちからも調査をかけさせていただいている中からも見られました。

B：先生ひとつ、九州はどうでしたか？

A：はい。私、九州の香蘭女子短期大学というところにお伺いしました。9月に伺ったのですが、香蘭は立地条件としては九州第一の都市の福岡に南区というのがあります。

福岡は政令指定都市でありまして、九州の文化の中心なんですね。大変恵まれた立地条件であります。福岡の中心の天神福岡駅から私鉄の急行で最寄りの駅までは5分、そして、大橋駅からはバスで10分というような便利な立地で九州のJR博多の駅からバスで約3駅目一般の方々が勉強したいということを満足させることは立地条件があると思いますから、そういう点では良いと思います。香蘭女子短期大学は昭和33年に被服科の短期大学としてできたのですが、被服科、食物栄養学科、保育学科は現在も学生が集まるのですが、国文科というのがやはりどうしても凋落しますよね。そのために平成15年に“ライフプランニング総合学科”という学科を作りました。この、“ライフプランニング総合学科”というのは、ブランチ制、選択の幅があるのです。その中には私たちもびっくりしてしまうようなウェディング関係のプランニングとか、あるいは編入をしたいという学生にはそういうプログラムが提供されていたり、あと、医療事務関係のプログラム、介護福祉関係のプログラムとありとあらゆるものがつまっています。それで、実は香蘭はすばらしいことに2つの取り組みを生涯学習の中でしておりまして、ひとつは先ほどの郡山女子大学短期大学部がやっているような授業の公開を行っています。授業の公開は本当にインター

ネットでも情報が公開されています。ありとあらゆる分野で行っています。

B：インターネットでも公開しているのですか？

A：はい、インターネットでPRをしているのですが。

C：開放しているのね。

A：例えばファッション関係であるとか、音楽関係であるとか、食に関することであるとかその他のもの。で、あの授業のほうにもテキスト代とか材料費などの費用はかかるのですが、基本的にはこちらのほうは無料。授業料の部分はインターネットで検索すると2万円とか5万円とかものによって違います。無料ではないのですが、そちらのほうの、いわゆる公開講座のほうで、公開講座は大人のためのパソコンですとか文化教養講座で、お化粧の話とか沖縄の古典舞踊と文学とかミセスのファッションと小物製作など手芸的なもの、それと賢く生きるコツ、お話講座などは50歳からだとか、話し方向上簡単な話術とかなどの生き方講座などですね。特におもしろいなあと思ったのは、悪徳商法、キャッチセールス、マルチセールスと消費者問題、悪徳商法に負けないためにというようなものもあります。

それはどうしてこういう種類のものが入っているかというと、先程の“ライフプランニング総合学科”の中にビジネス関係の授業がありますのでそれを上手く生かして、公開講座の中で位置づけているのだと思います。あとは、クリスマスのフラワーアレンジメントですとか、お正月のそれだったり、ひな祭りのテーブルコーディネイトですとか、そういういわゆる生活文化講座、食の知識と調理実習、食物学科がありますので親子でクッキングとか家庭で作るパイですとかいわゆる実習が含まれているものと食文化。これに後、検定関係では『あとひといき必勝3級簿記検定』とか『TOEIC』とか子育て講座等。これも面白いと思ったのですが、『ほめる、しかる、かわいがる伸びる子どもの子育て』などこういうものをこちらのほうの公開講座に関しては金額的にはお安いほうだと思います。無料ではありませんが、1講座1時間500円～1000円ぐらい、チラシをいれてPRするというようなことをやっている。チラシ代がトントンぐらいで、いつかはきちんと採算が取れるようにと学長には言われているらしいのですが、何はともあれ、地域に貢献する香蘭女子短期大学というものをアピールし、学校にとってはイメージアップになる。学長、理事長、担当職員の意気込みというのはすごい。あの、都市型の短期大学なのですが、学生に寮があるのですが、一人部屋とか。家具が備え付けてあって、九州全域から学生を安定して集めている。先程の有料の一般公開授業のほうは意外とやっぱり受講される方が少ないそうです。ですが、こちらのほうの公開講座のほうはいつも満杯で抽選になってしまうそうです。有料でも先程の常磐とか、聖徳のように、例えば10回で1万円、5千円とか言うような価格から比べるとかなり割安な設定になっている。数千円からあるのです。

C：１回ずつですか？　連続講座で５回とか？
A：ものによります。単発もあります。例えばパソコン講座入門１と２のように分かれていたり、そういうものは，テキスト代こみで、５回で6000円程度です。
C：こういう講座のほうに人気が？
A：そうですね、人気があります。どうしてもこういうような講座は正確に言うと競合してしまうのが、市とか町とか地方公共団体でやっている無料のものがありますよね。そうすると受講しやすいので、なかなか有料のほうは経営が難しい。ただどうしても地域性というか、香蘭女子短期大学の賢い考え方というのは、南区というところに位置しているので、福岡は政令指定都市で、100万人以上の人口があるのですが、南区というところに位置しているということをすごく大切にしている。南区にチラシをまくということで、通いやすさ、身近な短期大学の公開講座ということに位置づけをしている。安心感がありますし、大学が小さいのですが、すごくきめが細かく、暖かい。地域に認知されているということがすごくよく判るという感じでした。
A：今、九州沖縄ブロックで短期大学として、香蘭女子短期大学を選ばさせていただいたのは、先ほども言いましたように４年制大学と併設した短期大学ではなくて、短期大学として自立していて、かなり斬新に学科を変えたという点でも香蘭女子短期大学を勉強させていただきたいと取り上げたのです。続いて仙台の郊外にあります。聖和学園短期大学という短期大学だけで存在している学校にも調査に行かせていただきました。水垣先生、仙台の中心から大体バスで30分くらいの新興住宅地に聖和学園短期大学がありますね。キャンパスに入って、感じたことは、明るいということと、手入れが行き届いて掃除がきちんとされているという印象が、それと、雪国なのにすごく明るい雰囲気が、私にとっては印象に残ったのですが。
B：そうですね。私が聖徳大学に参りましたときにも、この学校は私が通っていたところと比べて、なんてきれいな学校なんだろうと、掃除が行き届いているのだろうと、実は思いましたね。そうしたら今度、仙台の聖和学園に行きましたときに、「わぁ、もっとこんなに行き届いた学校があるのだな」と思いました。とても隅々まで、飾るものひとつにしても本当になかなか素敵でした。
A：何か先ほどの香蘭女子短期大学と同じで、国文科の人数が減ってしまって、それを何とか立て直すために、香蘭は、ライフプランニング総合学科というのですか、新しいタイプの総合学科を立ち上げたのですが、こちらのほうが平成15年だったのですが、聖和学園短期大学のほうは、平成15年に国文科を“人間コミュニケーション学科”という学科に変えたんですね。そして、平成17年に生活学科と人間コミュニケーション学科を統合して、女子大で短大だったものを共学の『キャリア開発総合学科』というとても珍しい名前だと思うのですが、変更したのです。

C：これは共学なのですか？

A：共学です。変化させたんですよ。大改革を行ったわけです。それで、キャリア開発という意味合いが、基本としましては専門学校とは違った形で、２年生の大学の中で、教養部とかがありながらプラス将来の職業技術をきちんと確立して、大学中に資格を取って、出て行こうということで、出口で就職に強い短期大学を目指そうというのです。金野先生というステーションセンターの所長をしていらっしゃる先生がですね、もともと薬剤師さんで、なおかつ、パソコンに強くて、当然医療の現場という、病院の中で事務系だとかあるいは、医療の点数計算請求業務においてはパソコンがなくては絶対にできないという部分がありまして、それで、なおかつ仙台の情報処理系の専門学校の非常勤講師をなさっていた経験があったそうです。それで聖和学園短期大学というのは、仙台の中心から30分内側に入りまして、ちょっと郊外になっていますから、学校で勉強してどこかその後というようなダブルスクールというのは時間的に遅くなってしまって、かなり無理なので、学内でダブルスクールができないかという試みで、できるだけキャリア支援を考えたのです。短期大学って本当に２年しかないので、入ったと思ったらあっという間に１年過ぎて、２年目には就職活動しなくてはならない。という間に何とかできないかと。このキャリア開発総合学科というのは、ほんとにフード製菓系、ライフ系、ビジネス系、観光、ホスピタリティ系、ファッション系、福祉系、スポーツ系、ミュージックイベント系、日本語文学系、何しろありとあらゆるものがあります。短期大学なのに温水プールがあったり、学内にジムがあったり、そういうものを利用して体力を高めるスポーツ系も施設を使って行える。音楽もスタジオがちゃんとあって。行かせていただいて、面白かったなあと思ったのは、高校と大学が一体となって、厚生労働省のYESプログラムを、これはキャリア教育支援の基礎編は高校生レベルなのですが、応用編は短期大学とか４年生大学などのもので一時間などの講義で集中講義を行うのですが、そのような中で、例えばコミュニケーション能力とか、職業人意識とか、基礎学力、読み書きですね。基礎学力の計算能力、基礎学力の社会人知識、あるいはビジネスマナーみたいなものを教えるような講座を立ち上げています。７月から８月に基礎レベルのほうが付属高校であるので、そこで高大連携で何とかしようということで希望者を募ったところたった５名しか希望者が集まらなかったのです。開講させて一応成立することができたと。応用レベルは２月か３月に開講しようということで計画をすすめているのですが、問題は受講料が３万５千円くらいで、かなり経済的な負担があるので、できるだけ安く開講しているのです。親御さんに認知してもらって、就職にも役立つということをアピールしていこうということで、考えていくそうです。このYESのプログラム対応の各種資格の資格取得支援プログラムというのは、簿記であるとかコンピューターであるとか、あるいは公

務員対策とか医療事務対策、インテリアコーディネーター等で、こちらのほうはむしろ満杯の状態で、大学の学生にいくら言っても受講しないので、保護者会のときに保護者の方々に説明をして、非常に役に立つのだということを強調して、20人とか30人とか集めているということをおっしゃっていました。保護者に在学中からキャリアをつけるための教育を、プログラム作っても受講生がいなかったのでそれをアピールすると言うのは、非常に上手いな、と私は思いましたけれども。先生どうですか？

B：それもそうなのですけれども、私としましては、キャリア総合学科というものを立ち上げて、それが初年度40人の募集のところを倍以上の受験生があったという、そういう今時ね、私学で新学科を開設してぱっとそういうように集まるというのはなかなか難しいことと思います。ですから、それが上手く立ち上がったことで、それに付随したということですかね。そのプログラムも、それに関わって上手く運営しているという印象を受けました。

C：YESのプログラムは今のお話ですと大学生がダブルスクールを受けているようなことですが、そのほかに、学生以外の対象にも講座というものは？

B：はいあります。

A：そうですね。ほかの講座というのはいわゆる公開講座というものをやっているんですね。公開講座は3種類ほどありまして、一般公開の講座というのは学園のご近所の方々、通いやすい方のために。昨年までは無料だったのですが。ただパソコンなんかのテキスト代が必要なものは無料といってもテキスト代だけの1785円なんかが有料でした。それで、平成17年度からは一部有料になっているのですが、価格はものすごく安い。単発の講座が多いです。一回の講座で、例えばスポーツ健康教室とか、パソコンものとかパン作りとか、あのファッション小物とかネイルアートとか、あと、洋菓子とパンを作るとか、大体単発で、受講料として一回500円。講師は短大の専任の講師あるいは非常勤の先生にお願いして、あるいは地元のパティシィエに協力してもらってやっている。槇村先生にもその後コンソーシアム京都というお話をしていただくのですが、そのほかに高等教育ネットワーク仙台というのが仙台にあって、その中に聖和学園は積極的に支援して人材を提供しているし、参画しているということがありまして、それが年に2講座くらい100%無料で講座を行っています。その他に、たまたま今年は映画の講座があったのですが、養護学校のPTAの公開講座に映画上映会ということで、無料で100名、聖和学園はアリーナがあるのですが、その建物の中で行いました。

C：そのスクールのほうはダブルスクールということですが、市民の方々がフリーターであるとか大学を卒業してもあまりすぐに仕事に就けないということがあったりして、そういう人たちがここのそういう講座に来るとか、そのようなことは可能なのですか？

大学生のためのそういう講座なのか、もっとシティカレッジ的な公開性があるのかという点は？

A：その枠はですね、ここに書いてあるのですが、本学園学生プラス一般若年者と。ということで、確かに槇村先生がおっしゃられたように厚生労働省認定ですからすでに一般公開になりますよね。立ち上げの段階からまずは足元からチャレンジしているというところですかね。

B：ダブルスクールということを考えてられているのでしょうけれどもその専門学校にね非常に協力をお願いして、専門学校から先生が来ていただいてというような形でなさっているということでした。

A：一般の専門学校の講師料よりも格安にしていただいて、やっている。

B：そういう協力関係で。

C：専門学校とも協力し合っているのですね。

A：特に医療事務は資格講座としては好評だと。受講料は9000円だと。ずいぶんお安くしていただいているのです。まあ、立地条件がありまして、特に駅に近いということではないので、ただ、駐車場がかなり広くてとても便利です。

B：車がないとちょっとというようなところです。

A：学生も車通学を許可しています。駐車料金（有料）が年間いくらというように決まっているようです。

C：今の内容ですと一般の社会人も受けてみたいなというような内容だと思うのですが、一般の人対象、若い人向けもありますけれども、そういう人もいらっしゃるんですかね？　例えば女性なんかはある程度子育てが終わればもう一度何か勉強をして資格を取って就職に向かいたいと思っておられるかと思うのですが。

B：今のところまだという。

A：国文科を平成15年に「人間コミュニケーション学科」にして、キャリア開発支援という、本当にネーミングが日本初の試みをキャリア開発というのはただ単に就職のためだけではないのだと思います。長い人生の中でどのような職業につくかというということを短期大学の中で確立するような一つのあり方みたいなものを学ばれて。聖和学園短期大学ではこのような総合学科を立ち上げるときに、北海道の浅井学園とかあるいは九州の香蘭女子短期大学とかに見学に行って、カリキュラムを作り上げました。一番すごいなと思ったのは医療事務ですね。医療系が入っているというのは、女子短大の中では総合学科で変化させているのは聖徳とかでも同じなんですが、聖徳では養護教諭、あと、児童英語の教育みたいなものに資格をということで終わっています。しかし、聖和学園では、事務系でも医療事務などパソコンと情報などをくっつけて。通信教育のほうなども就職がなかなかないので、通信教育などにも力を入れている。女性の仕事としては需要があるのでは。金野先生というエクステンションセンタ

ーの所長さんが、心強かったのは、大病院では専門学校卒よりは短期大学とか、4年生の大学出をほしがるということだったのです。それはなぜかというと人格形成がきちんとできているということなんですね。特に医療関係は臨機応変が求められるので短大とか4大出が求められるということです。また、高い倫理観も必要です。ちょっと印象深いですね。職業教育イコール専門学校と考えられがちなのですが、短大でそのことを補ってくっつけてしまったので良いところがあると。

このような、短期大学だけ、中部の江南のほうも短期大学として自立していまして、なるべく短大にお金をかけずに地道にやっておられて、授業の一般公開もしておられますし、公開授業もしておられるのですが、水垣先生、愛知江南短期大学のすごいところは、駅前にも教室があるということですね。ビルのフロアーを借りて一般社会人の方に通い易い形で公開講座をやっていらっしゃいます。これに賭けているというか、やる気が見えていて、とても受講する人に親切だなあと思います。

B：そうですね。江南は短期大学なのですが、もとは女子短大でした。そして、平成10年に男女共学になりました。江南市にありまして、揚子江の江と南で江南ですが、現在男女共学の短大として、いろいろな試みをなさっています。駅前のビルにある教室もその一つです。

A：聖和学園短期大学とかあるいは香蘭女子短期大学の場合は、いわゆる出て行くというところが、聖和の場合はこちらの高等教育ネットワーク仙台というところに出て行くときは駅前が便利かと思いますね。ですが、借りているわけではない。江南の場合はどうしても名古屋の中心からはちょっと遠い。なおかつ駅からも奥まっているのです。そういう立地なものですから最寄りの駅に隣接して生涯学習貢献センターみたいに立地しているビルのワンフロアーを借りて、そこを拠点に、短期大学のほうに来ていただいても良いし、大学で公開授業をするようなこともあるし、駅前側と2つに分けて戦略を立てている。そこのところが非常に一味違った、味のある個性豊かな短期大学の生き方ですね。

B：そうですね。なるべく江南市民の人たちが便利に、若い人たちだけでなく、男性も女性もという感じです。男性のかたが私から見れば多い。

A：あの、どうしても女子大だけに限ってしまうと、男性も女性も生涯学習では取り込むというと、かなりさまざまな形で。郡山女子大の場合は女性だけという。制約があるというか、限界があるのですね。

2．関西地域の短期大学の生涯学習について

A：それではですね、先ほどの少子化の中でキャリア支援というか、就職という段を短大の中で専門学校を併設させるくらいの気持ちと、生涯学習という一般の人たちが入りやすいって言うようなところで、槇村先生の関西のところで特に

競合しあう京都の事例をお願いします。

C：私、その前に奈良の文化女子短期大学のほうよろしいですか？

A：はい、では、そちらのほうをお願いします。先生、前に奈良の短期大学に勤務されておられましたね。

C：はい、私が一番初めに勤めていたのが、短期大学でしたので、奈良文化女子短期大学のお話をさせていただきたいと思います。一応、奈良学園というのは幼稚園保育園から4年制大学まであるのですが、短期大学は独立してありまして、場所も別ですので、独立タイプと考えたほうが良いのではないかと思います。ちょっと資料をおいてきてしまったので一部しかわからないのですが、公開講座というのをやっていまして、学科ごとにそれぞれ計画するということで、福祉学科であれば“生き生き在宅技術介護講座”、環境教養学科であれば“吉野の自然実践環境学習講座“、幼児教育学科であれば“幼児教育講座”、それから、衛生看護学科であれば、“子どもの事故対策講座”というものと、学童期を中心とした“応急手当の知識”と言うものともうひとつ“生活習慣病”という2つの講座を出しているのですが、学科ごとに公開講座を計画して提供するというシステムになっているらしいです。特色というのが面白くてですね、一般の方々ももちろん対象にしているのですが、大阪府と奈良県の教育委員会のほうから依頼があった、大学から依頼したのかと思っていたらそうではなくて、大阪府と奈良県の教育委員会のほうからですね、こういう事をやっていただいたら良いなということを言われたと。それは小・中・高の先生方が、夏休みとかに受講研修の時間にどのようにしたら良いかと、まあできればそういう先生方を対象に何か勉強ができるようなそれぞれの専門をエンパワーメントしながらかつ、広い研修ができればよいなという話があったらしいです。それも兼ねまして、先生の長期休暇中に主に夏休みかと思いますが、提供しているということです。それで聞きましたら、8割から9割の方が教員でいらして、今までですと一般の市民の方がほとんどだったのですが、そういう意味では非常に有効に講座を利用されているようです。まあこれは最近の話らしいのですが、奈良には大学連合というのがありまして、奈良というところには実はユニバーシティがなくて、国立も奈良教育大学、奈良女子大学がユニバーシティではなくて、それぞれの大学を全部あわせたら総合大学になるような科目が分散しているわけなんですが、まあ一応そういう大学連合があるわけなのです。そこからのお話ですか？　という風にお聞きしたら、そうではなくて、教育委員会とその奈良文化女子大学の関係でそういうことをやれているという事でした。

B：ごめんなさい、これはやはり奈良市にあるのですか？

C：いえ、それが奈良市からかなり離れた南部のほうに大和高田市というところに。

B：私は祖父が大和郡山市の出身なんですよ。

C：そうなんですか先生。じゃあ近隣はご存知ですね。ここは県庁所在地でもあり

ませんし、奈良県の中では第二の都市ではあるのですが、駅前からも少し離れていますし、足場もしんどいですので、一般の市民対象よりかはやはりこういう対象のほうがちょうど上手く行っているのではないかと。もうひとつの特徴は、学科ごとに先生が計画されるのですが、逆にほかの教員の方々に来てもらうことによって、自分の講義がこれでよいのか、もうすこし、こうしたほうが良いのか、むしろ大学の教員のほうが自分の講義の改良にFDみたいな形で講義を改革したり、アイディアをだしたりそういうことに繋げていってもらうという、大学としてはそういう先生のための講座でもあるというようなお話をされていました。それから、これは後からお話すれば良いことだと思うのですが、やはりこの中・高、まあ小学校もそうでしょうが、中・高の先生方に来ていただくというのは、まあ言ってみれば、学生を送る立場になるわけですよね。実際にその大学では、こういうキャンパスでこういう講義をしているんですよ、ということを実際に知っていただいて、できれば実際に、パンフレットで大学を知ってもらうだけでなくて、非常に濃いつながりができるというような教育向上にもなるし、大学としてのPRにもなります。

実際に高校訪問をする場合も、進路指導の先生にはたいがいは行くと思うのですが、進路指導以外の先生方にも直接コンタクトが取れるということでは非常に良いかなと思います。

もうひとつはコミュニティカレッジという意味では前の公開講座とは別に大和路奈良文化講座というものが従来ございまして、京都・奈良が独特なんだと思いますが、2000年くらいの歴史がございますので、それを研究する生涯学習みたいなものを今まで続けてきたわけなんです。その文化講座を最近は大和路再発見という講座名に改変いたしまして、文化女子短大にも歴史文化の先生もおいでになりますので、その先生を中心にやっていまして、これは一般市民の方々にも非常に人気があります。大学での講義とフィールドワークが交互になっておりまして、大学でキャンパスで勉強して実際にフィールドに行ってくる。例えば、石舞台に行くとかえびてんやるとかようろうかいひのところで実際に学ぶとかそういう風に交互になっている。これは非常に人気がある講座です。特に奈良は大阪のベットタウンでして、奈良の自然環境や歴史文化がいいということで、移ってこられる方が多いので、やはり奈良に来たからには歴史を学びたいと、歩いていってみたいということです。この様なものは市民の方の受講が多いです。さっきの公開講座のほうは大学の先生方の士気向上ということもあるので無料でして、資料代をいただく場合も数百円です。千円程度はかかるんですが、無料だと。でも、私は、先生、教育委員会から取ったほうがよいのではないかと思っていたんですけれども。先生自体の足代はそれぞれの高校から出ているのではないかと思うのですが、無料だということで、まあ、PRも兼ねているからよしとしようということで。あまりこれでもってどうこ

うしようというお気持ちはないようです。短期大学につきましてはそういう感じです。まだ、ほかにもあるのですが、とりあえず、そんな感じです。

C：奈良文化女子短期大学独自のPRというものが、地元紙の新聞だとか、限られましてですね、そうすると大阪府、奈良県というのは非常に広いエリアで、教育委員会から広報していただけるということでかなりこれは広報がいきわたるという。

A：なおかつ未来の学生募集になる。

D：それはとても良いですね。

A：イメージアップですね。お金もかからないわけですしね。

C：私なんかも良く高校訪問するのですけれどもね、進路指導の先生一人にお目にかかるだけでしょう？　だから本当に全部の先生にお目にかかれるということはいいのではないかと思います。それでまた、個別の先生とコミュニケーションと同時に人脈もできるということになります。無料であってもまあいいかな、というところです。

A：なかなかおもしろいですね。いろいろな意味で大学間の連携というのは奈良の場合いかがですか？

C：それからもうひとつね。女子大はいくつかあるのですが、奈良には国立の奈良女子大というものがありまして、まあそういうところと協賛してやるとかですね。そういうことができます。先ほども述べましたように、奈良県の大学で大学連合と言うものがあるのですが、それはそれとして、女子大ですので奈良女子大と3年前から協賛して、このような公開講座とか、そういうことをはじめました。ということですね。経営的なことを言うと、どちらかというと高大連携というかそれよりもさらに小中も入るので。

　実は今、奈良は学校何とかの陣といわれるくらい、私が、実はこれは南部の話なのですが、いま、京都府と奈良県の県境のところに住んでいまして、ここが今、北部は人口が集中しているんですね。それでこの辺に全部ですね、新しい大学が進出するのと同時に今、小学校が解禁になりました関係があったわけなんです。従来から小学校を持っているところもあるのですが、例えば、非常に力のある近大であるとか、立命であるとか、同志社であるとか、まあいろいろ小学校をつくるのですが、北部にそういうところが集中して進出してきて、今までは高校だけだったと思いますけれども、小中高大と全部のところをどのようにつなげるかということが非常に重要になってきています。

A：本当の少子化ということからですか？

C：ええ、そうです。

A：戦略を練っていかなくてはと考えているんですね。

C：だから、大学の立地自体は、今これから奈良はものすごく動く。北部に移動してきて本当に変わってくると思います。

A：まあ、槇村先生は大阪出身でなおかつ現在奈良にお住まいで京都の大学に来ていらっしゃるという。

C：はい、関西の状況を申し上げますと、大阪は一番人が集中していまして、そこに大学も全部あったのですが、高度経済成長のときに大学が全部郊外のほうに移転してしまいまして、大阪自体はまあ言ってしまえば空っぽ状態になってしまっているんです。それの一番が奈良、人が住まうのが奈良ですから、どちらかというとそういう大学の進学意識が強い層というのが奈良に住んでいる。

A：学園研究都市、とかですか？

C：学園研究都市ももちろんありますし、こういう話をするとちょっとあれなんですが、そういう関係で所得対象が高い人が流入しているんですね。だから、個人所得で言えば非常に高いですし、進学する子どもに対する教育熱というものも高い。そういうところを目掛けて大学が移転、それまでは京都集中していたのですけれども。京都は従来から大きい大学がありますね。奈良文化女子短期大学は奈良学園というものの短期大学部ですけれども、ほかの大学が流入してきているわけなんですね。たから、帝塚山ですとか、奈良学園ですとかその手の大学は、あるいは大学連合を作って提携大学をやっていくかということになりますけれども、非常に大規模なところが今、流入してきつつありますので、地元の大学としてはどのように関係していくかが非常に大きな課題です。

A：共学化している短期大学というのが関西には結構あるようなのですが、今、先生がお話されている奈良学園の短大は女子を守っていますよね？

C：そうなんですね。まあ、いわゆる議論はあったのですが、４年制を作るときに奈良産業大学というのがあるのですが、それは男女共学で、女子短期大学は残

していくと。

これはちょっと公開講座という主旨と外れるのですが、桜井女子短期大学というのがあるのですが、桜井市にあったのですが、それもやはり交通の便ですとか人口集中という意味では、南部はもうどんどん人口が減っているんですね。それで、真美ヶ丘ニュータウンというのがありまして、これは南部では非常に大きな住都公団が作っているニュータウンなんですね。で、今私が言った、北部のほうは平城ニュータウン、あるいは学園都市を中心とした北部の都市です。南部のほうでは真美ヶ丘ニュータウンがありまして、これは南部なんですけれども大阪のベットタウン。そこにその桜井女子短期大学が畿央大学といって共学化して4年制にして新しく進出したんです。奈良の文化女子大学といううちだから来ていたのに、そちらにかなり短期大学の女子が取られてしまった。もうひとつはですね、西本ニュータウンというのがありまして、そこにも白鳳女子短期大学というのが新しくできて、うちの息子が行っていた学校で、はじめは中高しかなくて、大学を作ったんです。大学は女子だけの短期大学なんですね。これも西大和ニュータウンというところにありまして、大阪から通うには非常に便利なんですね。あの、今言いました、真美ヶ丘ニュータウンにあります畿央大学と西大和ニュータウンにあります白鴎女子短期大学は、大阪から来るのに30分圏内です。奈良はだから皆大阪の人たちを受け入れる。そうすると県境にその大学ができる。近畿大学もそうなんですね。だから女子短期大学で生き残っているというのは、大阪からの女子大生を受け入れるという。そうするとやはり、今、お話をしたように大阪府の教育委員会、あるいは奈良県の人口が多い、奈良県の教育委員会の先生と、やはり、ネットワーク、コミュニケーションをとるということは重要になっていたんではないかと。

私はやめて10年になるのでちょっとよく判らないのですが、そのように私は思ったのですが。でも、どちらかというと教育委員会からのご依頼いらしいですよ。まあ、でも、大学にとっては無料であったとしても私はいいのではないかなと思っています。

A：そういう短大の取り組みと京都を中心とした取り組みとの違いはどうですか？

D：それで、今のお話は、関西の中でも奈良のお話なんですけれども、ちょっと京都というのは特別なところがありまして、それぞれでやっていると思いますけれども、さっき仙台のお話があったかと思いますが、（ネットワーク教育とリカレント教育）京都はですね、財団法人大学コンソーシアム京都というのがあるんです。これはもともとは、京都市が自分の街をどうするかということで、その中で、京都には大学が本当に沢山あるので、これを活かさないともったいないというので、その大学コンソーシアムというものを作ると。で、当時はやはり京都大学とか巨大な国立大学はどうかという話があったのですが、今は、（いまはどうかな）ちょっと後で資料を確認しておきます。この大学コンソー

シアム京都というのはいくつかにわかれていまして、非常にちょっと複雑なので、資料を見ながらお話します。ひとつはですね、京都には大学が沢山ありますので、それぞれの大学に行ってそれを単位にするという、単位互換制度、これは非常にメリットがあるんですね。それともうひとつはですね、シティカレッジというものです。今日は生涯学習かと思って、このシティカレッジのほうも、単位互換はもう単位互換だけですので、このシティカレッジというのがありまして、ちょっと後でコピーするんですが、大きくは2つに分かれています。4つにわかれているんですが、大きくは2つに分かれています。1つは、大学講義の中で、いわゆる大学が正規課目の中で開講している科目がありますね。それに対して、科目等履修生、あるいは聴講生という形で受けられるということなんですね。これはもちろん科目等履修生ですから、単位が取れるわけです。そういうことになると、入学資格というものが絡まってまいりまして、こちらの大学の正規科目をとる場合はですね、やはり、入学資格が条件になります。その中でも科目等履修生と聴講生に分かれているのですが、大きくひとつのくくりですね。で、もうひとつのくくりは、その大学入学資格要件がない、一般の方でもよいというという感じです。その中でも3つありまして、従来やっております大学の公開講座が1つ、それから、2つ目が大学の課外講座というものがありまして、大学の正規科目以外に新しく科目を大学が作り、それを提供するというもの。特に先ほどから、キャリア教育、キャリア支援ということがでていたんですけれども、キャリア支援講座というものがそれです。3つ目がプラザカレッジ講座、大学ではなくて大学コンソーシアム京都自体が提供するという講座なんですね。ですから、この大くくりの2つ目は、単位なんかは関係ないということです。誰でももちろんいけるという。ちょっと面白いなあと思いますのは、大学の正規科目というのは入学の資格が必要なんですけれども、例えば昔だったら、高校あるいは大学、短大という方が多かったですよね。女性のほうは。だけどやっぱり今はかなり4年制が一般的になりましたけれども、当時は、もうそれが女性はそうだ！　と言う感じで。女性だけではないと思いますが、主にはそうだったと思うんですね。それが、今までは自分の母校がもし4年制であればそこにいって取れるということもあるのですが、そうでないというところもあるし、もっとほかの4年制で勉強したいということもありますね。そういうためにも私はすごくいいなと思うわけなんですね。ここのところで、大学が提供するところで、それぞれ科目等履修生で単位を取れば大学評価機構に審査をしてもらえば4年制の卒業ができる。これは非常に面白い。

A：やはり団塊の世代が、子どもが18歳になった折に短期大学というのに編入したり、単位を取れば四大卒となるというような、そういうことも可能ということですね。費用も安く。

D：個別の大学なんかだったら、たまたま私のゼミ生にも、うちの短大の卒業生が、

一番下の子が大学に入ったのでもう一度編入学で、と申し込んできて、最初わからなかったんですが、名前だけなんで。まあそういうのはありますよね。それがもっと広くできるということで非常に面白いなというものです。で、大学の公開講座のほうなんですけれども、あ、先生、費用についてはですね、いろいろありましてですね、科目等履修生の授業料は払うのですが、選考料というものをとっている大学といない大学があるということで、このコンソーシアムの良いところは全部の大学を調べてひとつひとつ科目等履修生がどこにどんなものがあるか、というのを知るのは難しいですね。それがこのコンソーシアム京都では、一挙に判って申し込むことができます。申し込みが5つ受けるのだったら5つに行かなくてはいけないのですが、ここ一箇所でできる。お金はもちろん各大学に払うのですが、その辺が非常に便利だと。

A：実際にそのシティカレッジで一般公開みたいな気軽に受講したい一般市民の方に関しては、かなり、金額的にはお安いのでしょうか？

D：これそうなんですよね。それで、今言っていましたようにひとつは大学の公開講座というものがありまして、公開講座も、オンキャンパスで、それぞれのキャンパスで、うちなんかもキャンパスでやることが多いんですけれども、コンソーシアムのほうで公開講座を行うこともできますし。

A：ちゃんとしたビルがあって、器があるということで。

D：そうなんです。しかも京都駅の目の前に、非常に便利です。そういうことで、各大学、これ3月に出るので、それまでに各大学で公開講座が決まればですね、掲載してもらえるわけで、大学の広報だけでなくて、大学にとってもメリットがあるというわけです。それでその公開講座も、うちなんかは本当に無料の形でやるんですけれども、例えば京都教育大学なんかはですね、教育ですから、学校のカウンセリングと面接技法ですとかね、子どもの発達を評価する視点と何とかとか、引きこもりを考える講座とか連続して公開講座に出していまして、それなんか国立ですけれども受講料が5回講座ですが、土曜日5回で6200円ですね。そのキャンパスプラザで公開講座としてやっている。うちの大学でやっている公開講座なんかと違って外用に教育大生以外の例えば先生だとか、学生に対して、連続5回やっていて、その代わり受講料はとりますよ、みたいな。大学独自で持っている資源という感じのものありますよね。教育だったら、教育とか。歴史だったら歴史というように。花園大学みたいに都の戦とか。

A：座禅入門とかありますね、京都らしい。

D：そういうのを目指している。明治鍼灸大学という、はり、きゅうの“心のトラブルに対する現代西洋医学と伝統東洋医学…”みたいなその大学が持っている特徴的なものを公開講座で行っている。やっぱり一回1000円くらいですね。

A：やっぱり一回1000円から1500円くらいですね。10回とか15回とかね。先ほどの常磐なんかでもそのくらいの金額でしたよね。

D：大体そんなものでしたね。
A：基本としては1000円から1500円、10回で１万円～１万５千円ということですかね。
C：この緑のなかにキャンパスプラザというものが。
A：京都というのはまとまるまでが大変だったのかもしれませんが、こういう風に情報が全て集約されているというのが素晴らしいですね。
D：なかなかはじめは難しかったんだと思うのですが、今ですね、シティカレッジを数えてみたらいくつあるんでしょうかね。その中で短期大学を数えてみたら19校あったんですね。
B：今、ざっと数えてみたら30校ぐらいですかね。違いますかね？　もうちょっとあるかな？　40校くらいかな。36校ですね。そのうち短期大学は10校ですね。
A：ここで、短期大学と４年制の大学、何が違うかというと、よく判らないので、持てる資源を出しているということで、短大と４年制の違いはあまりないと思うのです。
B：例えば京都女子大さんは京都女子大さんとして出している、短期大学部としては？
D：うちはですね、短期大学部なんですね。
B：ええ、ですから、京都女子大学なんですよね。
D：だから、京都女子大として、行っているんですね？
C：中に短期大学部が入っているものも含まれているということなんですね。
B：もしお出しになるとしても京都女子大学として出すわけなんですよね。
D：ですが、ここには龍谷短期大学部というように書いてありますので、ここもそうですね。京都江華女子大学も京都江華女子短期大学部と佐賀芸術大学も短期大学部で出していますので。
B：やっぱりその数なんですね。10校なんですね。
A：いずれにしてもこの大学コンソーシアム京都36校のうち10校の短期大学が協力しているという、そういう意味では地域のことを担っている、コミュニティカッレッジを活用していますね。
D：それでね、この池の坊短期大学というのは、お花の池坊なので、ここはもちろん単位互換にも入っていらっしゃるんですけれども、シティカレッジですから、自分のところのキャンパスで華道、お花のことを10回講座で、日本文化センターで、“生け花と現代生活“、それで、茶の湯ですとかこれは結構高いです。これは単位が出るのかしら…単位がないものもあったかもしれません。私昔、同志社大学で教えていて、そうしたら、単位互換できるこういうものに集中するんですよ。楽しいでしょう。同じ単位貰うんだったら、お花やっている、こういうもののほうが。学生がね。
A：それもいいですね。

B：花嫁修業の一環でね、お花の先生のところへ行くよりはこういうところで単位を貰ってね。なんとなく、それでちゃんと単位がいただけるならね。

D：そうですよ、科目等履修生なんかこれ、5万円ですよ。選考料でも1万円ですよ。

B：お免状がでるとか？

D：履修料4万円で、5万円ですね。単位が関係ない聴講生でも4万円。

C：材料費なんかも取るのですか？

B：材料費は入っているのかな？　だから高いのかしら？

A：ここにある花材料費3万円って。

B：また別なんですね。

D：あのね、華道実習費1万円。花の材料費3万円。9万ですね。

B：結構大変ですね。

A：でも、なかなか生活の潤いになりますしね。花を生けて、家に戻って生けなおして、一週間以上楽しめる。

D：京都は、そういう意味では家元さんがたくさんおいでになるので、華道も茶道も。そういう意味では特色がある。

A：あの大学全体が連携していて、なおかつ集約してこれだけの情報量が、単位互換にしてもシティカレッジにしても、一般公開されているということはすごいことだと思います。

けれども、やっぱりただ、こういう大都市だからと言うことだけではなく、都市の性格、京都市独自で財団として作っている、本当にまれなケースだと思います。そのミニチュア版みたいなものが仙台の高等教育ネットワークさんのリカレント教育とネットワーク効果ですね。それぞれが、できる範囲の中で、それぞれの地域の中で、やることができるのではないかという可能性を感じます。

C：ここのあの、今年、文部科学省のほうの産学連携のほうでね。17年度の文部科学省の特色ある大学支援に、違うテーマでこれを取られたんですけれども、これは従来からインターンシップ制度というものを厚生省がされていまして、うちの大学なんかはインターンシップにといっても単位がでないんですね。インターンシップ制度がしっかりできているところとそれが単位になるところとばらばらですよね。で、ここ京都では、かなり工業会はじめ沢山の特色ある企業もありまして、そういうところと連携して、地域の産業の活性化と同時に学生が学生時代からのきっかけ作りもあるし、ということでずいぶん長くこのインターンシップ制度というものをやっているんです。すでに8年過ぎていまして、これまでに2500人以上のインターンシップの終了生を出しているんです。そういう実績のことにプログラムを書かれたと思うんですけれども、これは大学と短期大学を全部あわせまして、44の京都の学校が入っているんです。そこの大

学と地域の機能にインターンシップをということなんですけれども、これによってですね、これの方法というのが今までなかなか面白くて、短期実践型と長期企画型というものがあって、それによって先ほどの職業教育なんですけれども、2500人修了生がいるんですけれども、普通だったら入ってみたけれどもどうかなというのですぐやめる学生がいたり、やはり自分の職業意識がしっかりしていなかったりいろいろあると思うのですが、ここの修了生は仕事に行ってからの離職率というものが非常に低い。つまり、インターンシップ制度の効果という非常に良い実績があるようで、これも非常に人気があがるし、作業側にとっても非常に良い。そういうことに結局関連しているんですけれども、京都高等教育センターみたいなものを作られたり京都学術共同研究機構とかどんどん新しいものができてきて、私も自分の中で捕らえきれていないのですが、この京都学術共同研究機構というのは、京都ならではの京都学というのと、それから今後人類がどうあるべきかという21世紀学というのと、もうひとつはもともと京都市は非常に熱望していたと思うのですが、都市政策のシンクタンク機能を担っていると。ということで、大学が全部集まるということは、そこが持っている人材とか、研究機能だとかあるいは持っている学生だとか大学院とかありますよね、そういうものを上手く連携していって、ここが連携するその拠点みたいな、ネットワーク拠点としての機能を担うみたいな、これはスタートしたばかりで、今後どのように展開していくかわかりませんが、初めは大学の学生と社会人ということですが、非常にコンソーシアム自体が進化してきている。

A：どうですか水垣先生何かございますか？

B：本当にあの京都という所は学術も芸術ももともとそのような土壌があって、ノーベル賞をおとりになった湯川さん、福井さんもいらっしゃいます。大学もありますし、素晴らしいんですけれども、そういう方たちが京都という土台の上でいろんなことをしようとなさって、まあその私たちも感心しながら、新聞で拝見しているのですが、東京はもっとばらばらですのでね、

C：そうなんですか？　東京こそ…

B：東京は、ばらんばらんですから、そういう意味ではうらやましいといいますか。

C：それだけ東京は巨大だからじゃないですか？

A：京都のよさというのはちょうど良い大きさということではないでしょうか。

B：そうなんですよね。それだけに外から人が入りにくい何かがあるように私なんかは感じますけれども、でも、京都の人たちのまとまりのよさというか、そういうことにも出ているかなあという感じですね。

A：私なんかがすごいなあと思うのは、行政が、駅前開発などを行い、大学が頑張ってちゃんと行政がそれを担いで、なおかつ学校がついて言って、市民が参加する。それこそ本当に三方が良しみたいに、いずれにしても、スタートさせたものを育て上げているっていうところはすごいなと思う。それがある程度有機的

に機能しているからこそ、戦略として駅前にこちらのビルを作ったり、それが一般市民には通いやすいし、学生もそこに行って学ぶことができるし、生涯学習って一般の人と学生が分けられてしまうようなところがあるんですが、ここは両方が通ってくるというような点が、優れていますね。

C：聖徳のこのセンターは本当に駅前ですよね。

B：ようやく始まったところですので。

C：通勤の方なんか帰りしな見えていいかなあなんて思ったりします。

A：まだスタートしたばかりなんですけれども。

C：私は逆にこのセンターの話を聞いて、わあすごいな、先見性があるなあと思ってですね、内側はきっとみんなものすごい競争意識でばらばらだと思うんですがね、関西の状況としてはですね、大きく言いますと、ほとんどやはり東京一極集中なんですよね。で、学者もやはり東京のほうがいいわけです。私なんかは高校訪問すると、今までだったら、やはり西日本だったら関西、京都大阪だとかね。ですけれどもやっぱりね、もう、例えば、沖縄から西日本まではというような感じがあったでしょう。今は関西を通り越して、東京、やはり首都圏なんですよ。それは聞いたわけではないのですが、大体流れを見ているとわかります。すると関西としてはどうしようかと、京都も本当にどうしようかという気持ちが多々あると思うのです。そしたら特に京都なんかで得しているのは、大阪と違って、京都はそれこそ戦争で焼けていませんし、非常に文化財、歴史、家元さんじゃないですけれども本家本元ですね。お寺さんにしても何にしても本場ものがあるという。京都の大学はそこの出発のところも多いですし、もともとが。何かやはりそれを活かさないと、という気持ちがありますね。だからね、奈良は奈良学、奈良に適したもの、京都は京都学、というように地域資源をどう生かすかという、非常にこの、逆にここを核にしないと、やはり私なんか関西におりますと、首都圏は全部情報が自在ですし、若い人が行っているというふうに思いますね。流れとして。

B：でもね、一時そのように思いましたんですが、私も。でもこのごろ名古屋が非常に盛んになったということと、関西もそれなりにというか非常にまとまって、きちんとまた立ち上がっていらっしゃるように私は感じるのですが。

A：たまたまですね、人口が昨年の国勢調査で約１万人減ったという。日本の中心である東京を目指している向きがあるといいますが、逆に落ち着いた形の充実をしている、そういうものがあるかなという気がします。

C：そうですね。あの全体としてはそうなんですけれども、それからさらに私は動くと思います。というのは、例えば、関西だったら大阪中心に神戸、京都とかあるでしょう。その中で、やっぱり高度成長と人口集中がしたときには外へ外へと行ったと思うのですね。大学もキャンパスが外へ行きましたし、住宅も行きましたし、だけど私はその小さな中でね、本当はさらに利便性の高いところ

に移動すると。これは自分の専門の都市計画とかそちらから考えますとね、大阪だったら、例えば関西で言いますと大阪はもう満杯で受け入れられないから、えーと、奈良とか滋賀とか拡大したわけです。大学もそれで、キャンパスを外に移動したわけです。ところがその時は地価も高かったわけですし、かなり人口も多かったわけです。人口がある程度収束していくということと、まあもう少し地価が安くなってきているということで、やはり人は利便性のもっと高いところへ移動する。そうすると、今度再編成が行われていて、利便性の高いところへ移動すると思います。大学も非常に遠いところにいてやっていても、いま、都心型にサテライトという、逆にもっと戻りたいという大学もあると思います。サテライト機能というものを作ったところは、それがサテライト機能として強化していくと思うのですね。そうするとやはり少し足場が不便なところは、それなりの対策が必要ですし、やはり先ほども、どこの大学でしたかね、駅前と2つやっているという。(愛知の江南ですね。)あのような形で駅前の利便性が高くて、人が集中しやすいところでやるって言う方向に向かうのではないかなと。

A：たまたまなんですけれども、東京の利便性について考えてみますと、私は聖徳から共立女子大学に編入したんですけれども、私が最後の九段一橋校舎4年制大学の最後の学年なんです。その後、教養学部だけ八王子の高尾に移転させられたんですね。実践が日野に行っていまして、八王子が田舎じゃないのですが、八王子まではいやだと思っていまして、最後の学年だからというので共立という非常に利便性のある大学に行きました。あの出版の中心とかがあって、勉強するには、学生は神田なんだからイメージからいうとそこにいられるとしあわせに胸に享受しまして、52年に卒業したんですけれども、なんと平成18年度の共立女子大学入学生から八王子を使わない。どうしてかというと、共立女子は一ツ橋を捨てなかったのですから、4年制大学の3年、4年の分と、基本として、敷地を高層化させる。全部の学科を高層ビルの中に入れてしまったんですよ。短期大学と4年制大学と大学院までいれて。なおかつ余った校舎を、実は、短期大学は分科と申しまして、ドル箱だったのですが、かげりが見えてきて、新しく看護学科を作って改組転換したんです。

A：早稲田は入り込んでいるところにあるので、八丁堀などの廃校になった小学校とかを借りて、生涯学習センターをそちら側に集約させる。地方の大学も都心のビル内にサテライトを作る取り組みも、マンションの建設ではないんですけれども、若い人は都心のうちへうちへと戻ってきている。なおかつ、ある程度の年齢の方も交通の便利なところへ戻ってきている。当校もご他聞にもれず東京の三田というところが発祥の地なんですけれども、そこが拠点であり、幸い売却していないので、サテライト校舎を建てました。あと、松戸市は、幸いなことに日本橋から20キロというところに構えているわけなんです。これから本

当に人口移動ということに拍車がかかるのではないかと考えています。

C：そう、私は本当に実践を踏まえていないんですけれども、あの、学生の資格学校という意味では今までいろいろ教育されていますよね。そのリタイアする人たちに対しては、やっぱり都心に帰ってこられる方もいらっしゃいますが、ある程度の利便性の高い所に住まい、郊外住宅であれば、そこでの方たちというのは結構、高学歴でもありますしね、今までですと公民館ですとか社会教育施設に取られたと思うんですが、そういう方たちが望むような高度化した生涯学習プログラムというものを望まれると思うので非常にそういう郊外住宅地でも大学が提供するプログラムというのが有効なんではないかと思います。奈良なんかでも、先ほど申した大和学であるとか、京都学であるとか、歴史というのは結構難しい。深く突っ込めば本当にいくらでも勉強しなければわからないようなことがありますし、そういう意味では、長くかかって勉強していくような、そういうものに郊外住宅地でも期待できる、そういうところは、楽しみな部分と、さっきお話のありました、単位の履修ということであれば、これまであまり自分の勉強に時間をとれなかった女性たち、私はね、やはり統計を男女別にすべきだと。今はわからないんですよね。社会人一般という、まあ、次の段階のお話になるかと思いますが、年齢層とかそういう階層別でいろいろとやってみると、どういう人たちがどういうところに生きているか、という分析をすれば、次にどういうプログラムが必要かということが判ってくるのではないかと思います。

B：先生何かありませんか？

D：聞いて勉強させていただいて。

A：あとは、短期大学で、地方で地域密着でコミュニティカレッジ化するという時代には、どうしても担当者のご苦労があると思います。今日はいろんな短大あるいは、コンソーシアム京都だとか、これだけの情報網なんかは今の時代、インターネットで調べようと思えばいくらでも調査できると一見思われがちなんですけれども、つくづく調査をしていて感じたことは担当者の方、生涯学習をしている人にとっては、どれだけ情報が共有されているのかということに疑問が残りました。ひとつひとつの生涯学習の講座にかなり工夫されていますし、どの程度手の内を明かせるかということが判らないにしても、しかし、どこかに生涯学習の情報が集まっていれば、困っているときはそこをたたけば、そこにアイディアがある、ヒントがある、いろんなことがわかる。そのために、この第5部門の研究なんかもあるのではないかと。

C：そうです。あのさっき申し忘れたんですけれども、このコンソーシアムの中にコーディネイト科目という科目がありまして、それは大学が提供する科目ではなくて、このコンソーシアム京都のね、職員の方というのはいろんな大学からいらしていて、日々学生と会ったり、いろんな市民の人と会ったり、大学の人

とも会ったりしていますよね。で、こういうことをやってみたらどうかなとかね、あるいは先生の方からキャンパスの科目にはないんだけれどもこういうことが必要だと思うのでこういうことをやったらどうかということがあるんですよ。それをねこのコンソーシアムの職員の人たちと先生とかと話をして作っていく新しい科目がありましてね、それはちょっと面白かったんでね、その相談できるところがね、新しい。大学というのは文ぶ科学省に通さなくてはいけないので、通るような科目を一生懸命書くじゃないですか。でも、それ以外に

必要だと思った…それをぜひ見せようと思ったんですよ。面白いんですよ。京都のね、いま、災害とかが起こるかもしれないとか言っているでしょう。だからね、それが地域の、例えば、京都市は緑の文化財を持っていて、非常にその文化財は火事とか地震とかの災害で焼けると問題なんですよね。そういうのが地域としても課題がある。そういうものと京都の消防局とかね、そういう思いを持っている大学の先生とが一緒になってね、それが面白かったんです。

A：京都の場合は、アイディアを集積させたり発展させたりする場というものがありますよね。

C：そういう意味ではひとつの大学でもできない。あるいは行政でもできない。そういう新しい課題に対して、コンソーシアム京都では新しいものを作り出していくというかですね、そういう機能をもっているというか。ですから、おっしゃったように、職員というのも非常に大事かなと。各大学でさっきなんか専門の職員を配置しているようなところもあったようですけれども大学全体として、どうやるかということを相談できる。それでね、ここコンソーシアム京都では、高大連携というのをやっていまして、この間、うちの教授からも事務職員を派遣してまして、高大連携でフィールドワークをしたいから、どこかに先生はいないかと探していまして、たまたま私がフィールドワークをやっていまして、高大連携でぜひ参加してくれといわれて、そしたらね、京都が教育改革をしていまして、公立の小中高校、ものすごいいろいろやっているんですよ。ここはですね、IT を使いまして、ものすごい企業と連携してやっていますし、海外の上海の大学と連携したり、高校がですよ。上海の大学に修学旅行に行って、行くためにまず、京都のことを勉強して、フィールドワークをやって、向こうの上海大学の日本語学科のところで発表する。それで、むこうの上海大学の日本語学科の学生たちが、日本から行った高校生にいろいろと同行して、向こうでフィールドワークを協力するとかね、私は日本でのフィールドワークに参加させていただいたんですがね、そういう風なことを考えますと、ひとつの高校とひとつの大学というのを探しても大変なんですね、高大連携するときにも。うちなんかは京都女子大の京都女子高校との連携はありますけれども、(学内のね) ほかの高校と大学が連携するという、そういう風なコーディネイト機能というのもコンソーシアムでは行っているのでそういう意味では職員の意欲

だとかあり方というのも非常に重要になってくるのではないかなと思いました。

A：受講している人たちの優秀な人材をいかに採用していくかとかですか？

C：それと職員の方とヒアリングでお付き合いさせていただいて、結局職員の資質向上というのもあるんですよ。うちの職員の。いろんな自分の所の大学にいたら、自分のところの大学のあり方とか方向性とかしか見えませんでしょう。でもコンソーシアムに来ることによって、同志社も立命館も京都女子大もいろんな大学が来ているわけなんですね。ここで事務職員の人たちも大学のあり方などに関しても非常に学んで進化させて展開させていくという、そういう資質向上というものも、ネットワークとかも。私は行ったらね、いやあ、私は同志社です、私は京都女子大ですというような人が多いかと思っていたんですが、そこへ行ったら、そこで練られてパワーアップしていくというエンパワーメント機能もあるんだなと。そういう意味では他大学といろいろ集まるというのはいいなあと思います。

A：今日は本当にありがとうございました。短期大学が単独で独自の努力で地域密着して何とか生き残ろうとしている例、それから4年制大学を発展的に作りながら連携して頑張っている例、それから、京都あるいは奈良の試みで何か素晴らしいひとつの拠点ができて、あるいはネットワークを利用している例と大きく3つのタイプについてずいぶんいろいろなことを学ばせていただきました。ぜひとも先ほど槇村先生が言われてましたように、実際にこれを受講している人たちの何を求めているかとかそういったものも含めて、今度はコンソーシアム京都に見学に行って、実際のことを現地調査してみたい、ということも含めて、いろいろなアイディアが浮かんできました。やはり学ぶということの素晴らしさ、大学というものに対する信頼、期待というものも、高学歴化した人たちが団塊の世代60歳を迎えるという、そういう人たちの思いを吸い上げ、生涯学習の話し相手にできるかどうかが大切だと思いました。

お話を聞かせていただいて今日は非常にありがたかったと思います。

司会が司会をやりながら、中立でなければならない所、自分の意見を言ってしまい、申し訳なく思っておりますけれども、さまざまなご意見をまとめさせていただいて、その中からいろんな問題をまた吸い上げて、次の研究のほうに役立たせていただきます。

今日は本当に京都からありがとうございました。

〔5〕お わ り に

平成17年に実施した短期大学の生涯学習に対する取り組みの実情現地調査の結果は、６点にまとめられる。

1．地方の短期大学における公開講座は、行政の生涯学習講座が無料のため無料か安価〈一時間500円程度から1000円〉で行うことが普通である。実際の経費に見合わない。ほとんどボランティア的である。〈香蘭女子短期大学ほか。無料は京都女子大学短期大学部など〉

2．講師については、専任や非常勤講師の協力を得てなんとかおこなっている。調理や、食文化、地域文化等については、社会人講師の登用を行っている例もあった。〈聖和学園短期大学、愛知江南短期大学ほか〉

3．公開授業は、愛知江南短期大学、聖和学園短期大学、香蘭女子短期大学、郡山女子大学短期大学部等で実施している。受講料が割高〈25300円―50600円単位あたりの金額〉であり、受講資格に制限（大学入学資格や女子大の場合女性に限ることなど）があることなどで、多くの学生を収容できない。〈香蘭女子短期大学、郡山女子大学短期大学部ほか〉また、リカレント教育についてまだ、進行するには問題がある。

4．YESプログラム認定講座〈厚生労働省認定の若年就職支援講座〉に対する取り組みで短期大学生や高大連携の就職支援、キャリア開発のための資格取得支援のダブルスクールの取り組み〈学内で専門学校との連携協力で医療事務講座の開講を行っている聖和学園短期大学の事例〉が、少子化のなかでの短期大学生き残りと入学生確保に通ずる試みであった。

5．地方で生涯学習に取り組んでいる短期大学は、生涯学習についての情報の集積しているセンターや相談業務を行っているネットワークの拠点を求めている。また、意見交換の機会や、研修の機会が無く、その必要性を感じている。

6．短期大学と地域社会、行政のネットワークの事例研究が求められている。〈コンソーシアム京都や、高等教育ネットワーク・仙台などの事例〉

7．公開講座や公開授業のIT化、インターネット授業の公開についてはまだ話題にも上らない段階であるが、講師の限界を越えるためには21世紀的IT化が講師交換を地理的限界を克服するためにも、経費の限界打開のためにも大切であることがわかった。

平成18年においては、生涯学習の先進国である欧米〈イギリス、アメリカ合衆国など〉の事例を現地調査して、短期大学のコミニテイカレッジ化の研究を進めると共に、IT化についても共に研究して行きたいと思う。

Ⅱ．大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する研究

〔1〕大学の生涯学習指導者養成カリキュラムの在り方に関する一考察
―大学におけるカリキュラム編成調査を中心として

●研究員　清水英男（聖徳大学人文学部児童学科）

1　研究の目的・方法

（1）研究の目的

昨今、我が国における超少子・高齢社会を豊かなものとするための施策が推進されている。その一環として、生涯学習社会の構築が多くの地方公共団体の政策課題として位置づけられ、生涯学習推進本部が設置されるなど総合的行政として推進されている。特に、今日、住民自らが自発的に行う学習活動等によって体得した知識・技術や知恵などを自らの豊かな人生づくりと地域の生涯学習社会の構築に活用する、いわゆる生涯学習による“まち”づくり（以下「“まち”づくり」という。）が、注目されている。この“まち”づくりの特徴は、行政と住民やグループ・サークルが対等な関係で協働して生涯学習の基盤の整備に取り組むことにある。

このような“まち”づくりが重視される主な背景には、超少子・高齢社会の諸課題を解決するために生じた住民の自治意識の高まりと厳しい行財政の有効活用があるといえよう。つまり、超少子・高齢社会の中での自らの人生や地域づくりは、住民一人ひとりが主体となって行い、それを支援するのが行政の役割ということである。そのためには、住民が自助、共助、公助を原則とし行政と協働して“まち”づくりをすすめることが必要といえよう。具体的には、行政主導で行われてきた生涯学習に関する学習機会の提供や施設の整備・運営、情報の提供や学習相談、グループ・サークルへの支援や指導者養成などの施策を、住民やグループ・サークルが主体となり、行政と協働して取り組むということなどである。

このような生涯学習・社会教育に関する新たな視点を具現化するためには、社会教育主事など生涯学習・社会教育の教育的専門職員の熱意（やる気）や資質・能力に負うところが極めて大きいといえよう。

本研究の目的は、大学で学生を対象とし生涯学習・社会教育の専門職員を養成（以下「指導者養成」という。）することを目的とした教育課程（以下「カリキュラム」という。）などの現状と課題を明らかにすることにある。また、これらのことを踏まえ、“まち”づくりなど新たな視点に立った指導者養成の在り方を提言することを目的とした。

（２）研究の方法

研究の方法は、生涯学習・社会教育の指導者養成を行っている大学を調査の対象として、現在、実施しているカリキュラムの収集をはじめ、指導者養成に関する現状と課題についてアンケート調査を行った。また、「大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査検討委員会」を設置し事例研究と提言をいただいた。

2　大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する実態調査の概要

（１）調査の概要

A　調査の目的

我が国における生涯学習・社会教育指導者養成に関するカリキュラムの実態と編成上の課題を把握し、標準的なカリキュラムの編成と教科書編纂の基礎資料とする。

B　調査の内容

別紙「資料１」の通り。

C　実施期間

平成17年１月25日～平成17年２月28日

D　調査方法

①　調査対象（標本調査・無作為抽出）

平成16年11月現在、生涯学習・社会教育に関する学部・学科・課程・コース等（以下「課程等」という。）の設置や社会教育主事の任用資格等社会教育専門職員の資格取得を目指した教育課程を編成している（以下「資格取得講座」という。）我が国の300の４年生大学の中から、無作為に101大学を抽出

②　調査実施方法

統計的調査による郵送調査法

③　調査実施者

聖徳大学学術フロンティア推進事業第５部門「大学における生涯学習指導者養成カリキュラム開発に関する研究プロジェクト」

④　調査協力者

聖徳大学学術フロンティア

推進事

業研究スタッフ

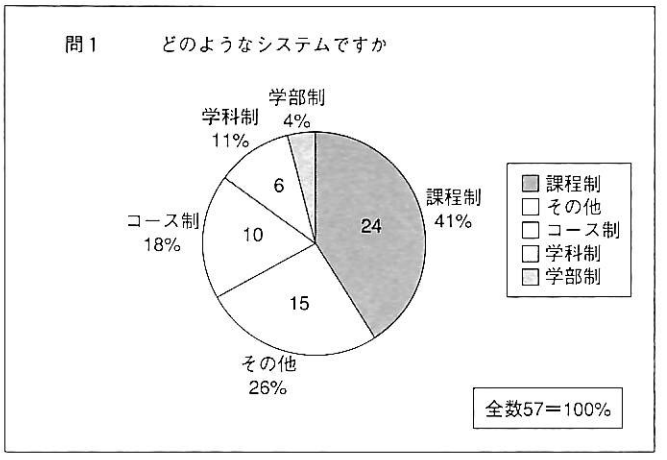
E　回収の結果

有効回収数（率）55大学（54.5%）

（２）調査結果の概要

Ａ　指導者養成システム

今回の調査では、すでに設置されている指導者養成課程等のシステムは、下図（**問１**）の通りであった。ただし、有効回収数55大学のうち、コース制で１大学、取得講座で１大学に複数回答があり、57大学となった。つまり、１大学で司書コースと学芸員養成コースを設置しているということなどである。

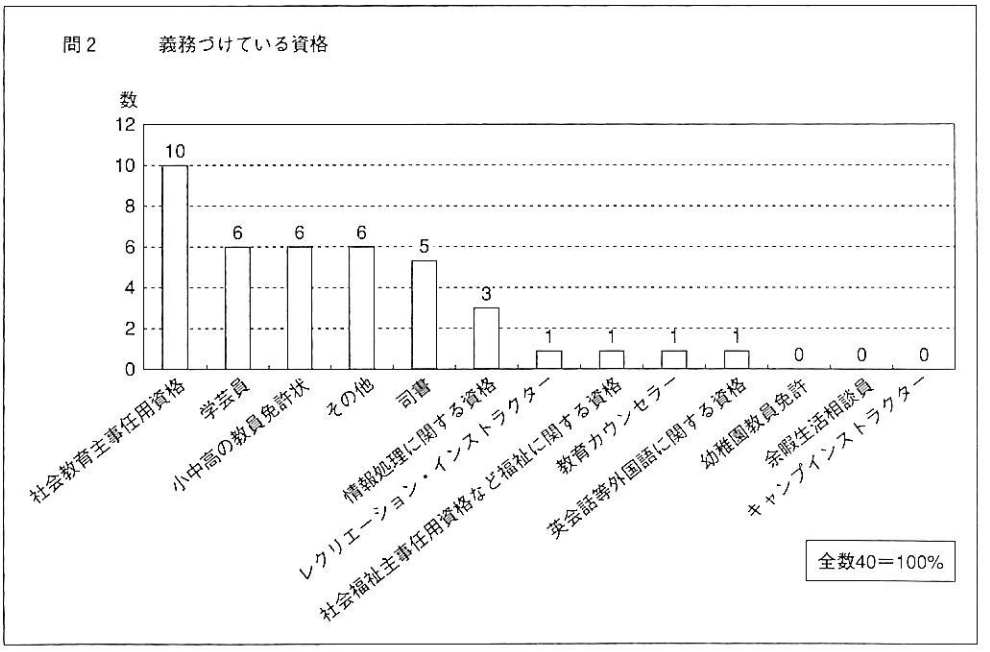


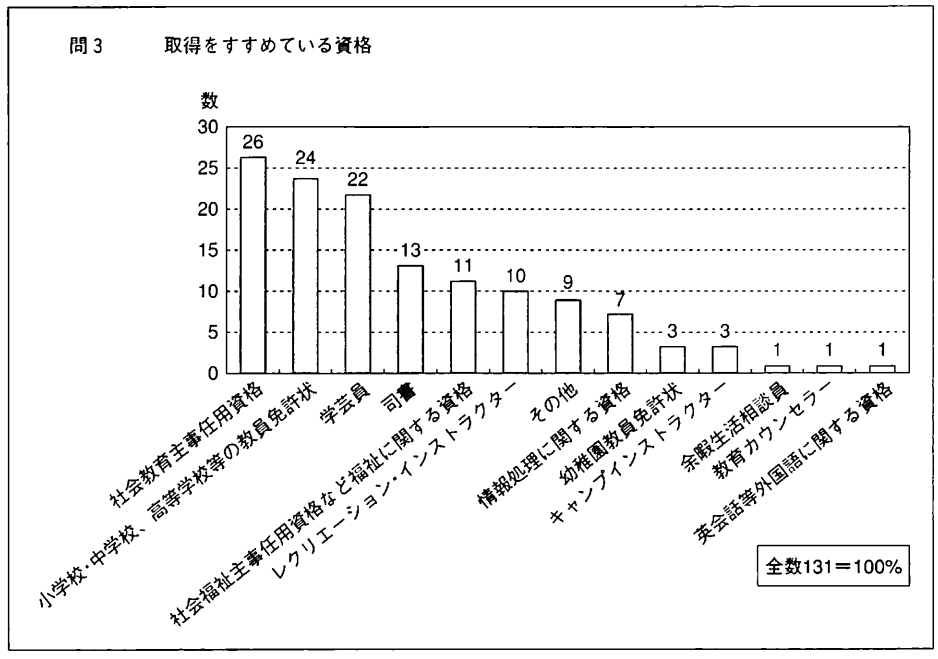
指導者養成システムの第一位は課程制（24大学、42.1%）であり、第２位がコース制（10大学17.6%）、第３位は学科制（６大学10.5%）であった。また、学部制は２大学3.5%であった。その他（15大学、26.3%）は、生涯学習や社会教育にかかわる課程等は設置していないが、資格取得講座を開設している大学である。

Ｂ　学生に取得を義務付けている資格と取得をすすめている資格

学生に資格取得を義務付けている大学は、課程等を設置している42大学のうち14大学（33.3%、ただし、「その他」の中で「義務付けなし」と回答した４大学を除く。）であった。また、資格取得講座を開設している９大学中では、１大学であった。

この14大学で取得を義務づけている資格は、下図（**問２**）の通りであった。つまり、第１位は、「社会教育主事任用資格」（10大学、71.4%）であった。第２位は、「学





芸員」、小学校・中学校・高等学校の「教員免許状」、「その他」であり、いずれも6大学、42.9%であった。そして、第5位が「司書」（5大学、35.7%）であった。なお、その他（6大学、42.9%）は、「記入なし（2大学）と義務付けなし（4大学)」であった。

課程等別では、義務付けている資格は次の通りであった。先ず学部制の2大学の中では、「社会教育主事任用資格」（1大学）のみであった。次に、6大学の学科制の中では、「社会教育主事任用資格」と「学芸員」が各2大学、「教員免許状」と「外国語に関する資格」がそれぞれ1大学であった。また、課程制では、24大学中、「社会教育主事任用資格」が5大学、「司書」と「学芸員」と「教員免許状」がそれぞれ2大学であった。コース制の10大学では、「社会教育主事任用資格」と「学芸員」が各2大学であり、「司書」と「教員免許状」、「教育カウンセラー」と「外国語に関する資格」、「情報処理に関する資格」がそれぞれ1大学となっている。さらに、その他（資格取得講座）と回答した9大学の中では、「福祉に関する資格が」1大学あった。

また、資格取得をすすめている46大学（80.7%）の具体的な資格については、上図（**問3**）の通りであった。ここでの第1位も「社会教育主事任用資格」(26大学、56.5%)であり、第2位が「教員免許状」(24大学、52.2%)、第3位が「学芸員」(22大学、47.8%)、次に「司書」(13大学、28.3%)、「福祉に関する資格」(11大学、23.9%)、「レクリエーション・インストラクター」(10大学、21.7%)であった。第7位のその他（9大学、19.6%）は、「スポーツ関係の資格」（4大学)、「福祉ワーカーなど具体的な福祉に関する資格」（3大学)、「ボランティア関係の資格」（2大学）であった。

このことから、生涯学習・社会教育に関する資格取得を義務付けている大学は、

表２－１　取得を期待している資格（有効回収数162＝100%）

期待している取得資格	回答数（%）
社会教育主事任用資格	126（77.78）
司書	46（28.40）
学芸員	52（32.10）
レクリエーション・インストラクター	69（42.60）
余暇生活相談員	35（21.60）
キャンプインストラクター	25（15.43）
教育カウンセラー	45（27.78）
英会話等に関する資格	14（ 8.64）
情報処理に関する資格	34（21.00）
まちづくりボランティアに関する資格	110（67.90）
社会調査の技術者の資格	18（11.11）
その他（教員免許、コーディネーター等）	3（ 1.85）

課程等を設置している大学でも約３割とすくなく、奨励している大学が約８割と多いこともわかった。また、生涯学習・社会教育に関する資格取得講座を実施している大学は、これらの資格取得を義務付けていないことや福祉に関する資格など自らの大学で取得できる資格取得をすすめていることもわかった。

特に、課程等は、「社会教育主事任用資格」の取得を中心に、「学芸員」、「司書」などの社会教育専門職員の資格や教員免許状の取得を意図していることが理解できた。

一方、平成15年に本学術フロンティア推進事業第５部門が市町村の教育委員会を対象に実施した調査[1]（以下「15年市町村調査」という。）では、市町村が学生に期待している取得資格は**表２－１**の通りであった。

第１位から第３位までが「社会教育主事の任用資格」（77.8%）、「まちづくりボランティアに関する資格」（67.9%）、「レクリエーション・インストラクター」（42.4%）の順となった。

また、第４位が「学芸員」（32.1%）、第５位は「司書」（28.4%）であった。

つまり、市町村では、生涯学習・社会教育に関する行政職員としての実務を遂行するために必要な幅広い資格取得を期待しているといえよう。

これらの調査結果を比較すると、生涯学習・社会教育にかかわる専門職員のための資格取得については両者とも共通している。しかし、「キャンプインストラクター」など市町村の期待している実務的な民間資格取得については、大学との実態とあわないところがある。これらの整合性を図ることが、今後の課題といえよう。

C　身につけさせたい資質・能力

学生に生涯学習・社会教育指導者として身につけさせたい資質・能力については、次頁図（**問４**）の通りである。

有効回収数57大学中30大学以上が身につけさせたいとしているのは、「生涯学習

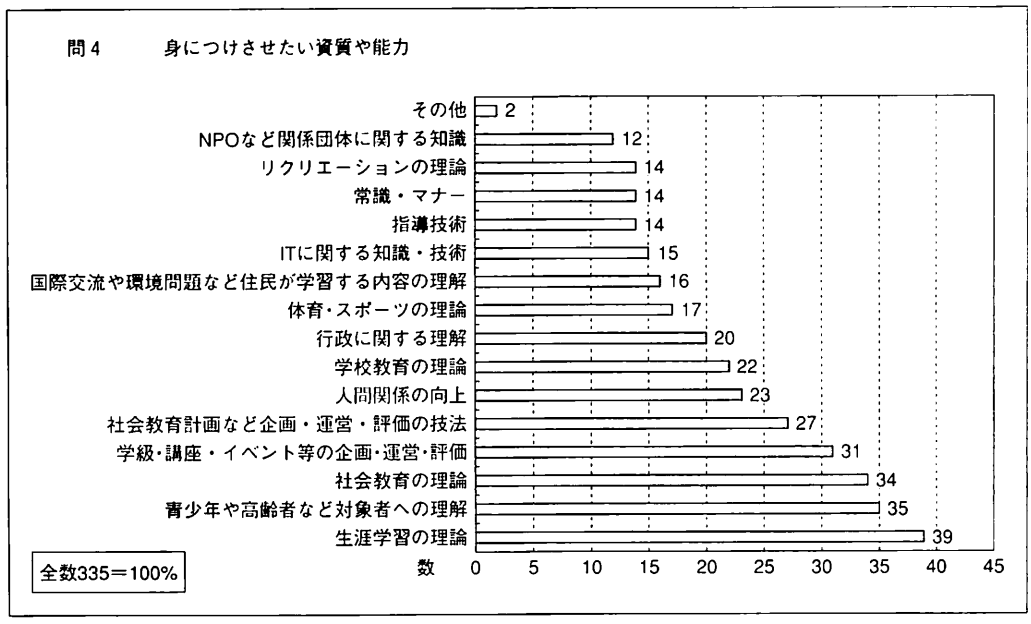


表2－2　身につけてもらいたい資質・能力(有効回収数162＝100%)

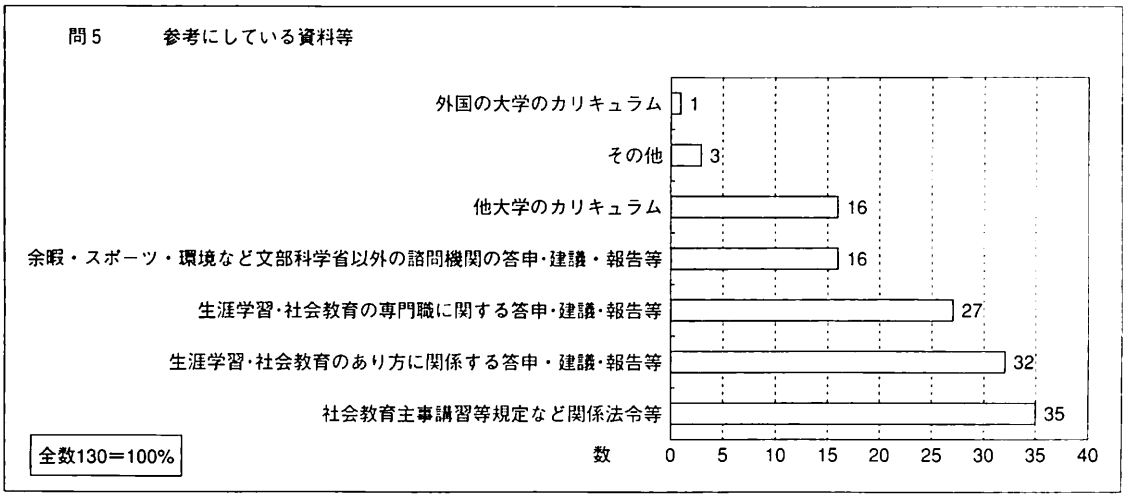
身につけてもらいたい資質・能力	回答数（%）
学級・講座・イベント等の企画・運営・評価	128（79.01%）
生涯学習の理論	102（62.96%）
社会教育の理論	75（46.30%）
人間関係の向上	69（42.59%）
青少年等の対象者の理解	59（36.42%）
学校教育の理論	41（25.31%）
体育・スポーツの理論	28（17.28%）
指導技術	59（30.25%）
常識・マナー	64（39.51%）
行政に対する理解	60（37.04%）
その他(社会心理学、経営感覚、社会性等)	5（ 3.09%）

の理論」（第1位、68.42%）、「対象者への理解」（第2位、61.4%）、「社会教育の理論」（第3位、59.6%）、「学級・講座・イベントの企画・運営・評価」（第4位、54.4%）であった。また、20大学以上があげているものは、「社会教育計画などの企画・運営・評価の技法」（第5位、47.4%）、「人間関係の向上」（第6位、40.2%）、「学校教育の理論」（第7位、38.6%）、「行政に関する理解」（第8位、35.1%）であった。これらのことについては、課程等によっての有意差は認められなかった。

また、15年市町村調査では、市町村が学生に身につけることを期待している資質・能力は**表2－2**のとおりであった。

その第1位は、「学級・講座イベントなどの企画・運営・評価」（79.1%）であった。第2位から第3位は、「生涯学習の理論」（63.0%）と「社会教育の理論」（46.3%）の順であった。

また、第4位は、「人間関係の向上」（42.6%）であり、第5位は「常識・マナー」



(39.5%) であった。そして、第6位は「行政に対する理解」(37.0%) となっている。

これらを比較すると、大学で学生に身につけさせたいと考えている資質・能力と市町村が大学生に期待している資質・能力の上位4位までは一致している。しかし、市町村で求めている「常識・マナー」(5位)、「行政に対する理解」(6位)、「指導技術」(7位) など実務的な資質・能力の向上については、大学の現状と差異がある。これらのことは、今後の検討課題といえよう。

D　カリキュラム編成のための参考資料

大学が、指導者養成のためのカリキュラムを編成する上で参考にしている資料等は上図(**問5**)の通りであった。このことについての課程等の有意差はみられなかった。

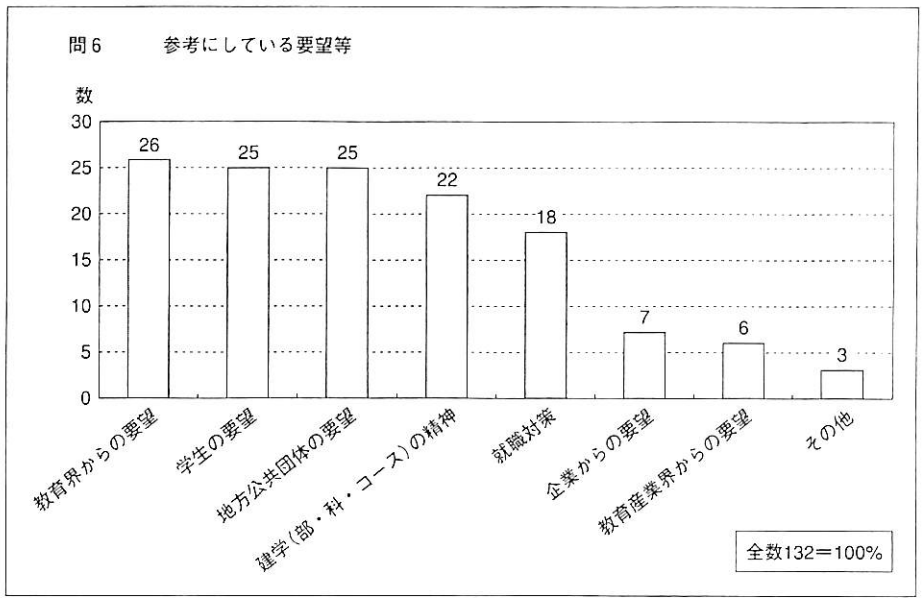
第1位は「関係法令等」の35大学であり、回答があった47大学の74.5%を占めている。また、生涯学習・社会教育など関係する「答申・建議・報告等」をあわせると、実に59大学 (125.5%) であり、「文部科学省関係以外の答申等」と「他大学のカリキュラム」が16大学 (34.0%) となっている。さらに、3大学の「その他」の内容は、「地方自治体の政策」、「免許法」、「大学の実績」(各1大学) であった。

これらのことから、カリキュラム編成上主に参考としているのは、関係法令と答申等であることが理解できた。また、他大学のカリキュラムも約3割強の大学が参考としていることがわかった。

E　カリキュラム編成上参考としている要望等

指導者養成課程等の学生が履修するカリキュラムを編成する上で参考にしている要望等については、次頁図 (**問6**) の通りであった。このことについての課程等の有意差はみられなかった。

回答があった46大学の中で、「教育界」、「学生」、「地方公共団体」と「建学 (建課程等) の精神」が20大学以上と上位を占めている。また、18大学 (39.1%) が「就職対策」と回答しているが、「企業」(7大学) や「教育産業」(6大学) など民間



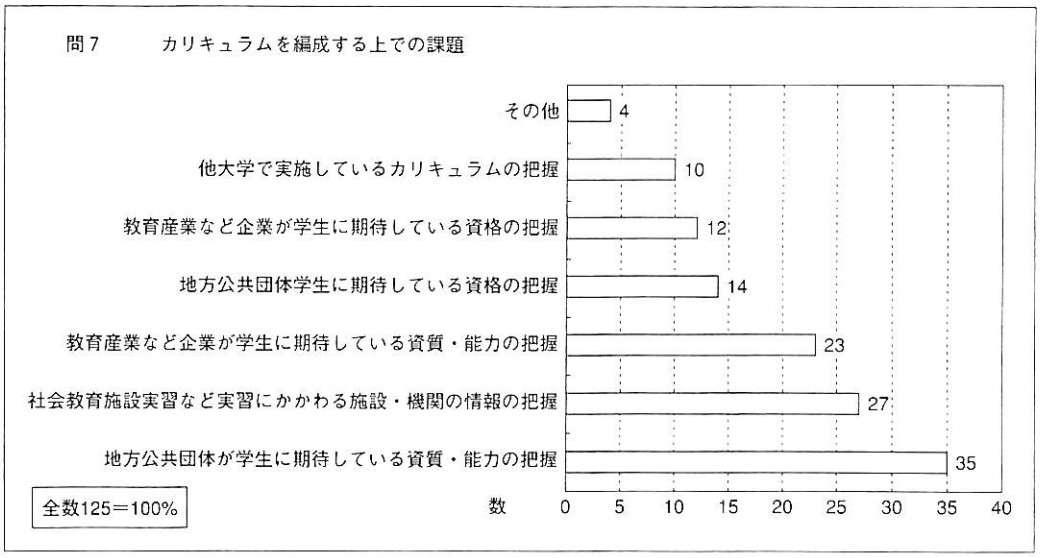
の就職にかかわる業界からの要望を参考にしている大学が少ないといえる。

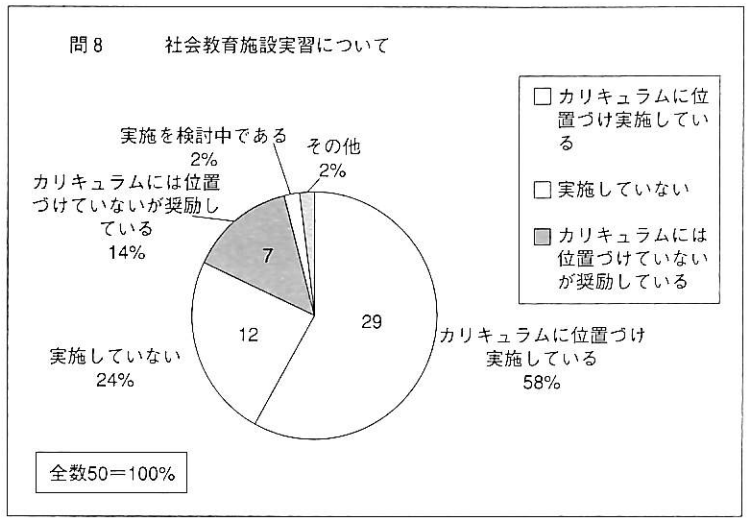
今後は、「指定管理者制度」や「PFI」などが普及することが予測されるので、企業を始めカルチャーセンターやスポーツクラブなど民間の教育産業との連携を深め、要望等を把握しカリキュラムの編成に生かすことが課題といえよう。

F　カリキュラム編成上の課題

指導者養成課程等は、時代の進展や社会の環境の変化などを見極めながら、効果的なカリキュラムを編成することが求められている。

そのカリキュラム編成上の課題は、下図（**問7**）の通りであった。つまり、回答があった45大学のうち、地方公共団体や教育産業界などが学生に「求めている資質や能力」（58大学、128.9%）をはじめ、「習得を期待している資格」（26大学、57.8%）の把握である。つまり、資格より資質・能力を把握することを優先課題としていることが理解できた。





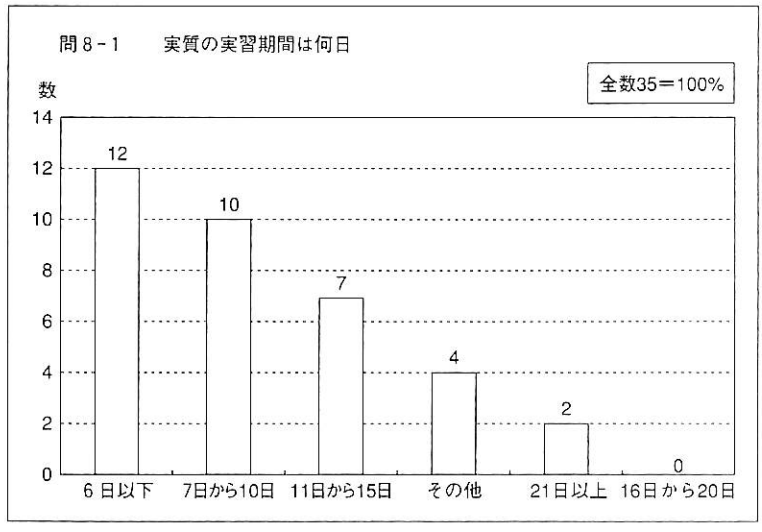
これらのことから、前述の「Ｅ　カリキュラム編成上参考としている要望等」で課題となった企業や民間の教育産業との連携の必要性が再確認できた。また、27大学（60.0%）が「実習先の情報の把握」を、10大学（22.2%）が「他大学のカリキュラム」の把握を課題にしていることもわかった。

Ｇ　生涯学習・社会教育施設実習の現状と課題

生涯学習や社会教育にかかわる行政や民間の機関や施設等への実習（以下「施設実習」という。）の現状は、上図（**問８**）の通りであった。

この質問に回答があった50大学の中で、29大学（58.0%）がカリキュラムに位置づけていた。また、カリキュラムに位置づけていないが奨励しているのは、７大学（14.0%）であり、その他の回答の中で「見学を行っている。」と「インターシップとして実施している。」が各１大学あった。さらに、12大学（24.0%）が実施していない状況にあった。このことから、約７割の大学の学生は、実習を受けられる状況にあることがわかった。

一方、下図（**問８－１**）のように、これら約７割（36）の大学での実習期間は、第１位が「６日以下」（12大学、33.3%）であり、第２位が「７日から10日」（10大



学、27.8%)、第3位が「11日から15日」(7大学、19.4%)であった。また、「21日以上」も1大学(2.8%)で実施していた。このことから、実習機関は、6日から15日程度(29大学、80.6%)が一般的といえよう。

実習に関する問題点(**問8—2**、記述式)としては、「実習機関や施設の開拓が難しい。」(8大学)が第一位であり、「他大学との実習生の割当の調整が困難である。」と「学生の希望を優先すると実習施設に派遣する実習生の数がアンバランスになる。」が、それぞれ1大学であった。

また、実習中における問題点は、「マナーや実習態度が悪い実習生がいる。」(3大学)ことや「実習生に対するプログラムが確立していない実習先もある。」(2大学)、「実習生への連絡がうまくいかない。」(1大学)であった。

さらに、事前・事後など学内の指導についての問題点は、「学生の動機・意識・意欲が弱い。」(3大学)が1位で、「教育実習のようなテキストがほしい。」、「実習先の評価と自己評価の隔たりがある。」、「実習先によって評価の基準がまちまちである。」が各1大学であった。

実習先の巡回訪問についての問題点は、「担当教員が不足しており、限定して訪問している。」が3大学あり、「遠隔地の実習先の訪問が困難である。」が2大学であった。また、「対象学生が多くハードな業務になっている。」が1大学であった。

その他では、4大学が「専門職としての就職が難しいことから、実習生が資格取得への理解と意欲にかける学生もいる。」と回答している。

これらのことから、担当教員数が十分でなく、実習先の訪問にも満足できない状況もみられることがわかった。また、実習生の意欲や実習先でのマナーの低下や評価のあり方について問題意識を持っている担当者がいることも理解できた。

今後、これらの問題点を踏まえて、施設実習が学生に専門職に従事するという目的意識を高めさせることや基本的な実務の体得と学習意欲を増進させることができるよう、さらに改善を重ねることが課題といえよう。

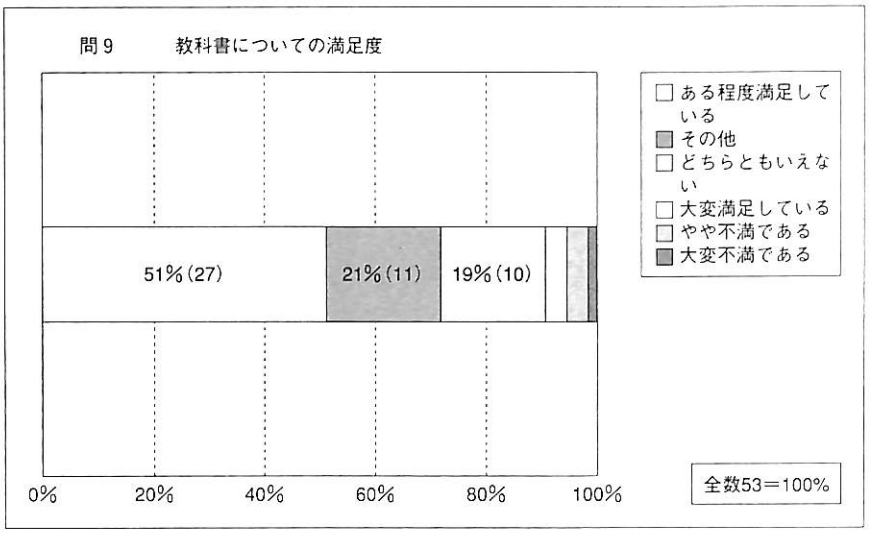
H　専門科目の教科書への満足度

生涯学習・社会教育に関する専門科目の教科書(専門書)の満足度については、次頁図(**問9**)の通りであった。

回答した53大学のうち27大学が「ある程度満足」している。また、2大学が「大変満足」していると答えている。つまり、55%の大学が満足している。また、「どちらともいえない。」は10大学(19%)であった。その他と回答した11大学の中で8大学(15%)が「教科書ではなく自作教科書(プリント)を使用している。」と答えている。さらに、「やや不満足」(2大学)と「大変不満」(1大学)を加えると、10%が不満を持っていることが理解できた。

これらのことから、約5割強の大学が教科書について満足していることがわかった。

次に、「どちらともいえない。」(10大学)と「やや不満足」(2大学)と「大変不



満」（1大学）と答えた理由（複数回答）は、下図（**問10**）の通りであった。

つまり、「各教科書が他の科目との一貫性や整合性が確保されていない。」（13大学）ことや「シラバスどおりの内容になっていない。」（5大学）、「内容が難しすぎる。」（4大学）ことや「内容がやさしすぎる。」（1大学）ことなどであった。

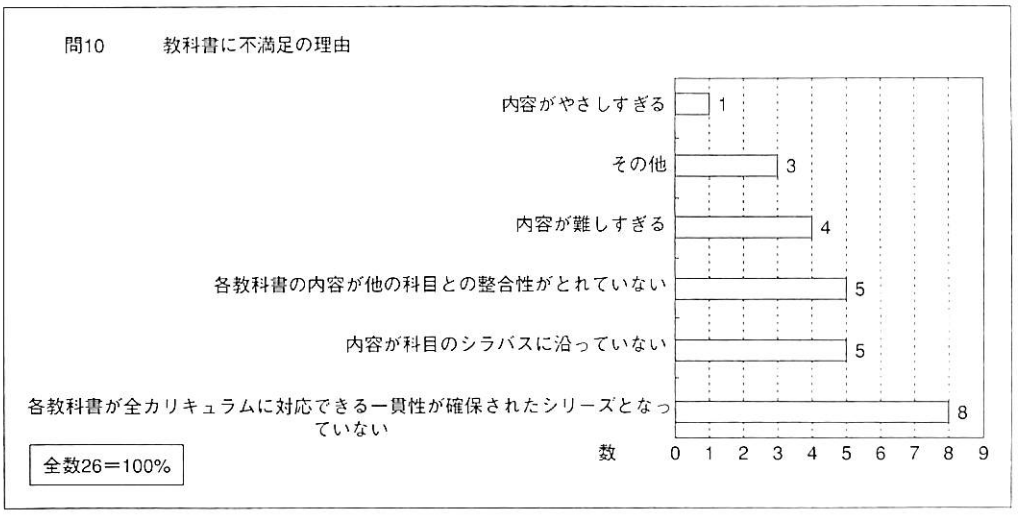
これらのことから、現在の教科書の不満を改善し自作教科書（プリント）使用者をも満足できる教科書を作成する必要性が理解できた。

Ⅰ　その他のカリキュラムに関する提言

ここでは、記述式の「問12」の回答として寄せられた13大学14の意見・提言の中から主なものをまとめると以下のようになった。

① 施設実習については、学生にとって楽しくためになるよう「必修ではなく学生自ら計画し実施する必要性」と「施設実習の充実感の体得方法」について、各1大学が記述している。

② 資格取得と卒業後の進路を含めた学習内容・方法では、各種の民間資格を取得できるカリキュラムの編成」や「広範な分野での活用ができる専門性についての



検討」、「社会教育の専門職としての資格を民間で活用できる機運の醸成」の必要性について、各１大学が提唱している。また、「社会教育の現場の多様性を踏まえた統合的・総合的な教育方法の開発」を１大学が提言している。

これらの提言などは、いずれも卒業後の「安定した幅広い就職先の確保」を前提にしていた。

③　指導者養成システムについては、「専門職大学院で取り組む方向で研究」することの必要性や「国立大学の教員養成学部が教員養成に特化する傾向にあり、生涯学習・社会教育指導者養成の課程等の維持が困難」という問題を、それぞれ１大学が提起された。

これらのことから、民間の資格を含めた各種の資格を取得させるカリキュラムの編成と、それらの資格が生かされる就職先を開発することの必要性が理解できた。また、専門職大学院での社会教育の専門職として必要な学習と資格を取得する制度をはじめ、行政や民間などの幅広い分野で認知され活用されるための方策などの検討も今後の課題ということがわかった。

Ｊ　指導者養成カリキュラムの開発に関する組織

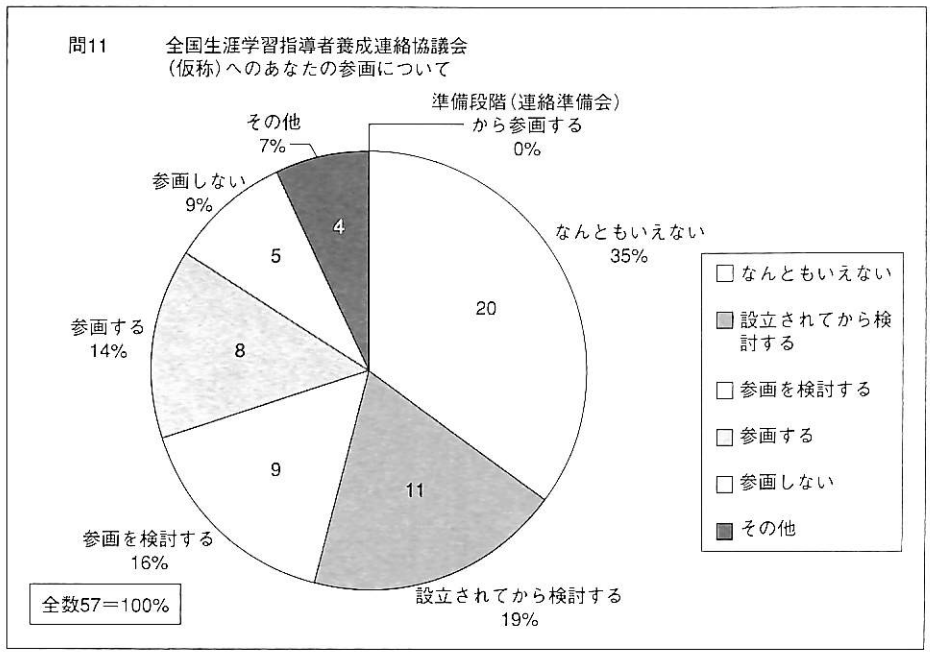
大学の生涯学習・社会教育に関する指導者養成のためのカリキュラム開発と教科書（専門書）の編纂を主な目的とした組織「全国生涯学習指導者養成連絡協議会（仮称）」（以下「連絡協議会」という。）が発足し場合の参画については、右図（問11）の通りであった。

連絡協議会への参画は、「なんともいえない」（20大学）が第１位であり、全体の35％を占めている。「参画する。」は８大学で全体の14％であり、「参画しない。」（５大学）が全体の９％であった。また、「参画を検討する。」（９大学）と「設立されてから検討する。」（11大学）の両者で全体の35％であった。その他（４大学）のうち２大学が「他組織との関係次第である。」と答えている。

今回の調査結果の「参画する」と「参画を検討する」をあわせると28大学（49.1％）となることから、連絡協議会の設置を検討する準備会を発足させる必要性が理解できた。

3　大学における生涯学習指導者養成カリキュラム編成に関する提言

15年市町村調査に基づいた「大学における生涯学習指導者養成カリキュラム編成に関する提言」[2]は、市町村の要望を中心とした提言である。ここでは、これらの提言を踏まえながら、平成17年２月に実施した「大学の生涯学習指導社会教育養成カリキュラムに関する調査」の結果の分析に基づき、大学のカリキュラム編成上の課題を克服することを目指した提言とした。



（1）専門職としての就職に必要な資格取得の方法と研究協議の組織について

指導者養成課程等の学生に対する資格取得は、今回の調査では、義務付けている大学（26.8%）よりは奨励している大学（80.7%）のほうが多いことがわかった。しかし、15年の市町村調査によると「学生に期待している取得資格」の総計は577であり、これは1市町村が学生一人につき平均4つの資格取得を期待していることになる。特に、「社会教育主事任用資格」は、126市町村（77.8%）が期待している。

これらのことから、課程等では、学生に関係する資格の取得を卒業要件として義務付けることが必要といえる。この義務付けは、生涯学習・社会教育の専門職として必要なカリキュラムのさらなる開発に結びつくとともに、学生にとっても専門職になることの自覚と学習意欲を高めることに役立つといえよう。特に、「社会教育主事任用資格」にかかわる科目は、生涯学習・社会教育の基礎的・基本的なものであることから、すべての課程等の学生に取得させたい資格である。このことは、例えば、「社会教育主事任用資格」を取得している「司書」や「学芸員」、「教員」などの専門職を期待してのことである。

しかし、これらのことは、関係資格の取得学生が行政や民間で専門職として職に就くことができるような条件を整備することが前提となろう。そのためにも、大学をはじめ、行政や民間生涯学習産業などの関係者の衆知を集められる組織が設置され、様々な課題が研究協議され解決の方向性が明示できるようになることが期待される。

（2）生涯学習・社会教育に関する民間資格の取得について

生涯学習・社会教育にかかわる専門職員のための資格取得については、市町村と

大学が共通して「社会教育主事任用資格」をはじめ、「図書館司書」、「博物館学芸員」などをあげている。しかし、市町村が期待している「“まち”づくりボランティアに関する資格」や「キャンプインストラクター」など実務的な民間資格取得については、大学との実態とあわないところがある。

今後、大学においては、これら民間の資格が取得できるようなカリキュラム上の配慮が求められる。これらの資格は、民間の生涯学習施設やNOP法人などでの実習や実務的な演習が多いことから、学生にとって幅広い分野での体験学習が可能となることや異年齢の方々とのコミュニケーションが深まることなどによって、生涯学習・社会教育にかかわる資格取得や科目への興味・関心や学習意欲が高まることが期待できよう。

（3）身につけさせたい資質・能力について

大学で学生に身につけさせたいと考えている資質・能力と市町村が大学生に期待している資質・能力については、「生涯学習の理論」や「社会教育の理論」、「対象者への理解」や「企画・運営・評価の技法」の上位4位までは一致している。しかし、市町村で求めている「常識・マナー」（5位）、「行政に対する理解」（6位）、「指導技術」（7位）など実務的な資質・能力の向上については、大学では、それぞれ13位、8位、12位となっている。つまり、市町村は即戦力となる実務的な資質・能力を求めており、大学では理論やマネージメントの技法などを重視しているといえよう。

実務的な資質・能力を身につける学習は、科目等の学習やインターンシップ、ボランティア活動などが考えられる。これらの学習は、学生の興味・関心を高めることや民間も含めた幅広い分野での就職の可能性が期待できよう。

そのためには、多種・多様な実務的な科目やインターンシップなどを選択科目として開設することをはじめ、生涯学習・社会教育にかかわるボランティア活動の窓口を設置するとともに参画を奨励し評価することが肝要といえよう。

これらのことを実現するためには、NPO法人やボランティアグループ、行政や企業の専門家を非常勤講師とすることなどを含めた関係教員の充足が必要不可欠である。

今後、これらの問題点を踏まえて、施設実習が学生に専門職に従事するという目的意識を高めることや基本的な実務の体得と学習意欲を増進することができるよう、さらに改善を重ね充実することが課題といえよう。

（4）カリキュラム編成のための要望等の確保について

今回の調査で、大学がカリキュラム編成上主に参考としているのは、「関係法令」(35大学)と「答申等」(75大学)であることが理解できた。また、他大学のカリキュラムも約3割強の大学が参考としていることがわかった。また、カリキュラムを編

成するうえで参考にしている要望等は、「教育界」（１位、26大学)、「学生」（２位、25大学)、「地方公共団体」（２位、25大学)が上位を占めていることがわかった。さらに、「企業」（７大学）や「教育産業」（６大学）など民間の就職にかかわる業界からの要望を参考にしている大学が少ないこともわかった。

一方、地方公共団体や産業界が学生に期待している「資質・能力の把握」(58大学、177.6%）が第１位であり、第２位が「資格の把握」(26大学、57.8%）であった。

大学のカリキュラム編成上の今後の課題は、各大学が設置している生涯学習指導者養成システムの教育目標や理念を踏まえ、教育界やカルチャーセンターやスポーツクラブなど民間の生涯学習・社会教育産業をはじめ、「指定管理者制度」や「PFI」などにかかわる商社や建設会社など関係企業との連携を深めながら要望等を把握しカリキュラムの編成に生かすことといえよう。

（５）施設実習の充実について

今回の調査では、回答した50大学のうちの36大学（72.0%）の大学生が実習を受けられることがわかった。期間は、６日から15日程度（29大学、80.6%）であることも理解できた。また、実習に関する問題点としては、「実習期間や施設の開拓が難しい」（８大学）が１位であった。また、「実習生の実習動機と意欲」や「実習先でのマナー」の低下（各３大学）をはじめ、「評価の在り方」（２大学）や「実習テキストの必要性」（１大学）についての問題意識がみられた。

また、「巡回訪問の困難性」を６大学が問題点とした。その理由として、担当職員数の不足があげられている。

生涯学習・社会教育は、日進月歩の進展を見せている。また、理論よりも実践が先行し、実践のプロセスや結果から理論がつくられるダイナミックな学問ともいわれている。その実践の場としての施設実習は、指導者養成のカリキュラムの中で極めて重要な意義を有している。

今後、施設実習にかかわる教員の確保に努め、実習先との定期的な協議の場を設定し、実習プログラムの改善や実習前に学習する必要がある科目や学習内容等を充実するとともに、大学における事前・事後の研修が意義あるものとなるよう、施設実習に関する総合的な在り方を研究協議する組織を構築しその成果を共有しながら効果的に推進する必要がある。

（６）専門科目の教科書（専門書）の編纂について

今回の調査では、回答した53大学のうち29（54.7%）の大学が現在使用している教科書で満足していた。また、13の大学（24.5%）は、「どちらともいえない。」（10大学）と「やや不満足」（２大学）と「大変不満」（１大学）と答えていた。その理由(複数回答)は、「各教科書が他の科目との一貫性や整合性が確保されていない。」

(13大学) ことや「シラバスどおりの内容になっていない。」(5大学)、「内容が難しすぎる。」(4大学) ことや「内容がやさしすぎる。」(1大学) ことなどであった。

これらのことから、約5割強の大学が教科書について満足していることがわかった。また、現在の教科書の不満を改善し自作教科書 (プリント) 使用者をも満足できる教科書を作成する必要性が理解できた。

今後は、各教科書同士が体系的に統合化され、学習内容が他の科目との一貫性や整合性、連続性を確保し、各科目が標準的なシラバスによる学習内容を盛り込むとともに、各大学の課程等設置の精神などに即した独自の学習内容・方法が採り入れられるような教科書を編纂することが肝要といえよう。

そのためには、生涯学習時代にふさわしい教科書が編纂されるような研究協議の場を設定することが必要である。

(7) 指導者養成システムについて

生涯学習・社会教育に従事する専門職の主な仕事は、人々の学習活動を支援することと、学習で得られた成果を適切に評価し活用できる環境を醸成することといえよう。その活躍の場は、行政や民間の生涯学習・社会教育の機関や施設など幅広い分野である。また、対象とする主な人々は、青少年から高齢者までである。更に、学習内容は、趣味・教養から芸術・科学技術などの専門まで多種多様である。

また、これらの学習活動を盛んにすることによって、社会構造や社会教育環境などがいかに変化しても、自分を見失うことなく自分らしい生き方ができ、そのことが社会の活性化に結びつくような生涯学習による“まち”(生涯学習社会) づくりを奨励し支援する役割も担っている。

今後は、学生がこれらの専門的な資格取得者としてふさわしい実学的な知識・技術を体得できるインターンシップの在り方をはじめ、専門職大学院での生涯学習・社会教育の専門職として幅広い知識・技術を深め資格を取得するシステムの検討など、行政や民間などの幅広い分野で専門職として認知され積極的に活用されるための指導者養成システムの開発も課題といえよう。

(8) 指導者養成カリキュラムの開発に関する組織について

今回の調査では、大学の生涯学習・社会教育に関する指導者養成のためのカリキュラム開発と教科書 (専門書) 編纂を主な目的とした組織「全国生涯学習指導者養成連絡協議会 (仮称)」について質問した。回答した57大学のうち、「参画する」と「参画を検討する」をあわせると28大学 (49.1%) となった。つまり、約5割の大学は、連絡協議会が発足すると参画する可能性があるということである。

本提言の中にも、研究協議機関を設置し、以下のことについての解決の方途を明らかにすることの必要性を強調している。

① 生涯学習・社会教育にかかわる行政や民間などの幅広い分野で専門職として認

知され積極的に活用される指導者養成システムとカリキュラムの恒常的な研究と開発

② 総合的で実効ある施設実習やインターンシップなどの開発に関する研究

③ 体系化され一貫性が確保され、かつ、各大学の課程等の独自性が担保された専門科目の教科書の編纂

なお、生涯学習審議会社会教育分科審議会報告（「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について」平成８年４月24日）でも、社会教育主事、学芸員、司書の養成を行っている大学が連携・協力し、情報交換や交流を活発化し、養成内容の一層の充実を図ることを提言している。

今後、これらの課題などを研究協議する組織としての連絡協議会の設置を検討する準備会（「全国生涯学習指導者養成連絡協議会設立準備会」という。）を発足させることが必要である。

4 今後の課題

本研究は、大学の生涯学習に関するカリキュラムの現状や課題についてアンケートや聞き取り調査に基づき、カリキュラム編成上の在り方について提言を行った。したがって、実証的な取り組みは、筆者のシラバスづくりや授業などの経験と検討委員会委員の方々などからの聞き取り調査だけである。

今後は、平成18年度に聖徳大学の人文学部に生涯教育文化学科が新設されるので、このカリキュラム編成や科目の配置、科目間の整合性や関連した教科書のあり方、受講生の評価などの実証的な研究を行い、実効あるカリキュラム編成の在り方について研究を深めたい。

最後に、本研究の調査に関して、ご協力いただいた大学関係者の方々をはじめ、田邊道弘氏など聖徳大学学術フロンティア推進事業研究スタッフのご尽力に感謝を申し上げる次第である。

【引用文献】

1）聖徳大学生涯学習研究所「学術フロンティア推進事業平成15～16年前期研究成果報告書」第５部門『生涯学習指導者の養成と活用に関する研究』【２】大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する研究（p51～52）

2）聖徳大学生涯学習研究所「学術フロンティア推進事業平成15～16年前期研究成果報告書」第５部門『生涯学習指導者の養成と活用に関する研究』【２】大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する研究（p53～54）

【参考文献】

1）「社会教育主事講習等規程」（文部省令第12号、昭和26・6.21）

2）生涯学習審議会社会教育分科審議会報告「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について」（平成８年４月24日）
3）中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について（審議経過の報告)」（平成16年３月29日）
4）伊藤俊夫「社会教育主事の教育的実践力に関する調査研究」（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成14年３月）
5）日本生涯教育学会年報第25号「新しい時代の生涯学習支援論」（日本生涯教育学会、平成16年11月27日）
6）蛭田道春「社会教育主事の歴史的研究」（学文社、1999年４月20日）

〔2〕生涯学習指導者の養成について
―指導者養成プログラムの分析を中心として

●研究員　中村正之（常磐大学コミュニティ振興学部）

1　社会教育主事養成カリキュラムについて

（1）社会教育主事に求められる資質・能力

1986（昭和61）年の社会教育審議会成人教育分科会「社会教育主事の養成について（報告）」の中で、社会教育主事に求められる資質・能力として、次の4点が挙げられている。

（a）学習課題の把握と企画立案能力
（b）コミュニケーションの能力
（c）組織化援助の能力
（d）幅広い視野と探求心

さらに、1996（平成8）年の生涯学習審議会社会教育分科審議会「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について（報告）」の中では、社会教育主事は都道府県・市町村教育委員会事務局に置かれる社会教育に関する専門的職員であると位置づけた上で、これからの社会教育主事は「地域における人々の自由で自主的な学習活動を側面から援助する行政サービスの提供者としての役割に加え、社会教育事業と他分野の関連事業等との適切な連携協力を図り、地域の生涯学習を推進するコーディネーターとしての役割を担うことが一層期待されており、その養成及び研修の改善・充実を図る必要がある。としている。すなわち、これからの社会教育主事は先の（a）～（d）の資質能力に加えて、

（e）行政サービスの提供者
（f）地域の生涯学習推進のコーディネーター

の2点が求められるのである。

これらの資質・能力及び求められている役割を適切に果たすために必要な知識技術を習得させるため、「社会教育主事講習等規程」（文部省令）で履修科目を表1の左半部のとおり義務付けており、それを常磐大学コミュニティ振興学部カリキュラムに具体化したのが表1の右半部である。

（2）常磐大学コミュニティ振興学部「社会教育主事課程」カリキュラムの特徴

常磐大学コミュニティ振興学部は、文字通り、コミュニティ（地域社会）の活性

化を目指すために2000（平成12）年に新設された学部である。中でも「コミュニティ文化学科」は、生涯学習の推進、社会教育の充実、そしてミュージアムの視点からの施設運営について、地域実態を踏まえて（本学の「実学」の理念）学習し、地域で実践する様々な実習・演習を通して活動力（発想力、企画力、実行力）の育成を目指している。

したがって、社会教育主事課程における「生涯学習概論」「社会教育計画」「社会教育演習・実習」ともに、法令で規定されている科目を、より内容を焦点化させた専門科目として提供している。さらに、常磐大学の校是である「実学」をより具現化するために、学生の出身市町村等の生涯学習・社会教育関係資料を直接収集し分析するなどの工夫を凝らしている。

以下、いくつか特徴的な科目の主な内容について概説する。

①「学習プログラム論」

大学所在地（水戸市）及び学生の出身市町村等から収集した生涯学習・社会教育関係資料を実際に分析・考察することにより市町村の実態を学ぶことができる。さらに、その成果を生かして市町村の事業企画等に参画するなどして市町村に還元している。実際、成人式の実行委員や少年教育事業等の企画・実施を担当するなど、学習成果を地域社会で実践している学生も多い。

また、市町村事業分析の視点を学習する際に、担当教員が作成した「学習プログラムチェックリスト」（資料１）を活用している。このチェックリストは市町村等の社会教育関係者からも事業の見直しの際に大変好都合である、と好評を得ているものである。

②「学習支援論Ⅱ（生涯学習指導者論）」

大学所在地（水戸市）及び学生の出身市町村等の公民館その他の施設等で活躍している生涯学習指導者を発掘し、直接インタビューしてその結果を新聞記事風に仕上げて発表しあうことにより、地域で活躍している指導者像を明確に浮き上がらせている。さらに、グループワークで、県レベルで実際に行われている指導者養成事業計画を分析しより良い事業計画に練り上げる作業を通して、指導者養成事業の現状の問題点と課題、及び課題解決の方法を学びあい、学生同士、実践力に一層の磨きをかけることができる。

③実習について

ア）「生涯学習実習Ⅰ（社会教育施設実習）」について

「生涯学習実習Ⅰ（社会教育施設実習）」は、60単位時間以上を設定している。学内における事前事後指導に10単位時間、学外の各社会教育施設での実習に50～60単位時間（５日間以上）を充てている。施設としては、国立青年の家、大学所在地（水戸市）の公民館や生涯学習センター、常磐大学エクステンションセンター等を主な実習先にしている。

とりわけ、初年度（2000年度）より実施している国立岩手山青年の家における実

習では、大学独自のプログラムを持ち込んでの５日間連続の実習となっている。施設特徴を活用して「事業課長・専門職員との協議」「プログラムアドベンチャー実習」「登山実習（秋田駒ケ岳）」「盛岡市周辺の社会教育・生涯学習施設見学実習」が組み込まれており、学生に大変人気の高い実習となっている。

イ）「生涯学習実習Ⅱ（スポーツ・レクリエーション実習）」について

「生涯学習実習Ⅱ（スポーツ・レクリエーション実習）」は、60単位時間以上を設定しており、内訳は学内実習30単位時間、学外実習30単位時間（４日間以上）を充てている。

学内実習では、ターゲットバードゴルフ、フライングディスク、ソフトバレーボール、キンボール、ユニホックといったニュースポーツを取り上げ、学生がグループになって各スポーツ大会を企画・運営する形式で企画・実践力を培っている。

学外実習としては、市町村等で実施されている各種スポーツ・レクリエーション活動や町民体育祭等への参加・参画を義務付けている。地域で展開されている野外活動やプログラムアドベンチャー講習会、レクリエーション講習会への参加も認めている。

また、「生涯学習実習Ⅰ」における国立岩手山青年の家実習のスタッフとしての参加も学外実習として認めている。スタッフとしての参加条件は前年度以前に「生涯学習実習Ⅰ」を受講し、国立岩手山青年の家における実習に参加し、単位を取得したものに限定している。実習Ⅰの計画作成補助、実習期間中の司会進行、学生の取りまとめなど、５日間24時間体制で実習Ⅰの受講者の面倒を見ることになるが、そのスタッフワークを通してリーダーシップが培われ、学生が大きく成長する姿がうかがえる。

以上のような特徴を有する常磐大学のカリキュラムは、社会教育主事任用資格取得のためのカリキュラムであると同時に、昨今の企業等が求めている活動力（発想力、企画力、実行力）の育成に大きな効果をもたらしていることは言うまでもない。したがって、新入生に対する「社会教育主事課程」履修説明会の際には、大学で学びたいことがらと、それに関連する科目に関する一覧（資料２）を配布して、自己啓発・自己能力開発のための学習を継続した結果として「社会教育主事任用資格」も同時に取得できる旨を説明している。

（３）今後の検討課題　～「社会教育実習の在り方」を中心に

常磐大学が社会教育・生涯学習施設実習に関して、今後一層の充実を図らなければならないのが、民間企業との連携による施設実習である。社会教育主事がサービス提供者であることを考えたとき、カルチャーセンターはもちろんのこと、一般企業での一定期間のインターンシップを実習に位置づけることの利点は大きいと考える。これは、学生の資質・能力を高めるばかりでなく将来の就職活動にも直結することになり、大学側にとってもメリットが大変大きなものとなるであろう。

2　学芸員養成カリキュラムについて

（1）学芸員養成課程カリキュラム

学芸員は、博物館法第四条に定められているように、「博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる」ものとして博物館に置かれる専門的職員である。

1990（平成2）年の社会教育審議会社会教育施設文化会まとめ「博物館の整備・運営の在り方について」において、職員資質の向上の必要性が次のように述べられている。「館長及び学芸員等の職員には、その専門分野についての高度な知識・技術の習得はもとより、人々の生涯学習を援助していくため、多様な情報を処理し学習相談に応じたり、新しい展示方法の企画・開発や学校その他の生涯学習関連施設等との連携事業を企画・展開するなど幅広い資質が求められている。」すなわち、博物館は専門分野の展示及びそれに関する研究ばかりでなく、生涯学習施設としての役割を明確にし、新たな博物館運営が求められるのである。

また、1996（平成8）年の生涯学習審議会社会教育分科審議会「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について（報告）」の中では、これからの博物館のあり方として「地域における生涯学習推進の中核的な拠点としての機能の充実や、地域文化の創造・継承・発展を促進する機能や様々な情報を発信する機能の向上等により、社会の発展に的確に対応し、人々の知的関心にこたえる施設として一層発展することが期待されている。」とし、そこに勤務する学芸員は、多様な博物館活動の推進のために重要な役割を担うものであり、その養成及び研修の改善・充実を図る必要があることが述べられている。

さらに、1997（平成9）年3月の文部省告示「私立博物館における青少年に対する学習機会の拡充に関する基準」では、学校教育の一環としての博物館利用学習を推進するとともに、学校週5日制に対応して博物館が青少年にとってより魅力的な学習の場としての機能を発揮していくための取り組みを一層充実することが求められている。

以上のような期待されている役割を適切に果たすために必要な知識技術を習得するためのカリキュラムは、「博物館法施行規則」により、表2の左半部のとおり定められている。それを常磐大学コミュニティ振興学部カリキュラムに具体化したのが表2の右半部である。

（2）常磐大学コミュニティ振興学部における学芸員養成カリキュラムの特徴

①博物館に関する専門的科目の単位数が19単位あり、法令に規定されている単位数（12単位）より大幅に多く設定されている。とりわけ、実習に多くの時間をかけており、専門性を一層高められるよう配慮されている。

②常磐大学法人として資格に必要な科目は学部のみならず、大学・短大の枠を超えて誰でも受講できるようにオープンなシステムをとっているため、「教育学概論」は人間科学部開講科目を履修することとし、「その他の関連科目」のうちの2科目は短期大学の開講科目が選択可能になっている。

学芸員資格取得のためのカリキュラムについては以上であるが、本学の最大の特徴は、ミュージアム・マネジメントコースの専門科目のカリキュラムにある。先の学芸員カリキュラムの博物館関係専門科目に加えて常磐大学コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科では同コース専門科目として、

コミュニティミュージアム論、ミュージアム人材養成論、ミュージアム利用者サービス論、ミュージアム展示論、ミュージアムネットワーク論、ミュージアム教育普及活動、ミュージアムパブリシティ、ミュージアム利用者心理学、ミュージアム保存科学、ミュージアム調査研究論、ミュージアム・ドキュメンテーション論

の11科目をカリキュラムに加えている。いずれも学芸員資格取得のために必修な科目ではないが、学芸員としての資質・能力を高めるものであることはいうまでもない。

《参考文献等》

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター『社会教育主事の教育的実践力に関する調査研究』2001（平成13）年。

「社会教育法」

「社会教育主事講習等規程」（文部省令第12号）

社会教育審議会成人教育分科会「社会教育主事の養成について（報告）」1986（昭和61）年。

社会教育審議会社会教育施設文化会まとめ「博物館の整備・運営の在り方について」1990（平成２）年。

生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会「学習機会提供を中心とする広域的な学習サービス網の充実について（報告）―新たな連携・協力システムの構築を目指して―」1994（平成６）年。

生涯学習審議会社会教育分科審議会「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について（報告）」1996（平成８）年。

「博物館法」

「博物館法施行規則」（文部省令第24号）

文部省告示「公立博物館の設置及び運営に関する基準」1973（昭和48）年11月。

文部省告示「私立博物館における青少年に対する学習機会の拡充に関する基準」1997（平成９）年３月。

常磐大学コミュニティ振興学部『免許及び資格取得のための履修案内　2005（平成

17）年度入学者用』2005（平成17）年3月。

《資料１》学習プログラムチェックリスト（第　　班）

（　　年　　月　　日提出）

プログラムの名称		
	主催市町村・団体等	
チェックポイント	評　　価	問題点・解決の具体策など
1　事業名は魅力的か	5　4　3　2　1	
2　趣旨・目標は明確か	5　4　3　2　1	
3　対象・定員は適切か	5　4　3　2　1	
4　学習場所は適切か	5　4　3　2　1	
5　回数・期日・時間帯は適切か	5　4　3　2　1	
6　参加費は明記されているか	5　4　3　2　1	
7　個別学習テーマは明確か	5　4　3　2　1	
8　学習内容は適切か	5　4　3　2　1	
9　学習内容の配列は適切か	5　4　3　2　1	
10　学習方法は適切か	5　4　3　2　1	
11　講師・指導者は適切か	5　4　3　2　1	
12　必要事項は記載されているか（学習・研修後の活動支援等）	5　4　3　2　1	
☆　全　体　評　価	／5	

《資料２》「社会教育主事課程」履修説明会用　　(masa)

Q)「こんな知識や技術を身につけるにはどうすればいいの？」

《学びたいことから》	《関連する科目》
生涯学習について詳しく学びたい 世の中の変化について詳しく学びたい	コミュニティ生涯学習論 生涯学習行政論 企業と生涯学習
地域の将来像を創造したい	コミュニティデザインと生涯学習 学習支援論Ⅰ（生涯学習コーディネート論） 学習プログラム論
イベントなどの企画力をつけたい 事業企業のノウハウを身につけたい	学習プログラム論 民間生涯学習 学習方法・評価論 マルチメディア活用論
地域にあるいろいろな施設について学びたい	生涯学習施設論 生涯学習実習Ⅰ（社会教育施設実習）
地域で団体・サークル活動を積極的に行いたい	学習支援論Ⅱ（生涯学習指導者論） 民間生涯学習 生涯学習とボランティア活動
地域の団体・サークル活動を活性化させたい	学習支援論Ⅰ（生涯学習コーディネート論） 学習支援論Ⅱ（生涯学習指導者論） 生涯学習とボランティア活動
地域にある学習機会を系統的に学びたい	学習プログラム論 民間生涯学習 企業と生涯学習
子どもの遊び活動について学びたい 地域のいろいろな人と関わりたい	学習者論Ⅰ（青少年と生涯学習） 学習者論Ⅱ（高齢者と生涯学習） 学習支援論Ⅰ（生涯学習コーディネート論） 生涯学習とボランティア活動
地域のいろいろな活動について学びたい	生涯学習とボランティア活動 学習支援論Ⅱ（生涯学習指導者論） 民間生涯学習
スポーツ・レンリエーション活動について詳しく学びたい	生涯学習実習Ⅱ（スポーツ・レクリエーション）
野外活動について詳しく学びたい	生涯学習実習Ⅰ（社会教育施設実習） 生涯学習実習Ⅱ（スポーツ・レクリエーション）

A)「社会教育主事課程を履修しましょう」

社会教育主事に求められる資質・能力
①学習課題の把握と企画立案能力
②コミュニケーションの能力
③組織化援助の能力
④幅広い視野と探求心

《表１》「社会教育主事課程」カリキュラム

法令に規定する科目			常磐大学コミュニティ振興学部開講科目（2005年度）			備　考
科　目　名		単位数		必修	選択	
生涯学習概論		4	コミュニティ生涯学習論	2		
			生涯学習行政論	2		
社会教育計画		4	コミュニティデザインと生涯学習計画	2		
			学習プログラム論	2		
社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究のうち１以上の科目		4	生涯学習実習Ⅰ（社会教育施設実習）	2		
			生涯学習実習Ⅱ（スポーツレクリエーション実習）	2		
社会教育特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	社会教育特講Ⅰ（現代社会と社会教育）	12	学習者論Ⅰ（青少年と生涯学習）		2	いずれか１科目必修選択
			学習者論Ⅱ（高齢者と生涯学習）		2	
			生涯学習とボランティア活動	2		
	社会教育特講Ⅱ（社会教育活動・事業・施設）		生涯学習施設論	2		いずれか１科目必修選択
			学習支援論Ⅰ（生涯学習コーディネート論）		2	
			学習支援論Ⅱ（生涯学習指導者論）		2	
			学習方法・評価論		2	
	社会教育特講Ⅲ（その他必要な科目）企業と		生涯学習		2	いずれか２科目必修選択
			マルチメディア活用論		2	
			民間生涯学習		2	
		24		24		

（『免許及び資格取得のための履修案内2005年度入学者用』より）

《表２》「学芸員課程」カリキュラム

法令に規定する科目			常磐大学コミュニティ振興学部開講科目（2005年度）			開講学部等	備　考
科　目　名		単位数		必修	選択		
博物館に関する科目	生涯学習概論	1	コミュニティ生涯学習論	2			
	博物館概論	2	ミュージアム概論	2			
	博物館経営論	1	ミュージアムマネジメント論	2			
	博物館資料論	2	ミュージアム資料論	2			
	博物館情報論	1	ミュージアム情報論	2			
	博物館実習	3	ミュージアム実習Ⅰ	2			
			ミュージアム実習Ⅱ	3			
	視聴覚教育メディア論	1	マルチメディア活用論	2			
	教育学概論	1	教育学概論*	2		＊人間科学部開講	
その他関連科目	文化史	左記の科目のうちから２科目以上を履修する	民族の文化と歴史*		2	＊短期大学開講	選択科目のうちから２科目以上を履修する
	美術史		芸術の世界		2		
	考古学		歴史学		2		
	民俗学		民俗宗教		2		
	自然科学史		科学史		2		
	物理		物質とエネルギー		2		
	化学		化学の基礎＊		2	＊短期大学開講	
	生物学		生態学		2		
	地学		宇宙の科学		2		
		16		23			

（『免許及び資格取得のための履修案内2005年度入学者用』より）

〔3〕生涯学習指導者に必要とされるコミュニケーション能力養成の一方法
～まちづくりボランティア活動の指導を通して～

●研究員　久次弘子（広島国際大学人間環境学部言語・コミュニケーション学科）

1　はじめに

（1）研究の背景と目的

平成8年に生涯学習審議会社会教育分科審議会から報告された「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について（報告）」[1]によれば、「社会教育主事は、地域における人々の自由で自主的な学習活動を側面から援助する行政サービスの提供者としての役割に加え、社会教育事業と他分野の関連事業等との適切な連携協力を図り、地域の生涯学習を推進するコーディネーターとしての役割を担うことが一層期待されており、その養成及び研修の改善・充実を図る必要がある。」としている。また、学芸員についても、「・・地域文化の創造・継承・発展を促進する機能や様々な情報を発信する機能の向上等により、社会の進展に的確に対応し、人々の知的関心にこたえる施設として一層発展することが期待されている。」としている。これらの報告から、行政と地域住民を結ぶコーディネーターとしての役割を担う生涯学習指導者に求められる重要な能力の一つはコミュニケーション能力であると見て取れる。

社会的な状況としては2007年以降団塊の世代の退職により、超高齢社会ともいわれる時代が到来することは周知の事実である。社会構造・人口構造の変化は必然的にこれまでの価値観を転換しなければならないということであろう。つまり、青少年主体から高齢者主体への転換、会社生活中心から地域生活中心への転換であり、これらの変化を繋ぎ合わせる技能がコミュニケーション能力であると考える。ゆえに、このような来る社会状況において、上記のような役割を求められる社会教育主事、学芸員、司書にとってコミュニケーション能力が不可欠のものであるといえよう。

そこで、これからの生涯学習指導者に必要とされるコミュニケーション能力養成のためのカリキュラム考案のヒントを大学生のまちづくりボランティア活動の事例から考察したい。これは、筆者が広島国際大学において、まちづくりボランティア活動のために組織し、指導した「まちづくり研究会」の4年間の活動事例により養成された能力の分析である。

この研究は、それらを総合的に分析し、カリキュラムの中に組み込む授業内容の提案を目的とする。

（2）「コミュニケーション」と「コミュニケーション能力」の定義および概念

コミュニケーションの定義は今日多様な定義がなされている。「コミュニケーション学入門」[2]では、岡部（1993）[3]による4つの類型から、最大類型と2番目に大きな類型を挙げておく。[注1)]

① 相互作用過程説（定義の中でも最大の類型）：「コミュニケーションとは、他者を理解し、かつ他者からも理解されようとする過程で、状況全体の動きに応じて、ダイナミックで、常に変化する動的なものである。」という定義に代表される人間のコミュニケーションを人間・社会関係の基礎となるものとして捉え、コミュニケーションによる人間同士の相互作用を社会の基本単位とする視点である。

② 刺激—反応説（二番目に大きな類型）：「コミュニケーションとは、送り手として個人が、受け手としての他者の行動を変容させるために、刺激（通常は言語的記号）を伝達する過程である」という定義に代表されるコミュニケーションを学習という観点から機械的に捉え、刺激—反応という繰り返しのもとでコミュニケーションを説得の手段とみる立場である。

また、「コミュニケーション能力」についても、「社会の中で言語使用を研究している『社会言語学』という分野から出てきた概念です。（中略）文法能力だけではなく、心理・社会などの様々な知識が総合されてコミュニケーション能力をかたちづくっていることがわかります。」[4]のように、場面や相手によって様々に関連したものであることを述べている。

以上のようにコミュニケーションは、直接関連分野でも多義性を帯び、また、多くの学問領域でも研究が行われており、その概念や定義はかなり広義であると考えられる。

そこで、本研究ではこのようなコミュニケーションの概念を踏まえた上で、「場」と「かかわり」に応じた「役割」を認識し、より良いコミュニケーション力を養成するための授業内容を考えて行きたい。

2　現代社会が求めるコミュニケーション能力

（1）生涯学習指導者養成に関わる研究より

本事業の第5部門において2003年9月～11月に行われた「市町村が求める大学の生涯学習指導者養成に関する調査研究」[1]（清水・市瀬）で卒業者（学生）に求められる資質・能力に関する報告書によれば、表1—1のように第1位は「学級・講座・イベントなどの企画・運営・評価」（79.01%）であり、第2位以下は表のとおりである。

この表から、第1位に求められている能力を養成するには、まず、「場」を読むこと、つまり、少子高齢化、高度情報化、国際化、ニーズの多様化の現代社会にお

表1－1　身につけてもらいたい資質・能力

	身につけてもらいたい資質・能力	%
1	学級・講座・イベント等の企画・運営・評価	79.01
2	生涯学習の理論	62.96
3	社会教育の理論	46.30
4	人間関係の向上	42.59
5	常識・マナー	39.51
6	行政に対する理解	37.04
7	青少年等の対象者の理解	36.42
8	指導技術	30.25
9	学校教育の理論	25.31
10	体育・スポーツの理論	17.28
11	その他（社会心理学、経営感覚、社会性等）	3.09

表1－2　現職の社会教育主事が職務を遂行する上で必要と考えている主な能力

	職務遂行上必要とされる能力	%
1	学習課題の把握と企画立案能力	63.1
2	コミュニケーション能力	54.4
3	幅広い視野と探究心	48.7
4	調整者としての能力	41.0
5	各分野の指導に必要な知識や技術	31.3

いて何が常識であるかを認識し、人権を侵すことのないマナーを身につけ、行政の役割と自己の職としての「役割」を理解し、担当するイベントや講座は「何のために」「誰のため」に実施するのかという明確な目的、行政と地域住民のニーズを分析し、その中でコーディネーターに期待されている役割を把握し実施する能力が必要である、といっていると見て取れる。すなわち、行政と地域を目的と必要性に合わせて繋ぐというコミュニケーション能力を求められているといえよう。つまり、第1位以下の項目を理解し、身につけることができればおのずと第1位の能力にたどり着けることを示しているともいえる。

また、同研究調査における現職の社会教育主事の調査［表1－2］も第1位は同様の能力であり、第3位以下は場と相手の分析能力に関わり、それをどのように表現し、コーディネートするのかということであり、つまり、第2位のコミュニケーション能力に内包されている能力といえよう。

（2）企業が求める実務能力調査研究より

2004年に中国・四国・北九州地方のビジネス実務研究グループが調査を行った「2003年度全国大学実務教育協会（JACB）受託研究報告書『大学における実務教育分野における社会的ニーズについて―これから必要とされる資格の分析―』」[5]において24社の人事担当者もしくは学生の採用に深くかかわっている担当者にヒアリング調査を行った結果を［表1－3］に示す。現在の企業が主に営業職に携わる社員に求める能力の第1位にコミュニケーション能力を挙げている。第2位に自立・自己管理能力、第3位はプレゼンテーション（説明・表現）能力ならびに多面的視点、第4位は問題解決能力、傾聴・洞察力、創造的思考力、自己啓発力であった。

また、入社後3年、5年に求められる能力に注目すると、プレゼンテーション（説

表1－3　必要と思われる能力　27社中
（複数回答：数字は回答会社数）

資　　質	入社前	入社3年後	入社5年後
コミュニケーション能力	17	15	13
プレゼンテーション（説明・表現）能力	6	14	18
自立・自己管理能力	8	7	6
多面的視点	6	5	6
問題解決能力	5	8	8
傾聴・洞察力	5	7	5
創造的思考力	5	7	8
自己啓発力	5	6	3
企画力	3	11	13
運営（遂行）能力	1	4	7
持久力	2	7	7
判断力（決断力）	3	4	5
状況把握・分析力	2	5	3
統率力	1	3	7
論理的思考力	2	1	3

表1－4　入社までに必要と思われる技能　27社中（複数回答）

	技　　能	企業数
1	電話・接遇などの対人処理	18
2	情報機器の基礎知識と操作	15
3	正しい敬語表現	13
4	生活常識など幅広い教養	12
5	語学力	11
6	情報収集・活用	8
7	基礎学力（計数把握・読解）	6
8	文書作成	3

明・表現）能力と企画力がコミュニケーション能力と同様に求められる能力としての度合いが多くなっている。

次に、入社までに必要と思われる技能については、第1位が電話・接遇などの対人処理、第2位は情報機器の基礎知識と操作、第3位は正しい敬語表現、第4位生活常識などの幅広い教養と続き、すべてがよりよいコミュニケーションのための技能であるといえる。

以上のようにこの2つの調査データを見ると、異なる職種に対するアンケート結果であるが、求められる能力にはコミュニケーション能力をはじめ、多くの共通点があることが見て取れる。

3　大学生の「まちづくりボランティア」の活動とそれにより養成されたと見られる能力[6)]、[7)]から

（1）まちづくり研究会の発足経緯と活動目的

2001年12月、大学がある黒瀬町の町議会からの要請で「学生が考える黒瀬町のまちづくり」に対する意見を述べる機会を得た。そのことがきっかけで「言語・コミュニケーション学科まちづくり研究会」を発足させた。2002年8月、広島県教育委員会生涯学習課等の共催で実施された瀬戸田町における「第2回子どもセンターまつり」のボランティアに参加、それらの経験により、2003年度の「第3回子どもセン

ター祭りIN宮島」の実行委員に名乗りを挙げ、学生実行委員長の下に「言語・コミュニケーション学科まちづくり研究会」としての活動を本格的に開始することとなった。

その後、「広島国際大学まちづくり研究会」と改称し、広島国際大学学生課への部活登録時の会則は「学生が自ら考え、自ら行動し、まちづくりに関わるボランティア活動を通じて、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。」である。

（2）まちづくり研究会の主な活動内容

実績から抜粋すると、各地の行政からは、教育委員会・生涯学習課・企画財政課、および行政も加わった民間団体、例えば、市の観光協会、青年会議所、商工会などからの要請である。ボランティア内容は「まちづくりフォーラム」、「まちづくりワークショップ」をはじめ、まちづくり関連のイベントにおける企画・運営、実行委員、パネリスト、進行役、コーディネーターなどである。

（3）活動における役割と養成される能力

① 実行委員会のメンバーとなった場合の役割

ア．役割：企画・運営・庶務会計

イ．活動内容：会議の準備と進行、作成書類(議事録、企画書、報告書、予算書、決算書、連絡網、各種団体への協賛・後援・協力依頼文、資金支援依頼文、物品使用願い、人員シフト表、月間・週間・実施日のタイムテーブル、広報活動計画、広報パンフレット・リーフレット・ポスター等デザイン)、ビデオ・カメラ撮影計画・編集、司会進行台本作成

② ワークショップ・フォーラムにおける活動の場合の役割

ア．役割：コーディネーター、ファシリテーター、パネリスト

イ．活動内容：会場設定・設営、出席者分析、目的に添った情報収集・分析、レジュメ作成、時間配分意識、要点把握・傾聴・洞察、プレゼンテーション準備、ディベートレッスン

③ 養成されると考えられる能力

それでは活動内容を少し詳しくみてみよう。

まず、実行委員会のメンバーになると、そのイベント等が実施される数ヶ月前から組織作りに参加し、役割分担や企画案などに携わることになる。そこでは、上記のような数多くの書類の作成を手がけなければならない。実行委員会は多くの場合、行政・企業・ボランティア団体・学生など様々な立場の人々の組織である。それぞれの立場からの価値観や目的意識による様々な発言があり、学生という同年代のあまり変わらない価値観でのコミュニケーション能力など通用しないことを学生たちは思い知ることになる。

つまり、相手が違うと同じ内容の伝達であっても表現方法が違うこと、それぞれの組織において提出する書類には様式があるということ、自分の好き嫌いに関わらず約束事を守らなければならないこと、感情的にならずに理論的に相手の要望を踏まえ、こちらの要望をつたえなければならないことなどを知り、体験することになる。また、そのような様々な価値観の人々の意見を調整し、自分の与えられた役割の中で、目的達成のために共同作業をすることになるわけであるが、その場合、自分の思いを伝えて動いてもらわなければならない、それには相手の価値観を分析し、それに合った表現力をもって説明・説得怠っては役割を果たせない、つまり、ファシリテーター（促進者）としてのプレゼンテーション能力が必要であるということも身を持って知ることになる。

また、ビデオ等の記録を撮るということは、日常生活の趣味や興味での撮影ではなく、全体の動きを知り、目的を念頭に置き、どのような場面が、誰が見ても共通認識を持てるような映像であるかを想像しながら、そのような場面が撮れるであろうという推測をして一歩先に動かなければならない作業である。

さらに、ワークショップやフォーラムなどにおけるコーディネーター及びパネリストにおいては、上述の目的意識や相手の分析力に加え、より深い情報収集力、論理的な考察力を踏まえたディベート力が必要とされる。

これらの活動は正に、生涯学習指導者に身につけてもらいたい資質・能力（表1―1）と現職の社会教育主事が職務を遂行する上で必要と考えている主な能力（表1―2）の第一位に挙げられる能力の共通点である、「講座・イベント等の企画・立案とその運営力」をはじめ、「コミュニケーション能力」「幅広い視野と探究心」「人間関係の向上」「調整者としての能力」「常識・マナー」など主な項目の能力を養うには有効であると見て取れる。

④　養成に必要とされる授業科目名を挙げてみる。

上記の実践事例からコミュニケーション能力、つまり、場とかかわりを弁えて与えられた役割を担い、組織の中でより良い人間関係を築く能力は、主に①「場とかかわりを読み込む＝相手の価値観の情報収集と分析力」②「プレゼンテーション（説明・説得）能力＝聞き取る力と表現力」であるとする。そこから考えることのできる授業科目は次のようなものである。

【授業科目案】

ア．相手の価値観の分析力―文化人類学、社会学、社会心理学、地域文化論、マナー・接遇の知識と演習、アサーショントレーニング、パフォーマンス学[注2)]

イ．プレゼンテーション（説明・説得力）―敬語表現、文章表現、ビジネス文書表現、人間関係論、プレゼンテーション技法、ディベート技法

（4）ボランティア終了後の学生アンケート結果より

それでは実際に、これらの活動をすることにより学生自身がどれほど自己の能力

のレベルアップを実感しているのか、また、どのような能力に実感があったのかを学生のアンケート調査結果より見てみることにする。

2003年度に学生が実行委員長となり世界遺産である広島県佐伯郡宮島町で実施された「広島県子どもセンターまつり」（共催：広島県教育委員会生涯学習課、広島県・広島市の19ヶ所の子どもセンター、広島県体験活動・ボランティア活動支援センター、広島県社会教育団体、助成金：マツダ財団、広島県佐伯郡宮島町、広島県佐伯郡大野町教育委員会）においてボランティア活動をした33名（男性17名、女性16名）に実施したアンケート調査７）を元に、まちづくりボランティアに参加したことにより自己判断で、伸びたと思う能力56項目を挙げて問うたところ、「非常にそう思う」「どちらかというとそう思う」というレベルアップ感のあった回答率がそうではなかったという回答率を超えた項目が56項目中40項目あった。その中でもコミュニケーション能力に関わる上位16項目を挙げてみる。[資料１―１、１―２、]

「非常にそう思う」「どちらかというとそう思う」というレベルアップ感の多い順に９項目を挙げてみると、「何でも手がけたことは最善を尽くしたいと思うようになった」88%、「人間関係の難しさをある程度わかるようになった」86%、「責任を果たすことの大切さを心得るようになった」85%、「人のためになることをしたいと思うようになった」82%、「実際、働く中で経験する良い点、悪い点が想像できるようになった」、「組織がどのように運営されるかある程度わかるようになった」ともに79%、「いろいろなことを学んで自分を深めたいと思うようになった」76%、「優れたリーダーシップのあり方がわかるようになった」、「失敗を冷静に受け止め、反省するようになった」ともに73%と続くものである。

これら学生の実感から来る能力のレベルアップ感の結果からみても、生涯学習指導者の授業カリキュラムに「まちづくりボランティア」における実務内容の実習を組み込むことが、第Ⅱ章の生涯学習指導者に求められているコミュニケーション能力をはじめ、その他の能力養成にも有効であることが見て取れる。

4　おわりに

コミュニケーション学の基本的考え方として、「人間はこの世に生まれ出た時から集団の中で生きている。ここに存在するというだけで他者に影響を与えている。つまり、否応無く人とかかわりあって生きていかなければならない。その中で誰しもできれば周囲の人々とよい関係を保ちたいと思っている。しかし、積極的に自分の思いを伝え、相手の思いを解ろうとしなければ誤解を招き人間関係が崩れる恐れがある。それゆえに、相互の情報の受発信が必要なのである」ということであると筆者は理解している。

今日の社会のめまぐるしい変化の中で、生涯学習指導者はより複雑化している人間関係を調整しながら、地域の活性化および発展のために、また、異世代、異文化

の坩堝ともいえる地域の人々の意向をまとめ、その組織の目的に添ってファシリテートできる人材でなければならないであろう。これらの職業を遂行できる人材を養成するということは、理論的には幅広い学問を習得することと、多くの実習時間が必要であると考える。

この多くの実習を体験することが、コミュニケーションということがどのようなことであるのか、また、コミュニケーション能力を高めるためにはどのような理論を知り、どのようなレッスンをしなければならないのか、つまり、コミュニケーションをスムーズに遂行するために今の自分に足りない能力が何かを知ることができるであろう。

その実習のとして、ここに挙げた「まちづくりボランティア」がその効果を期待できるものであると考え、また、実習前教育として授業科目案に挙げた科目群が生涯学習指導者養成のカリキュラムには欠かせない授業であるとして提案する。

今後の課題として、具体的および体系的カリキュラムは、近年、筆者が広島県生涯学習センターにて実施した広島県社会教育主事専門講座における研修内容「パフォーマンス学入門～パフォーマンス学の応用」等を鑑みさらに研究を進めたいと考える。

注釈

注1）「コミュニケーションの定義」[2]、[3]（3）、（4）

（3）意味付与説：「コミュニケーションとは記号を選択・創出・伝達することによって、伝達者と同じ意味を受けたが知覚できるようにする過程である。」という定義に代表されるメディアとしての記号が、一定の意味を担い、その意味を相手に伝える過程をコミュニケーションだとみなす立場に基づいている。

（4）レトリック（修辞）説：「コミュニケーションとは、ある特定の状況（場面）のもとで、個人（行為者）がメディア（手段）を選択したうえでシンボルを駆使して（行為）、意図されたある特定の目的を達成するために（目的）する行動である。」という定義に代表される古代レトリックの観点からレトリックを構成する要素がそのままコミュニケーションの構成要素だと定義している。

注2）「パフォーマンス学」8）について

（1）パフォーマンスの定義＝「日常生活における個の善性表現」（1995佐藤綾子）

“パフォーマンス”は私たちが自分の良さを存分に表現して等身大の自分を伝え、しかも相手から好感をもたれながらよい人間関係をつくってゆく手段。

「人間のあらゆる表現行動は、自分一人の欲求や感情だけで表出していてもあまり意味がなく、相手にとっても善いものとして理解され、受け入れられてこそ表現の意味がある、と考えるからです。そのためにはまず、表現者としての私たちが、同時に表現者でもある相手の個性と心情をよく理解する必要があります。相手の心を正しく読みとって、善い自分を表現していくこと、それがパフォーマンスの発想であり、技法なのです。そこから初めて、良い人間関係が成立します。」

（2）パフォーマンス学とは、人間の自己表現を研究対象として心理学、コミュニケーション学、演劇学、社会学、文化人類学、美学、比較文化学、経営学、医学、環境学などの各分野に関連する

国際性（international）と実際性（practical）を伴った学際的（interdisciplinary）学問である。

参考文献

1．学術フロンティア推進事業　平成15～16年前期研究成果報告書
第５部門「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」
2005　清水英男　監修　福留強　聖徳大学生涯学習研究所
2．「コミュニケーション学入門　心理・言語・ビジネス」　pp５―６
2000　植村勝彦・松本青也・藤井正志　ナカニシヤ出版
3．「コミュニケーション論入門」より「コミュニケーションの定義と概念」
pp54―74　1993　岡部朗一　橋本満弘・石井敏編　桐原書店
4．「コミュニケーション学入門　」pp37　1994　大田信男ほか　大修館書店
5．2003年度　全国大学実務教育協会（JACB）受託研究報告書
「大学における実務教育分野における社会的ニーズについて―これから必要とされる資格の分析―」2004　ビジネス実務研究グループ　佃昌道ほか　（株）美巧社
6．「まちづくりボランティアにおけるビジネス実務能力養成の試み」
2005年９月　日本ビジネス実務学会中国・四国ブロック研究大会にて発表
7．2004年度卒業論文「まちづくりボランティアとコミュニケーション能力」
藤原淳史
8．「自分をどう表現するか―パフォーマンス学入門―」1995　佐藤綾子
講談社現代新書

〔4〕大学の学生を対象とした生涯学習指導者養成カリキュラムの可能性
—社会教育主事資格のカリキュラム開発に向けて—

●研究員　廣瀬隆人（宇都宮大学生涯学習教育研究センター）

1　大学における社会教育主事資格

（1）研究の背景と目的

宇都宮大学教育学部には、教員養成を目的とする学校教育教員養成課程、教員養成を目的としない生涯教育課程及び環境教育課程の3つの課程が存在する。

生涯教育課程と環境教育課程は、1999年4月に発足しているが、教育学部の在り方をめぐって新しい展開が求められており、検討を重ねている最中である。制度変更は急激に進む状況にある。

本学の生涯教育課程はスポーツ健康コースと地域社会教育コースから構成されていて、環境教育課程は環境教育コースが設置されている。教育学部の一学年の定員210名のうち、生涯教育課程が35名、環境教育課程が25名である。生涯教育課程のうち、スポーツ健康コースは、21世紀が健康と豊かさへの社会的需要がこれまで以上に高まり、人々にとってスポーツのもつ意義はますます重要なものになってくるという認識から社会的需要を予想し、広く市民に対するスポーツ指導者の育成を目指したものとなっている。そのため、スポーツ健康科学に関する理論と指導方法を身につけた人材を育成することが目的であり、中学校・高等学校教員免許（保健体育）、日本体育協会C級・B級スポーツ指導員、スポーツプログラマー1種、C級コーチ、少年スポーツ上級指導員、レクリエーション・コーディネーターなどの資格取得に必要な共通科目が開講されている。卒業後の進路としては、公的機関や企業内での福利・厚生施設における生涯学習関係の専門職員、スポーツ・健康関連企業での指導員、中学・高校教員（保健体育）、大学院進学などが期待されている。

地域社会教育コースは、社会の変化を都市化の進行、高齢化、国際化、情報化ととらえて、地域社会をより住みやすくするためには、生涯にわたる新しい環境に対処できる指導的人材が求められているとの認識から、変化する社会に対処できる指導的人材を養成することを目指している。そのため、取得可能な免許・資格等としては、中学校・高等学校教員免許（社会、公民、地理歴史）、社会教育主事、学芸員が用意されている。卒業後の進路としては、国家公務員・地方公務員（一般職）、一般企業（金融・製造業・サービス業など）、社会福祉協議会・福祉団体などの職員、社会福祉関連の民間企業、中学・高校教員、大学院進学などが期待されている。

地域社会教育コースは約70名の卒業生を出しているが、16名が公務員、民間企業

には35名就職している。他は進学や非常勤職員などである。

2005年の「生涯学習社会論」（廣瀬担当）を受講した学生150名に３つの資格がどの程度知られているかを調査したところ、大学選択時に既に知っていたと回答したのが、司書148名、学芸員139名、社会教育主事は22名であった。社会教育主事は極端に周知されていない。

生涯学習指導者養成は、社会教育主事の必要性についての周知が鍵となりそうである。多くの学生は社会教育主事とは何かについて、十分な理解の無いまま、取得できる資格の一つとして取得しようとする傾向が強い。しかし、無責任な期待を抱かせない範囲での明るい展望を基礎にした説明ができたとしても、大学における社会教育主事養成は理想と現実の狭間にある。

地域社会教育コース開設以来200名程度の学生が資格を取得としている。本学における社会教育主事資格の取得を目指す学生の受講要因としては、一つは地域社会教育コースの学生が教員免許に対して、学芸員と社会教育主事の資格を取得することが目標となっている。したがって、当該コースの学生が主体となっている。もう一つは、学部の教職共通科目ともなっている生涯学習概論、生涯学習社会論を受講した他の専攻学生が興味関心を喚起されて資格取得するケースである。年度によって偏りがあり、同じ専攻の学生が大挙して受講することがある。社会教育主事及び学芸員に必要な単位を取得する学生はいずれも例年30～50名で推移している。

高卒後間もない学生にとってはこの資格取得が何を意味するのかを理解することは必ずしも容易ではない。現在のところ、担当教員が自主的に行う説明会の他に、生涯学習概論及び生涯学習社会論の授業で社会教育主事についてやや詳細に触れることにしている。

大学における社会教育主事資格取得者は、学芸員のそれと同様に増加しているが、卒業後の進路として、現実に地方公共団体が社会教育主事（補）として採用される例が見られていない。こうした傾向は学芸員も同様で欠員募集が原則であり、ほとんどが専門分野についての修士以上の学位取得者が採用され、学部の新卒者が博物館に学芸員として採用される例はほとんど見られない。したがってこうした資格が進路決定に大きなインパクトを与えることは無い。同時にどの資格も、大学卒業後でも十分に取得できる機会があることを考えると法人化した国立大学にとって、果たして授業開設に要するコストに見合うものなのか、どれほどの意味があるのかという議論自体を正当化するものとなっている。次に社会教育主事資格をめぐる現実的な課題点をあげながら生涯学習指導者養成の問題を検討しいていこう。

2　社会教育主事資格をめぐる問題点

社会教育主事は、前述の通り、社会教育・生涯学習関係者には周知された資格であるが、しばしば並べて称される「博物館学芸員」「図書館司書」と比してその職

務内容も広く周知され、了解されてる状況ではない。(例えば、青少年向けの職業案内やガイドの類では図書館司書や博物館学芸員はしばしば紹介されるが、社会教育主事が紹介されることは稀である。)

社会教育主事の職務内容に関する事項は、社会教育法第九条の二に、「都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く。」ことが規定され、第九条の三で、社会教育主事(及び社会教育主事補)の職務として、「社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。但し、命令及び監督をしてはならない。」とされている。

学芸員と司書については、学生がこれまでの経験から何らかの形で出会うことができたり、見聞している。その専門性も直接体験できる形を伴っているので、その職務を説明する質も量も社会教育主事とは大きく異なる。司書と学芸員の仕事の説明はむしろ学生がもつステレオタイプを壊していくことから始めなくてはならない。社会教育主事は、学生の経験の少ないところに、法的な規定は当然に極端に抽象化されており、ますます、「何だかよくわからない資格」としての印象を強めている。

第九条の三をもう少し丁寧に見ていくと、「社会教育を行う者」とは一般に「社会教育施設の職員」、「社会教育関係団体や民間における指導者」等を指している。さらに「社会教育施設の職員」とは各施設の館長以下、公民館主事、司書、学芸員等を指している。社会教育関係団体とは、子ども会、青少年団体、女性団体、PTAをはじめとする主として成人、青少年によって構成された民間の団体である。「専門的技術的な指導と助言」とは、社会教育施設の職員や社会教育関係団体の指導者に対して行うことが予定されている。

指導・助言の内容は、施設や団体の運営や学習機会提供事業の企画立案、運営の技術や方法であり、視聴覚機器の操作、指導者等に関する情報の提供、テーマにあわせた学習方法、評価、教材、チラシの作り方などの広報、住民参加の手法、ニーズ把握の方法などが考えられる。なお社会教育主事は、教育公務員特例法第2条第4項で「専門的教育職員」として位置づけられているが、現実にはこの規定によって職務上の便益は見られない。

以上のように、社会教育主事の職務の説明を主として社会教育法から見ると、このような説明にとどまらざるを得ない。整理すると、社会教育主事は、①教育委員会の事務局に置かれること、②社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えること、③専門的教育職員であること、と説明されているが、実態は必ずしもそうではない。実態としては概ね以下のとおりである。

第一に、社会教育主事は、実際には公民館、生涯学習(推進)センター、博物館や図書館に置かれる(しかも発令されている)事例も多く、仙台市では長年、市内の各学校に「嘱託社会教育主事」を配置している。同様に教育委員会事務局に配置される学芸員や司書も存在している。社会教育主事は現実には教育委員会以外の社

会教育施設にも配置（発令）されている。社会教育主事としての発令は無くても社会教育主事有資格者が配置されることや、施設勤務中に資格を取得するケースも見られる。

第二に、指導助言の働きについては、館長が置かれた独立した教育機関である社会教育施設に対して教育委員会事務局に勤務する社会教育主事の指導・助言が機能するとは、行政組織上考えにくい。

現実的な解釈をすれば施設の場合は連絡調整、施設に対する情報提供、事業に関する様々な支援という形で機能する。また、社会教育関係団体については、あくまで「求めに応じた」指導・助言であり、社会教育の主体が民間団体にあることを考えると社会教育主事が積極的な役割を果たす条件には無い。これも現実的に解釈すれば、「指導・助言」は、施設職員に対しては、職員研修やハンドブックなどの資料の作成配布などを通じて行われることが多く、施設が行う事業に対して行政職員たる社会教育主事が単独で直接、指導・助言するケースは稀である。施設や団体の自主性を重視する観点から、社会教育主事の指導・助言を「求めに応じて」という自発性に依存したものとしたことは、住民の指導も助言を受けないという自由を保障したが、同時に社会教育主事の専門性と基本的な職務の基盤を脆弱にすることとなった。

藤田秀雄は、社会教育主事の指導・助言について、「求めに応じ」によって団体や施設の自由が保障されることを積極的に評価した上で、指導・助言を求められるだけの高度で広範な専門的能力を持たなければならないとし、それにふさわしい資格や制度こそが必要だと指摘する。その制度とは、要するに資格取得に必要な単位数を増やすことや主事補としての経験を積み、研究・研修期間を延長することである（大槻宏樹編『21世紀の生涯学習関係職員の展望』多賀出版 p.361—365）。しかし、時代の潮流は、社会教育主事の資格要件の緩和であり、より多くの人々が社会教育主事資格にアクセスできるようになる方向で改革が進んでいる（「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について（報告）」生涯学習審議会社会教育分科審議会1996）。社会教育主事資格は専門職化のベクトルではなく、生涯学習社会を支える人材に不可欠な資格として民間団体のリーダーや企業関係者などの取得を可能とするなど大衆化へと向かっている。その意味でも、大学等高等教育機関が生涯学習指導者養成という視点を踏まえて社会教育主事を養成することは妥当なことである。

また、社会教育主事としての高度で広範な専門的能力を持つことが、社会教育関係団体の指導・助言ニーズを呼び起こすであろうか。この判断は地域特性を踏まえなければならない。都市部では社会貢献団体として次第に自立的な活動へ変貌し、それ以外の地域では団体の事務・事業そのものを担うことを意味する。

このように法律で示された「指導・助言」という職務内容、語感が現代の社会状況に必ずしも適合しているわけではなく、その形態も多様である。このことは、条

文から理解することは困難である。

第三に、現実的に社会教育主事がゼネラリストである行政職員をもって充てられ、人事異動の対象とせざるを得ないこと、職務の中核となる指導・助言が行政執行上の必要ではなく、不特定少数の住民の必要を予定していることから、専門的教育職員としての位置づけが行政内部においても脆弱である。特に社会教育主事の専門性は、社会教育関係者によってのみ論議・研究される対象なのであり、その主要な論調は、社会教育主事の専門性が揺るぎないものととらえるか、あるいは社会教育主事の意欲を喚起する役割が与えられたに過ぎず、市民のニーズや行政内部の了解を得た論議とはなっていない。

団体に対する指導・助言は、地域によってその在り方は大きく異なっており、団体の事務を担うこともあり、その在り方も多岐にわたっているのが現実である。

また、教員から異動、任用換えとなって社会教育主事となるケースが多く見られたため、あたかも学校で教員が児童生徒に与えるものとしての「指導・助言」と混同されたことも予想に難くない。社会教育の主要な指導・助言の対象は成人である。指導・助言の実態は、「支援・援助」であり、他の行政部局が民間に対して行うような行政指導とは異質のものである。

さて、社会教育主事の職務はどのように説明されているのだろうか。文部科学省のホームページでは、社会教育主事・社会教育主事補については、「社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担います。また、社会教育主事補は、社会教育主事の職務を補助する役割を担います。」と社会教育法の規定に沿って解説されている。ところが職務の例としては「教育委員会事務局が主催する社会教育事業の企画・立案・実施」「管内の社会教育施設が主催する事業に対する指導・助言」「社会教育関係団体の活動に対する助言・指導」「管内の社会教育行政職員等に対する研修事業の企画・実施」があげられ、「その業務は多岐にわたっています。」と説明されている。

国が設置したかつての社会教育審議会や生涯学習審議会では、社会教育主事の職務は現実に即してその実態を反映した説明がなされている。特に社会教育全般について概観した「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方」（社会教育審議会答申1971）や地方分権、規制緩和を踏まえた「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」（生涯学習審議会答申1998）などで、社会教育主事の職務や役割についてやや詳細に説明されている。また、1986年の社会教育審議会成人教育分科会報告「社会教育主事の養成について」では、社会教育主事に求められる資質・能力として次の４つをあげている。「学習課題の把握と企画立案の能力」「コミュニケーションの能力」「組織化援助の能力」「幅広い視野と探求心」ここでは社会教育主事の職務が住民や時代、地域がどのような学習課題を必要としているのかを判断し、事業を企画立案する能力があげられており、社会教育主事の職務と

して事業の企画立案があることが示されている。

したがって文部科学省や各大学の案内に見えるこうしたやや拡大された解説はむしろ誠実である。実際に社会教育主事が行っている職務の内容は、文字通り多岐にわたっているのである。社会教育主事の現実の職務は、教育委員会が行う学習機会（学級や講座）の企画・立案・運営をはじめとする事業の企画と運営であり、それらに係わる予算の執行も含まれている。当然に予算編成時には予算要求事務を行う。さらに社会教育委員の会議、社会教育計画、生涯学習推進計画の企画立案などが主要な業務となっている。これらは社会教育法からは読み取ることは困難である。

したがって大学で行われる社会教育主事養成では、決定的にこの事業の企画立案についての理解を図ることが肝要となる。

このように社会教育主事の職務は社会教育法では「指導・助言」という語句によって極端に抽象化されており、そのことが社会教育主事の職務を曖昧なものにしている。現実には地域の実態にあわせて人々の自己教育や相互教育を支援し、自由な学習活動を行うための環境醸成や体制整備などに従事するため、学級や講座などの事業の企画立案、実施、計画策定などに携わっている。それも地方公共団体の規模に応じて、様々な業務を担当するのである。したがって社会教育主事は、教育的視点を獲得した行政職員であるとも考えられる。

また、社会教育主事の指導・助言あるいは奨励・援助の主な対象は成人であるということを考えると、成人教育に関する基礎的な知識や技術を身につけておく必要がある。大学における社会教育主事資格をめぐる問題点は概ね次のように整理することができる。

（1）学芸員、司書に比べて職務や専門性の内容が具体的ではなく、明瞭に示されていないため、社会的了解が得られていない。

（2）大学で取得するよりは、短期間で集中的に取得できる社会教育主事講習を実施しているため、在学中に取得しなくても必要になれば就職後に取得できる。

（3）社会教育主事が行政職員をもって充てることとしているため、資格取得者に対して行政内部で身分や待遇に特別な配慮は無く、さらに人事異動により数年で配置転換の対象となることから、専門的職員とみなされにくい。

（4）社会教育主事となることを希望しても、地方公共団体の職員として採用となり、さらに教育委員会の当該部署に任用され、さらに発令されることが必要である。新規学卒者の場合はさらに「社会教育主事補」の発令を受けて1年後、さらに発令によって「社会教育主事」となるなどそのハードルは極めて高い。

（5）都道府県教育委員会の社会教育主事は、ほとんどが学校教員からの任用換えで補充されることから、都道府県の行政職員として採用され、社会教育主事として働くことは極めて困難である。

（6）実際の勤務で社会教育主事に特別な権限や影響力が付与されているわけではないこと。

（7）社会教育主事資格を取得していなくても教育委員会事務局等で、事業の企画立案など社会教育主事と同様の職務を遂行することができる。
（8）全国的に市町村合併が進行するに伴い、絶対的な自治体数が減少することから、社会教育主事として教育委員会で働くことは極めて困難となる。
（9）教員が市町村へ社会教育主事として派遣されたり、県教教育委員会で社会教育主事として任用替えとなる場合、大学で取得した資格は、厳密には「社会教育主事補」であることから、再度社会教育主事講習を受講することが求められる。県に社会教育主事補という発令経験が無いことや県派遣の場合、あくまで「派遣社会教育主事」なのであり、「派遣社会教育主事補」ではないことから、こうした問題点を生むこととなる。

こうした問題点を踏まえて、大学における生涯学習指導者養成のカリキュラムを考える視点を提供する。

3　大学における社会教育主事資格のカリキュラム開発

大学で行われる生涯学習指導者としての「社会教育主事」の養成カリキュラムを具体的にどのように考えていったらよいのであろうか。これまでの社会教育主事養成は、現実はどうであれ、「教育委員会事務局に置く」ことを前提としたカリキュラムが編成されていた。前述した課題を克服し、大学での社会教育主事養成の生き残りを模索するための基本的な視点は、社会教育主事を「教育委員会事務局に置く」ことを前提としない養成を進めることである。行政の他の部局、民間企業、民間団体を直接に活動の場とする社会教育主事の養成に踏み切ることが必要である。これまでも「民間企業でも有用である」、「期待されている」あるいは、「他の部局や民間でも有益な資格」という程度の方向性ではない。企画立案と運営の実践的能力（素養）を持つ人という職務内容を第一義と考えて養成する方向である。既存の生涯学習というカテゴリーには収まりきらない範囲を持つ、新しい時代を切り開く質の異なる社会教育主事資格である。

元来、社会教育とは、人々が主体的に参加し、自由に行う教育・学習活動である。したがって行政とは無関係に、様々な民間の団体や地域で人々が任意につくったグループ・サークルなどによる教育・学習活動が社会教育の中心的な存在である。いわば人々の日々の暮らしや社会の中にある自発的な教育的いとなみが社会教育である。なりたい自分になろうとする自己教育やグループ活動の中でお互いから学び合う関係をつくっていく相互教育が社会教育の本質とされている。社会教育は、むしろ現在の市民活動により近い概念であると考えて良い。市民の様々な活動のうち、教育や学習の側面を支えていこうとするいとなみが社会教育行政である。こうした「社会教育」を、国や地方公共団体が奨励するという責務を明らかにしたものが、教育基本法とその精神に基づく社会教育法である。社会教育法は人々の自主的な社会

教育活動の全てにわたって規制しようとする意思は無く、むしろ人々の自由な活動に任せ、その自由を保障しようとすることにねらいがある。そしてその活動を学習者が自由に、主体的に（あるいは自前で）できるようにするための環境醸成、条件整備こそが社会教育行政の責務である。したがって自前で主体的にできる人々及びこれから始めようとする人々が自立して主体的にできるように支援（＝「指導・助言」）するのが社会教育の奨励である。

したがって、社会教育主事が社会教育を支援する役割を果たす人材として理解されるなら、現在の社会状況に適切に呼応しつつ、その役割を変化させていくことは妥当なことであると考えられる。社会教育は、ボランティア・NPOの活動、まちづくり、福祉、国際貢献活動の中に学習活動として内在している。そうした市民の広範な学習活動を支える資格として「社会教育主事」資格が生かされる方が合理的である。そのためには、その具体的な知識と技術の内容を明確にしていく必要がある。

こうした理解を踏まえて、生涯学習指導者としての社会教育主事養成カリキュラム開発の視点を提示し、まとめとする。

（1）新しい社会教育主事養成カリキュラムの視点

社会教育主事を教育委員会事務局に閉じたものととらえずに、具体的には次のような場を活動の場として予定した社会教育主事を養成する。

①自治体改革を支える行政職員の基礎資質能力としての社会教育主事養成

参画・協働といった住民自治の広範な拡張を支える。

自治能力の育成、協働のコミュニケーションなど

②施設・領域等専門性を持つ「専門」社会教育主事の養成

青少年教育（子ども）、男女共同参画、環境教育、高齢者、福祉、学校（地との連携、施設の管理、市民活動など

具体的には、公民館、図書館、博物館、女性施設、青年の家、少年自然の家、体育館、スポーツセンター、アスレチック、ボランティア・NPO支援センター、環境関係センター、NPO法人、社会福祉協議会、まちづくりセンター、国際交流協会、職業能力の開発、人材開発などに係わる職務を予定した「専門」社会教育主事としての養成、さらにボランティア・NPO、社会教育関係団体、文化団体、スポーツ団体、体育協会などのリーダーや事務局長、あるいは勤務する人々の基礎的資格として位置づける。また、海外で貢献活動できる社会教育主事の養成を行うことも検討されて良い。

③学校教育でいきる社会教育主事の養成

近年、大学における教員養成の在り方が問われている。教育課題解決の一方策として、学校が地域と連携して教育活動を充実させ、家庭や地域の教育機能を活性化しながら教育機能を再生していこうとしている。こうした動向に対応し、地域との

連携を進めるための知識や技術を身につけた地域連携型の教員の養成が必要とされている。栃木県教育委員会では計画的に教員を社会教育主事講習に派遣するしくみが整っている。今後は大学における教員養成の中に社会教育主事資格の取得を位置づけていくことも検討していきたい。

（2）具体的なカリキュラムの構成要素

カリキュラムの基軸となるのは、1986年の社会教育審議会成人教育分科会報告「社会教育主事の養成について」で示された、社会教育主事に求められる4つの資質・能力を基軸として進めることが合理的である。「学習課題の把握と企画立案の能力」「コミュニケーションの能力」「組織化援助の能力」「幅広い視野と探求心」これに付加して、新しい資質能力として「特定の領域に関する専門的知識や技術」と「成人の学習を促進するための知識や技術」をあげておく。成人の学習を促進するための知識や技術の内容としては、成人の学習者の特質、成人教育の方法、ファシリテーション、グループワーク、参加型学習、自己評価、組織マネジメント、ナレッジマネジメント、コーチング、各種のコミュニケーションスキルなどを想定している。これらは社会教育特講ではなく、基礎的な科目の中で位置づけられるべきである。

〔5〕生涯学習指導者養成に関する標準的カリキュラムの編成の研究Ⅰ
—生涯学習に関する学科のカリキュラム編成の方向性

●研究員　清水英男（聖徳大学人文学部児童学科）

1　研究の目的

現在の我が国は、社会構造や社会環境などの急激な変化に対処するため、政治・経済・教育などあらゆる分野で改革をすすめている。特に、地方公共団体では、潤いと活力あふれた超少子・高齢社会づくりを緊要な政策課題として捉え、総合行政として取り組んでいる。これら政策課題の一環として、生涯学習による“まち”づくりが重要視されている。

ここでいう生涯学習による“まち”づくりとは、住民一人ひとりが自らが必要とする学習を行い、その学習の成果を活用して、社会がどのように変化・変革しようとも、自己を見失うことなく自分らしい人生を享受しつつ活力ある地域社会を構築することをいう。つまり、「いつでも、どこでも、だれでも、自らに意思によって学習ができ、その学習の成果が適切に評価される生涯学習社会」を構築することである。

この“まち”づくりの特徴は、地方公共団体が行っている生涯学習に関する施策を、行政と住民やグループ・サークルが対等な関係で協働して取り組むことにある。そのねらいは、住民一人ひとりが必要に応じて自らの学習活動を盛んに行い、そこで得た学習の成果や人生経験の中で身につけた知識・技術などを生かして「充実した人生」と「住みよい地域社会（地域社会の活性化）」を目指すことある

このような生涯学習による“まち”づくりを振興するためには、住民と行政との協働や学校教育と社会教育の融合（以下「学社融合」という。）など新しい視点に立って、生涯学習に関する施策の総合的な推進や推進本部の再構築など生涯学習に関するシステムや事業の企画・運営・評価のできる専門職が必要になってくる。

また、生涯学習にかかわる企業や大学、NPOなどの団体では、人々の学習需要に適切に対処できる多種多様な学習機会を提供することが期待されている。

さらに、民間の活力導入や規制緩和政策などの促進に伴い、生涯学習関連施設などに対する「指定管理者制度」や「PFI」などの導入が行われている。そのため、生涯学習関連施設の設置や運営が企業やNPOなどの新たな市場となり、これらの専門的な知識・技術を有する専門職が必要となっている。

本研究の目的は、これらのことを踏まえ、大学で学生を対象とし、新たな視点をもった生涯学習・社会教育（以下「生涯学習」という。）の専門職を養成（以下「指

導者養成」という。）する学科の教育課程（以下「カリキュラム」という。）を編成するための方向性を明らかにすることを目的とした。

2　研究の方法

研究の方法は、本学術フロンティア推進事業第５部門で実施した「大学の生涯学習指導者養成に関する需要調査（調査対象は市町村）」と「大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査（調査対象は関係大学）」の調査結果の分析を中心とし、「大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査検討委員会」の委員の提言をはじめ、関連する答申や選考研究論文など文献による調査を行った。

3　生涯学習社会を希求している社会的背景

昨今の我が国は、社会、経済、教育・文化・スポーツなどあらゆる分野でソフトやハードの両面にわたり急激な変化・変革が行われている。このような変化・変革の渦中にあって、人々が自己を見失うことなく充実した人生を生きるためには、生涯の各時期に、必要に応じて、自らの意思で学習することが必要とされている。また、地域社会の活性化を促進するためには、住民が学習の成果を生かしながら行政と協働しつくりあげていくことが求められている。
そのため、国や地方公共団体は、人々の生涯学習の基盤を整備し、「いつでも、どこでも、だれでも、自らの意思によって学習ができ、その学習の成果が適切に評価される」いわゆる、生涯学習社会の構築が緊要な政策課題となっている。その理由や背景としては、以下のことが指摘されている。

（１）学歴社会の弊害の是正

人生のはやい時期に卒業した学校名などによる人物評価や偏差値偏重教育など、いわゆる学歴社会の弊害は、青少年の人格形成や経済活動の低迷化など社会全般に好ましくない影響を多大に与えており、その是正が緊要な課題となっている。

そのため、学校教育による学歴だけでなく、生涯の各時期に行われる様々な学習活動で得た資格や知識・技術などの成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことが求められている。

具体的には、高校・大学のエクステンション・プログラムをはじめ、生涯学習センターや公民館、体育館や青少年教育施設、民間の教育産業や企業内教育など社会教育全般における学習機会の提供事業を充実させ、趣味・教養から現代的課題の解決を目指すボランティア活動や資格取得などを容易にすることが必要になっている。また、学校や企業などが、これらの学習活動で得た成果を適切に評価できるシステムを開発することが課題となっている

（２）キャリアアップを促進するエクステンション・プログラムの充実

現在の我が国では、科学・技術の革新をはじめ、社会の情報化や国際化、少子・高齢化の急速な進展など、社会構造や社会環境などが急激に変化している。このような状況の中で、人々は、職業や生き方などに関する新しい知識や技術を絶えず習得することを求められている。また、その傾向は、年々高まっている。

これらの学習需要に的確に応えていくことは、学習者自身のキャリアアップを図るとともに、企業等の生産技術や経営の革新をはじめ、教育・文化・スポーツなどのあらゆる分野における改革・改善に資するなど、我が国の発展に寄与できる極めて重要なことである。

そのため、大学など高等教育機関が、職業人を対象とした大学院の開設や科目等履修生の弾力的な運営をはじめ、リカレント教育やリフレッシュ教育、産・官・学の連携・融合による社会貢献活動や研究開発など、エクステンション・プログラムの拡充が期待されている。

（３）増大する学習活動やボランティア活動への対応

近年、我が国の人々は、自由時間の増大や所得水準の向上など社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがいを求める学習活動やボランティア活動が盛んになってきている。また、昨今、住民が主役となり、自助・共助・公助の精神を発揮し、生涯学習による“まち”づくりなど地域社会の活性化を目指したグループ活動を展開している。これらの学習や活動は、自己の人生を充実するとともに、家庭や地域社会の活性化を促進するなど、地域社会にとって極めて意義のあることである。

そのため、地方公共団体は、住民と協働しながら、学習機会の提供事業やボランティア活動などを推進することが求められている。また、生涯学習にかかわるNPOをはじめ、スポーツクラブやカルチャーセンター、私立図書館や博物館など、民間の生涯学習関連産業の積極的な参画が期待されている。

4　生涯学習に関する学科が養成する指導者

今日、我が国や地方公共団体は、厳しい行財政事情により、より適切な経営を求められるようになってきている。そのため、行政は、規制緩和政策などを行い、必要最小限の業務を主軸とした、いわゆる“小さな国や地方公共団体”を目指している。

生涯学習に関する学科が、これらの状況を踏まえ、前述の生涯学習社会の構築を直接・間接的に担う人材を養成する視点や必要性は、次のとおりである。

（１）生涯学習に関する指導者養成の視点

生涯学習に関わる行政は、確実な知識・技術を身につけた社会教育主事や司書、

学芸員などの少数の専門職を配置し必要最小限の社会教育施設を所管し効果的な経営を行うことが課題となっている。そのため、公設民営を前提とした「指定管理者制度」や企業が施設の建設から運営までを行う「PFI」などの導入が促進されつつある。

つまり、生涯学習の基盤整備を担う企業や地方公共団体などは、少数精鋭主義となり、生涯学習に関するハードを理解しソフトが担当できる新たな人材が必要といえよう。

一方、従来から行われている民間のカルチャーセンターやスポーツクラブ、大学のエクステンション・プログラムや社会通信教育、コミュニティ・ビジネスやNPOをはじめとするボランティア活動などがますます盛んになることが予測される。しかし、これらの業務に従事している社員や職員は、必ずしも専門家として採用されてはなく、また、学習者は本物志向の傾向を強めているという現状にある。

そのため、生涯学習に関する指導者は、これらの職域への進出が大いに期待されるので、生涯学習に関する学科は、これらの職域との連携を深めるとともに、関連化科目の設定やインターンシップの場とすることが必要といえよう。

（2）地方公共団体における生涯学習に関する専門職の養成

地方公共団体における生涯学習と社会教育の専門職員の採用については、三つの方法がある。その一つは、一般行政職として採用し、生涯学習に関する機関・施設等に配置する方法である。二つには、社会教育の専門職として採用する方法である。この方法は、図書館司書、博物館学芸員の採用システムとしてほとんどの地方公共団体で行われている。また、政令指定都市では、社会教育主事の採用も行われている。三つには、教員として採用し、一定期間教育職に従事した後で社会教育主事に任用する方法である。この方法は、都道府県で一般的に実施されている。

地方公共団体における生涯学習に関する専門職は、自らの業務を遂行する知識・技術の習得だけでなく、学校教育や家庭教育、福祉や環境などの関連行政セクションや施設との連携や融合のコーディネーターとしての役割を果たさなければならない。また、地域住民やNPO等関係グループのリーダーなどと交流し効果的な指導・助言ができるよう、状況の変化に応じたグループダイナミクスの運用や好ましい人間関係づくりなどの能力も求められている。

つまり、教育に関する幅広い知識・技術を習得することが必要である。具体的には、教員免許状や社会教育主事、司書や学芸員、余暇生活相談員やレクリエーション・インストラクターなどの幅広い資格取得が肝要ということである。

生涯学習に関する学科では、多種・多様な資格取得ができるようなカリキュラムを編成する必要がある。また、都道府県や市町村との連携を深め、教職員が学生を指導しながら地方公共団体の今日的課題の実証的研究と解決に尽力できるようなシステムを構築することが求められる。

（3）企業等における生涯学習に関わる専門職の養成

企業等が行う生涯学習へのかかわりは、営利を目的とするカルチャー・スポーツ・レクリエーション産業と「指定管理者制度」や「PFI」による生涯学習に関する施設の経営や建設などがあげられる。また、営利が直接の目的ではなくイメージアップを目的とした社会貢献事業がある。これら両者を効果的に推進するためには、専門職の配置が必要である。

中でも、「PFI」は、今後ますます需要が高まることが予測できる。つまり生涯学習センターの受注には、生涯学習センターを建設だけでなく経営もセットになるということである。したがって、商社や建設会社でも学習機会の提供事業や指導者養成事業など生涯学習関連事業の企画・運営・評価なども業務とすることが求められている。しかし、これらの分野を担当する部門（企業）や専門性を有する社員は少ないのが現状である。

今後、生涯学習に関わる専門職は、従来の生涯学習関連産業のみならず建設業や人材派遣業などでの新たな需要が予測される。

生涯学習に関する学科は、生涯学習にかかわる地方公共団体やNPOなどのグループ・サークルとの連携のもと、これら新制度の実証的な研究をすすめることが肝要となる。また、関連する他学部や他学科の科目を取得できる体制を整備する必要がある。

（4）生涯学習に関するNPOやコミュニティ・ビジネスの起業家の養成

地方公共団体が生涯学習施設に関する運営部門を「指定管理制度者」などにより民間にゆだねる政策をとるにつれ、生涯学習をビジネスとする企業等の増大が予測される。中でも、地域住民の必要性や利便性に応えられる教育・学習を業務とし、地域社会の人々が経営者や社員となったNPO法人やコミュニティ・ビジネスが注目されている。

これら生涯学習に関する起業家としての資質・能力は、まずもって、地域の実情を理解することをはじめ、地域の人々の生活上や住みよい地域づくりなどの課題を解決するための学習要求を的確に把握できることがポイントといえよう。

生涯学習に関する学科は、生涯学習にかかわる理論や技法を、地域を舞台とした実習・演習やボランティア活動などをとおして実践を踏まえて体得できるシステムを構築することが大切である。また、経営学や会計学などビジネスに必要な科目も受講でき、必要な資格も取得できるような配慮が必要である。さらに、大学が地方公共団体から「指定管理者制度」による委託事業を受託し、実習として展開することも意義がある。

5　資格取得と卒業後の専門職

生涯学習に関する学科では、生涯学習にかかわる専門職として必要な基本的な知識・技術を確実に身につけさせるとともに、関連する資格を取得させることを目標とすることが肝要である。この資格取得と指導者養成とのかかわりは、以下のことが考えられる。

（１）地方公共団体の職員や教員

社会教育主事任用資格と教員免許状を取得し、生涯学習にかかわる学習機会の提供事業や学習情報提供・学習相談事業をはじめ、学校教育と社会教育の融合事業などの企画・運営・評価に関する知識・技術を有する地方公共団体の生涯学習にかかわる指導者や初等中等教育諸学校の教員を養成する。

（２）図書館の職員

図書館の司書をはじめ、司書教諭、社会教育主事、教員免許状などの資格を取得し、従来の司書業務はもちろんのこと、学校と図書館、図書館間とのネットワークを深めることや図書館ボランティアと協働するなどダイナミックな図書館経営ができる公立や私立の図書館の司書を養成する。

（３）博物館の職員

博物館の学芸員をはじめ、社会教育主事、教員免許状などの資格を取得し、学校との連携・融合事業を実施するなど生涯学習社会の中核としてふさわしい博物館の企画・運営・評価ができる公立や私立の美術館、水族館、郷土資料館等博物館の学芸員を養成する。

（４）生涯学習に関する起業家、生涯学習産業（企業）やNPO等の専門職

社会教育主事任用資格をはじめ、余暇生活相談員やレクリエーション・インストラクターなどの民間の資格を取得し、生涯学習にかかわる企業等における専門職やコミュニティ・ビジネスなどの起業家となれる人材を養成する。

6　生涯学習に関する学科のカリキュラム編成の条件整備

（１）学科の目的

生涯学習に関する学科は、生涯学習社会にふさわしい生涯学習・社会教育に関する指導者を養成するとともに、生涯学習と社会教育の望ましい在り方や指導者養成にかかわる実証的な研究を行うことを目的とする。

（２）生涯学習に関係する機関や施設との連携

学生が、卒業後、生涯学習社会をリードする生涯学習に関する指導者として活躍できるよう、実践に支えられた幅広い知識・技術を身につけた人材を育成するため、各実習施設や地方公共団体をはじめ、生涯学習産業との連携を深める。

（３）他学部お呼び他学科との連携

他学部や他学科、関連する付属機関などとの連携を深め、学生が幅広い知識・技術の履修や資格の取得ができるよう配慮する。また、関係学科の教員との協働研究を促進する。

（４）取得資格の充実

生涯学習に関する学科に所属する学生には、社会教育主事の任用資格取得を義務づける。また、生涯学習や社会教育は幅広い領域と高い専門性や関連部門との連携・融合などが求められるので、希望に応じて、以下の資格を取得できるものとする。図書館司書、博物館学芸員、学校図書館司書教諭、幼稚園と小・中・高等学校の教員免許状、保育士、訪問看護員、レクリエーション・インストラクター、余暇生活相談員、キャンプ・インストラクターなど。

（５）国際交流の促進

外国人の留学生の受け入れをはじめ、外国の大学や教員との協働研究を深め、生涯学習にかかわる分野における国際交流を促進する。

（６）社会人のための長期研修制度の展開

生涯学習にかかわる社会人は、地方公共団体の常勤職員や非常勤職員をはじめ、NPOやボランティアグループのリーダーなど様々である。これらの社会人は、「学習意欲が旺盛で研究熱心」という特色を有している。これら多種・多様な学習需要に応えるため、正規の学生や科目等履修生として受け入れるとともに、通信教育や公開講座、地方公共団体の開設する市民大学などとの単位の互換性をはかり、本人の生活実態に応じて10年間など長期にわたる履修を可能にするシステムを整備する。

（７）公務員受験対策の充実

学生が、卒業後、大学の成果を生かした職業に就けるよう、公務員受験対策のための専任教員による実践プログラムを提供する。

7　生涯学習に関する学科のカリキュラム編成の方向性

生涯学習に関する学科のカリキュラムは、生涯学習にかかわる専門職の養成を目的として編成しなければならない。そのため、関係法令の定めによる科目と単位数を遵守し資格の取得ができることをはじめ、建学の理念や実学の重視など大学の特色を生かしたカリキュラムを編成することが肝要である。

（1）豊かな人間性と外国語と情報活用能力の向上

「コミュニケーションに関する演習科目」や「人間としての生き方・在り方に関する科目」などを開設し人間関係の調和に基づく豊かな人間性の涵養を図る。また、「異文化理解科目」と「日本文化の継承に関する科目」や「外国語科目」と「情報活用科目」を設け、生涯学習社会で求められている国際化や情報化に対応できる資質・能力を身につけさせる。

（2）生涯学習に関する専門科目の体得

専門科目については、社会教育主事任用資格に必要な科目を必修とする。このことを前提として、図書館司書の資格取得と博物館学芸員を目指す科目を設定し標準的なカリキュラムを開設する。これらのカリキュラムのほかに、学生の希望に応じて教員免許状や余暇生活相談員などの民間資格を取得できるような配慮を行う。

なお、前述した従来からの科目のほか、「イベントプロデュース論」や「ヒューマン・パフォーマンス論」、「AV メディア（視聴覚教育製作）論」や「芸術文化支援論」、「学社融合論」や「生涯学習“まち”づくり論」など流行の科目も開設すると効果的といえよう。

（3）インターンシップの重視

生涯学習や社会教育は、「実践の過程で理論がうまれる」といわれるように、実践活動が重視される。そのため、地方公共団体や生涯学習・社会教育施設実習先をはじめ、カルチャーセンターなど民間の教育産業を活用したインターンシップやボランティア活動の導入を図り、体験に基づいた理論の定着をすすめる。これらインターンシップ等の実施曜日は、長期休業期間や土曜・日曜を原則とし、学生の希望を優先して実施することが肝要である。

（4）生涯学習に関する調査・研究能力の養成

生涯学習演習（ゼミナール）や卒業研究を重視し、生涯学習に関する専門家としての調査研究能力を高めさせる。

（５）標準卒業所要単位

学生の卒業所要単位の標準は、次のとおりとする。

全学共通科目　30単位以上
専門教育科目　96単位以上
（必修科目　59単位以上）
（選択科目　37単位以上）
合　　計　126単位以上

8　学習方法及び履修指導方法の方向性

生涯学習に関する学科は、地方公共団体や企業等が求めている即戦力となる実学的な学習内容と学習方法を中心とすることによって、学生の興味・関心や学習意欲が高まり、学習内容の定着を図かることができよう。

（１）講義と演習科目の併用と効果的な学習・教育方法の推進

全科目を講義科目と演習科目にわけて配置し、「理論を実践化し、実践を理論化する」いわゆる、理論と実技を併用する学習システムとする。このことによって、生きて働く知識・技術を身につけさせる学習・教育を行う。また、視聴覚教育機器の活用や現地学習の実施、現役の専門家の講演など授業効果を高める学習・教育方法を実施する。

（２）社会教育施設実習科目の設定

地方公共団体や生涯学習関連産業などの社会教育機関や施設における実習を行い、現場における体験学習を行う。また、実習の事前と事後指導を充実し、実習の効果を高める。

（３）履修ガイダンスの充実

入学時のガイダンスでは、生涯学習に関する学科の教育方針と特質や学生としての在り方などについて十分に理解させる。また、各学期開始前に履修ガイダンスを行い、科目履修について支障がないように指導する。さらに、授業内容についても担当教員がシラバスに基づき細部にわたり説明し、計画的な学習ができるように配慮する。

（４）進路導の充実

進路指導については、科目担任やクラス担任をはじめ、ゼミナールや卒業論文担当者が、第１学年から第４学年にわたり段階的にアドバイスを行い、各学生の進路に関する情報の収集や学習の計画・実践・評価を支援し、希望する進路の実現を図

る。

（５）クラス担任制による履修指導・生活指導の充実

クラス担任制を採用し、個々の学生に対する履修指導をはじめ、生活指導や進路指導に万全を期す。

9　今後の課題

本研究は、生涯学習に関する学科を想定し、そのカリキュラムを編成するための条件整備と方向性を提起したものである。また、その内容は、各種調査等の分析や関係者の提言などの基づきつくりあげた。つまり、まだ検証もされていないということである。

今後は、この方向性の検証を試みるとともに、生涯学習にかかわる学科の標準的なカリキュラムの試案を作成したい。

最後に、この研究にあったてご協力を賜った「大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査検討委員会」委員や大学関係者に対して、心から感謝を申し上げる次第である。

〔6〕聖徳大学生涯学習研究所　学術フロンティア
「第5部門生涯学習指導者養成カリキュラム検討委員会」
（議事録）

日時：2005年12月19日　午後1時～

会場：聖徳大学10号館9階

出席者

聖 徳 大 学：福留強　清水英男　西村美東士　齊藤ゆか
学外研究員：内田忠平委員長　中村正之
事　　務：橋本幸恵

ビ デ オ 係：笛ひろみ、河村洋子（生涯学習指導者コース3年）
テープ起こし：斉藤美智代（研究協力員）

清水：それではただいまから検討委員会を開催いたします。開催に先立ちまして本学の学術フロンティア推進事業の代表者であります福留よりご挨拶を申し上げます。福留先生お願いたします。

福留：どうも今日はありがとうございます。短い、限られた時間ですけれども、今日に限っては大学が学生に対して社会教育主事の任用資格などを、生涯学習に関わる資格取得に関する課題について協議をしたいと思っています。これらの討議の様子を文字にしてそれを書き換える、そういう手法をとってみたいと思います。そういう手法であることを少し意識していただいて話をしていただけるといいのではないかと思います。今日は、学術フロンティア推進事業の5つの部門における第5部門というところに属する研究の一部分です。それらは内容によっては課題別研究会という発表会があったり、いろんな手法をとっています。今回はこれの部分はこれに社会教育、心理学など、あるいは現場にふさわしい先生に話をしていただきながら発想をしてみよう

か、ということになりました。その部分、内田先生にまとめていただきながらすすめてほしいと思います。

清水：どうもありがとうございました。それでは、この検討委員会の委員長さんを内田先生にお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。

一同：よろしくお願いします。

清水：全員賛成とのことですので、内田先生よろしくお願いいたします。それでは委員長として一言ご挨拶をお願いいたします。

内田：私は久しぶりに松戸にまいりましたけれどもこんなに立派な生涯学習社会貢献センターを立ち上げたというのは立派だと思います。やはりですね、世の中は社会教育、生涯学習はにぎやかで期待されているけれども、その割に就職が非常に大変だというのが事実なんです。それはやっぱりお父さんがいいかお母さんがいいかというのと似ていると思うのですがやはりそのためにはカリキュラムの現状分析を議論されたらいいと思います。

清水：ありがとうございました。それでは、この委員会の司会進行を委員長さん、よろしくお願いいたします。

内田：それではカリキュラムの現状と問題点につきまして、まず現状と課題について中村先生からお願いします。

中村：カリキュラムの問題もありますけれども目的意識の違いを強く感じるんですね。資格取得だけのための学習になってしまっている。担ってしまっていることに何の違和感も感じない、それに対する問題、というのか、それが大きいのかな、と思います。それともう１つ、学生は発想する力はありますけれどもその発想したものを実際に企画して実行していく、その部分を十分に伸ばしきれていなかったと強く感じます。地域と関わった実際の事業が展開できなくて、ギャップがあるのかな、と感じます。

内田：ありがとうございました。西村先生もひとつよろしいですか。

西村：今、中村先生がおっしゃったことは社会の中で個人として生きるということと関連していると思います。つまり社会化の問題で、社会化というのは、僕の勝手な解釈では、社会の中で個人が充実して生きていく、そのための能力を獲得するという意味での「社会化」です。これについてずっと関心を持って最近研究していますが、一つ目になぜそんなことに関心をもってやりはじめたかというと僕は憲法13条に「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」というくだりがありますけれども、その支援になればいいと考えたのです。青少年自身も個人として充実するだけでは足りないと思っていて（たとえば職業の中でも充実したいという風に思っているわけです。つまり、青少年自身がニーズをもっていることに対して気づきまして、それからはそっちのほうにずっと関

心が向いております。それを調べてみますと、どうも、社会や僕らはキャリア教育とか適応とか、そういうことを考えているのですが、実はその、非常に乱暴な言い方をしますと、前の段階の交友関係のところですくんでいる青少年の現状がある。そういう状況の中で自分らしさを失っていく、そういう風な段階にあるんじゃないか、というようなことを考えております。その次ですが３つ目として、その彼らにどういうことを本来教育望ましい社会化を支援するかということだとは思うのですが。そういう彼らにどのようにしたら社会化を有効に効果的に支援できるか、それを考えた場合に、１つ行きついたのが、能力、獲得能力、彼らへの提示です。たとえばこのセンターの名前のように社会貢献することが大事なのではないかというと違和感を感じられてしまう。しかし、そのために必要な能力のうちでこういう能力を獲得してみないかというと、「そういう能力を獲得したい」ということになり、そこから糸口にして社会化という支援が交友関係の前で既に立ちすくんでいる青少年に効果的に提示できる。なぜなら交友関係能力の獲得もそれに含まれているからです。最後にそれで今行っている子育て支援研究というものがあり、今、事務局長を務めておりますが、その一環として、学生に子育てのまちづくりのための研究をさせるということをやっております。それが、卒業してすぐ親や大人と話せる保育士とか、そういうような形での社会化を実現できないかと考えております。

清水：私たちが大学でのカリキュラムに関する調査をしたものですから、その結果についてお話したいと思います。皆さんのお手元にある資料１「生涯学習に関する教育課程を履修する大学生に対する市町村の期待」の概要でございますが、その中の（３）の調査対処は2003年９月21日から11月30日の間293市町村、これは全国の生涯学習市町村協議会、あるいはまちづくり協会の協力を得まして、調査を行いました。その結果、（４）「調査の概要」に書いてありますように162の市町村から回答がありました。回収率は55.5％です。次に内容ですが、「学生が取得することを期待している資格」、これは生涯学習指導者養成のコースでどのような資格が期待されているかということを市町村から見たわけです。第１位はやはり社会教育主事の任用資格。第２位が司書、それから３位が博物館の学芸員です。そして、レクリエーションインストラクターが第４番目でした。教育カウンセラーは45の市町村で約３割が回答しております。まちづくりボランティアに関する資格も67.90％です。その他では教員免許などありますがこれは非常に少ない。ただ、これは国立教育政策研究所の調査によりますと現在社会教育主事をしている方が、圧倒的に教員免許状を持っているのですが、市町村の期待とはかけ離れていることが特徴的です。

それから、２番目のですね、２ページ目の右側の方ですが、ここのところ

では、「身につけてもらいたい資質、能力」について書いてもらっています。学生に身につけてもらいたい資質、能力の一番は何かといいますと、学級講座、イベント等の企画運営、評価でした。約８割が求めています。その次が生涯学習の理論、また、その次が社会教育の理論、そして人間関係の向上ですね。続いて青少年とか成人とか高齢者に対する理解というのがございました。従いまして、大雑把に言いますと、希望している資格としては社会教育主事の任用資格であり学芸員の資格であり司書の資格であります。次が民間の資格です。具体的にはまちづくりボランティアに関する資格とかレクリエーションインストラクター、あるいは教育カウンセラーなどさまざまな資格を取得することを希望しています。続きまして、次のページをお開きしていただきたいと思います。このページの右の上のほうに書いてありますように、これは生涯学習の指導者を養成している大学に対する調査を行いました。そして調査対象が母集団が300校、これは社会教育主事の任用資格を取得できる大学を選んでみました。その中からランダムに103校選んでみました。回答数が65校ということで63.2%でございました。調査は2005年の１月２日から２月28日まで行いました。その質問内容でありますが、（問２）「義務付けている資格」とございます。この大きなグラフが該当大学数という大学のことでございます。その右側のほうにグラフがありますが、これがパーセントであります。そこのところを見ますとやはり、社会教育主事の任用資格は学芸員、小・中・高等学校の教員免許、というのが上位にランクされています。それから司書ですね、それもランクされています。次のページでございますが、今度は資格取得を勧めているものは何かといいますと、ここのところは複数回答で131回答がありました。その中で社会教育主事の任用資格がやはり26で圧倒的でありました。その次が小・中・高等学校の教員免許、それから学芸員、続いて司書、社会福祉主事の任用資格など福祉に関する資格がありました。そのあとが、民間に関する資格となっています。それから３ページのところの問４ですが、これは「身につけたい資質や能力」であります。大学側が身につけさせたい資質や能力ですが、これは複数回答で高いの関心がありました。335の回答がありまして、身につけなさい、ということで圧倒的に多いのがこのグラフで見ますと「生涯学習の理論」が39であります。次に「青少年や高齢者など対象者の理解」が35、それから「社会教育の理論」が34、続いて「学級講座、イベント等の企画、評価」が31でありました。また「社会教育計画の立案」が27となっています。市町村が期待している資質・能力との比較では大雑把にいえばにています。しかし、順位が逆転しているものもあります。市町村の場合ですと、「学級講座、イベント等の企画運営」が一番高いわけですが、それがここでは３番目にきているというわけです。数からみると大きな差はないと思います。２番目が「生涯学習、社会教育の

理論」です。そして人間関係の講座なども同じことがいえます。どのような資格を身につけさせたほうがよいのか、あるいは、どのような資質・能力を身につけさせたほうがよいのか、についてはわれわれの調査ではこのような状況になっております。次に実際に大学でカリキュラムを編成する上でどんな課題を持っているかということでありますが、そのピンクのグラフ、数のほうから見ますとこれも125の複数回答がございましたが「地方公共団体が学生に期待する資質・能力の把握」が難しいというのが課題です。それから２番目、これは35ですね。２番目として「教育施設、実習など、教育に関わる機関の情報の把握」も難しい。それから「教育産業など企業が学生に期待している資質・能力を把握する」、これも難しいということです。いずれも将来の進路先、といいますか、就職先で何を期待しているかということを把握するのが、大学では困難だというように感じているということでございます。ただ、それで一つだけですね、その上の「地方公共団体などが学生に期待する資格の把握」についてはかなり少なくなっていました。そこで、これらの調査結果を踏まえまして私のほうで一つ提案したいと思っている課題、５ページのところの（問８）の「社会教育施設実習」でございます。聖徳大学では社会教育施設実習を義務付けております。そして延べ日数は10日間ということで限定しております。そして、学生が実習生の自己開拓を行い、夏休み中に社会教育施設実習をしているわけであります。大学での実習の現状はこの円グラフを見ていただきますと、「カリキュラムに位置づけ実施している」というのが58％であります。「実施していない」というのが24％、約６割が実施しています。実施しないのは2.5割であります。また、「カリキュラムには位置づけていないが、奨励している」ということでボランティア等で奨励しているのが16％ほどあるということがわかりました。次の６ページのところでございますが、その、実際に実習をしている、数で言いますと35の大学でございますが、「６日以下」というのが34％です。それから「７～10日」というのが29％であります。「11～15日」というのが25％ありました。「その他」が11％ということで、この「その他」というのはどちらかというと「６日以下」の実習とボランティアでの実習です。それから「21日以上」というのが６％、実際には２つの大学でした。

ここで「社会教育施設実習」は実習に行った学生は「すごく参考になった」という感想がみられました。それから大学の授業と実際に体験した実習での活動というのは違っているものがあったことに気がついたようですね。また実習に関連する科目の座学の意義も感じたようでありまして、大変参考になっていることがうかがえます。この実習は日数どの程度が適当なのか、市町村や施設実習先でお話を伺うのですが、そうしますと、「10日程度がいいのではないか」、という回答が半分ぐらい、50％程度が10日くらいがよい、ま

た、「できれば、３ヶ月程度を望んでいる。」という回答もありました。３ヶ月程度実習すると、その、施設実習先の戦力になるようです。ここでも使いものになるということがキーワードになっています。インターンシップとしてこの実習を大学で位置づけたらどうかという提言もいたしました。さらに、夏休みに実施しているのですが、「夏休みでは非常に大変である。」と受け入れ側はいいます。その理由は少年センターとか青年の家ですと、すごく利用者が増える時期なのですね。「実習に対する個別指導になかなか手が回らないが」、という状況なのです。それから、公民館とか生涯学習センターでは、どちらかといえば夏枯れということで主催事業を行っていない時期になってしまいます。

そこで、社会教育施設実習の日数について、どの程度が適当かということについて教えていただければと思います。以上でございます。

内田：今の話は社会教育主事の資格取得のための実習でしたね。

清水：そうです。社会教育主事の資格取得を前提にした実習であります。例えば、図書館司書は図書館実習、博物館の学芸員は博物館実習があります。それぞれ、実習が展開されているわけです。

内田：中村先生の大学での実習はどのくらいですか。

中村：65時間ほど使っているんですけれども、外部での実習は５日前後が多いですね。それプラス事前、事後指導が入ります。

内田：私のほうは、昼間コースと夜間コース、夜間コースは来年やめようかと思っています。というのは社会教育主事は、あまり希望がなかったからです。いま現在行っているのは社会教育主事専攻コース、生涯スポーツ専攻、図書館情報専攻、博物館専攻に分けてやっています。17年度は昼間に入りたいけれども夜間で学ぶ、という学生がいました。今度はゼロだったんです。現在、私の大学では、124単位のうち62単位が自由に選択できます。よって62単位の中に社会教育主事とか司書とかか学芸員とかインストラクターとかキャンプインストラクターとか生涯スポーツ指導員などを取得できるわけです。一番多いのは、学芸員とインストラクターです。キャンプについては２泊３日でやっているんですけれども10泊12日しないとインストラクターの資格を与えません。希望した学生が250人になったんです。

それから、社会教育主事の単位は資料、96ページで、全学共通と全学学科専攻科目24単位です。その他にですね62単位が自由選択ですから、司書も学芸員も取れます。レクリエーションインストラクターとキャンプインストラクターは民間資格ですが、これも希望すれば取得できます。毎年77人くらいが入学してきますけれども、その中で一番多いのが、小学校の免許を取得しようとしている学生です。教員免許状は小学校、中学校、高等学校の歴史と社会が取得できます。これらはブリッジによって取れます。私のゼミを７人

の学生が受けていますが、その内の５人は、小学校か中学校か高等学校の教員の免許を取りたいと言うんです。もともとはその学校の免許をとりたい、ブリッジ制がなかったら、私は生涯学習を受けない、と５人の学生ははっきり言いました。それらの学生は愛知県や静岡県などこの近所にいるんですよ。ブリッジ制によって、62単位自由に取れるものですから、その小学校とか中学校とか高等学校とかの教員免許を取るっていうんですね。

福留：ブリッジ制というのはその中の最低取得しなさい、ということですか、あるいは社会教育を取ったあとで自由に取りなさい、ということでしょうか。

内田：教員の免許状取得のための科目を自由に履修できるシステムなどをブリッジ制と呼んでいるわけですね。学生はそれがなければ受験していない、と言っておりました。生涯学習学科の全学生は６ブリッジ、80～99ページにかいてありますが、こういうのがある。これは必修です。それから101ページの生涯学習学科の教育学部の専攻科目がこれだけある。それから生涯学習専門科目がこれだけあります。１年生と２年生、３年生、４年生と違うんですね。学科の応募定員100人に対して実際には20人30人しか来ていない、という大学もあると思いますけれども。その中でうちは340番目くらいに入っているんですね。で、いまキャンプは、うちもやっていますけれども、キャンプとインストラクターの資格取得者は250人と希望が多いわけなんですね。それでどうしようか、キャンプの先生と話し合いました。その後調整して97人となりました。

福留：理由はなんでしょうね。

西村：理由。なんでもかんでも資格を取りたい、という。

福留：ああ、そういう意味のね。

内田：何日くらいがいいかということを、筑波大の先生などに聞いてみたんですけれども、「１回目はただついていく、２回目やると自信がつき、３回目でやっと本当のものになる。こうなると、自分から探してキャンプを行う」ということを言っているんですね。私はキャンプを５年間常葉学園大学で実施していますが、５年間一回も変更がなかったです。台風が来た頃にですね、今年は９月の3,4,5から９月の21,22,23に変わりました。これは晴れていないとどうしようもキャンプはできないわけですから、行ったんですけれどね。それから自分で社会教育実習という単位を持っているわけなんです、２単位。それは学生の判断で１ヶ月やろうが２ヶ月やろうがよいことになっています。７月28日にですね、実習の説明会を開きました。静岡県や市の青少年施設の職員が来まして説明しました。学生は300人くらい来ていました。１時間。そしてその中から選ばせてですね、自分で、キャンプに行きたいところを選ばせたんです。多いところは１ヶ月くらいやっているんです。「また行きたいか」、と聞くと、また行きたい、というんです。

福留：実習に学生が青年の家とか少年自然の家に行ってくると、その後は学生が自主的に希望して行くというわけですね。
内田：だから参加を教員だけで決めるのではなく、学生自分たちで決めさせてみるとよいと思います。
清水：何ヶ月も行ってよいのですか？
内田：何ヶ月でもよいことになっています。
内田：例えば６月に１回、１泊２日。７月１回。７月の31日から８月の後半。全部で12泊16日という学生もいます。
福留：つまり青年の家や何かが主宰する事業に参画してもらおうということですか？
内田：そうです、参画してもらおうということです。
福留：それで何回でも行っていい、というわけですね。それでその日数で１カ月になるくらい体験をたっぷりさせるというわけですね。
内田：社会教育実習というのを実施したらどうですか。
福留：どちらかというと体験型というか…。
内田：そうそう。
福留：実際に体験させる。
中村：あのう、今、内田先生が、非常に面白いお話をされていたんですけれども、一度で長くするか、それとも時期をずらしてやるか、という話で、私どもは毎年40名ほど国立の岩手山青年の家で実習を行っています。私どもは独自のプログラムを組んで実習するんですけれども、基本的には２年生が中心、社会教育施設実習なんです。それに参加したものを翌年、実は、スタッフとして使うんですね。別な授業の外部実習の単位として認めるんですけれども、翌年、同じプログラムで今度はスタッフとして行くと、われわれ教員がやるべきことを全部やってくれるんですね。私どもは実は白紙で彼らに展開案を渡すんです。完全に白紙なんです。
福留：１回目はみんな行きますね。
中村：１回目は全員行って、翌年です。
清水：３年生になって…。
中村：３年生になっての実習です。それは希望者だけなんですが。
福留：２回やって、２回目はそのスタッフになる。
中村：そうです。基本的には前年度に体験したものと同じような流れですので。
福留：充分にできるとスタッフとしても通用する。
中村：できなければいけないということで、私は白紙で全部、運営を彼らに任せるんです。
福留：２年生で40人ほどの学生は同じ学科ですか？
中村：いえ、必ずしも同じではないです。社会教育主事任用資格取得の単位を取る

人たちです。コミュニティ文化学科の学生が非常に多いんですけれども、中には社会福祉の勉強をしている学生も中にはいます。

福留：社会教育主事の任用資格を取るためには絶対参加しなければいけないという条件ですが。

中村：そうです。その子たちしか連れて行かないんですけれども、その2年目、2年次にスタッフとして連れて行った子たちが非常に急激に目を見張るように成長していく姿がその場で見えるんですね。私も半信半疑でそれを実施したのですがその結果、こんなに成長するものか、初年度はもうあばれまわっていたような子が次年度はしっかりとするんですね。そういった子に限ってちゃんと就職もしていくんですね。

福留：何泊されるんですか。

中村：基本的には4泊5日です。

福留：聖徳大学でも10日間社会教育施設実習も実施するのですが、大学独自に実施するわけではなくて公民館だったり女性センターだったりなのですね。それはそれでいいのですがお話のようなパターンもあるでしょうね。全員が一ヶ所で一緒にというより同じ体験をするわけだから、そこで社会教育施設の面白さもあるかもしれませんね。現地で講義すればいいわけだから。私は今の話を九州女子大学で、青年の家を活用して、60名くらいの学生を対象に集中講義をしたことがあります。当初学生はいやいやながらしぶしぶ参加するわけです。しぶしぶ行くわけです。5日間、4泊くらい。その事業を九州、阿蘇の青年の家で実施しその事業を九州の各県に一般公募したわけです。社会人も入っていいですよと。そうしたらしぶしぶ来た人たち。それも25名の社会人が来るわけですよ。図書館職員とか公民館主事とか。それを学生とごっちゃにした班を編成して4日間を過ごしたのですね。そうしたら両方とも喜びましてね、かっこいい公民館主事もいるわけだしもちろん高年者もいるわけですが。そういう人たちがほんと喜んでいましてね。来た人たちも施設の職員も嬉しくて、朝から夜中まで女子大学生と接するわけですからね。大学の授業なのですが向こうにとっては職員研修なんです。例えば「図書館の話」「今一番忙しい話」などと指定してやってくれというわけです。「私はこれで成功した、これで失敗した」なんか、みんな公民館主事が話すから。私はしゃべることは何にもない、みんな勝手に、参加している職員がしゃべってくれるわけだから。それでワークショップでよかったのですが、この方式はいいな、と思いましたね。それはなんというか集中講義というか何というか、さてレポートはやる、最初は青年の家で毎晩毎晩酒盛りしましてね。「青年の家は飲めないはずだ」といったら「飲めるんだよ」といわれてね、学生がいたわけだから聖徳では考えられないですけれどね、参加者と施設の職員が毎晩飲みながら話をするものですから、これはよかったですけれどもね。僕は

やっぱり地域にも入れるわけだし、大学は何ができるか、地域の施設を使えるわけだし。実習の仕方はどれでいいのか、いろんなパターンがあるので、検討したいと思っています。

内田：やっぱりね、５つの過剰負担があるわけです。教師の過剰負担、それから学習進度ね。「キャンプもいいけれどね数学をしっかり学ばせたい」という教科の遅れを気にするのです。それから次に児童生徒の健康安全の問題。「自然の中におるでしょ、危ないじゃない。」という健康安全の問題。それから４番目ですが、指導者の、保護者の不理解です。保護者はキャンプよりも算数とか国語とか音楽とか、強化を優先してしまう。それから５番目が予算ですよ。最後、予算。予算がね、家庭で５人なら５人、６人なら６人で食べてもわからんけど、１週間となったらね、やっぱり3000円とかかかるでしょ。このような問題があるのである程度選択制にさせています。

福留：それはキャンプインストラクターの例でしょうが、その場合は必ずしも卒業資格に関係なく民間の資格取得という。

内田：キャンプインストラクターはね、今年91人になったというのはほんと増えたんですよね。やっぱりなんでもかんでも資格を取りたい、という学生が増えたんでしょうね。

福留：広報はどうなっているんでしょう。例えば学内はオリエンテーションかなにかで前もってリサーチするとか。

内田：だからそれは２泊３日で選択は自由にさせています。

福留：だからそれはそういうのがありますよ、と。

内田：あります。インストラクターの資格を取る学生は12泊16日となります。またねキャンプをやりたい人は２年次になって自分で希望します。そういう学生が多くなっています。

福留：私たちの調査でもそうですね。キャンプインストラクターは期待されている資格の中に42%はあるんですね。

内田：これは「取得が期待されている」と言っても誰が期待するんですか。

清水：市町村の教育委員会です。教育委員会が学生に対して免許を取って欲しいということです。市町村教育委員会では、実際に役に立つ資格取得を求めているようですね。

福留：そうでしょうね。

齊藤：今の議論で一番中心になっていたのが、施設実習について、それ以降は実習についての内容はどのようなものでしょうか。

福留：今回の調査では、「生涯学習の理論」というのがまあ４割近くあるんですね。30数%で一番高いんですすけれどもどういうことをいうんでしょうかね。

清水：数値の差は少ないんですけれども差はあります。例えば「生涯学習の理論」の理解は教育委員会では大切にしています。しかし、例えば「学級講座、イ

ベントの企画」は3番目ですね、それと「人間関係」、それから「企画・運営・評価」については市町村教育委員会と大学の両者が一致しているんですね。

西村：ここには、若干の誤差があるんですが。これはもしかするとその大学教育としてやるべきことというのと、実際に現場が、「それはともかく、こういう戦力が欲しい」と求めているものとがややミスマッチを起こしているのかなあと思います。その原因は高等教育にこだわる、高等教育であろうとする大学と、そうでなくてもいいからという、即戦力がほしい、という現場との差なのか。そのへんはもしかすると、どこの大学も常に議論になるところじゃないかなと思いますが。

清水：私が疑問に感じていることはですね、市町村の期待と大学の現状が一致していないとこがあるにもかかわらず、協議の場や改善策を研究する場がないということです。例えば大学教員からみれば、実習とか実務経験より理論を理解させるべきだというニュアンスが強いようですね。ですから、教育委員会の期待とのギャップがあるんですけれども、それが非常に大きな課題と感じているのではなく、ある意味で誤差の範囲内で共通理解があると考えているという気がしますね。

福留：同等にですね、僕がその会の検討委員会の中身のものでですね、こういうのがあったんです。例えば「社会教育主事の任用資格『など』」ですから、学芸員も司書も入っているわけでしょうから、ただね、この3つについては法律で位置づけられているわけですよね。我々がここであだこうだ言っていてもしょうがない部分もあるんですが、現実には社会教育指導員など職員が多くなっています。市町村合併などの結果を見るとですね、指定管理者制度になるとか、今までの社会教育主事の派遣が消えて，代わりに全く違う職員を置いたり、地域教育コーディネーターとか、いろんな名前を置き始めて今の法律で適用されない指導者を配置される傾向にあります。そうするとそれらも含めると社会教育指導者であるわけですけれどもで、こうした傾向が増えるのは確実なんですが、法的には今のところなんともできないわけだからとりあえず今の中でね，そういう指導者たちに何を身につけてもらいたいかと言う話についていえば、この調査も今の話の中に位置づく。やっぱり現場を知らなければだめですよ、とかね。だからそういう意味でね、福祉のボランティアも含めて特に社会教育指導員というもの，これはこうしなければならないと言うものはありませんし社会教育主事任用資格も持たなければならないということもないし、つまり，それでもなおかつ詳しい人は入ってくる。これらを含めてですね，どういう資質や能力が必要か、というとじゃあ行政はどうすればいいのか，という風にこの話し合いの領域を少し話を広げてもらったほうがいいかと思いますけれど、どうでしょうね。

内田：いいんじゃないでしょうかね。

福留：最終的にはいろんな社会教育指導者の現場が社会教育主事以外にいるわけだから、この方々に何を研修してもらえばいいのか、それはどういうことをしなければならないのか、ということを検討するのがこの部会の一番の目標であるわけです。そうすると社会教育主事資格については国や審議会などの委員会でやっている話だから、おそらくそれでも言及するだろうと思っています。それに影響できればいわけですけれどね、その狙いもあります。そうすると現に自治体でもね、社会教育までにはいかないけれども月10万円くらいの指導者（ボランティア）がいっぱいいるわけですよ。例えば、福井県などの場合、公民館主事などは大半が女性です。全部非常勤ですが、何でこんなに公民館職員が非常勤が多いかというと、ことごとく行政職員じゃないんです。いずれも１年契約ですね。定額の昇級もなし。ボーナスはないけれど、でもいちおう身分は保証されている、半公務員みたいな形でですね、10年間くらい続いているわけです。それなんかは専門職に位置づいていないですが、こういうパターンが各県にあるようです。ならばこれは否定する話でなくて、前向きに考えていくことも必要ではないかと思います。

内田：じゃあその辺にどのような養成制度があるのでしょうか。

清水：そのことについては、私たちの第５分科会で「非常勤の指導系職員」に対する研修のあり方を研究していまして、その研修プログラムを作成しようとしています。このことについては別の機会に協議いただきたいと思います。

福留：別なんですね。

清水：ええ。ただその、先生の話の中で例えばPFIとか指定管理者制度が進んでいってですね、建設業界でも社会教育主事のような資格や、司書とか学芸員がいないと入札もできないような状況になってくるわけですね。そういう分野が何を期待しているのか、という議論をもうすこししたいと思います。

福留：これは中村さんのところでありそうですね。確かですね、Ｎ企業がね学芸員をかなり取ったはずなんです。

中村：数は少ないですけれども、うちのほうからも何人か。

福留：たぶんそうでしょう。今後そういう傾向は増えますよね。うちの学生でも建設業界に入った学生が、これも、決め手は社会教育主事任用資格なんですよ。建設会社だそうですがたぶんそれをやりたかったと思うんです。とりあえず民間が専門職としてやとうそういう傾向が今後出てくるんですね。だから学生もそのような多様な社会教育実習をするべきですし規定によらずに研修の中身とかやり方を少し考えたほうがいいかもしれませんね。

清水：そうですね。我々としては、学生の就職先を考えた場合に今のお話のようにPFIへ対応できるカリキュラムの編成が必要と思います。それから民間のカルチャーセンターの企画や社員教育の企画運営などができる、こういう人た

ちが必要になるのですね。要するに大学でも有資格者に対する新たな雇用マーケットを開拓していく必要があると思うんですね。そのあたりの取得の目安として、市町村の生涯学習とか社会教育関係職員を採用する場合、このような力を身につけたほうがいいというのが、２ページのところに表の２―２と１―２「身につけて貰いたい資質、能力」です。これらが民間と非常に似ているのではないですか。例えば一つは「企画・運営・評価」の力です。それから下から４行目の「指導技術」ですね。さらに「常識・マナー」です。あるいはその上から４つ目の「人間関係」がこれから強調されるのではないかという気がします。

中村：ずばりそのとおりだと思うんですね。社会教育主事の資格をとっても民間企業を受けて面接に行って帰ってくると、必ず「おまえは何ができるのか」と質問されたといいます。社会教育主事課程を取らなくても、例えば学習プログラムを取れば企画ができます。また、ポスターが作れます。そして作ったものを持っていかせたりするんですね。それからコミュニケーション能力ですね。そのへんがある程度高まっていくと必ず採用されるんですね。企業が求めている人材と、もしかしたら市町村が即戦力として求めているものはかなり合致するのではないかと最近感じているんですね。ですから、資格を取らなくてもいいから自分を伸ばしたければこの辺の勉強をすればいいよと、企画力を高めるように私は説明しています。

福留：つまりこれが関わっていく能力、積極性なんですね。社会教育主事規定の中身と今言ったように企業が求めるものと、これは全て合致すると限らない部分があるわけですね。それは一体どのへんなのかと言うことですが。

清水：そうです。

福留：ちょっとわかったら面白いですね。

清水：そうですね。「人間関係」は一致していると思いますね。それから「常識」とか「マナー」とか「一般教養」の分野のところが期待されているわけです。社会教育主事や学芸員や司書は専門職として必要な資質・能力は規定されています。それと同じように前に述べたことは、社会人として、あるいは人間としての在り方、生き方としていま強調されています。その辺りがこれから力を入れる必要があるのではないか、と思います。

福留：社会教育主事のこれから望まれる資質の中に、「人間関係能力」、「調整能力」がありました。

清水：ありました。

福留：ただ、それは今の社会教育主事等規定の科目の中にあまりないようです。それに近いのがね。ただ「レクリエーション」とかそういう話になっていく。それだけじゃないだろうなと思うんだけれども、それはほかの大学では何かやってますか。いまの社会は、なんていうのかな、自分をどう表現できるか、

という「自己表現能力」みたいなのがもしかしたら相当欠けているのかと思います。

清水：聖徳大学では「社会教育イベントの企画」や「社会教育演習Ⅰ、Ⅱ」という科目を開設していますが、それはまさに企業のマネジメントサイクルですね。マーケットリサーチをはじめとした「Plan Do See」の実践です。学生が実際に学習プログラムをつくって運営してみて、そして評価するのです。

休　　憩

清水：学生が公務員として合格し社会教育主事任用資格を発揮して貰いたいと思っているんです。ところが、いまの社会教育主事の資格取得科目には公務員として求められている資質・能力を開発するものが少ないのです。つまり、法学部などの学生と比較して公務員採用試験は不利なんです。このことを話題にしていただきたいのですが。

内田：公務員の採用は、ますます厳しくなっていきますよ。生涯学習と学校教育は20年歴史が違うそうなんです。

福留：読書だっていまの図書館でいえば、読書振興法を制定したにも関わらず具体的な政策はない。活字文化振興法についても政策はない。これをどうするかというと現代的課題だから必要があってそういう法律ができたんだから、それを運営するために、振興するためには現行の図書館司書でいいのか、ということがある。そう考えると研修項目としてやらせていないのが結構ある。それが広がっていく。それにあてはまる資格制度は限られている。つまり、現代に合う資格制度も必要かもしれないです。

西村：その場合に、その過去の価値観と、僕もそうかも知れませんし、学生の親がそうなんですが、ある意味まず公務員、次に企業、その次がNPO、最後はもうしようがないからボランティアというような、固定的な価値観自体を持っている。しかし、学生自身は持っていなくて、むしろ自己実現とかが一番最初に来て、自分らしさを生かすとか、そのためだったらというのがあってある意味その学生のほうの気持ちにも寄り添うというような必要を感じることがありますね。ただ、それは、高校生の親に対してアピールできるわけではない。それから高校生自身も、やっぱり、今までずっとそういうふうに学校教育とかで育てられてきている。今後価値観が変わってくると、ボランティアが先に来たりするかもしれない。それから、本学は良妻賢母教育を目指している。ある意味、例えば、夫に、「あなたがんばってね」と言って、自分はボランティアで生きがいを見つけていく、ボランティア活動させてもらうけれど夫には感謝の気持ちを表すことができる、というのが、もしかすると、今後の新しい時代の良妻賢母になりうる。そして、そういう生き方を子どもたちに示すとか、そういうような形ってありうるかもしれないですね。企業の中で働くことが、必ずしも社会参加とはいえないというように。ただ、

これはなんか教師の都合のいい理想論かもしれないが。

福留：親の立場から見たら…。

西村：親から見たらとんでもない。

福留：一日も早く安定して貰いたい。

西村：学費を払って、それでそれだけではかなわない、と言われるかもわからない。ニーズに合わないかもしれないが…。

齊藤：私は、ボランティアのあり方はすごく変わっていると思うんですね。もちろん自己実現ということはあると思うんですけれども、それ以外に、仕事がしたい、何かをしたい、役に立ちたい、関わりたい、という、他人へのかかわりへの欲があります。

清水：ボランティアとしても無償じゃなくて有償という形としてのボランティアね。

西村：でも、何で仕事しないんだろうと思ってしまうけれど。

清水：例えば、人材派遣とかいろいろあるけれども自分が母親として、あるいは妻として、それと社会人としての役割を果たし責任をもつということを全部やりたい、そういう人たちに対して支援する施設があるといいですね。社会参画としての仕事、そういうのを全部やりたい、というそういう人たちに対して支援する施設があるといいですね。

西村：いいですね。

清水：いまの話に共感しているのですが、現在は、小さな政府とか、小さな地方自治体を目指してきていますね。そうすると当然ながら、今までその行政のエリアだった仕事が、民間に行きますよね。そのところにいち早く目をつけて「我々が対応しなければ」ならない、という心構えと対応も大学には必要といえましょう。生涯学習、社会教育の分野での専門職としては社会教育主事であるし、図書館の司書とか学芸員ですね。今はこのような資格を持った人を配置していないとPFIの入札ができないことも実際あるのです。そこで大学は、この分野はこれからの雇用に対して、チャレンジしていく場と捉えてよいかもしれません。それからカルチャーセンターなどでさえも社会教育主事の経験者が殆どいない状況のようですね。この分野も新しい雇用の可能性があるのではないかと思います。ただ、従来、我々、生涯学習とか社会教育主事有資格者養成に携わっている大学人がですね、そういう開拓をあまりやっていなかったのではないかと反省しています。というのはカルチャーセンターなどの民間教育産業に対しても、実際、非常勤の教員とかいろいろな形で第一線で活躍している人たちにどんどん来てもらってですね、授業をしてもらう。そうすると、学生も臨場感があってそういうところに就職してみたいという気持ちも出てくるのではないでしょうか。このような意味で大学がもっとこう新しい分野を開拓していくということが必要であると思いま

す。

福留：中村先生のところは、ようはＮ企業に近い形で学生たちも単位を取りましたね。それはどういう傾向で考えているんでしょうね。

中村：私どもも難しいところなんですが、実はあの、学芸員の資格を取りたいという学生は非常に多いんですが、ここ2,3年社会教育主事の任用資格を取りたいという学生が多くなってきておりまして逆転現象が出てきたんですね。それは面白いですけれども、結局、学芸員の資格を取っても必ずしも博物館関係のところに就職できるわけではない。それは、いわゆる、自分の能力を高めておけば企業でも使えるんじゃないか、私もそういった説明をするものですから。その辺を受けてですね、社会教育主事課程を履修する学生が増えてきているのかな、という気がするんですね。先ほど、西村先生のお話の中で出口がどうなんだ、自己実現なのか、というのがありましたけれども、私もよく高等学校なんかに資料を持って訪問するわけなんですけれども、高校側からすると、出口が見えないところには本人、学生（生徒）も行きたがらないし、教員としてもなかなか勧めたくない、という話をされるんですね。実際入ってきた学生に話を聞くと、自己実現を目指しているんですね。その辺のギャップが非常に大きい。例えば、社会教育主事の任用資格を取ったからといって、ほんとに任用されるというのは、いままで卒業生が２ヵ年出ましたけれども、本当の意味ではまだ１名しか任用されていないんですね。任用というか、まだ任命されていないんですけれども。待ちの状態です。入ったのは１名だけなんですね。それ以外の、殆どの学生の場合は、民間の企業に勤めている。ですから、資格を取ればいいという時代ではなくなってきていることは学生も気がついてきていると思います。「取った資格を使って自分は地域社会で何ができるか。」とか、それは、私の授業でも、求められている話は頻繁にしますし、実際、地域社会にも出しますし、カルチャーセンターなどの話はありました。水戸市内のカルチャーセンターは5,6箇所あるんですけれども、そこへ全部行って調査させて、どんな学級・講座をやっているか分析してその結果をディスカッションさせる授業もやるんですけれども、やはりＡというカルチャーセンターとＢというカルチャーセンターとではだいぶ傾向が違うとか、そういうことがいろいろ見えてきて、そのものを通してうちの大学のエクステンションセンターの公開講座はどうあるべきか、という話もするんです。これからは資格をただ与えればいいのではなくて、いかに地域とつながるか、といういわゆる授業の内容面ですね、しっかりやっていかないと、学生はますます厳しく、集まらない、厳しくなるな、という感じがしますね。

内田：学生も日本も、甘えがあるんじゃないかと思うね、少し。４年間のんびりしていこう、という学生が私から見ても見える。これらの解決策については、

社会教育主事講習のカリキュラムを検討するべきだと思います。もう、現在のは、10年前に決めているんです。その内容は、例えば人間教育、人間関係などが入っていません。そういうものを加えた新しい進化したカリキュラムを編成すべきだと思います。

福留：いまは、学校教育と社会教育をどうするか、という議論があって、学校教育の社会教育化、みたいな動きがあるんです。教育方法としてね。それは改善が入ってきている。だから、仙台市みたいに全ての学校に社会教育主事が配置されれば違ってくるんです。それから、もう一点は社会教育と教育委員会に置くかどこに置くかという議論があって、生涯学習は今度の新しい提案によると必ずしも教育委員会じゃないですね。地域力ですよ。そうすると、社会教育の従来の教育だけを教育委員会がやったらこれは完全に細ると思います。つまりね、そういう狭い領域のことを、いまただでさえ狭いといっているわけだから。我々はそれを完全に否定して、敢然と立ち向かっていくつもりですけれどね、大声で、そうでないという動きを取っているつもりなんだけれども、あるいは詰めていく話だと思っているんですよ。見たらわかりますけれど。生涯教育の社会教育の部分だけは教育委員会に残すったって、そんなものは今の現場からはまるで要請されていないことしかやっていないわけですから。ところが、幅広いところは市長局が元々考えているところへ持っていく。なおかつ、一番最初になる社会教育法を利用する時の今の、先生の話によっても、社会教育法そのものでさえも教育委員会に置くかどうか迷ったというくらいですからね。今頃言われているんだけれど、これは今から24年も前の話なんですよ。それをあらためてくるとね、どうしてもやっぱり僕たちは、私などはまちづくりといって幅広く言っているからあれだけども、ここでもまちづくりボランティアというのが、来ているのがどこかで多いですからね。どこから来たのかわかりませんが、たぶん、この募集なんかがね、我々のシンパから結構なっていると思うんだけれど来ているのかもしれませんね。広げるとね、事業の可能性はかなり大きいと思っているわけです。それとおっしゃるように地域システムが何かというかね、いろいろ考えていて、で、いま多くの、彼女たちもそうですが、資格が好きなんですね、とりあえず。資格は彼らのいろいろものを考える一つの視点になっているわけです。方角の。星みたいなものです。その話の、その星には行かないけれども、その方角に行く可能性があるんですよ。それはね、やっぱりたくさんつくる必要もあるかもしれない。現代に、はたして合うようなものになっているか、僕は不安だと思っています。そういうような資格をね、実は作ってみたいと思っているんです。何でこれ、学術フロンティアで中高年の第5部会を作ったか、第4部会を作ったか、というのは、これからですよ、いままでの社会教育の制度や何かについては、どうせ国は考えるわけですよ。ところが、も

しかしたら新しい資格ができるのではないか、それだったらそういう科目を作ったらどうか、ということで私はとりあえずいま市民大学という、全国市民大学と組んでいて何をできるかということをしているわけだけれども、そうすることによってですね、違うものができるのではないかと。場合によっては全くいままでにない発想をね、資格が必要なんじゃないか、そうしたらこれは大学からスタートすべきでそれを前段階としてそこから新しい資格を作る可能性があるんじゃないかという風に考えて、学長を3、4年前に話をしたんです。

中村：やっぱりおっしゃるとおりですよね。

福留：そういうことでしょうね。

内田：やっぱりね、今の79兆の予算の中でね、やっぱりしわ寄せは地域の社会教育になると思います。それを三位一体とか言っているけれどね、やっぱり、学校が分離して分化して、職業が分化しているでしょう。そういう点で新しいシステムを作らなければならないですね。

清水：社会教育においても新しいシステムを作ることに賛成です。というのは時代が変わってきているから。

内田：変わっている。

清水：現在のカリキュラムはこの時代に即応できる社会教育主事を養成するものにはなってないような気がするんです。

内田：うん。

清水：役に立たないって言っちゃ、怒られちゃうけれど。

内田：（あいづち）

清水：企業も、それからNPOも、生涯学習時代を切り開く専門職を必要としている。この資格などを、これから我々が考えて作っていく。その資格を取得するためには、こういう科目が必要だとかね。実は、この会議も、ゆくゆくは「生涯学習カリキュラム開発準備委員会」を設置して、その次は「連絡協議会」にしてさらに「学会」にしていきたいんです。そして、大学の指導者養成のカリキュラムはどうすべきなのか、それから、新しい資格とは何かを提言する。また、その資格を設定するためには、どのような教科書が必要なのか。体系的・系統的な教科書づくりをしていく。このような「学会」ができたら面白いと思っているんです。

内田：清水先生の研究はよいと思いますね。これだけ調査をしてたくさん提訴しています。非常に私は新しい発見をしました。しかし、社会教育というものはね、やっぱり、目玉がどうもはっきりしない。

福留：要するに技術的な仕事であることは間違いないです。司書も、学芸員も、社会教育主事も。それは窓口が狭いものだからあきらめちゃうんですね、入り口が入りきれないもんで。それでしょうがないからそれと同じ仕事ができる

ほかの仕事はあるかないか。それにプラス他の職業はあるかないか。これはどうでしょうかねぇ。

西村：すみません。私も確かに資格取得に反対するわけでなくて、必要だと思うんです。しかし、社会教育主事資格がもし教育委員会の事務局におかれる指導主事と同列の社会教育主事だと私は認識していますが、それはもっと柔軟にとらえなければならないでしょう。しかし、中村先生が言われた先ほどの「資格が取れればいいという時代ではない」とか、「自己実現として学生をやっている」とか、一方、内田先生の「覇気がない」とか、「しがみついてでもなんか仕事に就いていく」一見、対立するような意見だったと思うんですが、一つその中で私は、「何になるか」という話ですけれど、市議会議員になるという手があるんじゃないかと思うんですよ、例えば。大学を出て、あと数年選挙運動して、とか。あとは起業ですね。例えば、大学の門を出たところで、フランクフルトでもクレープでも売るとか。やっぱり食っていくとしたら、もしかしたら資格よりはある意味、覇気というんでしょうか、やろうと思えばできるはずで、やろうと思わないだけの問題だと思うんですよ。別にそんなことやる必要ないと彼らは思っている。

清水：先生のいうこと、もっともです。ですから、学生に対してはやる気とか、これから面白いぞ、という、興味・関心と意欲をもたせるような仕掛けが必要と思います。

西村：仕事をやる気。これから自分が雇われたりするのが面白くないんだったらほかに道はある。

清水：ベンチャー的なね。

西村：自分が雇う方の仕事に就くとか。

清水：それは必要と思うんですが。

西村：ええ。

清水：もう一つ。社会教育主事の任用資格というのは決してまずいといっているわけじゃないんですよ。

西村：はい。

清水：存在価値があるし歴史的評価があるんですが、しかし、あくまでも任用資格なのです。要するに公務員として採用されてから「あなたを社会教育主事にします」という発令がなければ、社会教育主事になれないんです。そういうのは民間の資格にはなりえない。民間としては。社会教育主事の任用資格を持っていても、民間の企業だとか、カルチャーセンターが、こういう資格を持った人を採用しますというのには任用資格じゃないんですよ。民間企業の経営者の立場に立つと、この資格取得者なら役に立つ、というようなものにならなければならない。それが、できていないのが現状ではないかと思うんです。ですから、社会教育主事は専門職員であるが教育委員会の中に属して

いるわけです。知事部局でも市長部局でも資格は使えない、民間にも使えないわけですよ。ただし、社会教育主事の有資格者はどの分野でも学習を支援する業務については素晴らしい力を発揮するわけです。いろんな分野で。そういう意味で何か新しい資格を、民間でもなるほどと思うような資格をつくることが必要です。

福留：それでやりましょう。

清水：それが必要です。

福留：TOEIC です、要するに。生涯学習の TOEIC。

福留：この会議を30分延ばしましょう。一旦、時間切りましょうかね、ここで。

清水：はい。

福留：午後 4 時までとして、30分延ばしましょう。

中村：今の西村先生のね、その議員になればという話、ずばりそのとおりだと思っていたんですけれども、そこまでは例えば無理であっても、ひとつは、給与にはね返らなくてもいいならば、という条件なんですが、いま市町村で各委員を公募していますよね。学生にもそれに手を挙げろと言っているんですよ。いろんな企画。学生でも成人式の企画に携わる者もいれば、少年教育事業の企画に携わる者も増えてきたんですね。そういうところからもしかすると、ある特定の町が、「あ、こいつ面白いからちょっとうちで使いたいな」と実はある町の役場に採用されたのは、 3 年次にひと夏インターンの形で教育委員会の社会教育課で仕事をした学生です。このインターン時に町長さんが、絶対これは欲しいと、もう 3 年、夏の終わりの段階から他にやらないでくれといわれました。そういうある意味で市町村との関係ができればインターン制度というのはできたらやりたいな、と思いますね。

西村：面白いですね。「各種委員フリーター」っていうの？　そこからよく考えてみると、「それってフリーランサーだった」ということになるかも。

福留：そうですよ。

西村:「各種委員フリーター」がフリーランサーになったっていうのは、面白いと思いますね、それは。

清水：インターンシップは大変よいと思うんです。うちの大学でも社会教育施設実習ということで公民館で実習した学生がいました。10日間。そこの公民館長さんが、認めてですね、教育長さんが面接すると言われたそうです。面接したら 3 年生だったから「来年必ず町の採用試験を受けなさい」と言われたそうです。

中村：やはり我々が育てた、いい商品をもっともっと売り込んでいいんだと思うんですね。

清水：そうですね。

中村：教員の責任でもってね。

福留：５つの町に３年でスカウトされたんですよね。
西村：福留先生とか内田先生とか、こういう社会と通じ合っている大学教授の人たちについていけば、４年間学生がついて回ればこれはもうどこか絶対引っ張られますよ。これはまあ特殊な例でしょうけれどね。
中村：生涯学習の推進計画を作り直したところあります？
中村：私は計画づくりにかかわるときは、３年生の学生を連れて行って、その学生の卒論準備を兼ねてやらせています。そういうような地道な人間関係、コネクション作りも必要だと感じますね。
清水：ただ、公務員になる場合のハードルとして、試験がありますからね。
福留：そうなんですよね。
清水：それを通らないと…。
複数：（賛同）
西村：それはでも、ひとつ、学生について思うのは、「鹿児島ならその就職口があるよ」とかそういうことを言っても、「いえ、自分の家の近くから通いたい」というのがあるんですよね。「それは是非引っ越しなさい、就職できたところに引っ越しなさい」と僕は言っているんだけれども。だって、仕事のほうが大事でしょう。
清水：西村先生の言う通り。
西村：あれはがっかりしますね。何なんでしょう。老いた親の面倒を見てあげるとか、そういう意識もあるかもしれないけれども。ええと、ライフワークっていうくらいで、そのために全部今までの生活条件をかなぐり捨てて、そこに合わせるために大学に来たんだろうと思うんだけれど、それが逆転しちゃっているのですね。家出さえもしないんですってね。今はその、不良とかなってもね。
内田：４年間、受け身でできあがってしまったからですよ。
西村：うーん。
内田：それは危機感を感じてね、４年生では遅すぎる。やっぱり１年生から目の色変えて勉強しなきゃ。
福留：今後の採用のあり方も、問題ですが、自治体によってユニークな採用試験を実施している例はあります。学歴、年齢を問わず実施などを加味したものなどですが。
西村：そうですね。たしかに、本当に実力のある人を見分けるような試験をしてくれればいいのですね。そうしたら生涯学習と教え込んだ学生たちは採用されるはずですね。
清水：採用するのは市町村だから。一般論として、まずはペーパーテストなんですよ。それが合格した者に対して２次試験という面接中心になるのです。
西村：そうすると、政治・経済・法学部は有利だってことになりませんかね。

清水：そうですね。

齊藤：私はちょっと観点が違うんですけれども、教員とか公務員になって欲しいと思うのは、親の願望であり、本人も同じです。しかし、現実には新しい発想、地域に根ざしたもの、生活者の視点が求めてられているんですね。新しいきっかけと若い発想を企画・運営ができるものが非常に求められています。その法学とか政治学とかそういった堅い勉強とは異なって、あの、自己実現的な自由な発想を重視するといった企画とか運営とか、そういったことを重視するといった力をやはりその社会教育主事ということを核にして、かなりやっぱり伸ばす力をカリキュラムの中に設定する、ということが必要だと思うんですね。そうした時にやはり、やっぱり夏休みとか、春休みを使って実質的なところに行かせて体験させて行かせるとか、やはりそれを授業の中にもきちんと位置づけてそれをとにかく設定する、それはインターンシップ制度というものにちょうど当たるかと思うんですね。社会教育主事のやはり公務員的なものも民間企業にも行ってもらって、発想の見直しを、生涯学習の人たちが行くことによって変化するっていうような仕組みが非常に重視されているんじゃないかなって思います。で、私自身、つい最近イトーヨーカドーの食品マネージャーの方々とちょっと話し合ってきてほしいと、もしインターンシップをやりたいということであればいつでも来てくださいというようなことをつい最近言われて、あ、そうですか、ということをつい最近思ったんですね。で、私は生涯学習というものは究極のサービス業じゃないかな、人的サービス業じゃないかな、と考えて考えて最近そういう風に思うようになったんですね。で、人的サービスの中にはやはり対人能力ももちろんだし、人間関係向上能力ももちろんだし、コーディネート能力とか、企画能力とか、そういったことをすごく実践して実践して実践して、4年間の中に事業を主体的に勉強できるようなのを炊き付けるように4年間勉強することが、やっぱりすごく重要じゃないかと思うようになって、最近○○○というようなことをさらに強化できるようなカリキュラム設定をしていくべきじゃないのかな、という風に。民間に行っても絶対役に立つ人間になる、と私は思っているんですけれども。

西村：あのう、人的サービスは内田先生などが国立青少年施設で実践をずっとやられてた点だと思うんですね。考えてみればすごく本質的な指摘だと思うんですが、確かに人的サービスと捉えることによって、もっと枠組みをね、僕ら自身も枠組みを広げて考えようってことですが。一つだけそこでずっと、僕らの課題で、重い課題なんですが、親どころか学生までもがその固定観念的な公務員願望を持っている。大企業に雇われるとかして、被雇用者でありたい。それか、公務員でありたい、かのどちらか。そういう願望に対してどう対処しようとするわけでしょうか。

齊藤：それはそれで、公務員の試験というのは基本的な枠組みの基礎勉強になるのでそれを目指せる人たちはやっぱりそれを強化して勉強するような…。

西村：それを目指して勉強している人たちがいる。それは100人いて10人くらいが、これは通りそうだと。90%は本人自身もこれは通らないと思っている。先ほどの言われた人的サービスという重要なものもあるのに、政治経済みたいなところで測られちゃう。その90%に対してどう対応するか。その人たちも公務員願望を持っているとしたら。

齊藤：でも、公務員願望はあっても、入ってくる人たちのほとんどじゃないと思うんですよ。

西村：なるほど。

齊藤：それよりもむしろ、自分のやりたいこととかやってみたい企画みたいのが実現できるような場所であれば、どこの場所でもいいっていう風に私は思っているんですけれども。

福留：今度ね、他の学科から今度うちのコースへ転向する学生がいるんですよ。今は幼稚園コース。これは結構真面目にやっている子なんだけれど、話を聞いてみると、「私は広い分野で考える必要を感じました。生涯学習に来ると大変だと内心では思っている。大変だけれどもこれは自分に一番必要なことだと思ったのでそれをやりかえたい。だから今度3月に受験します。」と来たんですよ。○○○コースを。だから齊藤さんがさっきサービスと言ったことができれば我々が児童学科という、コースから学科になったのは、その意味ではかなり独自に大胆なカリキュラムを組める。かなりいけるんじゃないかと思っています。

清水：卒業後の希望する進路に就ける学生は、その職に必ず就くという情熱（やる気）をもち、一生懸命勉学に励むタイプが多いとのことです。例えば、公立小学校の教員採用試験に合格した学生ですが、彼女の資質・能力は高校卒業までには開花していなかった。ところが、実際に教育実習に行って、子どもたちと接して、子どもたちが「先生、やめちゃいや、また来て」などといわれて本当に教員になりたくなった。そして、本気になって勉強したわけです。そうすると、中学2年生から高校2年生までの間に学習した一般教養を短期間でクリアーしてしまうのです。その結果、合格した。だから、いかにやる気を引き出すか、自分の将来に向かって。その効果をあげるのは、希望する仕事の体験が必要だと思うのです。それが、小学校とか中学校の場合だと教育実習なんです。それに代わるものとして例えば社会教育実習とか、社会教育施設実習が的確にセットされれば、そして社会教育をやりたい、カルチャーセンターに就職したい、PFIや制定管理者制度で社会教育施設を運営したいとか、いろいろな分野でやる気を起こせばすごい力になると思うんです。そのやる気を起こすためにはどうしたらよいのか。実習というものが私は重

要になってくると思うのです。その期間はその３ヶ月とか１ヶ月とか、長期がよいと思います。しかし、検証はしていません。

西村：出口と関係ないですかね。出口があればやる気は出ますよね。

清水：ですから、要するに学生が自らの意思で教員や保育士などになりたいと思っているわけですよね。そして資格を取ります。その時に我々の大学は１年生から実習をやるわけです。それで学生がやる気を出して、難しい試験もクリアーしてしまうわけです。

清水：つまり実習によって専門職にでなりたいと心から思うわけですよ。

福留：結局、社会教育や生涯学習に関わる大学人としては、就職の心配するな、と言える状況だといいのですがね。ここにはなれるから。それ以外はもう少し勉強しろ、と。最低これにはなれるから、と、今のところは言えないわけですよ。親にも言えないわけですよ。それがもし一つあれば本当はいいんですけれどね。

西村：公務員試験とか教員試験については、清水先生に、その１割の、例えば、１割の学生についてはね、ざっと、全部背負ってもらって、徹底的にパスするようにやってもらって、そのあと、それ以外の人たちは、たとえばそれを上回る覇気というんですかね、１円で会社起こせるようになりましたから、１円の財産を持っていれば会社起こせますから、だめだったらまたやり直せばいいくらい、そういう肝っ玉で、なんか好きなことを仲間とでもいいし、やってみるという、卒業時にはそれくらいの力を持って飛び出すと、こういうようなあたりが必要なのではないでしょうか。もしかしたらこの、能力別ではなくて、目的別の新学科の編成というのがあってもいいんじゃないですか。同じ科目名で授業が２つあるというようにして。

清水：学科の編成じゃなくて、たとえば齊藤先生が言われたように、施設実習のところでね、民間のカルチャーセンターに行くとか、あるいはそのゼネコンのPFIや指定管理者制度のもとで運営している施設で実習をすることがよいと思うのですが。

福留：選択肢はその都度…。

清水：そういうのを自己開拓しながら自分で実習先を見つける。その中で、１ヶ月くらい実学を勉強していくと、やりたいとかやりたくないとか、将来の方向が見えてくるのではないかと思うのです。「こうしなさい」というのは難しいと思うんですよ、その中ではね。だけど、何かそれに代わるような形で支援できると思います。

福留：そうでしょうね。今はそうでしょうね。

内田：なるほどね。まあ意見は尽きないと思うんですけれども、今、清水先生がおっしゃった動機づけ、それから中村先生と西村先生がおっしゃった目的別もあってよいのではないかと思います。本当にありがとうございました。資料

をたくさん作っていただいた清水先生、ありがとうございました。大学における生涯学習指導者養成のカリキュラムについての現状や問題点、これらを踏まえた改善の提言などいろいろ出てきましたけれども、やっぱり生涯学習も灯火（ともしび）を消さないように、これからもがんばって、これらの課題の解決に向かって研究をすすめることが大切だと思いました。皆様、ご協力ありがとうございました。これにて委員会の協議を終了いたします。

清水：どうもありがとうございました。

齊藤：どうもありがとうございました。ええと、いろいろ意見が出たんですけれども、一番最初に施設実習、一番最初はですね、中村先生や西村美東士先生から「これからの社会教育主事に求められるもの、また青少年に求められるような資質」について意見が出されたかと思います。で、その後に「調査研究を通じて今後見につけてもらいたい資質や能力」についてお話がありました。その時に、民間企業も、民間企業であっても、行政であっても、イベントの企画とか運営とか評価、あるいは生涯学習の基本的な理論を学ぶということがまず先決であるというようなお話がありました。その後に、社会教育主事というような核となる資格をどうやって豊かにして、その社会教育主事の行き先、方向転換を見せるか、あるいはこの先、社会教育主事にどんな要素を加えていけば、カリキュラムに要素を加えていけばいいのか、というような話がありました。で、最終的に、社会教育主事というような枠はもちろんのこと、さらに他に新しいシステムの導入などのさまざまな提案がなされました。まとめて、今後の研究課題としていきたいと思っております。

清水：ありがとうございました。では福留先生、最後にご挨拶を。

福留：このプロジェクトには４つの部会がありましてね、それでそれぞれその中で部会によってはたくさんのまた小さな部会に分かれている場合もあり、調査をしたりしています。最終的には、これは「少子高齢化社会をどう活性化」するか、というテーマですね。それを生涯学習の観点からどう活性化するかという総合的な研究なのです。しかし社会教育やその専門的な領域を外すわけにはいかないものですから、第５部会はこういう専門的な分野を集中しようしたわけです。しかし、それだけに全くとらわれていません。例えば、第４部会は、今度は今までの中に全く従来にない発想で考えてみようかということにしました。たとえば、地方にある市民大学の大学と連係できるかどうか、資格が取れるかどうか、そういう試みをやってみようか、などの研究ですね。これは「創年市民大学」という名をつけてやっています。それからそういう創年たちが地域活動をどういう拠点で活動できるのか、と。創年の仕事の枠作りができるかどうか。仕事づくり。生きがいだけではなくて仕事をどう作るか、活性化とはそういうことだと。ほかにまちづくりというのはみんなが関わっていることだから、まちづくりの実験も考えています。それに

ついては地元の商店街やあるいは全国の小さな自治体とタイアップしているのがあるわけです。まあ、そういう研究もしています。それから一方、もっと若い青少年の場合、多様な体験をさせるということだとか。それぞれの部会で全体計画を持ちながら統一したテーマに持っていこうというわけです。一番最後のほうは、この部会ですが専門的にカリキュラムの問題から、もしかしたら現実には社会教育主事や学芸員や司書以外にもさまざまな資格、仕事を現場でやっているわけですから、それらの検討はできるのかできないのか、そういうことを今考えて統一するわけです。もしかしたらそういうのが、例えば指導員でも美術館のガイドボランティアでもですね、最低限の学習の方法はあるんではないかと思うのですね。そういうことにしていくことによってもしかしたら社会教育の場や生涯学習や多くの人々が活躍する場が広がるんじゃないか、それを考えてみよう、という部会なのです。で、最初に帰りますけれども、少子高齢化社会をどう活性化するか、という「少子」の部分は、この研究で、少子化をどうするか、ということは難しい。現実の少子化の中で子どもたちをどうするか、というのを考えることにしました。それで、少子化の問題は国家的な問題だけれども、子どもの問題はどうか、親と子の問題、子をめぐる地域の問題は、別にあって、これを第1部会とかでやっているわけです。家庭教育の問題、子育て支援とかもありますが。だからそれは膨大なものなんですね。で、最終的に集約するのは今言ったように、そういう世の中だけれども、そこで何かの活路を見出せないかということです。それで、答えは当然出ませんが、何本かの柱がですね、研究と実践と政策提言まで、という性格をもっています。だから、基本的な調査はこれまでもやってきたし、これからも続けていきます。プラス、どういう仕組みができるかどうか、というのをやる部分もあるわけです。それをやってみて、私のところはそれをやり始めたところなんですね。ある仕組みを作ってみようか、その結果、それが本当になじめば、じゃあ実際にそれを実践してみようか、大学でも取ってみようか、という考え方を取っているわけです。ですからこの計画の中には、資格取得支援センターとか、生涯学習まちづくりセンターとか、いろいろ名前がついておりましてね、で、ここなどは何て言っていたかな、あるいは10階は高齢者の人材活用研究所だったりする。そういう名前がついている。そのようなのが出てくるんですね。内容によってはもう切ってもいいものもある。それで新しい課題に組んでもいいというわけで、時折りの課題を組みながら基本的なものを組んでいく。こうしながら行く、というの方法あるわけです。今、3年目です。あと2年間の間にですね、こういうのはまとめられるものはまとめていって、実験できるものは実験していく、という発想ですね。だから国の動向もちゃんとにらみながらやっていまして、もしかしたらそれに役立つのができればそれもいいし、できなけれ

ば我々の中で実践してもいい、まあそういうわけで自由に討議していただいた方が、フロンティアの性格でしてね、従来の発想に乗らないほうがいいだろうという風に思っております。

内田：今日はどうもありがとうございました。福留先生や、西村先生にも会えたし。清水先生も資料をたくさんありがとうございました。今のやっていることを我々はとにかくくさらずあせらず、じっくりやりましょう。体験をさせることですね。

（閉会）

資料1

大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査用紙

2005.02.05

大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査

質問① 貴大学で設置している生涯学習・社会教育にかかわる専門職を目指す学部・学科・コース等（以下「生涯学習指導者コース」という。）は、どのようなシステムですか。以下の中から該当する項目一つに○をつけてください。

ア 学部制	イ 学科制	ウ 課程制
エ コース制	オ その他（　　）	

質問② 貴大学が生涯学習指導者コースの学生に修得を義務づけている資格について、以下の中で該当するすべての項目に○をつけてください。

ア 社会教育主事任用資格	イ 司書	ウ 学芸員
エ 幼稚園教員免許	オ 小学校･中学校、高等学校等の教員免許状	
カ レクリエーション･インストラクター	キ 余暇生活相談員	
ク キャンプインストラクター		
ケ 社会福祉主事任用資格など福祉に関する資格	コ 教育カウンセラー	
サ 英会話等外国語に関する資格	シ 情報処理に関する資格	
ス その他（　　）		

質問③ 貴大学で現在生涯学習指導者コースの学生に取得を義務付けていないが、取得をすすめている資格について、以下の中で該当するすべての項目に○をつけてください。

ア 社会教育主事任用資格	イ 司書	ウ 学芸員
エ 幼稚園教員免許状	オ 小学校･中学校、高等学校等の教員免許状	
カ レクリエーション･インストラクター	キ 余暇生活相談員	
ク キャンプインストラクター		
ケ 社会福祉主事任用資格など福祉に関する資格	コ 教育カウンセラー	
サ 英会話等外国語に関する資格	シ 情報処理に関する資格	
ス その他（　　）		

質問④ 貴大学では、生涯学習指導者コースの学生にどのような資質や能力を身につけさせたいと考えていますか。以下の中で該当するすべての項目に○をつけてください。

ア 学級･講座・イベント等の企画･運営･評価	イ 人間関係の向上	
ウ 青少年や高齢者など対象者への理解		
エ 国際交流や環境問題など住民が学習する内容の理解		
オ 生涯学習の理論	カ 社会教育の理論	キ 学校教育の理論
ク 体育･スポーツの理論	ケ 社会教育計画など企画・運営・評価の技法	
コ 指導技術	サ 常識・マナー	シ 行政に関する理解
ス NPO など関係団体に関する知識	セ IT に関する知識・技術	
ソ リクリエーションの理論	タ その他（　　）	

質問⑤　貴大学で生涯学習指導者コースの学生が履修するカリキュラムを編成する上で参考にしている資料等は、どのようなものですか。以下の中で該当するすべての項目に○をつけてください。

ア　社会教育主事講習等規定など関係法令等
イ　生涯学習・社会教育の専門職に関する答申・建議・報告等
ウ　生涯学習・社会教育のあり方に関係する答申・建議・報告等
エ　余暇・スポーツ・環境など文部科学省以外の諮問機関の答申・建議・報告等
オ　他大学のカリキュラム
カ　外国の大学のカリキュラム
キ　その他（　　）

質問⑥　貴大学で生涯学習指導者コースの学生が履修するカリキュラムを編成する上で参考にしている要望等は、どのようなものですか。以下の中で該当するすべての項目に○をつけてください。

ア　学生の要望　　イ　地方公共団体の要望
ウ　教育界からの要望　　エ　教育産業界からの要望
オ　企業からの要望　　カ　就職対策
キ　建学（部・科・コース）の精神　　ク　その他（　　）

質問⑦　貴大学での生涯学習指導者コースの学生が履修するカリキュラムを編成する上での課題は、どのようなものですか。以下の中で該当するすべての項目に○をつけてください。

ア　地方公共団体が学生に期待している資質・能力の把握
イ　教育産業など企業が学生に期待している資質・能力の把握
ウ　地方公共団体学生に期待している資格の把握
エ　教育産業など企業が学生に期待している資格の把握
オ　社会教育施設実習など実習にかかわる施設・機関の情報の把握
カ　他大学で実施しているカリキュラムの把握
キ　その他（　　）

質問⑧　貴大学での生涯学習指導者コースの学生に対する「社会教育施設実習」について、以下の中で該当する項目一つに○をつけてください。

ア　カリキュラムに位置づけ実施している
イ　カリキュラムには位置づけていないが奨励している
ウ　実施を検討中である
エ　実施していない
オ　その他（　　）

質問⑧-1　質問⑧でア、イのいずれかに○をつけた方におお尋ねします。実質の実習期間は何日ですか。以下の中で該当する項目一つに○をつけてください。

ア　6日以下	イ　7日から10日	ウ　11日から15日
エ　16日から20日	オ　21日以上	カ　その他（　　）

質問⑧-2　質問⑧でア、イのいずれかに○をつけた方におお尋ねします。実習に関する問題点がありましたら、箇条書きでご記入ください。

A. 実習先の開拓に関すること
・
・

B. 実習中に関すること
・
・

C. 事前・事後研修など学内の指導に関すること
・
・

D. 巡回訪問に関すること
・
・

E. その他

質問⑨　全員にお尋ねします。あなたが使用している専門科目の教科書（専門書）についての満足度についてお尋ねします。以下の項目の中から最も当てはまるもの一つに○をつけてください。

ア　大変満足している	イ　ある程度満足している	エ　どちらともいえない
オ　やや不満である	カ　大変不満である	キ　その他(　　)

質問⑩　質問⑨でエ、オ、カのいずれかに○をつけた方にお尋ねします。その主な理由はどのようなことですか。以下の該当する項目すべてに○をつけてください。

ア　内容が科目のシラバスに沿っていない
イ　内容が難しすぎる
ウ　内容がやさしすぎる
エ　各教科書の内容が他の科目との整合性がとれていない
オ　各教科書が全カリキュラムに対応できる一貫性が確保されていない
カ　その他（　　）

質問⑪　全員にお尋ねします。もし、大学の生涯学習指導者コースのカリキュラム開発と、そのための教科書（専門書）つくりを主な目的とした「全国生涯学習指導者養成連絡協議会」（仮称）が発足した場合、あなたの参画についてお尋ねします。以下の項目の中から最も当てはまるもの一つに○をつけてください。

ア　参画する	イ　参画を検討する	ウ　参画しない
エ　なんともいえない	オ　設立されてから検討する	
カ　準備段階（連絡準備会）から参画する		
キ　その他（　　）		

質問⑫　その他、生涯学習指導者養成コースのカリキュラムに関するご意見があれば、以下の（　）内にご記入ください。

（

）

《資料の提供のお願い》

本大学のカリキュラムを「参考資料」としてお送りいたしましたが、貴大学で実施しているカリキュラム等について、返信用封筒にてご提供していただければ幸いです。

以上です。ご協力有難うございました。

この調査結果は、データーのみを活用させていただきますので、大学名や記入者は非公開とします。もしカリキュラムなど公開してもよい場合には、以下に、ご芳名とご大学の住所をお書きください。

ご芳名：　　様
ご住所：
E-MAIL：

資料2

補遺　大学の生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査結果等について

調査対象大学の選定／調査結果について

学術フロンティア推進事業「大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する実態調査」を進めるに当って、まず、対象とする大学の選定を行った。各大学が表明している取得出来る、または、取得を応援している資格の内、社会教育主事、学芸員、司書、司書教諭、合せて生涯学習に関係する学部、学科、課程など何れかを持つ4年制大学を出来るだけ選定した。方法は、インターネット上で各大学へアクセスする方法で調査した。アクセス先は独立行政法人　大学入試センター（〒153—8501東京都目黒区駒場2—19—23）のHEART SYSTEM　大学進学案内の大学一覧から各大学へアクセスした。

http：//www.heart.dnc.ac.jp/daigakulink_base.html

この画面の検索機能を使って各大学へアクセスし、各大学のホームページから資格取得の情報を出来るだけ集めて整理、表にまとめた。大学によっては、資格取得についての表記がないものもあり結果として不明扱いとなるが、これを避けるためそれらの大学については、大学受験案内2005（晶文社出版）から情報を得て出来るだけ空白にならないように努めた。

資格は、主に社会教育主事、学芸員、司書、司書教諭、合せて生涯学習に関係する学部、学科、課程などであるが、これらの一つ以上を持つ大学を出来るだけ調査対象としたが、不十分な部分、洩れがある、調査不足な面、単純ミスなど、また、学校、学科の名称などが変更されているとか、旧名称で表現されているなどの不備な点、また、大学内の適任者の方へ適切にアンケートが配布されなかったケースなどもありご容赦頂きたい。

この表は、全国に700以上ある大学から350校をリストアップし、101大学を調査対象とし、その結果をまとめたものである。

（文責：田邊　道弘）

別表 2

		質問-1						質問-2																質問-3																
		どのようなシステムですか						義務づけている資格																取得をすすめている資格																
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9						
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス						
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他						
1	○																																							
2	×					●	生涯学習、社会教育の専門職を目指した学部、コースは特には設けていない。																																					
3	●			●																		●																		
4	●			●				●	●	●																●				●										
4																																								
5	●				●					●														●																
5																																								
6	×																																							
7	×																																							
8	●				●																	●	●	●																
9	×																																							
10	●				●															●	なし														●	なし				
11	×																																							
12	●				●																	●																		
13	×																																							

	質問-4																	質問-5								質問-6									質問-7								
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題								
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の審申建議	あり方の審申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学即科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
1																																										
2																																										
3	●	●			●	●	●		●	●	●	●	●					●	●	●		●				●	●	●							●		●	●		●			
4	●		●		●	●	●		●	●		●	●	●		●	ボランティアコーディネーター	●	●	●	●	●				●	●	●	●	●		●				●			●	●			
5	●		●									●	●					●	●			●				●		●		●	●				●				●			
6																																										
7																																										
8	●		●		●	●			●			●						●	●	●	●			●	地方自治体の政策	●	●				●	●			●		●		●			
9																																										
10	●		●		●										●						●					●	●			●					●		●					
11																																										
12	●		●		●	●	●	●	●	●								●	●	●		●				●	●	●				●			●		●		●	●		
13																																										

	質問-8						質問-8-1						質問-8-2	質問-9						質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日							教科書についての満足度						教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4		2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ		ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他		大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
1																											
2																											
3				●															●	使用せず		●					
4		●					●						A→大学地元以外の地域の開拓がなかなかできない B→学生の基礎知識不足によるトラブル C→担当教員専任1名のため充分な指導ができない D→時間的余裕がなく現場へなかなかいけない。受入れ先が地方等遠距離の場合行けない		●													
5	●							●					A→受け入れ先が限られているので、新しい開拓が必要　B→先生にまかせているので特に問題はない C→特になし　D→担当教員の不足。遠隔地への巡回		●											●		
6																											
7																											
8	●							●					A→実習地の確保　B→学生のマナーなど		●												
9																											
10				●												●								●			
11																											
12	●							●					A→公民館、生涯学習センター等の実習先の確保、協力　E→実習をお願いし学生が学び、生涯学習指導者として働きたいと希望しても専門職としての仕事が少ない（出口、就職先の問題）		●													
13																											

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
1									
2									
3	●								
4	●								
4									
5	●								この分野はこれからはが学部教育ではなく大学院で取り組んだ方が社会？？をふまえてベターに思う。専門職大学院について研究してもらいたいと思う。
5									
6									
7									
8				●					
9									
10				●					
11									
12					●				
13									

		質問-1						質問-2												質問-3															
		どのようなシステムですか						義務づけている資格												取得をすすめている資格															
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学期制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
14	●		●																			●				●	●								
15	●			●																		●	●	●	●	●	●			●					
16	×																																		
17	●					●	設置していません。未設置ですが関係者の一人として思い願いとして回答します。															●														
18	●			●				●															●	●											
19	×																																		
20	●					●	選択科目で社会教育主事が取得できる	●														●				●	●		●				●			
21	●			●						●		●							●												●				
22	×																																		
23	×																																		
24	●			●																						●								●	社会福祉士、スポーツトレーナー、運動実践指導者
25	×																																		
26	×																																		
27	×																																		

	質問-4																	質問-5								質問-6									質問-7								
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題								
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の答申建議	あり方の答申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学部科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
14	●	●	●	●	●		●	●	●	●					●			●	●	●	●	●	●				●	●				●			●		●		●			
15	●		●		●	●	●		●			●			●			●				●				●		●			●				●	●						
16																																											
17	●				●	●												●	●	●							●									●							
18	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●				●		●		●					●		●						●	●		●	●			
19																																											
20	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●					●	●	●							●	●		●	●			
21							●			●	●			●				●				●				●					●	●							●	●		
22																																											
23																																											
24								●	●							●	ソーシャルワーカーの資質														●	●							●					
25																																											
26																																											
27																																											

	質問-8						質問-8-1							質問-8-2	質問-9							質問-10							
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日								教科書についての満足度							教科書に不満足の理由							
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4			2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3		
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ			ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ		
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以内	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他			大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他		
14	●						●							A→教育委員会内に受け入れ体制が整っていないので個別交渉せざるを得ない。 D→教員が引率していくので研修内容が深まる			●			●	自作のプリントを作成					●			
15				●												●													
16																													
17																	●										●	自ら作成した資料集を学生に持たせ講義している。
18	●						●							A→開拓は今後の大きな課題である　　B→実習中の学生の行動が把握できるようにしたい C→事前事後研修により効果をあげたい		●												
19																													
20	●								●							●													
21	●								●					A→提携先との良好な関係を維持するために提携先に非常勤を依頼せざるを得ない場合もある。提携先以外の所では実習受入れを断られる場合が多い B.C.D→特になし			●					●							
22																													
23																													
24	●													D→遠隔地の訪問が大変である			●												
25																													
26																													
27																													

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者育成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
14	●	●							
15					●				
16									
17		●							
18		●							
19									
20	●								「社会教育主事」単位取得者を民間の生涯学習関係施設に配置する国民運動が欲しい。
21					●				今後レクリエーションインストラクターなど各種資格がとれるようにしたいと考えていますが、安定した就職先があるのが気がかりです。夢と現実との違いに戸惑いを感じています。
22									
23									
24			●						
25									
26									
27									

		質問-1						質問-2												質問-3																	
		どのようなシステムですか						義務づけている資格												取得をすすめている資格																	
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
28	×																																		
29	×																																		
30	×																																		
31	●					●	社会教育主事となる資格に必要な単位の修了者に交付する。															●															
32	●				●																													●	スポーツプログラマー
32	●				●																	●		●											
32																																			
32																																			
33	×																																		
34	●			●																				◐		●							●		
34																																			
35	●					●	任意選択															●	●	◐		●									
35																																			

	質問-4																	質問-5								質問-6									質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題							
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の審申請調	あり方の審申請報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学部科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
28																																									
29																																									
30																																									
31		●	●		●	●		●							●				●	●	●										●								●	学生の能力向上
32	●		●		●			●		●	●				●						●							●	●		●				●	●		●			
32	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●	●	●				●	●	●	●	●		●	何よりも本学における実践のこれまでの積み重ね	●	●	●				●			●				●			
32																																									
32																																									
33																																									
34	●	●		●							●			●				●	●		●	●				●					●	●			●	●	●	●			
34																																									
35					●	●		●	●		●	●	●	●				●				●				●	●						●	NPOからの要望	●	●				●	●	海外先進国での実施の把握
35																																									

	質問-8						質問-8-1						質問-8-2	質問-9							質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日							教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4		2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ		ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他		大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
28																											
29																											
30																											
31				●															●	使用せず							
32	●						●									●						●		●	●		
32	●							●					A→実習にかかわる経費負担w時々求められるようになってきていること B→寮暮生活や社会生活に関するマナーが未熟のために実習生がトラブルを生じさせること。実習先が必ずしも実習に対して積極的でない場合が出ること。 E→資格を取得したとしも実際就職に結びつくことがなかなか困難であるという現状があるため実習にどこかリアリティが欠けてしまうこと		●																
32																											
32																											
33																											
34	●								●				A→引受け先の確保が難しい　B→就職活動とぶつかることがある C→担当教員の専門分野の？？より学問設備の不足 D→謝礼金への対応が公立館と私立館で異なり実施校としての対応がむつかしくなった		●															
34																											
35	●							●					A→今のところ5～10名の実習希望者に対し2ヵ所の受入れがあるので適当と考えて入る B→2ヵ所の受入れ先での実習内容etcのアンバランス C→実習用のテキストがないのでプリントを作成しているが、教育実習のようなテキストがあれば便利と思う　D→大学近隣の教育委員会が受け入れてくれているので訪問し易い条件にある							●	参考図書は示しているが教科書は使っていない									
35																											

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
28									
29									
30									
31				●					
32				●					
32					●				
32									
32									
33									
34				●					特になし
34									
35		●							
35									

		質問-1						質問-2																質問-3																
		どのようなシステムですか						義務づけている資格																取得をすすめている資格																
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
36	×																																			
37	●					●	教育学科に生涯教育学コースがありますが・・・・ゼミが中心です。皆民間会社へいく（時に官庁へ入る）のでせいがありません。あまり役立たなくて相すいません。													●															●	
38	×																																			
39	×																																			
40	×																																			
41	×																																			
42	×																																			
43	×																																			
44	×																																			
45	●	●						●															●										●			
46	▲					●	開設しておりません																														
47	×																																			
48	●			●																			●	●		●										

	質問-4																	質問-5								質問-6									質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題							
選番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3			35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ITの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の審申建議報告	あり方の審申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学即科コースの精神	その他			地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
36																																										
37					●																●											●	(独自)							●		
38																																										
39																																										
40																																										
41																																										
42																																										
43																																										
44																																										
45	●				●				●									●	●	●	●						●				●					●				●			
46																																										
47																																										
48		●	●	●			●			●	●	●																														

	質問-8						質問-8-1						質問-8-2	質問-9						質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日							教科書についての満足度						教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4		2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ		ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他		大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
36																											
37		●					●								●												
38																											
39																											
40																											
41																											
42																											
43																											
44																											
45		●						●							●												
46																											
47																											
48																											

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者育成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
36									
37							●	（求められれば）	
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45				●					
46				●					
47									
48									

		質問-1						質問-2																質問-3																
		どのようなシステムですか						義務づけている資格																取得をすすめている資格																
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6			26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9				
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス				
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他			社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他				
49	●					●	そのようなコースは設けていない。それに関わる資格として問2の資格がある。なお、教育に関するコースとして社会学部教育文化学科がある。（2005年4月から）		●	●		●				●					義務化なし																				
50	×																																						
51	●					●	？																																
52	▲																																						
53	×																																						
54	●		●					●	●	●									●		「シ」は必須。学科制で、アイウはコースで、自分で選ぶのはエオカクケ		●	●	●	●	●	●		●	●			●						
54																																							
54																																							
54																																							

	質問-4																	質問-5								質問-6									質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題							
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の答申建議	あり方の答申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	理学部科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
49																																										
50																																										
51					●	●												●																							●		
52																																										
53																																										
54	●	●	●		●	●	●	●	●					●	●			●	●	●	●	●					●	●		●	●	●			●	●	●		●	●		
54																																										
54																																										
54																																										

	質問-8						質問-8-1						質問-8-2	質問-9							質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日							教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4		2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ		ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他		大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
49	●					（司書、学芸員の実施で）	●								●											●		
50																											
51				●											●												
52																											
53																											
54	●							●					A→4月28日（水）静岡県教育青少年課から2名来所し200名の学生に説明する。（県内の施設、国の施設、市の施設が一村一品運動する）その話を聞き自主的に選ぶので開拓に問題ない（平成17年度4/27に実施） B→各々の施設で1日保健もまかせている。図書館、博物館も本年度から実習を始めたのでなるべく青少年施設を進めている。 C→10施設の事前説明と事後提出してもらい”実習録”に記入してもらっている D→3～4ヶ所訪問している。（激励、相談に応ずる。） E→長期休暇にする場合が多いので後期にまとめている。（2単位）昨年から1～4年生の選択にしている。					●	体験を重視して行うので満足している。							

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
49		●							司書、学芸員(教員)の資格はあるが、いずれも全学生を対象とするものです。近く社会教育主事も考えております。それでもそのための特別のコースにはならないと思います。
50									
51			●						
52									
53									
54					●				1：体験させるのが目的であるため自分で決めて４年間をスタートさせている学生もいる。単位から、自主的へと、、、、喜びの声!!!! 2：図書館、博物館の実習をしたので言んでいる。
54									
54									
54									

		質問-1						質問-2														質問-3													
		どのようなシステムですか						義務づけている資格														取得をすすめている資格													
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
55	●				●																					●									
56	×																																		
57	×																																		
58	●			●				●																						●					
59	×																																		
60	×																																		
61	●			●																		●		●		●	●						●		
62	●			●																		●													
63	●			●					●			●																							
64	▲																																		
65	×																																		
66	●					●	福祉分野と併せた教育課程													●	任意	●		●			●		●	●				●	福祉レクリエーションワーカー資格

	質問-4																	質問-5								質問-6										質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等										カリキュラムを編成する上での課題							
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3			35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の審申請調	あり方の審申請報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学即料コースの精神	その他			地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
55			●	●	●	●	●													●							●	●				●					●						
56																																												
57																																												
58	●		●		●	●			●				●							●							●	●								●				●			
59																																												
60																																												
61					●	●	●	●																			●	●	●	●						●	●	●	●				
62	●	●	●		●	●			●		●	●						●								●	●								●				●			
63		●	●		●						●																																
64																																												
65																																												
66	●	●	●	●	●	●	●		●		●			●	●			●	●	●								●			●		●	社会的課題への対応		●	●			●			

	質問-8						質問-8-1							質問-8-2	質問-9							質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日								教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4			2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ			ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他			大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
55				●												●												
56																												
57																												
58				●													●										●	テキストを指定していない
59																												
60																												
61				●																								
62	●							●										●				●				●		
63				●												●												
64																												
65																												
66	●						●	●					最低40時間或しくは1週間を奨励している	C→実習成果の有効な自己評価、相互評価のあり方の工夫　D→遠隔地が多く実習訪問に行けないことが多い		●												

	質問-11							質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について							その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他	
55				●				
56								
57								
58				●				
59								
60								
61				●				
62		●						養成コースのカリキュラムを充実させるには、養成後の活躍の場で確保、拡大することが必須であると考えます。生涯学習指導者の専門職としての市場での認知が進むように、専門職性強調を一層深める努力を続けていきたいと思っております。
63				●				
64				●				
65								
66	●							生涯学習現場の多様性に鑑み社会教育の各領域及びボランティアも含めた関係者の相互活動を通じた統合的、総合的な視点に立った教育指導方法の開発を期待したい。

		質問-1						質問-2														質問-3													
		どのようなシステムですか						義務づけている資格														取得をすすめている資格													
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
66																																			
67	×																																		
68	×																																		
69	▲																																		
70	●			●																		●	●	●		●									
70																																			
71	●					●	特にコース制などはとっておらず、社会教育主事任用資格取得に必要な科目を開設している。														あてはまらず														（あてはまらず）
72	▲																																		
73	●			●				●														●	●	●											
74	●				●			●																●		●									
75	●						本学には標記のカリキュラムはないので「教員養成カリキュラム」に置換えて回答します。					●										●		●											

	質問-4																質問-5							質問-6								質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																参考にしている資料等							参考にしている要望等								カリキュラムを編成する上での課題						
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の資格取得	あり方の答申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学部科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
66																																									
67																																									
68																																									
69																																									
70		●	●	●	●	●	●					●						●	●	●	●	●				●	●	●							●				●			
70																																									
71	●	●	●	●	●	●			●			●						●	●	●						●						●										
72																																									
73			●			●														●								●		●		●			●						
74	●		●	●	●	●	●	●	●			●			●			●	●	●							●	●						●	●	●	●	●			
75	●	●	●		●	●	●	●		●							●							●	(免許法)	●		●			●			●	●						

	質問-8						質問-8-1							質問-8-2	質問-9							質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日								教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4			2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ			ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他			大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
66														E→地方の教育委員会など受入れ先によっては不慣れなため十分な実習活動が確保できずに終わることも生じる														
67																												
68																												
69																												
70	●								●					C→実習先が多様であるため、それぞれに対応した事前指導者が難しい。		●							●						
70														E→実習の方法、形態等が大学によってまちまちであるため実習先が困惑するケースが多い														
71				●												●												
72																●												
73	●						●							A→通信制のため地方の学生の受入れ等開拓が難しい。	●													
74	●						●											●								●		
75	●										●					●												

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
66									
67									
68									
69					●				
70		●							
70									
71				●					
72					●				
73					●				
74			●						
75									

		質問-1						質問-2																質問-3																	
		どのようなシステムですか						義務づけている資格																取得をすすめている資格																	
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6			26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9					
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス					
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他			社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他					
76	●				●																		●		●		●													
77	●					●	資格																●				●	●			●									
77	●			●																			●		●		●				●									
78	×																																								
79	●			●																																				
80	●			●																																				
81	●		●																	●		してない	●	●	●		●													
82	×																																							
83	●	●						●	●	●		●	●				●	●	●																	●	小学校の教員免許状		
84	●			●																					●		●													
85	●			●																			●		●						●									
86	●			●																			●	●	●		●				●									
87	●					●	特に学科、コースにはしていない。														●	義務づけていないが資格取得出来る。														●	特になし			

	質問-4																	質問-5								質問-6									質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題							
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の答申建議	あり方の答申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学部科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
76	●		●		●	●	●		●									●								●	●	●			●				●		●		●			
77	●	●				●			●		●									●							●								●		●		●			
78																																										
79					●	●						●	●					●	●	●						●																
80					●	●						●	●					●	●	●						●																
81	●		●	●	●	●			●									●	●	●						●	●	●							●	●	●		●			
82																																										
83	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●			●	●	●	●	●				●		●			●	●				●		●	●			
84	●		●									●						●		●															●	●						
85			●									●						●														●	●			●						
86	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●				●	●	●						●		●			●	●			●	●	●	●	●	●		
87		●			●								●					●	●	●											●	●			●	●			●			

	質問-8						質問-8-1							質問-8-2	質問-9							質問-10							
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日								教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4			2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ			ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム現動	実施を検討	実施していない	その他		6日以内	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他			大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
76	●						●							B→実習生との連絡　C→学生たちの意識意欲　D→スタッフが1人しかいないこと　E→地方公共団体におけるリクルートシステムの欠如⇒事実上の就職先がない！専任教官（関係スタッフ）の不足		●													
77				●												●												
78																												
79	●								●											●	使用せず							
80	●								●											●	使用せず							
81		●										●	（未検討）			●						●	●			●		
82																												
83		●													●													
84	●						●										●								●			
85	●								●							●												
86	●											●	（資格によって期間が異なる）							●								
87			●														●									●	特になし	

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
76	●								国立の教員養成学部は、教員養成に特化しようとしている。こうした状況において、このようなコースの維持、発展そのものが困難になっている。
77									
78									
79							●	社養協との関係次第	
80							●	社養協との関係次第	
81		●							可能な範囲でスタンダードなカリキュラムが作成されることが必要では。
82									
83		●							
84					●				
85				●					本学は生涯学習指導者を専門に養成するコースはありませんが、課程制にて取得出来るようなシステムになっています。
86			●						
87				●					

		質問-1						質問-2														質問-3													
		どのようなシステムですか						義務づけている資格														取得をすすめている資格													
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
88	×																																		
89	●			●				●																											
90	●		●																			●				●	●			●			●		
90																																			
90																																			
91	●			●																				●		●									
92	●		●																			●	●			●	●	●		●			●		
92																																			
92																																			
93	×																																		
94	●				●																	●	●		●	●	●				●				
95	×																																		
96	●			●																														●	障害者スポーツ指導員資格

	質問-4																	質問-5								質問-6										質問-7								
	身につけさせたい資質や能力																	参考にしている資料等								参考にしている要望等										カリキュラムを編成する上での課題								
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3		35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の苦申建調	あり方の答申諮問報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学部科コースの精神	その他		地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
88																																											
89			●		●	●			●									●	●	●							●	●				●			●				●			
90		●	●		●	●		●	●					●	●			●	●	●						●		●		●	●				●		●	●			
90																																										
90																																										
91		●	●	●			●													●		●				●		●								●		●			
92	●	●			●	●			●					●	●			●	●							●					●	●			●	●					
92																																										
92																																										
93																																										
94	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●						●	●	●			●			●	●	●	●	●			
95																																										
96			●					●							●						●						●		●				●			●	●					

	質問-8						質問-8-1							質問-8-2	質問-9							質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日								教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4			2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ			ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他			大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
88																												
89	●											●	（未開講）				●					●						
90	●										●			A→他の養成校との実習生の割り当て調整。特に児童養護施設への希望が集中している		●												
90														B→実習中の勤務態度が悪い者が散見される。対象者とのコミュニケーションがうまくとれない														
90														C→職業人としてのマナー行動様式が修得されていない。学習への動機が弱い。 D→巡回対象の学生が多くかなりな業務														
91				●																●								
92		●					●							A→実習先の確保が困難である。実習受入れ体制の確立が難しい　B→実習先でのプログラムが確立していない						●	使用せず	●			●			
92														C→担当する教員が不足している　D→巡回訪問を担当する教員が不足している														
92														E→社会教育主事資格が任用資格でありその資格取得について強力な理解が得られない														
93																												
94		●										●	実習というより見学先を学生自ら捜してレポートをし発表をする			●									●			
95																												
96	●							●						E→予算確保		●												

	質問-11								質問-12
	全国生涯学習指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
88									
89				●					
90				●					
90									
90									
91				●					
92	●								
92									
92									
93									
94			●						生涯学習は人間の生涯いわたる学習であり各段階に応じて展開される学習である。一定のカリキュラムが成立するとは考えられない。
95									
96							●	健康やスポーツに関する地域の指導者養成を協議会が目的の１つとしているのであれば設立されてから検討する	

		質問-1						質問-2																質問-3																
		どのようなシステムですか						義務づけている資格																取得をすすめている資格																
連番	出現数	2	6	24	10	15		10	5	6	0	6	1	0	0	1	1	1	3	6		26	13	22	3	24	10	1	3	11	1	1	7	9	
	記入	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	
		学部制	学科制	課程制	コース制	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他		社教主事任用資格	司書	学芸員	幼稚園教員免許	小中高の教員免許	レクインストラクタ	余暇生活相談員	キャンプインストラ	福祉の資格	教育カウンセラー	外国語の資格	情報処理の資格	その他	
97	●					●	設置しておりません																													
98	●		●																	●	学生自身が判断													●	学生自身が判断
99	●			●								●														●									
100	×																																		
101	▲					●	設置しておりません																													

55	回答あり（複数回答　2通）
42	回答なし
6	一部回答
103	

	質問-4																質問-5								質問-6									質問-7							
	身につけさせたい資質や能力																参考にしている資料等								参考にしている要望等									カリキュラムを編成する上での課題							
連番	31	23	35	16	39	34	22	17	27	14	14	20	12	15	14	2		35	27	32	16	16	1	3		25	25	26	6	7	18	22	3			35	23	14	12	27	10	4	
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
	企画、運営、評価	人間関係の向上	対象者への理解	学習内容の理解	生涯学習の理論	社会教育の理論	学校教育の理論	体育スポーツの理論	企画運営評価の技法	指導技術	常識、マナー	行政に関する理解	関係団体の理解	ＩＴの知識、技術	リクリエーション	その他		規定、関係法令等	社教専門職の答申建議	あり方の答申建議報告	余暇スポーツ機関の	他大学のカリキュラム	外国大学カリキュラム	その他		学生の要望	地方公共団体要望	教育界からの要望	教育産業界からの要望	企業からの要望	就職対策	建学部科コースの精神	その他			地方公共団体が学生	教育産業企業が学生	地方公共団体資格	教育産業企画資格	施設機関の情報把握	他大学カリキュラム	その他	
97																																										
98	●							●		●				●						●		●										●									●	開学2年を踏まえた改善
99							●																																			
100																																										
101																																										

	質問-8						質問-8-1							質問-8-2	質問-9							質問-10						
	社会教育施設実習について						実質の実習期間は何日								教科書についての満足度							教科書に不満足の理由						
連番	29	7	1	12	1		12	10	7	0	2	4			2	27	10	2	1	11		5	4	1	5	8	3	
	ア	イ	ウ	エ	オ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ			ア	イ	エ	オ	カ	キ		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	カリキュラムに位置	カリキュラム奨励	実施を検討	実施していない	その他		6日以下	7日から10日	11日から15日	16日から20日	21日以上	その他			大変満足している	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	大変不満である	その他		内容がシラバスに	内容が難しすぎる	内容がやさしすぎる	整合性がとれていない	一貫性が確保されず	その他	
97					●														●					●		●		
98					●	インターンシップの実習先とする学生はいる														●									
99																												
100																												
101																												

	質問-11								質問-12
	全国主任子育指導者養成連絡協議会への参画について								その他ご意見など
連番	8	9	5	20	11	0	4		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ		
	参画する	参画を検討する	参画しない	なんともいえない	設立されてから検討	準備段階から参画	その他		
97				●					
98					●				
99					●				
100									
101				●					

Ⅲ．生涯学習指導者養成のIT化に関する研究

―指導系非常勤職員に対する研修プログラム作成にあたって―

研究員　石田嘉和（聖徳大学短期大学部総合文化学科）

はじめに

前回の報告[i]で雇用状況、雇用職種、研修内容、研修に対する認識度、通信教育による研修の需要度等についてある程度把握することができた。今回は指導系非常勤職員[ii]に対する研修プログラム作成にあたって、最初に「平成14年度社会教育調査」[iii]［資料１、２］により指導系非常勤職員に関すると思われる事項を把握し、つぎに指導者研修の事例について検討し、最後に本プロジェクトにおける研修プログラムの編成にむけて留意点をのべる。

1 「平成14年度社会教育調査」の指導系非常勤職員に関する概要

「平成14年度社会教育調査」統計表１「教育委員会数・教育委員会事務局の社会教育関係職員数」には非常勤職員の項があるが、項目は社会教育主事、社会教育主事補、その他の職員であり、注によると、「その他の職員」とは、事務職員、技術職員、労務職員等である。とあり、指導系非常勤職員には該当しないと思われる。

統計表２「教育委員会における社会教育事業の実施状況」（表１）は指導者研修の実施件数及び参加者数があり、自治体における指導者研修の実態を把握することができる。有志指導者への研修は都道府県の行政職員研修より実施件数が少ないが、参加者数ではおよそ４倍であり、市（区）町村では実施件数、参加者数とも群を抜いている。

統計表３「教育委員会における社会教育学級・講座の開設状況」（表２）は、対象別・学習内容別の学級・講座数および学級生・受講者数である。学級・講座とは、「一定期間にわたって、組織的・継続的に行われる学習形態」ivをいう。学級・講座数の合計では、学級生・受講者の多様な学習ニーズを反映してか、「教養の向上」が突出しており、つぎに世相を反映してか「職業知識・技術の向上」（平成11年度

表１　教育委員会における社会教育事業の実施状況（抜粋）

（平成13年度間）

区分	指導者研修の実施件数及び参加者数						諸集会		補助した社会教育関係団体数	社会教育委員の会議開催回数
	行政職員（社会教育主事等）を対象とするもの		施設職員（公民館主事等）を対象とするもの		有志指導者（民間団体等の指導者）を対象とするもの					
	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数		
計	2,118	85,755	2,129	54,185	4,410	347,439	31,533	7,420,005	46,836	9,939
都道府県	680	39,174	214	13,853	632	123,702	966	302,578	601	148
市（区）	538	17,880	1,043	27,138	1,624	127,622	15,454	3,997,147	16,966	2,527
町	669	24,901	713	10,743	1,840	85,598	12,788	2,746,517	24,270	5,750
村	188	2,849	118	1,995	283	9,178	2,235	357,404	4,924	1,479
組合等	43	951	41	456	31	1,339	90	16,359	75	35

表2　教育委員会における社会教育学級・講座の開設状況（抜粋）

1．学級・講座数（2）計—対象別・学習内容別—

（平成13年度間）

区分			計算	教養の向上	うち趣味・けいこごと	体育・レクリエーション	家庭教育・家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識・社会連帯意識	その他
実施教育委員会数			3,122	…	…	…	…	…	…	…
計	計		167,400	62,333	23,161	20,181	27,497	38,657	10,515	8,217
	対象別	青少年対象	16,862	6,541	1,958	5,399	1,388	502	1,314	1,718
		成人一般対象	113,764	41,187	15,925	9,271	16,347	36,4165,95	4,584	
		女性のみ対象	9,575	4,353	1,967	1,230	2,151	4[illegible]6	1,080	355
		高齢者のみ対象	10,685	6,508	2,069	1,165	1,123	309	1,162	418
		その他	16,514	3,744	1,242	3,116	6,488	1,024	1,000	1,142
	家庭教育学級（再掲）		24,279	…	…	…	…	…	…	…

2．学級性・受講者数

（平成13年度間）

区分			計	都道府県	市（区）	町	村	組合等
計	計		8,248,285	216,704	4,925,169	2,701,972	390,378	14,062
	学習内容別		2,876,328	87,449	1,630,492	1,013,530	139,417	5,440
		教養の向上	858,731	13,275	477,527	325,678	41,102	1,149
		うち趣味・けいこごと	1,622,951	23,412	932,647	564,703	100,318	1,871
		体育・レクリエーション	1,713,451	34,788	1,061,422	542,055	73,678	1,508
		家庭知識・技術の向上	884,745	45,239	561,155	247,608	29,024	1,719
		市民意識・社会連帯意識	725,021	13,506	443,673	233,757	32,343	1,742
		その他	425,789	12,310	295,780	100,319	15,598	1,782
	（再掲）家庭教育学級		1,419,943	25,476	820,754	512,496	60,042	1,175

調査では、2,598件で14.8倍増)、「家庭教育・家庭生活」、「体育・レクリエーション」の順となる。

対象別では「成人一般」が学習内容別も含めてすべての項目において最も多く、つぎに「青少年」「その他」、そして「高齢者のみ」「女性のみ」が並んで続いている。対象別に学習内容をみると、「青少年」は「体育・レクリエーション」がトップの「教養の向上」にせまり、「職業知識・技術の向上」はその十分の一である。「女性のみ」はやはり「家庭教育・家庭生活」が2位につけ、「その他」では「家庭教育・家庭生活」が「教養の向上」を抜いている。

教育委員会が開設している学級・講座は「成人一般」を対象としたものが最多であり、つぎの「青少年」を含めるとほぼ78%を占める。

学級生・受講者数を見ると、表2には見えないがv、平成11年度の調査と比較して、全体で193万9千人（30.7%）増となっている。

統計表7「公民館における学級・講座の開設状況」では、対象別に見てみるとすべてにおいて「教養の向上」が最多、つぎが「女性のみ」を除いて「体育・レクリエーション」となっている。学級・講座数は公民館が教育委員会のほぼ2倍である

表3　公民館における学習・講座の開設状況（抜粋）

1．学習内容別　学級・講座数

（平成13年度間）

区分		計	青少年対象	成人一般対象	女性のみ対象	高齢者のみ対象	その他	家庭教育学級（再掲）
計	実施館数	12,929	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	341,212	40,415	183,973	44,544	34,816	37,464	23,198
	教養の向上	200,623	21,275	117,607	28,094	18,707	14,940	…
	うち趣味・けいこごと	126,688	9,911	80,571	19,890	8,391	7,925	…
	体育・レクリエーション	49,415	9,788	20,369	4,851	8,733	5,674	…
	家庭教育・家庭生活	34,679	4,136	13,975	6,807	1,722	8,039	…
	職業知識・技術の向上	18,379	493	15,415	756	514	1,201	…
	市民意識・社会連帯意識	19,936	1,867	10,574	2,097	3,172	2,226	…
	その他	18,180	2,856	6,033	1,939	1,968	5,384	…
	計のうち17時以降実施	100,756	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	63,063	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	3,956	…	…	…	…	…	…

2．学級生・受講者数

（平成13年度間）

区分		計	教養の向上	うち趣味・けいこごと	体育・レクリエーション	家庭教育・家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識・社会連帯意識	その他	家庭教育学級（再掲）
計	計	10,634,061	5,451,320	2,602,109	1,573,118	1,270,600	458,552	1,000,327	880,144	923,244
	男	3,502,166	1,667,355	680,097	645,244	293,476	163,006	385,888	347,197	212,599
	女	7,131,895	3,783,965	1,922,012	927,874	977,124	295,546	614,439	532,947	710,645

が、学級生・受講生数は1.3倍にとどまっている。その理由は定員数の問題か、あるいは開催日時、過疎化などが原因かもしれない。

2　指導者研修プログラムの事例

指導者研修プログラムは、主催者（都道府県市町村教育委員会）の募集要項等で広報されている。ここではプログラム内容が明確に掲載されている3県の「生涯学習指導者養成講座」を事例とする。宮城県の＜みやぎ県民大学「生涯学習支援者養成講座」入門編＞vi、岐阜県の＜生涯学習コーディネーター（岐阜県知事認定）養成講座＞vii、福井県の＜生涯学習担当職員研修＞viii である。各県の実施要項は以下の通りである。

宮城県

講座名：みやぎ県民大学「生涯学習支援者養成講座」入門編

趣旨：県内の一般県民、各機関及び団体等の優れた人材を発掘し、市町村の生涯学習事業や　団体活動等の支援者として広域的に活動できるよう、資質及び支援技術の向上を図る

主催：宮城県教育委員会
対象：県内に居住し、生涯学習の振興に熱意を持ち、自ら広域的に活動できる一般成人。
募集人員及び方法：30人程度とし、一般県民からの公募及び市町村・社会教育関係団体からの推薦とする。
開催期間：平成18年１月11日（水）～２月15日（水）（毎週水曜日６回）
修了証：交付

岐阜県
講座名：生涯学習コーディネーター（岐阜県知事認定）養成講座
趣旨：生涯学習に関する情報提供、相談技術、講座の企画立案など
主催：（財）岐阜県教育文化財団生涯学習センター
対象：地域で生涯学習を推進しようとする方
募集人数：100人
開催期間：2004／６／12（土）～2005／１／29（土）※
（※日時・内容には2004／１／29とあり、筆者訂正。月１回、12月１月は月２回）
修了証：[掲載無し]

福井県
講座名：生涯学習担当職員研修
趣旨：[掲載無し]
主催：[掲載無し、福井県教育委員会と思われる]
対象：[記載無し、タイトルから県市町村の生涯学習担当職員の初任者、中堅者が対象と思われる]
募集人員：[掲載無し]
開催期間：基礎コース　平成17年６月16日（木）、23日（木）、７月14日（木）
応用コース　平成17年７月21日（木）、28日（木）
公民館職員専門コース　平成17年８月４日（木）、５日（金）、
11日（木）、25日（木）
修了証：[掲載無し]

各講座とも対象者、募集人員、開催期間などに相違が見られるが、つぎに各県のプログラム内容を検討する。（表はそれぞれのWebページのプログラムから日時・講師等は除き、講座の内容と時間数のみを取り上げた）

表1　平成17年度みやぎ県民大学「生涯学習支援者養成講座・入門編」学習プログラム

日	内　　容	時間
1	グループワークⅠ「自己紹介・グループの編成」 講義Ⅰ「生涯学習時代を迎えて」	60分 90分
2	実技Ⅰ「MAP体験1―相互理解と信頼関係の形成―」 実技Ⅱ「MAP体験2―課題解決と学びの支援者―」	90分 90分
3	講義Ⅱ「学習プログラムの開発の意義と視点」 講義Ⅲ「宮城県の生涯学習について」	90分 90分
4	グループワークⅡ「学習プログラムの開発1」 講義Ⅳ「様々な生涯学習の実際」	90分 90分
5	グループワークⅢ「学習プログラムの開発2」 講義Ⅴ「自分の考えを分かりやすく伝えるには―話し方の基本―」	90分 90分
6	グループワークⅣ「学習プログラムの開発3」 グループワークⅤ「学習プログラムの開発4」	90分 90分

（1）宮城県

講座内容は「生涯学習論」、「学習プログラム開発論」の講義、グループワークによる「学習プログラム開発」が中心で、「MAP体験」ixの実技、そして「コミュニケーション論」が含まれるのが特徴である。講義、グループワーク、実技がバランスよく配置されている。

実施要項によると、「実施講座の6分の5以上出席した受講者」には修了証を交付し、終了後の活動分野として「家庭教育、青少年教育、成人教育や生涯学習団体活動等の支援を行う」とあり、目標が具体的で入門編を修了すると実践編に進むことができる。

（2）岐阜県

講座内容は「生涯学習論」、「学習プログラム開発論」の講義、「学習プログラム開発」の実習が中心であり、「生涯学習論」の各論にあたる「広報と宣伝」、「学習情報の収集と提供」、「ボランティア活動論」などが充実している。詳細な実施要項は未見（講座は平成16年度実施）であるが、月1度とはいえ1日6時間の講義は託児サービスなどの有無によっては、受講者が限定されはしないだろうか。

（3）福井県

講座内容は行政職員が対象となっているので明確である。（基礎コース）は「生涯学習論」、「まちづくり論」、「コミュニケーション論」、「事例研究」、（応用コース）は「民間団体との提携論」、「学習情報ネットワーク論」、（公民館職員専門コース）は「公民館論」の講義と「地域コミュニティ論」及び「事業計画立案」の講義・演習である。

（基礎コース）の毎回の【意見交換会】は十分な時間が取られており、活発な意見交換が交わされるならば、各地域の実情、問題点、解決法など多くの収穫が得ら

表２　生涯学習コーディネーター（岐阜県知事認定）養成講座

日	内　　容	時間
1	・講義「岐阜県の生涯学習」 ・講義「社会構造の変化と生涯学習の変容」	(300分)
2	・講義「課題の発見と生涯学習１」 ・講義「課題の発見と生涯学習２」	(300分)
3	・講義「企画・立案・実施のプロセス」 ・講義「企画・立案・実施の実際」 ・講義「広報と宣伝の技法」	(300分)
4	・講義「学習相談技術１」 ・講義・実習「広報と宣伝の技法」 ・講義「企画・立案・実施の実際」	(300分)
5	・講義「生涯学習情報の収集と提供」 ・講義・実習「学習相談技術２」	(300分)
6	・講義「リーダーシップとマネジメント」 ・講義・実習「ボランティア活動の現状と課題」	(300分)
7	・コーディネート実習１「講座の企画・提供」	(300分)
8	・コーディネート実習２「講座の企画・提供」	(300分)
9	・コーディネート実習３「講座の企画・提供」	(300分)
10	・コーディネート実習４「講座の企画・提供」	(300分)

表３　［福井県］平成17年度生涯学習担当職員研修

（基礎コース）

日	研　修　内　容	時間
1	生涯学習をめぐる新しい動向 ・【講義】「21世紀の生涯学習・新しい視点から」 ・【講義】「福井県公民館活性化指針」の説明 ・【事例研究】「公民館活性化に向けての取り組み」 ・【意見交換会】	 120分 40分 40分 90分
2	生涯学習の推進とまちづくり ・【講義】「住民が主役の生涯学習まちづくり」 ・【事例研究】「富山県民カレッジ自遊塾」 ・【意見交換会】	 90分 80分 50分
3	地域に愛される職員をめざして ・【講義】「表情やしぐさから相手の心を感じとるには」 ・【演習】「交渉力・提案力をつけるには」 ・【意見交換会】	 80分 50分 50分

（応用コース）

日	研　修　内　容	時間
1	地域の未来を開く人々のネットワーク① ・【講義・ワークショップ】「新しい公共とNPO・ボランティアの役割」	240分
2	地域の未来を開く人々のネットワーク② ・【講義・ワークショップ】「学習情報の提供によるネットワークづくり」	240分

（公民館職員専門コース）

日	研　修　内　容	時間
1	住民主体による地域コミュニティ形成の場づくり① ・【講義・演習】　「地域課題を捉えた事業計画立案の実際①」	300分
2	住民主体による地域コミュニティ形成の場づくり② ・【講義・演習】　「地域課題を捉えた事業計画立案の実際②」	300分
3	住民主体による地域コミュニティ形成の場づくり③ ・【講義・演習】「新しい地域コミュニティづくり」	300分
4	公民館活動の活性化 ・【講義】「地域住民の活動拠点としての公民館の役割とは」 ・【事例研究】「地域で子どもを育てる」 ・【意見交換会】	120分 75分 90分

れると思われる。

以上３県の指導者研修プログラムは、「生涯学習論」及び「各論」、「学習プロクラム開発論」及び「演習」そして「コミュニケーション論」を中心に編成されている。これらは指導者研修プログラムの「初級編」、「入門編」といえるもので、本プロジェクトにおける研修プログラム編成に多くの示唆を与える。
本報告では触れられなかったが、各自治体教育委員会での講座案内も参考になった。また、『日本生涯教育学会年報』（19）［1998］（特集生涯学習を支える研修）所収の各論文も参考させていただいた。

3　本プロジェクト研修プログラム編成に向けて

生涯学習は国民すべてが対象となるのは自明であるが、対象別に「青少年」、「成人一般」、「女性」、「高齢者」、「その他」に分類される。各対象向けにさまざまな「講座」が開講され、それぞれの指導者・支援者が活動している。本プロジョクトが対象とする指導者・支援者は、地域で「生涯学習を推進して行こうとする人」になる。

上記「Ⅱ　指導者研修プログラムの事例」及び前回の報告ｘを勘案するとつぎのようなプログラム編成が考えられる。

前回の報告（表１）をまとめると、アとイを統合して「学習プログラム開発論」、エとコは「コミュニケーション論」、そしてキは「生涯学習論」となり、３県の養成講座内容と一致する。

具体的には、

「生涯学習論」及び「各論」――広報、ボランティア活動、学習情報ネットワーク等の講義と実習・演習

「学習プロクラム開発論」及び「演習」

「コミュニケーション論」及び「演習」

となる。このプログラムは通信教育の範囲で実施されるので、「演習」や「グル

表1　求められている非常勤指導系職員に対する研修内容

ア.	学級・講座の企画・運営	71	19%
イ.	イベント等の企画・運営・評価	83	22%
エ.	人間関係の向上	27	7%
オ.	青少年などの対象者への理解	62	16%
カ.	国際理解など学習内容の深化	22	6%
キ.	生涯学習の理論	68	18%
ク.	体育・スポーツの理論	25	7%
コ.	各種のマナー	12	3%
サ.	その他	8	2%

ープワーク」などは、従来通りのスクーリングあるいはIT技術の応用を検討していきたい。

今後はこの素案を基に、各自治体の関係職員、実際に指導・支援を実践されている方々と研究会を設け、さらなる研修事例の分析を経て、プログラム編成の完成を期したい。

---

i　生涯学習指導者の養成と活用に関する研究／清水英男．—聖徳大学生涯学習研究所、2005.3.—（学術フロンティア推進事業研究成果報告書；平成15—16年前期第5部門）所収　「生涯学習指導者養成のIT化に関する研究—地方公共団体における指導系非常勤の現状と研修の実態について—」

ii　ここでいう「指導系非常勤職員」とはプロジェクト名にもあるように「生涯学習指導者」をさす。ただ「専任」職員を対象としないことを強調した仮の名称である。

iii　社会教育調査　—平成14年度—　統計表一覧
http：//www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h14/04041601.htm

iv　社会教育調査　—平成14年度—　Ⅱ　調査結果の概要
http：//www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h14/04041602.htm

v　同上

vi　みやぎ県民大学「生涯学習支援者養成講座」入門編・実践編
http：//www.pref.miyagi.jp/syougaku/kenminndaigaku/sidosha.htm
みやぎ県民大学「生涯学習支援者養成講座」入門編　実施要項
http：//www.pref.miyagi.jp/syougaku/kenminndaigaku/H17入門編要項．jtd
平成17年度みやぎ県民大学「生涯学習支援者養成講座・入門編」学習プログラム
http：//www.pref.miyagi.jp/syougaku/kenminndaigaku/H17入門編学習プログラム・日程表．jtd

vii　生涯学習コーディネーター（岐阜県知事認定）養成講座
http：//cscns.csc.gifu.gifu.jp/i/old/coordinator16.html

viii　◇平成17年度生涯学習担当職員研修　日程及び内容
http：//www.manabi.pref.fukui.jp/you-i/center/sgs_tantousya_kensyu.htm

ix　宮城県松島自然の家　平成17年度　主催事業等一覧2005.4.1現在
http：//www.pref.miyagi.jp/matsushima-cnt/
「みやぎアドベンチャープログラム」のことであり、「他者との関わりや自己との対話などを通して、人間的成長を図る冒険プログラムを体験する」のが「ねらいと内容」である。

x　注i前掲書　p.101

資料1

社会教育事業に関する調査（政府統計より抜粋）

表1　教育委員会における社会教育事業の実施状況

（平成13年度間）

区分	指導者研修の実施件数及び参加者数						諸集会		補助した社会教育関係団体数	社会教育委員の会議開催回数
	行政職員（社会教育主事等）を対象とするもの		施設職員（公民館主事等）を対象とするもの		有志指導者（民間団体等の指導者）を対象とするもの					
	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数		
計	2,118	85,755	2,129	54,185	4,410	347,439	31,533	7,420,005	46,836	9,939
都道府県	680	39,174	214	13,853	632	123,702	966	302,578	601	148
市（区）	538	17,880	1,043	27,138	1,624	127,622	15,454	3,997,147	16,966	2,527
町	669	24,901	713	10,743	1,840	85,598	12,788	2,746,517	24,270	5,750
村	188	2,849	118	1,995	283	9,178	2,235	357,404	4,924	1,479
組合等	43	951	41	456	31	1,339	90	16,359	75	35
北海道	67	1,065	18	331	156	6,402	1,474	235,527	2,603	719
青森	13	242	12	360	34	724	317	58,673	729	176
岩手	90	590	75	769	101	6,421	407	102,262	607	157
宮城	39	1,167	39	1,195	71	3,673	531	100,452	808	229
秋田	10	234	14	288	34	2,689	269	48,369	823	183
山形	40	993	101	1,411	58	1,946	214	52,216	671	107
福島	20	813	49	1,421	59	2,502	1,315	212,088	820	230
茨城	16	624	9	196	64	3,516	367	142,760	1,154	181
栃木	25	1,169	6	131	99	9,777	454	204,795	912	129
群馬	54	3,437	20	754	198	16,504	1,251	239,356	1,177	210
埼玉	126	3,453	64	1,199	198	14,519	1,040	345,014	1,164	307
千葉	65	2,168	18	457	54	4,389	805	369,035	953	292
東京	86	3,072	13	621	133	10,516	549	213,636	3,515	365
神奈川	58	2,125	28	1,444	140	12,546	353	116,196	723	190
新潟	22	885	31	967	73	4,152	891	287,512	1,011	320
富山	20	503	105	2,934	43	1,914	184	38,921	468	82
石川	20	494	50	1,090	36	1,638	238	108,529	561	139
福井	24	812	59	3,022	58	4,580	412	63,293	426	125
山梨	23	220	26	848	39	1,396	288	54,235	870	322
長野	94	4,358	117	3,451	161	7,219	1,376	262,282	2,258	457
岐阜	36	1,842	45	1,264	164	16,925	592	121,262	1,287	301
静岡	36	2,398	33	1,348	123	10,018	1,232	290,741	1,390	313
愛知	10	954	36	1,568	94	9,681	485	227,208	2,509	252
三重	27	919	56	952	67	4,167	344	104,830	814	158
滋賀	19	1,819	6	226	100	10,787	423	80,438	893	186
京都	12	649	12	502	57	8,148	365	103,195	548	179
大阪	20	945	19	953	149	22,250	227	256,391	484	144
兵庫	51	1,404	43	991	214	13,429	1,678	494,381	801	227
奈良	23	1,118	5	119	51	2,427	960	112,504	498	184
和歌山	15	737	18	372	109	10,938	336	62,006	919	119
鳥取	13	728	84	1,206	109	5,341	393	97,907	494	84
島根	50	2,623	92	1,977	73	3,345	438	62,737	550	142
岡山	66	2,565	49	1,072	103	7,338	340	114,803	795	156
広島	110	5,862	95	2,402	125	11,079	1,755	545,813	1,271	190
山口	38	1,537	45	889	134	10,057	690	158,465	817	163
徳島	84	4,421	41	841	29	1,739	454	52,444	443	76
香川	49	1,190	46	912	39	3,806	255	89,869	801	71
愛媛	115	7,344	118	2,638	76	8,329	591	114,562	655	171
高知	8	381	4	132	13	379	229	28,439	443	123
福岡	86	5,802	83	3,077	147	15,811	800	202,144	1,794	437
佐賀	4	159	11	153	34	4,990	621	110,424	890	124
長崎	38	3,034	27	1,847	46	9,178	290	65,423	954	194
熊本	62	2,487	20	384	58	4,481	524	79,538	1,110	274
大分	51	1,884	47	1,445	68	8,545	517	98,309	636	182
宮崎	31	1,026	49	1,098	70	15,967	2,153	96,454	617	144
鹿児島	115	1,580	168	2,230	307	8,335	2,023	372,204	1,736	279
沖縄	37	1,923	23	698	42	2,926	83	22,363	434	146

（注）「諸集会」とは，講演会等で，希望者がそのつど任意に参加する学習形態で行われた集会である。

表２　教育委員会における社会教育学級・講座の開設状況（全国）（２－１）

1. 学級・講座数　(1) 計 －開設場所別－　　（平成13年度間）

区分		計	都道府県	市(区)	町	村	組合等
実施教育委員会数		3,122	41	666	1,866	526	23
学級・講座数	計	167,400	5,421	90,876	60,162	10,685	256
	開設場所別 公民館	67,267	190	34,700	28,005	4,283	89
	開設場所別 他の社会教育施設	37,270	1,844	18,772	14,220	2,355	79
	開設場所別 小・中学校	28,081	93	18,414	7,831	1,721	22
	開設場所別 その他	34,782	3,294	18,990	10,106	2,326	66
	計のうち知事(首長)部局との共催	6,334	133	3,094	2,556	548	3
	計のうち17時以降実施	39,349	1,069	16,619	17,696	3,934	31
	計のうち土・日実施	33,458	2,614	17,931	10,876	1,981	56
	計のうち託児サービスを実施	4,667	160	3,274	1,129	104	－

1. 学級・講座数　(2) 計 －対象別・学習内容別－

区分		計	教養の向上	うち趣味・けいこごと	体育・レクリエーション	家庭教育・家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識・社会連帯意識	その他
実施教育委員会数		3,122	…	…	…	…	…	…	…
計	計	167,400	62,333	23,161	20,181	27,497	38,657	10,515	8,217
計	対象別 青少年対象	16,862	6,541	1,958	5,399	1,388	502	1,314	1,718
計	対象別 成人一般対象	113,764	41,187	15,925	9,271	16,347	36,416	5,959	4,584
計	対象別 女性のみ対象	9,575	4,353	1,967	1,230	2,151	406	1,080	355
計	対象別 高齢者のみ対象	10,685	6,508	2,069	1,165	1,123	309	1,162	418
計	対象別 その他	16,514	3,744	1,242	3,116	6,488	1,024	1,000	1,142
計	家庭教育学級（再掲）	24,279	…	…	…	…	…	…	…
都道府県	計	5,421	2,060	219	383	382	1,983	383	230
都道府県	対象別 青少年対象	518	175	43	142	21	33	31	116
都道府県	対象別 成人一般対象	4,439	1,770	153	183	234	1,893	252	107
都道府県	対象別 女性のみ対象	53	7	－	2	3	1	40	－
都道府県	対象別 高齢者のみ対象	67	43	1	2	1	2	18	1
都道府県	対象別 その他	344	65	22	54	123	54	42	6
都道府県	家庭教育学級（再掲）	208	…	…	…	…	…	…	…
市（区）	計	90,876	30,315	9,619	9,144	15,183	24,835	5,754	5,645
市（区）	対象別 青少年対象	7,566	2,914	924	2,082	626	301	751	892
市（区）	対象別 成人一般対象	66,838	21,792	6,715	4,480	9,727	23,478	3,507	3,854
市（区）	対象別 女性のみ対象	3,595	1,337	525	533	779	298	539	109
市（区）	対象別 高齢者のみ対象	4,547	2,477	768	562	864	83	449	112
市（区）	対象別 その他	8,330	1,795	687	1,487	3,187	675	508	678
市（区）	家庭教育学級（再掲）	12,682	…	…	…	…	…	…	…
町	計	60,162	25,589	11,325	8,461	10,169	10,380	3,631	1,932
町	対象別 青少年対象	7,146	2,847	872	2,655	581	121	337	605
町	対象別 成人一般対象	36,576	15,226	7,784	3,645	5,547	9,764	1,891	503
町	対象別 女性のみ対象	4,745	2,429	1,104	454	1,168	78	415	201
町	対象別 高齢者のみ対象	5,165	3,473	1,174	450	218	191	588	245
町	対象別 その他	6,530	1,614	391	1,257	2,655	226	400	378
町	家庭教育学級（再掲）	9,706	…	…	…	…	…	…	…
村	計	10,685	4,268	1,967	2,170	1,735	1,410	722	380
村	対象別 青少年対象	1,600	592	118	511	160	46	192	99
村	対象別 成人一般対象	5,729	2,326	1,244	952	811	1,236	288	116
村	対象別 女性のみ対象	1,176	577	338	240	201	29	85	44
村	対象別 高齢者のみ対象	901	511	125	150	40	33	107	60
村	対象別 その他	1,279	262	142	317	523	66	50	61
村	家庭教育学級（再掲）	1,657	…	…	…	…	…	…	…
組合等	計	256	101	31	23	28	49	25	30
組合等	対象別 青少年対象	32	13	1	9	－	1	3	6
組合等	対象別 成人一般対象	182	73	29	11	28	45	21	4
組合等	対象別 女性のみ対象	6	3	－	1	－	－	1	1
組合等	対象別 高齢者のみ対象	5	4	1	1	－	－	－	－
組合等	対象別 その他	31	8	－	1	－	3	－	19
組合等	家庭教育学級（再掲）	26	…	…	…	…	…	…	…

1. 学級・講座数　(3) 計のうち知事(首長)部局との共催，17時以降実施，土・日実施及び託児サービスを実施 －学習内容別－　(平成13年度間)

区分		計	教養の向上	うち趣味・けいこごと	体育・レクリエーション	家庭教育・家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識・社会連帯意識	その他
計	計	167,400	62,333	23,161	20,181	27,497	38,657	10,515	8,217
	計のうち知事(首長)部局との共催	6,334	1,494	312	363	810	2,809	663	195
	計のうち17時以降実施	39,349	17,156	8,171	5,494	2,870	10,257	2,439	1,133
	計のうち土・日実施	33,458	12,281	3,869	5,825	3,905	7,639	2,027	1,781
	計のうち託児サービスを実施	4,667	866	175	91	2,445	879	298	88
都道府県	計	5,421	2,060	219	383	382	1,983	383	230
	計のうち知事(首長)部局との共催	133	86	10	28	4	－	15	－
	計のうち17時以降実施	1,069	488	16	84	51	418	13	15
	計のうち土・日実施	2,614	1,041	134	220	148	942	173	90
	計のうち託児サービスを実施	160	42	4	1	58	23	36	－
市(区)	計	90,876	30,315	9,619	9,144	15,183	24,835	5,754	5,645
	計のうち知事(首長)部局との共催	3,094	597	77	77	283	1,782	248	107
	計のうち17時以降実施	16,619	6,686	2,826	1,842	985	5,214	1,120	772
	計のうち土・日実施	17,931	6,139	1,728	2,377	1,819	5,172	1,267	1,157
	計のうち託児サービスを実施	3,274	546	122	33	1,702	697	217	79
町	計	60,162	25,589	11,325	8,461	10,169	10,380	3,631	1,932
	計のうち知事(首長)部局との共催	2,556	668	193	184	397	925	302	80
	計のうち17時以降実施	17,696	8,209	4,373	2,704	1,580	3,886	1,042	275
	計のうち土・日実施	10,876	4,368	1,728	2,636	1,584	1,336	495	457
	計のうち託児サービスを実施	1,129	256	48	53	612	157	42	9
村	計	10,685	4,268	1,967	2,170	1,735	1,410	722	380
	計のうち知事(首長)部局との共催	548	142	32	74	126	102	96	8
	計のうち17時以降実施	3,934	1,763	955	864	254	726	262	65
	計のうち土・日実施	1,981	703	272	585	351	183	87	72
	計のうち託児サービスを実施	104	22	1	4	73	2	3	－
組合等	計	256	101	31	23	28	49	25	30
	計のうち知事(首長)部局との共催	3	1	－	－	－	－	2	－
	計のうち17時以降実施	31	10	1	－	－	13	2	6
	計のうち土・日実施	56	30	7	7	3	6	5	5
	計のうち託児サービスを実施	－	－	－	－	－	－	－	－

2. 学級生・受講者数　(平成13年度間)

区分		計	都道府県	市(区)	町	村	組合等
計	計	8,248,285	216,704	4,925,169	2,701,972	390,378	14,062
	学習内容別 教養の向上	2,876,328	87,449	1,630,492	1,013,530	139,417	5,440
	学習内容別 うち趣味・けいこごと	858,731	13,275	477,527	325,678	41,102	1,149
	学習内容別 体育・レクリエーション	1,622,951	23,412	932,647	564,703	100,318	1,871
	学習内容別 家庭教育・家庭生活	1,713,451	34,788	1,061,422	542,055	73,678	1,508
	学習内容別 職業知識・技術の向上	884,745	45,239	561,155	247,608	29,024	1,719
	学習内容別 市民意識・社会連帯意識	725,021	13,506	443,673	233,757	32,343	1,742
	学習内容別 その他	425,789	12,310	295,780	100,319	15,598	1,782
	(再掲) 家庭教育学級	1,419,943	25,476	820,754	512,496	60,042	1,175
男	計	2,820,078	83,773	1,665,642	922,986	142,181	5,496
	学習内容別 教養の向上	988,454	36,573	565,569	338,557	45,742	2,013
	学習内容別 うち趣味・けいこごと	250,398	2,507	141,211	95,927	10,403	350
	学習内容別 体育・レクリエーション	712,316	11,030	402,226	250,120	48,053	887
	学習内容別 家庭教育・家庭生活	360,417	10,258	215,235	116,616	17,976	332
	学習内容別 職業知識・技術の向上	319,187	15,775	203,776	88,461	10,505	670
	学習内容別 市民意識・社会連帯意識	265,625	4,632	154,787	91,828	13,720	658
	学習内容別 その他	174,079	5,505	124,049	37,404	6,185	936
	(再掲) 家庭教育学級	286,169	6,612	149,128	115,307	14,820	302
女	計	5,428,207	132,931	3,259,527	1,778,986	248,197	8,566
	学習内容別 教養の向上	1,887,874	50,876	1,064,923	674,973	93,675	3,427
	学習内容別 うち趣味・けいこごと	608,333	10,768	336,316	229,751	30,699	799
	学習内容別 体育・レクリエーション	910,635	12,382	530,421	314,583	52,265	984
	学習内容別 家庭教育・家庭生活	1,353,034	24,530	846,187	425,439	55,702	1,176
	学習内容別 職業知識・技術の向上	565,558	29,464	357,379	159,147	18,519	1,049
	学習内容別 市民意識・社会連帯意識	459,396	8,874	288,886	141,929	18,623	1,084
	学習内容別 その他	251,710	6,805	171,731	62,915	9,413	846
	(再掲) 家庭教育学級	1,133,774	18,864	671,626	397,189	45,222	873

2. 学級生・受講者数

（平成13年度間）

区分		計	教養の向上	うち趣味・けいこごと	体育・レクリエーション	家庭教育・家庭生活	職業知識・技術の向上	市民意識・社会連帯意識	その他	家庭教育学級（再掲）
計	計	10,634,061	5,451,320	2,602,109	1,573,118	1,270,600	458,552	1,000,327	880,144	923,244
	男	3,502,166	1,667,355	680,097	645,244	293,476	163,006	385,888	347,197	212,599
	女	7,131,895	3,783,965	1,922,012	927,874	977,124	295,546	614,439	532,947	710,645
市(区)	計	6,897,184	3,338,660	1,486,130	1,008,331	876,982	249,468	752,049	671,694	580,300
	男	2,232,110	1,014,296	387,364	391,426	196,301	87,036	284,119	258,932	120,726
	女	4,665,074	2,324,364	1,098,766	616,905	680,681	162,432	467,930	412,762	459,574
町	計	3,331,954	1,896,846	1,004,050	497,695	345,786	191,992	218,964	180,671	300,668
	男	1,126,386	586,210	265,101	222,161	84,420	69,476	88,721	75,398	80,341
	女	2,205,568	1,310,636	738,949	275,534	261,366	122,516	130,243	105,273	220,327
村	計	402,286	214,073	110,703	66,761	47,542	17,012	29,119	27,779	42,086
	男	142,669	66,202	27,185	31,502	12,725	6,430	12,943	12,867	11,452
	女	259,617	147,871	83,518	35,259	34,817	10,582	16,176	14,912	30,634
組合	計	80	－	－	－	－	80	－	－	－
	男	64	－	－	－	－	64	－	－	－
	女	16	－	－	－	－	16	－	－	－
第34条の	計	2,557	1,741	1,226	331	290	－	195	－	190
	男	937	647	447	155	30	－	105	－	80
	女	1,620	1,094	779	176	260	－	90	－	110

表３　公民館における学級・講座の開設状況（全国）

1. 学習内容別 学級・講座数　　（平成13年度間）

区分		計	青少年対象	成人一般対象	女性のみ対象	高齢者のみ対象	その他	家庭教育学級（再掲）
計	実施館数	12,929	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	341,212	40,415	183,973	44,544	34,816	37,464	23,198
	教養の向上	200,623	21,275	117,607	28,094	18,707	14,940	…
	うち趣味・けいこごと	126,688	9,911	80,571	19,890	8,391	7,925	…
	体育・レクリエーション	49,415	9,788	20,369	4,851	8,733	5,674	…
	家庭教育・家庭生活	34,679	4,136	13,975	6,807	1,722	8,039	…
	職業知識・技術の向上	18,379	493	15,415	756	514	1,201	…
	市民意識・社会連帯意識	19,936	1,867	10,574	2,097	3,172	2,226	…
	その他	18,180	2,856	6,033	1,939	1,968	5,384	…
	計のうち17時以降実施	100,756	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	63,063	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	3,956	…	…	…	…	…	…
市（区）	実施館数	6,692	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	195,783	23,936	107,404	23,128	17,469	23,846	14,831
	教養の向上	113,258	12,664	65,817	14,269	10,505	10,003	…
	うち趣味・けいこごと	67,898	5,786	42,623	9,896	4,469	5,124	…
	体育・レクリエーション	23,140	5,284	11,785	1,867	2,112	2,092	…
	家庭教育・家庭生活	22,517	2,760	9,550	4,104	1,124	4,979	…
	職業知識・技術の向上	10,343	304	8,360	411	295	973	…
	市民意識・社会連帯意識	14,129	1,129	7,896	1,367	2,133	1,604	…
	その他	12,396	1,795	3,996	1,110	1,300	4,195	…
	計のうち17時以降実施	49,965	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	35,233	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	2,957	…	…	…	…	…	…
町	実施館数	5,316	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	119,072	14,055	67,082	17,950	11,121	8,864	7,299
	教養の向上	77,365	7,426	46,290	11,984	7,354	4,311	…
	うち趣味・けいこごと	52,830	3,588	34,546	8,640	3,559	2,497	…
	体育・レクリエーション	14,397	3,665	6,346	1,744	1,519	1,123	…
	家庭教育・家庭生活	9,965	1,280	4,011	2,453	523	1,698	…
	職業知識・技術の向上	7,271	154	6,422	323	189	183	…
	市民意識・社会連帯意識	5,114	666	2,292	656	941	559	…
	その他	4,960	864	1,721	790	595	990	…
	計のうち17時以降実施	40,404	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	20,329	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	886	…	…	…	…	…	…
村	実施館数	915	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	26,272	2,402	9,457	3,451	6,217	4,745	1,064
	教養の向上	9,949	1,166	5,490	1,828	841	624	…
	うち趣味・けいこごと	5,927	528	3,396	1,343	357	303	…
	体育・レクリエーション	11,868	836	2,231	1,240	5,102	2,459	…
	家庭教育・家庭生活	2,191	96	414	248	74	1,359	…
	職業知識・技術の向上	760	35	628	22	30	45	…
	市民意識・社会連帯意識	682	72	379	74	98	59	…
	その他	822	197	315	39	72	199	…
	計のうち17時以降実施	10,368	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	7,486	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	113	…	…	…	…	…	…
組合	実施館数	1	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	4	－	4	－	－	－	－
	教養の向上	－	－	－	－	－	－	…
	うち趣味・けいこごと	－	－	－	－	－	－	…
	体育・レクリエーション	－	－	－	－	－	－	…
	家庭教育・家庭生活	－	－	－	－	－	－	…
	職業知識・技術の向上	4	－	4	－	－	－	…
	市民意識・社会連帯意識	－	－	－	－	－	－	…
	その他	－	－	－	－	－	－	…
	計のうち17時以降実施	－	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	－	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	－	…	…	…	…	…	…
民法第34条の法人	実施館数	5	…	…	…	…	…	…
	学習内容別 計	81	22	26	15	9	9	4
	教養の向上	51	19	10	13	7	2	…
	うち趣味・けいこごと	33	9	6	11	6	1	…
	体育・レクリエーション	10	3	7	－	－	－	…
	家庭教育・家庭生活	6	－	－	2	1	3	…
	職業知識・技術の向上	1	－	1	－	－	－	…
	市民意識・社会連帯意識	11	－	7	－	－	4	…
	その他	2	－	1	－	1	－	…
	計のうち17時以降実施	19	…	…	…	…	…	…
	計のうち土・日実施	15	…	…	…	…	…	…
	計のうち託児サービスを実施	－	…	…	…	…	…	…

執筆者一覧

【学内研究員】

					担当頁
◎清水　英男	聖徳大学	人文学部	児童学科	教授	Ⅱ〔1〕,〔5〕,〔6〕
水垣　玲子	聖徳大学	人文学部	音楽文化学科	教授	Ⅰ〔2〕1, 3, 4,〔4〕
長江　曜子	聖徳大学	短期大学部	総合文化学科	教授	Ⅰ〔2〕1, 5, 6,〔4〕
片桐　章子	聖徳大学	人文学部	音楽文化学科	助教授	Ⅰ〔2〕2,〔4〕
石田　嘉和	聖徳大学	短期大学部	総合文化学科	助教授	Ⅲ
●福留　　強	聖徳大学	人文学部	児童学科	教授	Ⅱ〔6〕
西村美東士	聖徳大学	人文学部	児童学科	教授	Ⅱ〔6〕
齊藤　ゆか	聖徳大学	生涯学習研究所		講師	Ⅱ〔6〕

【学外研究員】

槇村　久子	京都女子大学	現代社会学部	教授	Ⅰ〔3〕,〔4〕
中村　正之	常磐大学	コミュニティ振興学部	助教授	Ⅱ〔2〕,〔6〕
久次　弘子	広島国際大学	人間環境学部	助教授	Ⅱ〔3〕
廣瀬　隆人	宇都宮大学	生涯学習教育研究センター	教授	Ⅱ〔4〕
内田　忠平	常葉学園大学	教育学部	教授	Ⅱ〔6〕

注：●は研究代表者，◎は第5部門主任，編集

〈学術フロンティア推進事業報告シリーズバックナンバー案内〉

No.	タ　イ　ト　ル	発行年月	判　型	頁　数
1	『少子化に関する地域システムの研究』	2004.3	A4	100
2	『韓国の平生学習とまちづくりとまちづくりの推進』	2004.3	A4	155
3	『高齢者の生きがい対策と人材活性化に関する研究』	2004.3	A4	196(＋100)
4	『少子社会における子どものための地域活動の展開』	2005.3	A4	196(＋100)
5	『生涯学習指導者の養成と活用に関する研究』	2005.3	A4	46(＋162)
6	『第6回生涯学習フォーラム』	2005.3	A4	120(＋58)
7	『地域の教育力の向上と子ほめ運動の現状』	2005.3	B5	202
8	『地域福祉まちづくりの現状と実践的展開』	2005.3	A4	102
9	『北欧視察研修報告—北欧の子育て支援—デンマーク・スェーデンを訪ねて』	2005.11	A4	71(＋15)
10	『創年学入門』	2005.8	A5	65
11	『第7回生涯学習フォーラム』	2005.12	A4	97(＋34)
12	『創年学入門　Vol.2』	2006.5	A5	48

生涯学習指導者の養成と活用に関する研究Ⅱ

(第5部門「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」研究報告書)

平成15年～19年文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「学術フロンティア推進事業」
「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究」

2006(平成18)年3月31日　聖徳大学　生涯学習研究所

聖徳大学　生涯学習研究所　学術フロンティア推進事業
住所:〒271-8551　千葉県松戸市松戸1169　聖徳大学生涯学習研究所
電話：047-365-5691　　Fax：047-365 5692
E-mail：frontier@seitoku.ac.jp　　学術フロンティア URL：http：　hello.smilies.jp lll studies

聖徳大学　生涯学習研究所　学術フロンティア推進事業
住所:〒271 8551　千葉県松戸市松戸1169　聖徳大学生涯学習研究所
電話：047 365 5691　　Fax：047 365 5692
E-mail：frontier@seitoku.ac.jp　　学術フロンティア URL：http：　hello.smilies.jp lll studies